

森林整備保全事業標準歩掛の制定について（平成 11 年 4 月 1 日付け 11 林野計第 133 号林野庁長官通知）
一部改正新旧対照表

（下線部は改正部分）

改正後	改正前
<p style="text-align: center;">森林整備保全事業標準歩掛の留意事項</p> <p>1～6 （略）</p> <p>7 地理的条件により、<u>施工箇所の最寄りの</u>市町村役場から現場事務所等の労働時間の開始地点となる労働者の集散場所までの往復に相当の時間を要する場合は、その時間に対応して歩掛を補正することができる。なお、通勤の起点は、地域の実情に応じて設定することができる。</p> <p>8～10 （略）</p>	<p style="text-align: center;">森林整備保全事業標準歩掛の留意事項</p> <p>1～6 （略）</p> <p>7 地理的条件により、<u>地元市町村役場（支所等を含む。）</u>から現場事務所等の労働時間の開始地点となる労働者の集散場所までの往復に相当の時間を要する場合は、その時間に対応して歩掛を補正することができる。なお、通勤の起点は、地域の実情に応じて設定することができる。</p> <p>8～10 （略）</p>

第1編 共通工

第1 土工

1-1-1-2 (略)

1-3 機械土工 (土砂)

1 (略)

2 掘削法及び機種の選定 (土砂)

(1) (略)

(2) 機種選定

施工機械の機種選定に当たっては、各工事の作業内容、現地条件（工期、地耐力、傾斜度、施工に伴う障害等の有無、走行面の状況、騒音、振動規制、水質汚濁防止等）、安全性、入手状況等を考慮の上、バックホウを標準として適用機種を選定する。

標準として積算に用いる機種は以下のとおりとするが、工事量、現場条件を勘案して最も適した機種を選定するものとする。

なお、現場条件により次の各表により難しい場合は、別途考慮する。

① バックホウによる掘削・積込作業の機種選定

表2.1 掘削積込機械の適用機種の標準

作業の種類	作業内容	バックホウの規格	
・地山の掘削 ・地山の掘削積込み ・ルーズな状態の積込み	1箇所当たりの施工土量が100 m ³ 程度まで、又は平均施工幅1 m未満の場合	森林整備保全事業施工パッケージ型積算方式の基準「②土工」による。	
	林道工事における施工土量 5,000 m ³ 未満 <u>(注) 1</u>	クローラ型・後方超小旋回型・超低騒音型・排出ガス対策型(2014年規制) 山積 0.45 m ³ (平積 0.35 m ³)	
	施工土量 10,000 m ³ 未満 <u>(注) 1</u>	上記以外で狭隘で旋回範囲に制限がある場合	クローラ型・ <u>後方超小旋回型</u> ・超低騒音型・排出ガス対策型(2014年規制) 山積 0.45 m ³ (平積 0.35 m ³)
		上記以外の場合	クローラ型・標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値) 山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³)
	施工土量 10,000 m ³ 以上 50,000 m ³ 未満 <u>(注) 1</u>	上記以外で狭隘で旋回範囲に制限がある場合	クローラ型・ <u>後方超小旋回型</u> ・超低騒音型・排出ガス対策型(2014年規制) 山積 0.45 m ³ (平積 0.35 m ³)
		上記以外の場合	クローラ型・標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値) 山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³)
	施工土量 50,000 m ³ 以上 <u>(注) 1</u>	森林整備保全事業施工パッケージ型積算方式の基準「②土工」による。	
作業土工 (床掘工)	1箇所当たりの施工土量が100 m ³ 程度まで、又は平均施工幅1 m未満の場合	森林整備保全事業施工パッケージ型積算方式の基準「④作業土工(床掘工)」による。	
	狭隘で旋回範囲に制限がある場合又は <u>表3.1における「林道工事における施工土量 5,000 m³未満」の場合</u>	クローラ型・ <u>後方超小旋回型</u> ・超低騒音型・排出ガス対策型(2014年規制) 山積 0.45 m ³ (平積 0.35 m ³)	
	上記以外	クローラ型・標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値) 山積 0.80 m ³ (平積 0.60 m ³)	

(注) 1 掘削、積込みの1工事当たりの施工土量とする。

2 なお、現場条件により上表により難しい場合は、別途考慮する。

3 林道工事における施工土量が 5,000 m³以上の場合、上表の施工土量により機種の選定を行う。

第1編 共通工

第1 土工

1-1-1-2 (略)

1-3 機械土工 (土砂)

1 (略)

2 掘削法及び機種の選定 (土砂)

(1) (略)

(2) 機種選定

施工機械の機種選定に当たっては、各工事の作業内容、現地条件（工期、地耐力、傾斜度、施工に伴う障害等の有無、走行面の状況、騒音、振動規制、水質汚濁防止等）、安全性、入手状況等を考慮の上、バックホウを標準として適用機種を選定する。

標準として積算に用いる機種は以下のとおりとするが、工事量、現場条件を勘案して最も適した機種を選定するものとする。

なお、現場条件により次の各表により難しい場合は、別途考慮する。

① バックホウによる掘削・積込作業の機種選定

表2.1 掘削積込機械の適用機種の標準

作業の種類	作業内容	バックホウの規格	
・地山の掘削 ・地山の掘削積込み ・ルーズな状態の積込み	1箇所当たりの施工土量が100 m ³ 程度まで、又は平均施工幅1 m未満の場合	森林整備保全事業施工パッケージ型積算方式の基準「②土工」による。	
	林道工事における施工土量 5,000 m ³ 未満	クローラ型・後方超小旋回型・超低騒音型・排出ガス対策型(2014年規制) 山積 0.45 m ³ (平積 0.35 m ³)	
	施工土量 10,000 m ³ 未満	上記以外で狭隘で旋回範囲に制限がある場合	クローラ型・標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値) 山積 0.45 m ³ (平積 0.35 m ³)
		上記以外の場合	クローラ型・標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値) 山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³)
	施工土量 10,000 m ³ 以上 50,000 m ³ 未満	上記以外で狭隘で旋回範囲に制限がある場合	クローラ型・標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値) 山積 0.45 m ³ (平積 0.35 m ³)
		上記以外の場合	クローラ型・標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値) 山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³)
	施工土量 50,000 m ³ 以上	森林整備保全事業施工パッケージ型積算方式の基準「②土工」による。	
作業土工 (床掘工)	1箇所当たりの施工土量が100 m ³ 程度まで、又は平均施工幅1 m未満の場合	森林整備保全事業施工パッケージ型積算方式の基準「④作業土工(床掘工)」による。	
	平均施工幅1 m以上2 m未満又は狭隘で旋回範囲に制限がある場合	クローラ型・標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値) 山積 0.45 m ³ (平積 0.35 m ³)	
	上記以外	クローラ型・標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値) 山積 0.80 m ³ (平積 0.60 m ³)	

(注) 1 上表で示す土量は、1工事当たりの扱い土量である。

2 なお、現場条件により上表により難しい場合は、別途考慮する。

3 林道工事における施工土量が 5,000 m³以上の場合、上表の施工土量により機種の選定を行う。

4 林道工事以外で施工土量が 5,000 m³未満の場合は、上表の施工土量 10,000 m³未満の機種選定を行う。

②・③ (略)

3 施工歩掛

(1) バックホウ掘削積込み(土砂)
日当たり施工量は、次表を標準とする。

表 3. 1 日当たり施工量 (1日当たり)

作業種別	施工土量	制限の有無	名称	規格	土質名	単位	数量		
							障害なし	障害あり	
地山の掘削	林道工事における5,000 m ³ 未満		バックホウ(クローラ型)運転	後方超小旋回型・超低騒音型・排出ガス対策型(2014年規制)山積0.45 m ³ (平積0.35 m ³)	砂・砂質土・粘性土・礫質土	m ³	97	73	
					岩塊・玉石・軟岩(I)A	m ³	73	48	
	10,000 m ³ 未満	あり	バックホウ(クローラ型)運転	後方超小旋回型・超低騒音型・排出ガス対策型(2014年規制)山積0.45 m ³ (平積0.35 m ³)	砂・砂質土・粘性土・礫質土	m ³	131	98	
					岩塊・玉石・軟岩(I)A	m ³	98	65	
		なし	バックホウ(クローラ型)運転	標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)山積0.8 m ³ (平積0.6 m ³)	砂・砂質土・粘性土・礫質土	m ³	228	170	
					岩塊・玉石・軟岩(I)A	m ³	170	113	
	10,000 m ³ 以上 50,000 m ³ 未満	あり	バックホウ(クローラ型)運転	後方超小旋回型・超低騒音型・排出ガス対策型(2014年規制)山積0.45 m ³ (平積0.35 m ³)	砂・砂質土・粘性土・礫質土	m ³	154	115	
					岩塊・玉石・軟岩(I)A	m ³	115	76	
		なし	バックホウ(クローラ型)運転	標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)山積0.8 m ³ (平積0.6 m ³)	砂・砂質土・粘性土・礫質土	m ³	267	200	
					岩塊・玉石・軟岩(I)A	m ³	200	133	
	地山の掘削積込み	林道工事における5,000 m ³ 未満		バックホウ(クローラ型)運転	後方超小旋回型・超低騒音型・排出ガス対策型(2014年規制)山積0.45 m ³ (平積0.35 m ³)	砂・砂質土・粘性土・礫質土	m ³	83	62
					岩塊・玉石・軟岩(I)A	m ³	62	41	
10,000 m ³ 未満		あり	バックホウ(クローラ型)運転	後方超小旋回型・超低騒音型・排出ガス対策型(2014年規制)山積0.45 m ³ (平積0.35 m ³)	砂・砂質土・粘性土・礫質土	m ³	112	84	

4 林道工事以外で施工土量が 5,000 m³未満の場合は、上表の施工土量 10,000 m³未満機種選定を行う。

②・③ (略)

3 施工歩掛

(1) バックホウ掘削積込み(土砂)
日当たり施工量は、次表を標準とする。

表 3. 1 日当たり施工量 (1日当たり)

作業種別	施工土量	制限の有無	名称	規格	土質名	単位	数量		
							障害なし	障害あり	
地山の掘削	林道工事における5,000 m ³ 未満		バックホウ(クローラ型)運転	後方超小旋回型・超低騒音型・排出ガス対策型(2014年規制)山積0.45 m ³ (平積0.35 m ³)	砂・砂質土・粘性土・礫質土	m ³	97	73	
					岩塊・玉石・軟岩(I)A	m ³	73	48	
	10,000 m ³ 未満	あり	バックホウ(クローラ型)運転	標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)山積0.45 m ³ (平積0.35 m ³)	砂・砂質土・粘性土・礫質土	m ³	131	98	
					岩塊・玉石・軟岩(I)A	m ³	98	65	
		なし	バックホウ(クローラ型)運転	標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)山積0.8 m ³ (平積0.6 m ³)	砂・砂質土・粘性土・礫質土	m ³	228	170	
					岩塊・玉石・軟岩(I)A	m ³	170	113	
	10,000 m ³ 以上 50,000 m ³ 未満	あり	バックホウ(クローラ型)運転	標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)山積0.45 m ³ (平積0.35 m ³)	砂・砂質土・粘性土・礫質土	m ³	154	115	
					岩塊・玉石・軟岩(I)A	m ³	115	76	
		なし	バックホウ(クローラ型)運転	標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)山積0.8 m ³ (平積0.6 m ³)	砂・砂質土・粘性土・礫質土	m ³	267	200	
					岩塊・玉石・軟岩(I)A	m ³	200	133	
	地山の掘削積込み	林道工事における5,000 m ³ 未満		バックホウ(クローラ型)運転	後方超小旋回型・超低騒音型・排出ガス対策型(2014年規制)山積0.45 m ³ (平積0.35 m ³)	砂・砂質土・粘性土・礫質土	m ³	83	62
					岩塊・玉石・軟岩(I)A	m ³	62	41	
10,000 m ³ 未満		あり	バックホウ(クローラ型)運転	標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)山積0.45 m ³ (平積0.35 m ³)	砂・砂質土・粘性土・礫質土	m ³	112	84	

ルーズな状態の積込み	10,000 m ³ 以上 50,000 m ³ 未満	なし		後方超小旋回型・超低騒音型・排出ガス対策型(2014年規制)山積0.45 m ³ (平積0.35 m ³)	岩塊・玉石・軟岩(I)A	m ³	84	56
				標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)山積0.8 m ³ (平積0.6 m ³)	砂・砂質土・粘性土・礫質土	m ³	195	146
				標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)山積0.8 m ³ (平積0.6 m ³)	岩塊・玉石・軟岩(I)A	m ³	146	97
		あり		後方超小旋回型・超低騒音型・排出ガス対策型(2014年規制)山積0.45 m ³ (平積0.35 m ³)	砂・砂質土・粘性土・礫質土	m ³	132	98
				後方超小旋回型・超低騒音型・排出ガス対策型(2014年規制)山積0.45 m ³ (平積0.35 m ³)	岩塊・玉石・軟岩(I)A	m ³	98	66
				標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)山積0.8 m ³ (平積0.6 m ³)	砂・砂質土・粘性土・礫質土	m ³	229	171
	なし		標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)山積0.8 m ³ (平積0.6 m ³)	岩塊・玉石・軟岩(I)A	m ³	171	114	
			バックホウ(クローラ型)運転	後方超小旋回型・超低騒音型・排出ガス対策型(2014年規制)山積0.45 m ³ (平積0.35 m ³)	砂・砂質土・粘性土・礫質土	m ³	90	70
				後方超小旋回型・超低騒音型・排出ガス対策型(2014年規制)山積0.45 m ³ (平積0.35 m ³)	岩塊・玉石・破砕岩	m ³	70	48
	10,000 m ³ 未満	あり	バックホウ(クローラ型)運転	後方超小旋回型・超低騒音型・排出ガス対策型(2014年規制)山積0.45 m ³ (平積0.35 m ³)	砂・砂質土・粘性土・礫質土	m ³	122	94
				後方超小旋回型・超低騒音型・排出ガス対策型(2014年規制)山積0.45 m ³ (平積0.35 m ³)	岩塊・玉石・破砕岩	m ³	94	65
				標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)山積0.8 m ³ (平積0.6 m ³)	砂・砂質土・粘性土・礫質土	m ³	211	162
なし			標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)山積0.8 m ³ (平積0.6 m ³)	岩塊・玉石・破砕岩	m ³	162	113	
			バックホウ(クローラ型)運転	後方超小旋回型・超低騒音型・排出ガス対策型(2014年規制)山積0.45 m ³ (平積0.35 m ³)	砂・砂質土・粘性土・礫質土	m ³	143	110
				後方超小旋回型・超低騒音型・排出ガス対策型(2014年規制)山積0.45 m ³ (平積0.35 m ³)	岩塊・玉石・破砕岩	m ³	110	76
なし		標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)山積0.8 m ³ (平積0.6 m ³)	砂・砂質土・粘性土・礫質土	m ³	248	190		
		標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)山積0.8 m ³ (平積0.6 m ³)	岩塊・玉石・破砕岩	m ³	190	133		

(注) (略)

(2) 片切掘削(人力併用機械掘削)(土砂)

ルーズな状態の積込み	10,000 m ³ 以上 50,000 m ³ 未満	なし		標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)山積0.45 m ³ (平積0.35 m ³)	岩塊・玉石・軟岩(I)A	m ³	84	56
				標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)山積0.8 m ³ (平積0.6 m ³)	砂・砂質土・粘性土・礫質土	m ³	195	146
				標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)山積0.8 m ³ (平積0.6 m ³)	岩塊・玉石・軟岩(I)A	m ³	146	97
		あり		標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)山積0.45 m ³ (平積0.35 m ³)	砂・砂質土・粘性土・礫質土	m ³	132	98
				標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)山積0.45 m ³ (平積0.35 m ³)	岩塊・玉石・軟岩(I)A	m ³	98	66
				標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)山積0.8 m ³ (平積0.6 m ³)	砂・砂質土・粘性土・礫質土	m ³	229	171
	なし		標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)山積0.8 m ³ (平積0.6 m ³)	岩塊・玉石・軟岩(I)A	m ³	171	114	
			バックホウ(クローラ型)運転	後方超小旋回型・超低騒音型・排出ガス対策型(2014年規制)山積0.45 m ³ (平積0.35 m ³)	砂・砂質土・粘性土・礫質土	m ³	90	70
				後方超小旋回型・超低騒音型・排出ガス対策型(2014年規制)山積0.45 m ³ (平積0.35 m ³)	岩塊・玉石・破砕岩	m ³	70	48
	10,000 m ³ 未満	あり	バックホウ(クローラ型)運転	標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)山積0.45 m ³ (平積0.35 m ³)	砂・砂質土・粘性土・礫質土	m ³	122	94
				標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)山積0.45 m ³ (平積0.35 m ³)	岩塊・玉石・破砕岩	m ³	94	65
				標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)山積0.8 m ³ (平積0.6 m ³)	砂・砂質土・粘性土・礫質土	m ³	211	162
なし			標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)山積0.8 m ³ (平積0.6 m ³)	岩塊・玉石・破砕岩	m ³	162	113	
			バックホウ(クローラ型)運転	標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)山積0.45 m ³ (平積0.35 m ³)	砂・砂質土・粘性土・礫質土	m ³	143	110
				標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)山積0.45 m ³ (平積0.35 m ³)	岩塊・玉石・破砕岩	m ³	110	76
なし		標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)山積0.8 m ³ (平積0.6 m ³)	砂・砂質土・粘性土・礫質土	m ³	248	190		
		標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)山積0.8 m ³ (平積0.6 m ³)	岩塊・玉石・破砕岩	m ³	190	133		

(注) (略)

(2) 片切掘削(人力併用機械掘削)(土砂)

- ① 機種を選定
機種、規格は、次のとおりとする。

表 3. 2 機種を選定

作業内容	機種	規格	単位	数量
狭隘で旋回範囲に制限がある場合	バックホウ (クローラ型)	後方超小旋回型・超低騒音型・排出ガス対策型 (2014年規制) 山積 0.45 m ³ (平積 0.35 m ³)	台	1
上記以外の場合		標準型・超低騒音型・排出ガス対策型 (第3次基準値) 山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³)	台	1

ただし、林道工事における機種、規格は、次のとおりとする。

表 3. 3 (略)

- ② 日当たり作業量
日当たり作業量は、次のとおりとする。

表 3. 4 日当たり作業量

制限の有無	機種	規格	土質名	単位	数量
あり	バックホウ (クローラ型)	後方超小旋回型・超低騒音型・排出ガス対策型 (2014年規制) 山積 0.45 m ³ (平積 0.35 m ³)	砂・砂質土・粘性土・礫質土	m ³	116
			岩塊・玉石・軟岩 (I)A	m ³	87
なし		標準型・超低騒音型・排出ガス対策型 (第3次基準値) 山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³)	砂・砂質土・粘性土・礫質土	m ³	233
			岩塊・玉石・軟岩 (I)A	m ³	175

(注) (略)

ただし、林道工事における日当たり作業量は、次のとおりとする。

表 3. 5 (略)

- ③ (略)

- ① 機種を選定
機種、規格は、次のとおりとする。

表 3. 2 機種を選定

作業内容	機種	規格	単位	数量
狭隘で旋回範囲に制限がある場合	バックホウ (クローラ型)	標準型・超低騒音型・排出ガス対策型 (第3次基準値) 山積 0.45 m ³ (平積 0.35 m ³)	台	1
上記以外の場合		標準型・超低騒音型・排出ガス対策型 (第3次基準値) 山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³)	台	1

ただし、林道工事における機種、規格は、次のとおりとする。

表 3. 3 (略)

- ② 日当たり作業量
日当たり作業量は、次のとおりとする。

表 3. 4 日当たり作業量

制限の有無	機種	規格	土質名	単位	数量
あり	バックホウ (クローラ型)	標準型・超低騒音型・排出ガス対策型 (第3次基準値) 山積 0.45 m ³ (平積 0.35 m ³)	砂・砂質土・粘性土・礫質土	m ³	116
			岩塊・玉石・軟岩 (I)A	m ³	87
なし		標準型・超低騒音型・排出ガス対策型 (第3次基準値) 山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³)	砂・砂質土・粘性土・礫質土	m ³	233
			岩塊・玉石・軟岩 (I)A	m ³	175

(注) (略)

ただし、林道工事における日当たり作業量は、次のとおりとする。

表 3. 5 (略)

- ③ (略)

- (3) 作業土工 (床掘工)
 ① バックホウの作業能力
 ア 日当たり施工量

バックホウによる床掘作業の日当たり施工量は、次表を標準とする。

表 3. 8 日当たり施工量 (1日当たり)

作業の種類	機種	規格	土質名	単位	数量	
					障害なし	障害あり
作業土工 (床掘工)	バックホウ (クローラ型) 運転	標準型・超低騒音型・排出ガス対策型 (第3次基準値) 山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³)	砂・砂質土、粘性土、礫質土	m ³	220	180
			岩塊・玉石・軟岩 (I) A	〃	160	130
		後方超小旋回型・超低騒音型・排出ガス対策型 (2014年規制) 山積 0.45 m ³ (平積 0.35 m ³)	砂・砂質土、粘性土、礫質土	〃	150	100
			岩塊・玉石・軟岩 (I) A	〃	110	70

ただし、林道工事における日当たり施工量は、次のとおりとする。

表 3. 9 日当たり施工量 (1日当たり)

機種	規格	土質名	単位	数量	
				障害なし	障害あり
バックホウ (クローラ型)	後方超小旋回型・超低騒音型・排出ガス対策型 (2014年規制) 山積 0.45 m ³ (平積 0.35 m ³)	砂・砂質土・粘性土・礫質土	m ³	111	74
		岩塊・玉石・軟岩 (I) A	〃	82	52

(注) 現場条件の内容 (表 3. 8、表 3. 9) 1～4 (略)

- ② 作業土工 (床掘工) 補助労務
 ア 土留方式による床掘 (作業土工) の補助労務
 土留・仮締切方式により床掘作業を行う場合、土留材等に付着する土 (土べら) 落とし、腹起し・切梁・火打梁等により機械掘削できない箇所の人力掘削及び小規模な湧水処理等の作業のため、床掘補助として次表の普通作業員を計上する。

表 3. 10 (略)

- (3) 作業土工 (床掘工)
 ① バックホウの作業能力
 ア 日当たり施工量

バックホウによる床掘作業の日当たり施工量は、次表を標準とする。

表 3. 8 日当たり施工量 (1日当たり)

作業の種類	名称	規格	土質名	単位	数量	
					障害なし	障害あり
作業土工 (床掘工)	バックホウ (クローラ型) 運転	標準型・超低騒音型・排出ガス対策型 (第3次基準値) 山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³)	砂・砂質土、粘性土、礫質土	m ³	220	180
			岩塊・玉石・軟岩 (I) A	〃	160	130
		標準型・超低騒音型・排出ガス対策型 (第3次基準値) 山積 0.45 m ³ (平積 0.35 m ³)	砂・砂質土、粘性土、礫質土	〃	150	100
			岩塊・玉石・軟岩 (I) A	〃	110	70

(新設)

(注) 現場条件の内容 1～4 (略)

- ② 作業土工 (床掘工) 補助労務
 ア 土留方式による床掘 (作業土工) の補助労務
 土留・仮締切方式により床掘作業を行う場合、土留材等に付着する土 (土べら) 落とし、腹起し・切梁・火打梁等により機械掘削できない箇所の人力掘削及び小規模な湧水処理等の作業のため、床掘補助として次表の普通作業員を計上する。

表 3. 9 (略)

4 単価表

(1) バックホウ掘削（掘削積込み、積込み）100 m³当たり単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
バックホウ (クローラ型) 運転	後方超小旋回型・超低騒音型・排出ガス対策型（2014年規制）山積 0.45 m ³ （平積 0.35 m ³ ） 標準型・超低騒音型・排出ガス対策型（第3次基準値）山積 0.8 m ³ （平積 0.6 m ³ ）	日	100/D	表 3.1
諸雑費		式	1	
計				

(2) 片切掘削（人力併用機械掘削）10 m³当たり単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
普通作業員		人		表 3.6 又は表 3.7
バックホウ (クローラ型) 運転	後方超小旋回型・超低騒音型・排出ガス対策型（2014年規制）山積 0.45 m ³ （平積 0.35 m ³ ） 標準型・超低騒音型・排出ガス対策型（第3次基準値）山積 0.8 m ³ （平積 0.6 m ³ ）	日	10/D	表 3.4 又は表 3.5
諸雑費		式	1	
計				

(3) バックホウ床掘 100 m³当たり単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
バックホウ (クローラ型) 運転	後方超小旋回型・超低騒音型・排出ガス対策型（2014年規制）山積 0.45 m ³ （平積 0.35 m ³ ） 標準型・超低騒音型・排出ガス対策型（第3次基準値）山積 0.8 m ³ （平積 0.6 m ³ ）	日	100/D	表 3.8 又は表 3.9
普通作業員		人		表 3.10 必要により計上する。
諸雑費		式	1	
計				

(注) D：日当たり施工量

4 単価表

(1) バックホウ掘削（掘削積込み、積込み）100 m³当たり単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
バックホウ (クローラ型) 運転	標準型・超低騒音型・排出ガス対策型（第3次基準値）山積 0.45 m ³ （平積 0.35 m ³ ） 後方超小旋回型・超低騒音型・排出ガス対策型（2014年規制）山積 0.45 m ³ （平積 0.35 m ³ ） 標準型・超低騒音型・排出ガス対策型（第3次基準値）山積 0.8 m ³ （平積 0.6 m ³ ）	日	100/D	表 3.1
諸雑費		式	1	
計				

(2) 片切掘削（人力併用機械掘削）10 m³当たり単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
普通作業員		人		表 3.6 又は表 3.7
バックホウ (クローラ型) 運転	標準型・超低騒音型・排出ガス対策型（第3次基準値）山積 0.45 m ³ （平積 0.35 m ³ ） 後方超小旋回型・超低騒音型・排出ガス対策型（2014年規制）山積 0.45 m ³ （平積 0.35 m ³ ） 標準型・超低騒音型・排出ガス対策型（第3次基準値）山積 0.8 m ³ （平積 0.6 m ³ ）	日	10/D	表 3.4 又は表 3.5
諸雑費		式	1	
計				

(3) バックホウ床掘 100 m³当たり単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
バックホウ (クローラ型) 運転	標準型・超低騒音型・排出ガス対策型（第3次基準値）山積 0.45 m ³ （平積 0.35 m ³ ） 標準型・超低騒音型・排出ガス対策型（第3次基準値）山積 0.8 m ³ （平積 0.6 m ³ ）	日	100/D	表 3.8
普通作業員		人		表 3.9 必要により計上する。
諸雑費		式	1	
計				

(注) D：日当たり施工量

(4) 機械運転単価表

機械名	規格	適用単価表	指定事項
(削る。)	(削る。)	(削る。)	(削る。)
バックホウ (クローラ型) (掘削、積込み)	後方超小旋回型・超低騒音型・排出ガス対策型(2014年規制) 山積 0.45 m ³ (平積 0.35 m ³)	機-18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→65 機械損料数量→1.49
バックホウ (クローラ型) (掘削、積込み)	標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値) 山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³)	機-18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→94 機械損料数量→1.42
バックホウ (クローラ型) (床掘り)	後方超小旋回型・超低騒音型・排出ガス対策型(2014年規制) 山積 0.45 m ³ (平積 0.35 m ³)	機-18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→65 機械損料数量→1.43
バックホウ (クローラ型) (床掘り)	標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値) 山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³)	機-18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→94 機械損料数量→1.49
(削る。)	(削る。)	(削る。)	(削る。)
バックホウ (クローラ型) (片切掘削)	後方超小旋回型・超低騒音型・排出ガス対策型(2014年規制) 山積 0.45 m ³ (平積 0.35 m ³)	機-18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→65 機械損料数量→1.52
バックホウ (クローラ型) (片切掘削)	標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値) 山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³)	機-18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→94 機械損料数量→1.54

(参考) (略)

(4) 機械運転単価表

機械名	規格	適用単価表	指定事項
バックホウ (クローラ型) (掘削、積込み)	標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値) 山積 0.45 m ³ (平積 0.35 m ³)	機-18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→58 機械損料数量→1.47
バックホウ (クローラ型) (掘削、積込み)	後方超小旋回型・超低騒音型・排出ガス対策型(2014年規制) 山積 0.45 m ³ (平積 0.35 m ³)	機-18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→65 機械損料数量→1.49
バックホウ (クローラ型) (掘削、積込み)	標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値) 山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³)	機-18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→94 機械損料数量→1.42
バックホウ (クローラ型) (床掘り)	標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値) 山積 0.45 m ³ (平積 0.35 m ³)	機-18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→58 機械損料数量→1.39
バックホウ (クローラ型) (床掘り)	標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値) 山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³)	機-18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→94 機械損料数量→1.49
バックホウ (クローラ型) (片切掘削)	標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値) 山積 0.45 m ³ (平積 0.35 m ³)	機-18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→58 機械損料数量→1.45
バックホウ (クローラ型) (片切掘削)	後方超小旋回型・超低騒音型・排出ガス対策型(2014年規制) 山積 0.45 m ³ (平積 0.35 m ³)	機-18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→65 機械損料数量→1.52
バックホウ (クローラ型) (片切掘削)	標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値) 山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³)	機-18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→94 機械損料数量→1.54

(参考) (略)

(削る。)

1-4 埋戻工

1 適用範囲

本歩掛は、人力による埋戻し及び締固めの一連作業に適用する。

2 使用機械

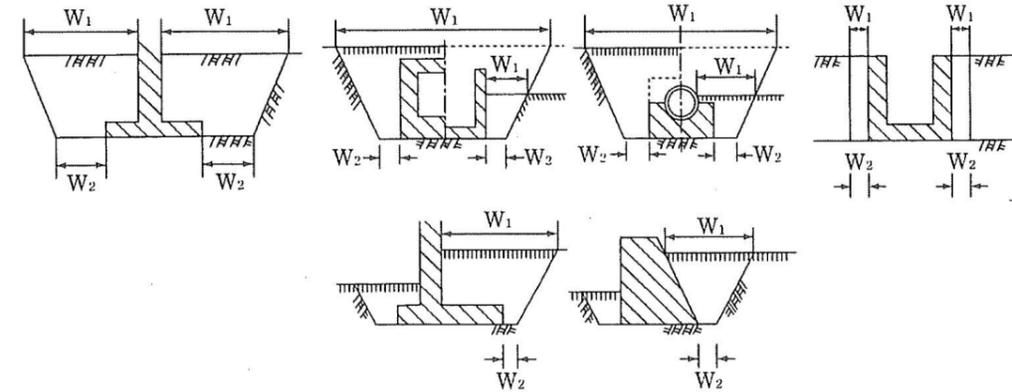
埋戻工に使用する機械は、次表を標準とする。

使用機械

(単位：台数)

区分 工程	機械名	規格	埋戻種別 (W：基準埋戻幅)		摘要
			D		
			W ₁ < 1m		
締固	タンパ	60～80 kg	1		

(注) 1 埋戻幅W₁とは最大埋戻幅、埋戻幅W₂とは最小埋戻幅を表し、下図のとおりとする。なお、擁壁等で前背面の最大埋戻幅が異なる場合は、広い方の領域を基準とし、狭い方も同一步掛を適用するものとする。
2 機械等の搬入が困難な場合、又は締固めを伴わない作業等で上表によることが著しく不相当と判断される場合は、別途考慮する。



3 施工歩掛

(1) 埋戻工

(100 m³当たり)

名称	規格	単位	埋戻種別 (W：基準埋戻幅)		摘要
			D		
			W ₁ < 1m		
山林砂防工 (普通作業員)		人	7.0		敷均し 補助作業
タンパ締固め	60～80 kg	m ³	100		

備考 1 本歩掛には、はねつけから締固めまでの作業を含む。

2 タンパは、賃料とする。

(2) タンパ締固め

(100 m³当たり)

名称	規格	単位	数量	摘要
山林砂防工 (普通作業員)		人	3.0	補助労務
タンパ運転	60～80 kg	日	3.0	

4 単価表

1-4 機械土工（岩石）

1～3 （略）

4 機種を選定

各掘削法による機械・規格は、次表を標準とする。

表4.1 機種を選定

掘削法	機械名	規格	単位	数量	摘要
リッパ掘削	リッパ装置付ブルドーザ	排出ガス対策型 (第1次基準値) 18 t 級	台	1	
大型ブレーカ掘削・床掘	大型ブレーカ	油圧式 1,300 kg級 <u>油圧式 600～800 kg級</u>	〃 <u>〃</u>	1 <u>1</u>	
人力併用機械掘削	コンクリートブレーカ	20kg 級	〃	4	
	大型ブレーカ	油圧式 1,300 kg級	〃	1	
火薬併用機械掘削	レッグドリル(空圧式)	質量 30 kg級	〃	2	
	大型ブレーカ	油圧式 1,300 kg級	〃	1	
大型ブレーカ転石破碎	大型ブレーカ	油圧式 1,300 kg級	〃	1	

(注) 大型ブレーカのベースマシンは、1,300kg 級についてはバックホウ（超低騒音型・排出ガス対策型（第3次基準値）・クローラ型山積 0.8 m³（平積 0.6 m³））とし、600～800kg 級についてはバックホウ（後方超小旋回型・超低騒音型・排出ガス対策型（2014年規制）・クローラ型山積 0.45 m³（平積 0.35 m³））とする。

5 （略）

(1) 埋戻工D 100 m³当たり単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
山林砂防工 (普通作業員)		人		3-(1) 敷均し 補助
タンバ締固め	60～80 kg	m ³		〃 補助労務含む
諸雑費		式	1	
計				

(2) 機械運転単価表

機械名	規格	適用単価表	指定事項
タンバ	60～80 kg	機-31	運転労務数量→1.0 燃料消費量→5.2 機械賃料数量→1.38 主燃料→ガソリン 運転時間→5h/日

1-5 機械土工（岩石）

1～3 （略）

4 機種を選定

各掘削法による機械・規格は、次表を標準とする。

表4.1 機種を選定

掘削法	機械名	掘削法説明	単位	数量	摘要
リッパ掘削	リッパ装置付ブルドーザ	排出ガス対策型 (第1次基準値) 18 t 級	台	1	
大型ブレーカ掘削・床掘	大型ブレーカ	油圧式 1,300 kg級	〃	1	
人力併用機械掘削	コンクリートブレーカ	20kg 級	〃	4	
	大型ブレーカ	油圧式 1,300 kg級	〃	1	
火薬併用機械掘削	レッグドリル(空圧式)	質量 30 kg級	〃	2	
	大型ブレーカ	油圧式 1,300 kg級	〃	1	
大型ブレーカ転石破碎	大型ブレーカ	油圧式 1,300 kg級	〃	1	

(注) 大型ブレーカのベースマシンは、バックホウ（超低騒音型・排出ガス対策型（第3次基準値）・クローラ型山積 0.8 m³（平積 0.6 m³））とする。

5 （略）

6 施工歩掛

(1) 大型ブレーカ掘削

表6.1 大型ブレーカ掘削歩掛

(10 m³当たり)

作業区分	名称	規格	単位	岩 分 類			
				軟岩 (1) B	軟岩 (II)	中硬 岩	硬岩 (I)
切 土	大型ブレーカ 運 転	油圧式1,300kg級	h	0.82	1.02	1.35	1.75
		油圧式600~800kg級	h	1.45	1.79	2.37	3.08
	諸 雑 費 率	油圧式1,300kg級	%	10	15	40	40
	油圧式600~800kg級	%	6	12	29	31	

(注) 1~3 (略)

4 諸雑費は大型ブレーカ用チゼル損耗費であり、大型ブレーカ運転経費に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

(2) 大型ブレーカ床掘

表6.2 大型ブレーカ床掘歩掛

(10 m³当たり)

作業区分	名称	規格	単位	岩 分 類			
				軟岩 (1) B	軟岩 (II)	中硬 岩	硬岩 (I)
床 掘	I 大型ブレーカ 運 転	油圧式1,300kg級	h	0.82	1.02	1.35	1.75
		油圧式600~800kg級	h	1.45	1.79	2.37	3.08
		諸 雑 費 率	油圧式1,300kg級	%	10	15	40
	II 大型ブレーカ 運 転	油圧式600~800kg級	%	6	12	29	31
		油圧式1,300kg級	h	1.59	1.96	2.56	3.45
		油圧式600~800kg級	h	2.79	3.46	4.52	6.09
諸 雑 費 率	油圧式1,300kg級	%	10	15	40	40	
油圧式600~800kg級	%	6	12	29	31		

(注) 1~3 (略)

4 諸雑費は大型ブレーカ用チゼル損耗費であり、大型ブレーカ運転経費に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

6 施工歩掛

(1) 大型ブレーカ掘削

表6.1 大型ブレーカ掘削歩掛

(10 m³当たり)

作業区分	名称	規格	単位	岩 分 類			
				軟岩 (1) B	軟岩 (II)	中硬 岩	硬岩 (I)
切 土	大型ブレーカ運転	油圧式1,300kg級	h	0.82	1.02	1.35	1.75
損耗品	チゼル損耗費	1,300kg級用	本	0.01	0.01	0.05	0.07

(注) 1~3 (略)

4 ベースマシンは、バックホウ（超低騒音型・排出ガス対策型（第3次基準値）クローラ型山積0.8 m³（平積0.6 m³））とする。

(2) 大型ブレーカ床掘

表6.2 大型ブレーカ床掘歩掛

(10 m³当たり)

作業区分	名称	規格	単位	岩 分 類			
				軟岩 (1) B	軟岩 (II)	中硬 岩	硬岩 (I)
床 掘	I 大型ブレーカ運転	油圧式1,300kg級	h	0.82	1.02	1.35	1.75
	II	〃	h	1.59	1.96	2.56	3.45
損耗品	チゼル損耗費	1,300kg級用	本	0.01	0.01	0.05	0.07

(注) 1~3 (略)

4 ベースマシンは、バックホウ（超低騒音型・排出ガス対策型（第3次基準値）クローラ型山積0.8 m³（平積0.6 m³））とする。

(3) 人力併用機械掘削

表6.3 人力併用機械掘削歩掛

(10 m³当たり)

名称	規格	単位	軟岩 (I) B	軟岩 (II)	中硬 岩	硬岩 (I)
特殊作業員		人	0.33	0.59	0.83	1.41
普通作業員		人	0.12	0.25	0.34	0.64
空気圧縮機運転	可搬式・エンジン駆動・スクリュ 型・排出ガス対策型(第1次基準 値) 5.0m ³ /min	日	0.04	0.09	0.13	0.23
コンクリート ブレーカ損料	20kg級	日	0.21	0.38	0.57	0.97
大型ブレーカ運転	油圧式1,300kg級	h	0.89	1.11	1.46	1.90
	油圧式600~800kg級	h	1.58	1.95	2.56	3.34
諸 雑 費 率	油圧式1,300kg級	%	10	10	22	25
	油圧式600~800kg級	%	6	8	16	19

(注) 1 法面整形、破砕片除去、集積、積込作業は別途計上する。

2・3 (略)

4 諸雑費は、大型ブレーカ用チゼル損耗費及びコンクリートブレーカ用チゼルの損耗費であり、労務費、運転経費、損料の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

7 単価表

(1) 大型ブレーカ掘削 10 m³当たり単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
大型ブレーカ運転	(削る。)	h		表 6.1
諸 雑 費	(削る。)	式	1	〃
計				

(2) 大型ブレーカ床掘(I) 10 m³当たり単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
大型ブレーカ運転	(削る。)	h		表 6.2
諸 雑 費	(削る。)	式	1	〃
計				

(3) 大型ブレーカ床掘(II) 10 m³当たり単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
大型ブレーカ運転	(削る。)	h		表 6.2
諸 雑 費	(削る。)	式	1	〃
計				

(3) 人力併用機械掘削

表6.3 人力併用機械掘削歩掛

(10 m³当たり)

名称	規格	単位	軟岩 (I) B	軟岩 (II)	中硬 岩	硬岩 (I)
特殊作業員		人	0.45	0.59	0.83	1.41
普通作業員		人	0.17	0.25	0.34	0.64
空気圧縮機運転	可搬式・エンジン駆動・スクリュ 型・排出ガス対策型(第1次基準 値) 5.0m ³ /min	日	0.05	0.09	0.13	0.23
コンクリート ブレーカ損料	20kg級	日	0.28	0.38	0.57	0.97
バックホウ運転	超低騒音型・排出ガス対策型(第3 次基準値)・クローラ型 山積0.8m ³ (平積0.6m ³)	h	1.06	—	—	—
大型ブレーカ運転	油圧式1,300kg級	h	—	1.11	1.46	1.90
チゼル損耗費	1,300kg級用	本	—	0.01	0.04	0.06
諸 雑 費 率		%	1.0	1.0	1.0	1.0

(注) 1 上表には、法面整形、破砕片除去、集積、積込作業は含まない。ただし、軟岩(I)Bのバックホウ掘削は、破砕片除去を含む。

2・3 (略)

4 諸雑費は、コンクリートブレーカ用ノミの損耗費であり、労務費、運転経費、損料、損耗費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

7 単価表

(1) 大型ブレーカ掘削 10 m³当たり単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
大型ブレーカ運転	油圧式1,300kg級	h		表 6.1
チゼル損耗費	1,300kg級用	本	(新設)	〃
計				

(2) 大型ブレーカ床掘(I) 10 m³当たり単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
大型ブレーカ運転	油圧式1,300kg級	h		表 6.2
チゼル損耗費	1,300kg級用	本	(新設)	〃
計				

(3) 大型ブレーカ床掘(II) 10 m³当たり単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
大型ブレーカ運転	油圧式1,300kg級	h		表 6.2
チゼル損耗費	1,300kg級用	本	(新設)	〃
計				

(4) 人力併用機械掘削 10 m³当たり単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
特殊作業員		人		表 6.3
普通作業員		人		〃
空気圧縮機運転	可搬式・エンジン駆動・スクリュ型・排出ガス対策型 (第1次基準値) 5.0m ³ /min	日		〃
コンクリート ブレーカ損料	20kg級	〃		〃
(削る。)	(削る。)	(削る。)		(削る。)
大型ブレーカ運転	(削る。)	h		〃
(削る。)	(削る。)	(削る。)		(削る。)
諸 雑 費		式	1	〃
計				

(5) (略)

1-5-1-6 (略)**1-7 盛土工****1-7-1 林道工事における盛土**

1・2 (略)

3 施工歩掛

日当たり施工量は、次表を標準とする。

表 3. 1 路体(築堤)盛土 (略)

(注) 1・2 (略)

3. 現場条件の内容障害なし: 作業現場が広く、既設構造物、既設建造物等の障害物や交通の影響により施工条件が制限されない場合。障害あり: 作業現場が狭隘又は既設構造物、既設建造物等の障害物や交通の影響により連続作業が困難であるなど、施工条件に制限がある場合。

表 3. 2 路床盛土 (略)

(注) 1・2 (略)

3. 現場条件の内容障害なし: 作業現場が広く、既設構造物、既設建造物等の障害物や交通の影響により施工条件が制限されない場合。障害あり: 作業現場が狭隘又は既設構造物、既設建造物等の障害物や交通の影響により連続作業が困難であるなど、施工条件に制限がある場合。

4・5 (略)

1-7-2 盛土

1 (略)

(4) 人力併用機械掘削 10 m³当たり単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
特殊作業員		人		表 6.6
普通作業員		人		〃
空気圧縮機運転	可搬式・エンジン駆動・スクリュ型・排出ガス対策型 (第1次基準値) 5.0m ³ /min	日		〃
コンクリート ブレーカ損料	20kg級	〃		〃
バックホウ運転	超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)・クローラ型 山積0.8m ³ (平積0.6m ³)	h		〃
大型ブレーカ運転	油圧式1,300kg級	h		〃
チゼル損耗費	1,300kg級用	本		〃
諸 雑 費		式	(新設)	〃
計				

(5) (略)

1-6-1-7 (略)**1-8 盛土工****1-8-1 林道工事における盛土**

1・2 (略)

3 施工歩掛

日当たり施工量は、次表を標準とする。

表 3. 1 路体(築堤)盛土 (略)

(注) 1・2 (略)

(新設)

表 3. 2 路床盛土 (略)

(注) 1・2 (略)

(新設)

4・5 (略)

1-8-2 盛土

1 (略)

- 2 機種を選定
機種・規格は次表を標準とする。

表2. 1 機種を選定

作業区分	工種	作業の内容	機械名	規格
敷均し	路体 築堤 路床	林道工事（施工土量5,000m ³ 未満）を除く施工幅員が4.0m以上の場合で、かつ、施工土量が20,000m ³ 未満の場合	ブルドーザ	11t級
			タイヤローラ	8～20t級
締固め	築堤		ブルドーザ	11t級
			タイヤローラ	8～20t級
	路床		タイヤローラ	8～20t級

(注) (略)

3 機種別の作業量

表3. 1 機種別の作業量

作業区分	工種	標準機種		V (m/h)	W (m)	D (m)	N	E	Q (m ³ /h)	A (m ²)
		機械名	規格							
敷均し	路体 築堤	ブルドーザ	11t級	—	—	0.3	—	0.6	68	—
				路床	ブルドーザ	11t級	—	—	0.2	—
締固め	路体	タイヤローラ	8～20t	3,500	1.8	0.3	5	0.4	151	504
	築堤	ブルドーザ	11t級	3,500	0.7	0.3	5	0.6	88	294
				路床	タイヤローラ	8～20t	3,500	1.8	0.2	7

(注) 本表は、路体・築堤及び路床の敷均し及び締固めに適用する。

4 敷均し作業量の算定

- (1) ブルドーザの1時間当たり敷均し作業量の算定式は、次のとおりとする。

11t級ブルドーザの場合
 $Q = 10E (11D + 8) \text{ (m}^3/\text{h)}$

ここで

- Q : 1時間当たり敷均し土量(m³/h)
 締固め後の状態の土量をいう。
 D : 仕上がり厚さ (m)
 締固め後の状態の厚さをいう。
 E : 作業効率

- 2 機種を選定
機種・規格は次表を標準とする。

表2. 1 機種を選定

作業	工種	作業の内容	機械名	規格
敷均し・締固め	路体 築堤	施工幅員が4.0m以上の場合で、かつ、対象土量が10,000m ³ 未満の場合	ブルドーザ	15t級又は11t級
			タイヤローラ	8～20t級
		施工幅員が4.0m以上の場合で、かつ、対象土量が10,000m ³ 以上の場合	ブルドーザ	21t級
			タイヤローラ	8～20t級
	路床	10,000m ³ 未満の場合	ブルドーザ	15t級又は11t級
		10,000m ³ 以上の場合	ブルドーザ	21t級
		タイヤローラ	8～20t級	

(注) (略)

3 機種別の作業量

表3. 1 機種別の作業量

工種	区分	標準機種		V (m/h)	W (m)	D (m)	N	E	Q (m ³ /h)	A (m ²)	
		機械名	規格								
敷均し	路体	ブルドーザ	11t級	—	—	0.3	—	0.6	68	—	
			15t級	—	—	0.3	—	0.6	77	—	
			21t級	—	—	0.3	—	0.6	110	—	
	路床	ブルドーザ	11t級	—	—	0.2	—	0.6	61	—	
			15t級	—	—	0.2	—	0.6	70	—	
			21t級	—	—	0.2	—	0.6	100	—	
締固め	路体	ブルドーザ	11t級	3,500	0.7	0.3	5	0.6	88	294	
			15t級	3,500	0.8	0.3	5	0.6	101	336	
			21t級	3,500	0.9	0.3	4	0.6	142	473	
	路床	タイヤローラ	8～20t	3,500	1.8	0.3	5	0.4	151	504	
			ブルドーザ	15t級	3,500	0.8	0.2	7	0.6	48	240
				21t級	3,500	0.9	0.2	6	0.6	63	315
	タイヤローラ	8～20t	3,500	1.8	0.2	7	0.4	72	360		

(注) 本表は、路体及び路床の敷均し及び締固めに適用する。

4 敷均し作業量の算定

- (1) ブルドーザの1時間当たり敷均し作業量の算定式は、次のとおりとする。

11t級ブルドーザの場合
 $Q = 10E (11D + 8) \text{ (m}^3/\text{h)}$

15t級ブルドーザの場合
 $Q = 10E (13D + 9) \text{ (m}^3/\text{h)}$

21t級ブルドーザの場合
 $Q = 10E (18D + 13) \text{ (m}^3/\text{h)}$

ここで

- Q : 1時間当たり敷均し土量(m³/h)
 締固め後の状態の土量をいう。
 D : 仕上がり厚さ (m)
 締固め後の状態の厚さをいう。
 E : 作業効率

表 4. 1 (略)

(2) 敷均し補助労力は、Qに対して次表により計上する。

表 4. 2 敷均し補助労力 (人/100 m³)

作業区分	工種	普通作業員
敷均し	路体 築堤	0.2
	路床	0.3

5 締固め作業量の算定

① 運転1時間当たり締固め作業量の算定式は、次のとおりとする。

(略)

表 5. 1 仕上がり厚さと締固め回数

作業区分	仕上がり厚さ (m) D	締固め機械	締固め回数N	適用
路体	0.3	タイヤローラ(8~20t級)	5	仕上がり厚さは、 締固めた状態の 厚さをいう。 締固め回数は同 一点を主荷重輪 が通過した回数 をいう。
築堤		ブルドーザ(11t級)		
路床	0.2	タイヤローラ(8~20t級)	7	

6 ブルドーザで敷均し締固め作業の作業量の算定 (築堤)

ブルドーザで敷均し作業を行いながら、ブルドーザで締固め作業を行う場合の、機械運転1時間当たりの作業量の算定式は、次のとおりとする。

(略)

機械補助労務 (人/100 m³)

作業区分	工種	普通作業員
敷均し	築堤	0.2

ブルドーザ敷均し締固め1時間当たり作業量 (m³/h)

作業区分	規格	Q(m ³ /h)
敷均し締固め合成作業	11t級	38

(削る。)

表 4. 1 (略)

(2) 敷均し補助労力は、Qに対して次表により計上する。

表 4. 2 敷均し補助労力 (人/100 m³)

作業	工種	普通作業員
敷均し	築堤 路体	0.2
	路床	0.3

5 締固め作業量の算定

① ブルドーザ1時間当たり締固め作業量の算定式は、次のとおりとする。

(略)

表 5. 1 仕上がり厚さと締固め回数

工種	仕上がり厚さ (m) D	締固め機械	締固め回数N	適用
路体・ 築堤	0.3	ブルドーザ(15t級又は11t級) 又は タイヤローラ(8~20t級)	5	仕上がり厚さは、 締固めた状態 の厚さをいう。 締固め回数は 同一点を主荷重 輪が通過した回 数をいう。
		ブルドーザ(21t級)	4	
路床	0.2	ブルドーザ(15t級) 又は タイヤローラ(8~20t級)	7	
		ブルドーザ(21t級)	6	

6 ブルドーザで敷均し締固め作業の作業量の算定

ブルドーザで敷均し作業を行いながら、ブルドーザで締固め作業を行う場合の、機械運転1時間当たりの作業量の算定式は、次のとおりとする。

(略)

機械補助労務 (人/100 m³)

作業	工種	普通作業員
敷均し	築堤 路体	0.2
	路床	0.3

ブルドーザ敷均し締固め1時間当たり作業量 (m³/h)

規格	11t級	15t級	21t級	備考
区分	締固め作業 (Q)(0.3m)	締固め作業 (Q)(0.3m)	締固め作業 (Q)(0.3m)	
敷均し締固め合成作業	38	44	62	

1-8-3 盛土 (ブルドーザ敷均し) (狭幅)

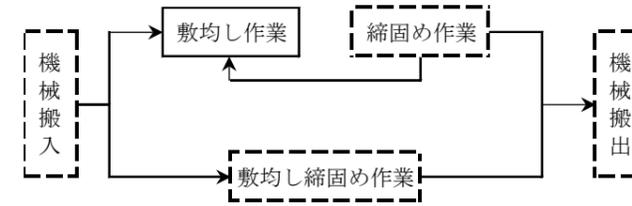
1 適用範囲及び施工概要

(1) 適用範囲

本歩掛は、山地治山土工における施工幅員が2.5m以上4.0m未満の路体・路床・築堤の盛土及び構造物の埋戻し作業に適用する。

なお、整地作業には適用しない。

(2) 施工概要 (施工フロー)



(注) 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

2 機種を選定

機種・規格は、次表を標準とする。

表 2. 1 機種を選定

機種	規格
ブルドーザ	排出ガス対策型 (第 1 次基準値) 普通 3 t 級

3 施工歩掛

3 t 級ブルドーザによる敷均しの日当たり施工量は、次表を標準とする。

表 3. 1 日当たり施工量

(1 日当たり)

機種名	規 格	単 位	数 量
ブルドーザ	排出ガス対策型 (第 1 次基準値) 普通 3 t 級	m ³	130

4 補助労務

敷均し作業の補助労務は、次表を標準とする。

表 4. 1 機械補助労務

(人/100 m³当たり)

名 称	単 位	数 量
普通作業員	m ³	0.3

5 単価表

(1) 3 t 級ブルドーザ敷均し 100 m³当たり単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
普通作業員		人		表 4. 1
ブルドーザ運転	排出ガス対策型 (第 1 次基準値) 普通 3t 級	日	100/D	表 3. 1
計				

(注) D: 日当たり施工量 (表 3. 1)

(2) 機械運転単価表

機械名	規 格	適用単価表	指定事項
ブルドーザ (敷均し)	排出ガス対策型 (第 1 次基準値) 普通 3 t 級	機-18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→24 機械損料数量→1.58

1-8-4 振動ローラ締固め (狭幅)

1 適用範囲及び施工概要

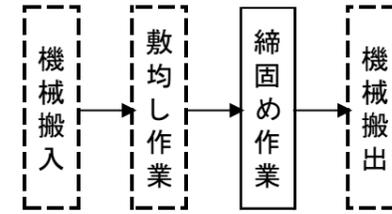
(1) 適用範囲

本歩掛は、山地治山土工における施工幅員が 4.0m 未満の路体・路床・築堤及び構造物の埋

(削る。)

戻しに伴う締固め作業に適用する。
 なお、整地作業には適用しない。

(2) 施工概要 (施工フロー)



(注) 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

2 機種を選定

機種・規格は、次表を標準とする。

表 2. 1 機種を選定

施工幅員	機種	規格
2.5m未満	振動ローラ	ハンドガイド式 0.8~1.1 t
2.5m以上4.0m未満	振動ローラ	排出ガス対策型 (第3次基準値) 搭乗式・コンバインド型 3~4t

3 施工歩掛

各作業の施工歩掛は、次表を標準とする。

表 3. 1 日当たり施工量

工種	規 格	単 位	数 量
路床	排出ガス対策型 (第3次基準値) 搭乗式・コンバインド型 3~4 t	m ³	78
	ハンドガイド式 0.8~1.1 t	//	43
路体 築堤	排出ガス対策型 (第3次基準値) 搭乗式・コンバインド型 3~4 t	//	86
	ハンドガイド式 0.8~1.1 t	//	50
埋戻し	排出ガス対策型 (第3次基準値) 搭乗式・コンバインド型 3~4 t	//	86
	ハンドガイド式 0.8~1.1 t	//	50

4 単価表

(1) 振動ローラ締固め 100 m³当たり単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
振動ローラ運転	排出ガス対策型 (第3次基準値) 搭乗式・コンバインド型 3~4 t 又はハンドガイド式 0.8~1.1 t	日	100/D	表 2. 1
計				

(2) 機械運転単価表

機械名	規 格	適用単価表	指定事項
振動ローラ	排出ガス対策型 (第3次基準値) 搭乗式・コンバインド型 3~4 t 級	機-28	運転労務数量→1.00 燃料消費量→17 機械賃料数量→1.60
振動ローラ	ハンドガイド式 0.8~1.1 t 級	機-31	運転労務数量→1.00 燃料消費量→6.1 機械賃料数量→1.44

1-8 機械法面整形
1-8-1~1-8-3 (略)

1-9 人力法面整形
1-9-1 人力による切土整形歩掛

本歩掛は、人力による切土整形に適用する。

人力による切土整形歩掛表

(100 m²当たり)

名称	規格	単位	土質	
			砂・砂質土 粘性土、礫質土 岩塊・玉石 軟岩(I)A	軟岩(I)B 軟岩(II) 中硬岩 硬岩
世話役		人	0.7	1.9
特殊作業員		人	—	5.1
山林砂防工 (普通作業員)		人	5.9	6.5
諸雑費率		%	2	9

備考 (略)

1-9-2 (略)

1-10 コンクリート構造物取壊し工
 1~3 (略)

- 4 取壊しコンクリート殻処理工
 (1) 機種の選定

取壊しコンクリート殻の処理用機械は、次表を標準とする。

機種の選定

処理工法	使用機械
① 取壊し現場周辺で棄却できる場合	バックホウ排出ガス対策型(第1次基準値) クローラ型 山積0.8 m ³ (平積0.6 m ³)
② 運搬・搬出による棄却の場合	バックホウ排出ガス対策型(第1次基準値) クローラ型 山積0.8 m ³ (平積0.6 m ³) ダンプトラック(10 t車)

備考 1 コンクリート殻の集積・積込作業の時間当たり作業量は、次式による。ただし、施工量は取壊し構造物の破砕前の体積として算出する。

1時間当たりの施工量(V)の算定式

$$V = \frac{3,600}{Cm} \times q \times E$$

1サイクル当たりの積込量(q)

$$q = q_0 \times K$$

q₀: 平積標準バケット容量(m³)

K: バケット係数(0.98)

バケット容量 山積0.8 m³(平積0.6 m³)の場合 q=0.59

1サイクル当たりの所要時間(Cm)

旋回角度	90°	180°
バックホウ	30 _{sec/回}	35 _{sec/回}

1-9 機械法面整形
1-9-1~1-9-3 (略)

1-10 人力法面整形
1-10-1 人力による切土整形歩掛

本歩掛は、人力による切土整形に適用する。

人力による切土整形歩掛表

(100 m²当たり)

名称	規格	単位	土質	
			砂・砂質土 粘性土、礫質土 岩塊・玉石 軟岩(I)A	軟岩(I)B 軟岩(II) 中硬岩 硬岩
世話役		人	0.7	1.9
特殊作業員		人	—	5.1
山林砂防工 (普通作業員)		人	5.9	6.5
諸雑費		%	1	9

備考 (略)

1-10-2 (略)

1-11 コンクリート構造物取壊し工
 1~3 (略)

- 4 取壊しコンクリート殻処理工
 (1) 機種の選定

取壊しコンクリート殻の処理用機械は、次表を標準とする。

機種の選定

処理工法	使用機械
① 取壊し現場周辺で棄却できる場合	バックホウ排出ガス対策型(第1次基準値) クローラ型 山積0.8 m ³ (平積0.6 m ³)
② 運搬・搬出による棄却の場合	バックホウ排出ガス対策型(第1次基準値) クローラ型 山積0.8 m ³ (平積0.6 m ³) ダンプトラック(10 t車)

備考 1 コンクリート殻の集積・積込作業の時間当たり作業量は、次式による。ただし、施工量は取壊し構造物の破砕前の体積として算出する。

1時間当たりの施工量(V)の算定式

$$V = \frac{3,600}{Cm} \times q \times E$$

1サイクル当たりの積込量(q)

$$q = q_0 \times K$$

q₀: 平積標準バケット容量(m³)

K: バケット係数(0.98)

バケット容量 山積0.8 m³(平積0.6 m³)の場合 q=0.59

1サイクル当たりの所要時間(Cm)

旋回角度	90°	180°
バックホウ	30	35

作業効率 (E)

E : 0.30

2 (略)

(2) (略)

5 (略)

1-11 (参考歩掛) 骨材再生工 (自走式)

(1) ~ (3) (略)

(4) 骨材再生工

骨材再生工は、殻小割、殻投入、骨材再生までの作業とする。

1) 使用機械

骨材再生工における使用機械は、次表を標準とする。

使用機械

作業種別	機 種	規 格	単 位	数 量
殻小割	大型ブレーカ +バックホウ	大型ブレーカ (ベースマシン含まず) [油圧式] 質量 600~800 kg級 バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (第3次基準値)] 山積 0.6 m ³ (平積 0.5 m ³)	台	1
殻投入	バックホウ (クローラ型)	標準型・排出ガス対策型 (第3次基準値) 山積 1.0 m ³ (平積 0.7 m ³)	〃	1
骨材再生	自走式破砕機	ジョークラッシャ 機械質量 30t 級 供給口開き×幅 450×925 mm	〃	1

備考 (略)

2) ~ 4) (略)

(5) 単価表

1) (略)

2) 骨材再生工 100 m³当たり単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
土木一般世話役		人	1×100/D	(4) - 2) (4) - 3)
特殊作業員		〃	1×100/D	〃
大型ブレーカ+ バックホウ運転	大型ブレーカ (ベースマシン含まず) [油圧式] 質量 600~800 kg級 バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (第3次基準値)] 山積 0.6 m ³ (平積 0.5 m ³)	日	100/D	(4) - 3) 必要に応じて 計上
バックホウ運転	標準型・排出ガス対策型 (第3次基準値) 山積 1.0 m ³ (平積 0.7 m ³)	〃	100/D	(4) - 3)
自走式破砕機 運転	ジョークラッシャ 機械質量 30t 級 供給口開き×幅 450×925 mm	〃	100/D	〃
諸雑費		式	1	(4) - 4)
計				

備考 D : 日当たり施工量

3) 機械運転単価表

作業効率 (E)

E : 0.30

2 (略)

(2) (略)

5 (略)

1-12 (参考歩掛) 骨材再生工 (自走式)

(1) ~ (3) (略)

(4) 骨材再生工

骨材再生工は、殻小割、殻投入、骨材再生までの作業とする。

1) 使用機械

骨材再生工における使用機械は、次表を標準とする。

使用機械

作業種別	機 種	規 格	単 位	数 量
殻小割	大型ブレーカ +バックホウ	大型ブレーカ (ベースマシン含まず) [油圧式] 質量 600~800 kg級 バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 山積 0.6 m ³ (平積 0.5 m ³)	台	1
殻投入	バックホウ (クローラ型)	標準型・排出ガス対策型 (第1次基準値) 山積 1.0 m ³ (平積 0.7 m ³)	〃	1
骨材再生	自走式破砕機	ジョークラッシャ 機械質量 30t 級 供給口開き×幅 450×925 mm	〃	1

備考 (略)

2) ~ 4) (略)

(5) 単価表

1) (略)

2) 骨材再生工 100 m³当たり単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
土木一般世話役		人	1×100/D	(4) - 2) (4) - 3)
特殊作業員		〃	1×100/D	〃
大型ブレーカ+ バックホウ運転	大型ブレーカ (ベースマシン含まず) [油圧式] 質量 600~800 kg級 バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 山積 0.6 m ³ (平積 0.5 m ³)	日	100/D	(4) - 3) 必要に応じて 計上
バックホウ運転	標準型・排出ガス対策型 (第1次基準値) 山積 1.0 m ³ (平積 0.7 m ³)	〃	100/D	(4) - 3)
自走式破砕機 運転	ジョークラッシャ 機械質量 30t 級 供給口開き×幅 450×925 mm	〃	100/D	〃
諸雑費		式	1	(4) - 4)
計				

備考 D : 日当たり施工量

3) 機械運転単価表

名 称	規 格	適用単価表	指 定 事 項
大型ブレーカ	バックホウ（クローラ型） [標準型・排出ガス対策型（ 第3次基準値 ）] 山積 0.6 m ³ （平積 0.5 m ³ ）	機-20	機械損料 1→バックホウ 運転労務数量→1.00 燃料消費量→72 機械損料数量→1.16
	大型ブレーカ（ベースマシン 含まず） [油圧式] 質量 600～800 kg級		機械損料 2→大型ブレーカ 機械損料数量→1.16
バックホウ	クローラ型 排出ガス対策型 （ 第3次基準値 ） 山積 1.0 m ³ （平積 0.7 m ³ ）	機-18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→104 機械損料数量→1.13
自走式破砕機	ジョークラッシャ 機械質量 30t 級 供給口開き×幅 450×925 mm	機-24	燃料消費量→177 機械損料数量→1.71

備考 (略)

第2 運搬工

2-1 (略)

2-2 不整地運搬車運搬

(1) (略)

2-2-1 小型不整地運搬車運搬

(1) (略)

(2) 小型不整地運搬車運転単価表

(1日当たり)

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
特殊運転手		人	1.00	1 t 積未満は特殊作業員とする。
燃料費		ℓ	運転 1 h 燃料消費量×T	
賃料	油圧ダンプ式	供用日	2.18	
計				

備考 不整地運搬車の運転日当たり標準運転時間 (T) は、6.9 h/日とする。

2-2-2 不整地運搬車運搬

(1)～(3) (略)

(4) 不整地運搬車運転単価表

(1日当たり)

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
特殊運転手		人	1.00	(削る。)
燃料費		ℓ	運転 1 h 燃料消費量×T	
賃料	油圧ダンプ式	供用日	2.18	
計				

備考 (略)

2-3～2-5 (略)

名 称	規 格	適用単価表	指 定 事 項
大型ブレーカ	バックホウ（クローラ型） [標準型・排出ガス対策型（ 第1次基準値 ）] 山積 0.6 m ³ （平積 0.5 m ³ ）	機-20	機械損料 1→バックホウ 運転労務数量→1.00 燃料消費量→72 機械損料数量→1.16
	大型ブレーカ（ベースマシン 含まず） [油圧式] 質量 600～800 kg級		機械損料 2→大型ブレーカ 機械損料数量→1.16
バックホウ	クローラ型 排出ガス対策型 山積 1.0 m ³ （平積 0.7 m ³ ）	機-18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→104 機械損料数量→1.13
自走式破砕機	ジョークラッシャ 機械質量 30t 級 供給口開き×幅 450×925 mm	機-24	燃料消費量→177 機械損料数量→1.71

備考 (略)

第2 運搬工

2-1 (略)

2-2 不整地運搬車運搬

(1) (略)

2-2-1 小型不整地運搬車運搬

(1) (略)

(2) 小型不整地運搬車運転単価表

(1日当たり)

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
特殊運転手		人	運転 1 h 労務歩掛×T	1 t 積未満は特殊作業員とする。
燃料費		ℓ	運転 1 h 燃料消費量×T	
賃料	油圧ダンプ式	供用日	2.18	
計				

備考 不整地運搬車の運転日当たり標準運転時間 (T) は、6.9 h/日とする。

2-2-2 不整地運搬車運搬

(1)～(3) (略)

(4) 不整地運搬車運転単価表

(1日当たり)

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
特殊運転手		人	運転 1 h 労務歩掛×T	1 t 積未満は特殊作業員とする。
燃料費		ℓ	運転 1 h 燃料消費量×T	
賃料	油圧ダンプ式	供用日	2.18	
計				

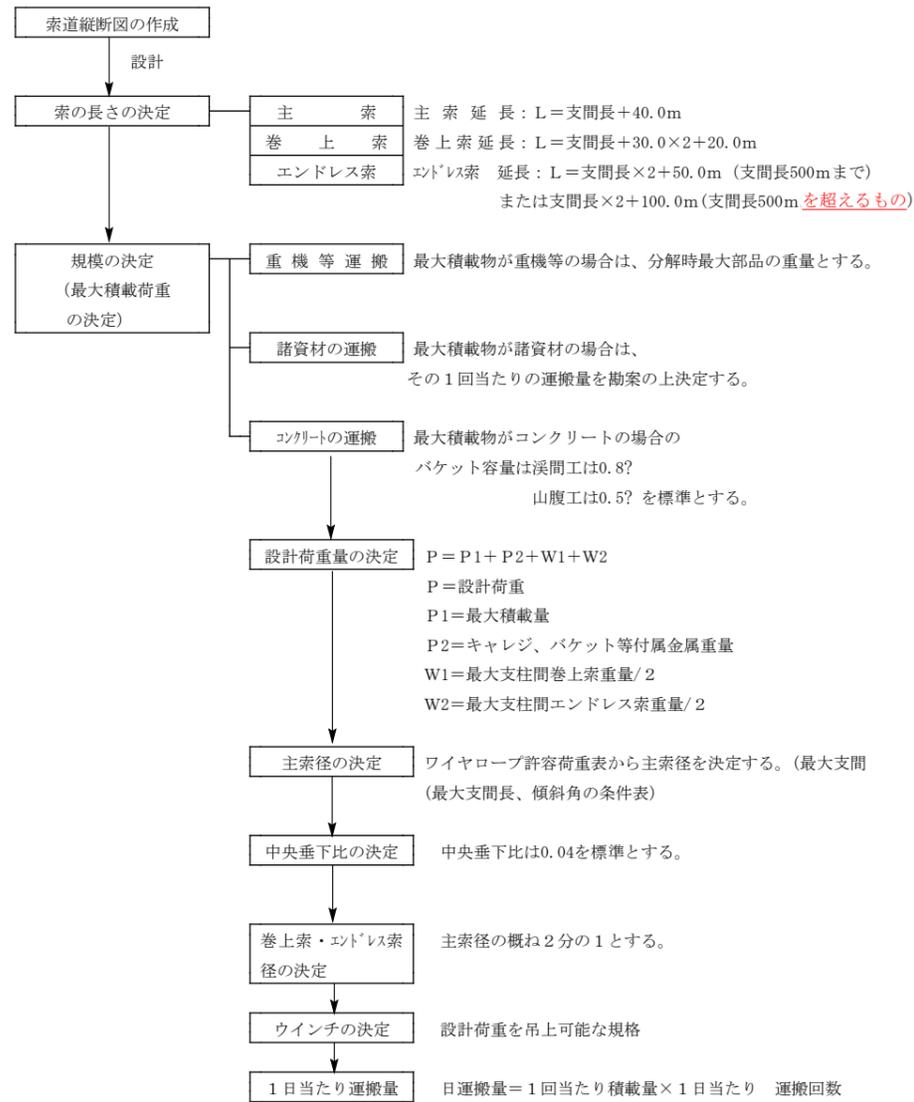
備考 (略)

2-3～2-5 (略)

2-6 ケーブルクレーン運搬

- (1) (略)
 (2) ケーブルクレーンの設計

ケーブルクレーン設計フローチャート

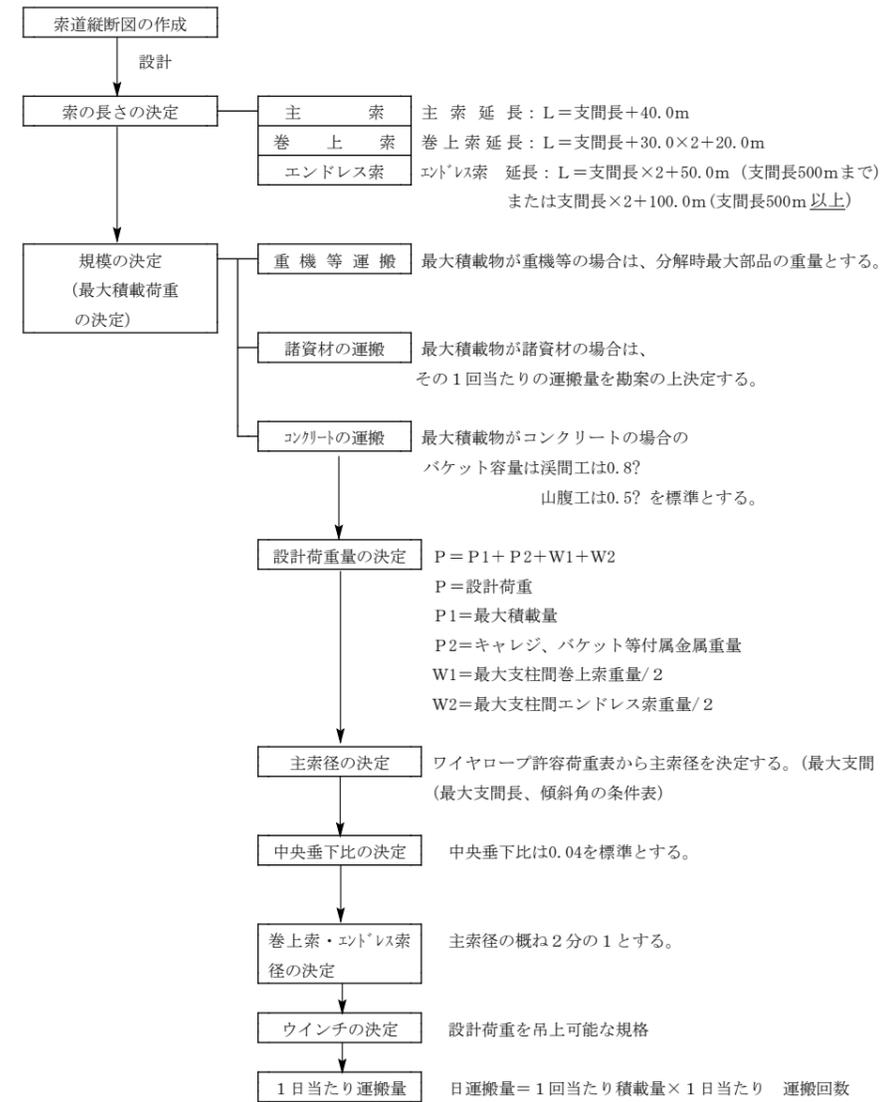


- (参考) (略)
 (3) ~ (8) (略)
 (9) 単価表
 1) ~ 3) (略)

2-6 ケーブルクレーン運搬

- (1) (略)
 (2) ケーブルクレーンの設計

ケーブルクレーン設計フローチャート



- (参考) (略)
 (3) ~ (8) (略)
 (9) 単価表
 1) ~ 3) (略)

4) ケーブルクレーン運転単価1日当たり単価表

(1日当たり)

名称	規格	単位	数量	摘要
特殊作業員		人	1	
山林砂防工 (普通作業員)		〃		(6)
燃料費	軽油	L		森林整備保全事業建設機械 経費積算要領による。
運搬器具損料	バケット0.8m ³ 、モッコ	且	(削る。)	
運搬器具賃料	バケット0.5m ³	供用日		
計				

備考 (略)

(参考-1)・(参考-2) (略)

2-7~2-10 (略)

第3 コンクリート工

3-1~3-3 (略)

3-4 構造物補修工

3-4-1 構造物補修工(ひび割れ補修工(充填工法))

1 適用範囲

本資料は、コンクリート構造物のひび割れ補修における1構造物当たりの充填作業(ひび割れ延長300m以下)に適用する。なお、以下の条件は適用範囲外とする。

- ・水中部
- ・道路トンネル(シールド、大型カルバート等を含む。)

(注) (略)

2~4 (略)

3-4-2 構造物補修工(ひび割れ補修工(低圧注入工法))

1 適用範囲

本資料は、コンクリート構造物のひび割れ補修における1構造物当たりの低圧注入作業(圧縮空気、ゴムやバネの復元力などを利用して加圧できる専用器具を用いて注入を行うもの)に適用する。

なお、以下の条件は適用範囲外とする。

- ・グリースポンプ等の手動ポンプを用いて手動で注入を行う場合
- ・足踏みポンプや電動ポンプ等の機械を用いて注入を行う場合
- ・水中部
- ・道路トンネル(シールド、大型カルバート等を含む。)

(注) (略)

2~4 (略)

3-5 構造物補修工(断面修復工(左官工法))

1 適用範囲

(削る。)

4) ケーブルクレーン運転単価1日当たり単価表

(1日当たり)

名称	規格	単位	数量	摘要
特殊作業員		人	1	
山林砂防工 (普通作業員)		〃		(6)
燃料費	軽油	L		森林整備保全事業建設機械 経費積算要領による。
運搬器具損料	(新設)	式	1	
	(新設)	(新設)		
計				

備考 (略)

(参考-1)・(参考-2) (略)

2-7~2-10 (略)

第3 コンクリート工

3-1~3-3 (略)

3-4 構造物補修工

3-4-1 構造物補修工(ひび割れ補修工(充填工法))

1 適用範囲

本資料は、コンクリート構造物のひび割れ補修における1構造物当たりの充填作業(ひび割れ延長300m以下)に適用する。なお、以下の条件は適用範囲外とする。

- ・水中部
- ・道路トンネル(覆道、道路ボックスカルバート等を含む。)

(注) (略)

2~4 (略)

3-4-2 構造物補修工(ひび割れ補修工(低圧注入工法))

1 適用範囲

本資料は、コンクリート構造物のひび割れ補修における1構造物当たりの低圧注入作業(圧縮空気、ゴムやバネの復元力などを利用して加圧できる専用器具を用いて注入を行うもの)に適用する。

なお、以下の条件は適用範囲外とする。

- ・グリースポンプ等の手動ポンプを用いて手動で注入を行う場合
- ・足踏みポンプや電動ポンプ等の機械を用いて注入を行う場合
- ・水中部
- ・道路トンネル(覆道、道路ボックスカルバート等を含む。)

(注) (略)

2~4 (略)

3-5 構造物補修工(断面修復工(左官工法))

1 適用範囲

本資料は、コンクリート構造物の断面修復における1構造物当たりの左官作業に適用する。
なお、以下の条件は適用範囲外とする。

(1) 断面修復工（左官工法）

コンクリート構造物の断面修復における1構造物当たりの左官作業に適用する。

なお、以下の条件は適用範囲外とする。

・水中部

・道路トンネル（シェッド、大型カルバート等含む。）

・移動足場（高所作業車、橋梁点検車等含む）を使用した施工

（注）1構造物とは、1橋梁や1樋門等の全体を指し、構造物の規模や橋梁の上部・下部の区分、樋門等の連数による区分は設けない。

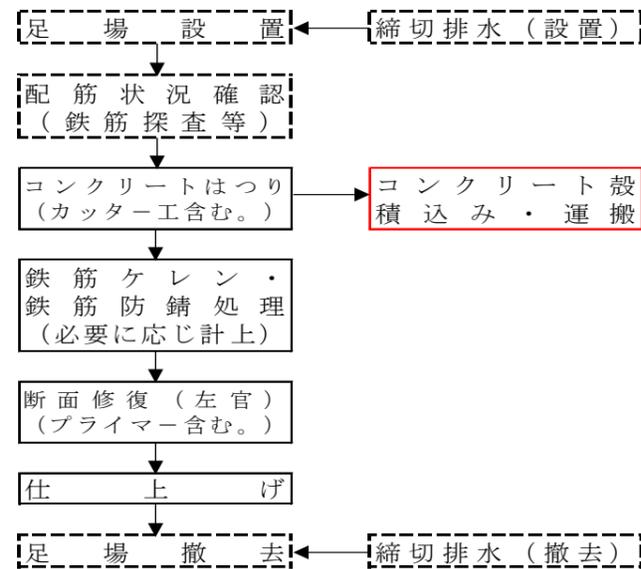
(2) コンクリート殻積込・運搬（断面修復工）

断面修復工（左官工法）により発生したコンクリート殻の人力による積込及び運搬に適用する。

なお、運搬距離が60kmを超える場合、自動車専用道路を使用する場合は適用範囲外とする。

2 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



（注）1. 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

2. 仕上げには養生を含む。

ただし、現場条件により特殊な養生が必要な場合は、別途考慮する。

3. コンクリートはつりには、コンクリート殻の集積場所までの現場内小運搬を含む。

4. 処分費は別途計上とする。

3 機種の選定

コンクリート殻の運搬機械・規格は、次表を標準とする。

表3.1 機種の選定

作業種別	名称	規格	単位	数量	摘要
積込み及び運搬	ダンプトラック	オンロード・ティヤセル 4t積級	台	1	

・水中部

・道路トンネル（覆道、道路ボックスカルバート等含む。）

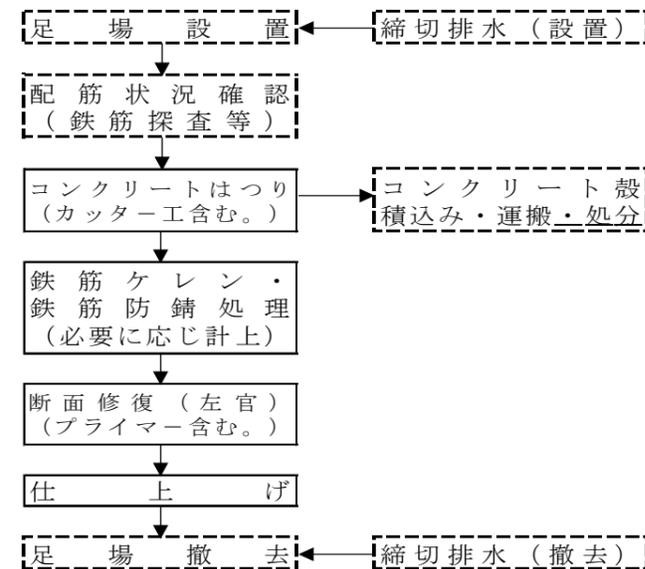
（注）1構造物とは、1橋梁や1樋門等の全体を指し、構造物の規模や橋梁の上部・下部の区分、樋門等の連数による区分は設けない。

（新設）

（新設）

2 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



（注）1. 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

2. 仕上げには養生を含む。

ただし、現場条件により特殊な養生が必要な場合は、別途考慮する。

（新設）

（新設）

（新設）

4 施工歩掛

- (1) 断面修復工（左官工法）（鉄筋ケレン・防錆処理を含む。）
 コンクリートはつり（カッター工含む。）、鉄筋ケレン・防錆処理、左官（プライマー・仕上げ含む。）の歩掛は、次表を標準とする。

表4.1 断面修復工（左官工法）（鉄筋ケレン・防錆処理を含む。）
 [1 構造物当たり修復延べ体積 0.1m³ 未満]の場合

名称	単位	数量 D1 (1 構造物当たり)
土木一般世話役	人	2.8
特殊作業員	〃	5.3
普通作業員	〃	2.8

表4.2 断面修復工（左官工法）（鉄筋ケレン・防錆処理を含む。）
 [1 構造物当たり修復延べ体積 0.1m³ 以上]の場合

名称	単位	数量 D2 (0.1m ³ 当たり)
土木一般世話役	人	2.8
特殊作業員	〃	5.3
普通作業員	〃	2.8

- (注) 1. 上記歩掛は、全ての施工方向に適用できる。
 2. 現場条件により特殊な養生が必要な場合は、別途考慮する。
 3. コンクリート殻の集積場所までの現場内小運搬 (120mまで) を含む。
 4. 仮締切・排水・足場等については、現場条件を考慮の上、別途計上する。

- (2) 断面修復工（左官工法）（鉄筋ケレン・防錆処理を含まない。）
 コンクリートはつり（カッター工含む。）、左官（プライマー・仕上げ含む。）の歩掛は、次表を標準とする。

表4.3 断面修復工（左官工法）（鉄筋ケレン・防錆処理を含まない。）
 [1 構造物当たり修復延べ体積 0.1m³ 未満]の場合

名称	単位	数量 D3 (1 構造物当たり)
土木一般世話役	人	2.4
特殊作業員	〃	4.5
普通作業員	〃	2.3

表4.4 断面修復工（左官工法）（鉄筋ケレン・防錆処理を含まない。）
 [1 構造物当たり修復延べ体積 0.1m³ 以上]の場合

名称	単位	数量 D4 (0.1m ³ 当たり)
土木一般世話役	人	2.4
特殊作業員	〃	4.5
普通作業員	〃	2.3

- (注) 1. 上記歩掛は、全ての施工方向に適用できる。
 2. 現場条件により特殊な養生が必要な場合は、別途考慮する。
 3. コンクリート殻の集積場所までの現場内小運搬 (120mまで) を含む。
 4. 仮締切・排水・足場等については、現場条件を考慮の上、別途計上する。

3 施工歩掛

- (1) 断面修復工（左官工法）（鉄筋ケレン・防錆処理を含む。）
 コンクリートはつり（カッター工含む。）、鉄筋ケレン・防錆処理、左官（プライマー・仕上げ含む。）の歩掛は、次表を標準とする。

表3.1 断面修復工（左官工法）（鉄筋ケレン・防錆処理を含む。）
 [1 構造物当たり修復延べ体積 0.1m³ 未満]の場合

名称	単位	数量 D1 (1 構造物当たり)
土木一般世話役	人	2.3
特殊作業員	〃	3.8
普通作業員	〃	2.5

表3.2 断面修復工（左官工法）（鉄筋ケレン・防錆処理を含む。）
 [1 構造物当たり修復延べ体積 0.1m³ 以上]の場合

名称	単位	数量 D2 (0.1m ³ 当たり)
土木一般世話役	人	2.3
特殊作業員	〃	3.8
普通作業員	〃	2.5

- (注) 1. 歩掛は、全ての施工方向に適用できる。
 2. 現場条件により特殊な養生が必要な場合は、別途考慮する。
 3. コンクリート殻の積込み・運搬及び処分費は、別途計上する。
 4. 仮締切・排水・足場等については、現場条件を考慮の上、別途計上する。

- (2) 断面修復工（左官工法）（鉄筋ケレン・防錆処理を含まない。）
 コンクリートはつり（カッター工含む。）、左官（プライマー・仕上げ含む。）の歩掛は、次表を標準とする。

表3.3 断面修復工（左官工法）（鉄筋ケレン・防錆処理を含まない。）
 [1 構造物当たり修復延べ体積 0.1m³ 未満]の場合

名称	単位	数量 D3 (1 構造物当たり)
土木一般世話役	人	1.9
特殊作業員	〃	3.2
普通作業員	〃	2.1

表3.4 断面修復工（左官工法）（鉄筋ケレン・防錆処理を含まない。）
 [1 構造物当たり修復延べ体積 0.1m³ 以上]の場合

名称	単位	数量 D4 (0.1m ³ 当たり)
土木一般世話役	人	1.9
特殊作業員	〃	3.2
普通作業員	〃	2.1

- (注) 1. 歩掛は、全ての施工方向に適用できる。
 2. 現場条件により特殊な養生が必要な場合は、別途考慮する。
 3. コンクリート殻の積込み・運搬及び処分費は、別途計上する。
 4. 仮締切・排水・足場等については、現場条件を考慮の上、別途計上する。

(3) コンクリート殻積込 (断面修復工)

1) 日当り編成人員

コンクリート殻積込の日当り編成人員は、次表を標準とする。

表4.5 日当り編成人員

名称	単位	数量
普通作業員	人	1

2) 日当り施工量

コンクリート殻積込の日当り施工量は、次表を標準とする。

表4.6 日当り施工量

作業種別	単位	数量
人力積込み	人	7.7

(4) コンクリート殻運搬 (断面修復工)

1) 運搬日数

ダンプトラック (オンロード・ディーゼル4t 積級) による 10 m³当り運搬日数は、次表による。

表4.7 殻運搬日数

(10 m³当り)

運搬機種・規格	ダンプトラック オンロード・ディーゼル 4t 積級							
D I D 区間：無し								
運搬距離(km)	1.0 以下	2.0 以下	3.0 以下	4.5 以下	6.0 以下	7.5 以下	9.5 以下	11.5 以下
運搬日数(日)	0.09	0.18	0.28	0.41	0.55	0.69	0.87	1.06
運搬距離(km)	14 以下	16.5 以下	19 以下	22 以下	25 以下	29 以下	33 以下	37.5 以下
運搬日数(日)	1.28	1.51	1.74	2.02	2.29	2.66	3.03	3.44
運搬距離(km)	42.5 以下	48 以下	54 以下	60 以下				
運搬日数(日)	3.90	4.40	4.95	5.50				

表4.8 殻運搬日数

(10 m³当り)

運搬機種・規格	ダンプトラック オンロード・ディーゼル 4t 積級							
D I D 区間：有り								
運搬距離(km)	1.0 以下	2.0 以下	3.0 以下	4.0 以下	5.5 以下	7.0 以下	8.5 以下	10 以下
運搬日数(日)	0.11	0.22	0.33	0.44	0.61	0.78	0.94	1.11
運搬距離(km)	12 以下	14 以下	16.5 以下	19 以下	22 以下	25 以下	28.5 以下	32 以下
運搬日数(日)	1.33	1.56	1.83	2.11	2.44	2.78	3.17	3.56
運搬距離(km)	36 以下	40.5 以下	45.5 以下	51 以下	57 以下	60 以下		
運搬日数(日)	4.00	4.50	5.06	5.67	6.33	6.67		

(注) 1 運搬距離は片道であり、往路と復路が異なるときは、平均値とする。

2 D I D (人口集中地区) は、総務省統計局の国勢調査報告書資料添付の人口集中地区境界図によるものとする。

3 運搬距離が 60km を超える場合は、別途考慮する。

4 自動車専用道路を利用する場合は、別途考慮する。

(5) 材料の使用量

断面修復材の使用量は、次式による。

使用量=設計数量×(1+K) (m³)・・・式4.1

K：ロス率

表4.9 ロス率 (K)

ロス率	+0.18
-----	-------

(新設)

(新設)

(3) 材料の使用量

断面修復材の使用量は、次式による。

使用量=設計数量×(1+K) (m³)・・・式3.1

K：ロス率

表3.5 ロス率 (K)

ロス率	+0.18
-----	-------

(6) 諸雑費

諸雑費は、カッター、はつり及び鉄筋ケレン作業に必要な器具（電動ピック、ディスクサンダー、替え刃、集塵機、ほうき等）、防錆処理・プライマー塗布作業に必要な器具（刷毛、ハンドミキサー等）及び材料、左官作業に必要な器具（金コテ、ハンドミキサー等）、電力に関する経費等の費用であり、労務費の合計額に次表の率を乗じた額を上限として計上する。

表 4. 10 諸雑费率

(%)

条 件	1 構造物当たり修復延べ体積	諸雑费率
鉄筋ケレン・防錆処理を含む。	0.1m ³ 未満の場合	<u>8</u>
	0.1m ³ 以上の場合	<u>8</u>
鉄筋ケレン・防錆処理を含まない。	0.1m ³ 未満の場合	<u>6</u>
	0.1m ³ 以上の場合	<u>6</u>

5 単価表

(1) 断面修復工（左官工法）（鉄筋ケレン・防錆処理を含む。） 1 構造物当たり単価表
1 構造物当たり修復延べ体積 0.1m³ 未満の場合

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
土木一般世話役		人	D1	<u>表 4.1</u>
特殊作業員		〃	〃	〃
普通作業員		〃	〃	〃
断面修復材		m ³		<u>式 4.1</u>
諸雑費		式	1	<u>表 4.10</u>
計				

(注) D1：1 構造物当たり施工数量

(2) 断面修復工（左官工法）（鉄筋ケレン・防錆処理を含む。） 1 構造物当たり単価表
1 構造物当たり修復延べ体積 0.1m³ 以上の場合

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
土木一般世話役		人	V/0.1×D2	<u>表 4.2</u>
特殊作業員		〃	〃	〃
普通作業員		〃	〃	〃
断面修復材		m ³		<u>式 4.1</u>
諸雑費		式	1	<u>表 4.10</u>
計				

(注) 1 V：1 構造物当たり修復延べ体積 (m³)
2 D2：0.1 m³ 当たり施工数量

(3) 断面修復工（左官工法）（鉄筋ケレン・防錆処理を含まない。） 1 構造物当たり単価表
1 構造物当たり修復延べ体積 0.1m³ 未満の場合

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
土木一般世話役		人	D3	<u>表 4.3</u>
特殊作業員		〃	〃	〃
普通作業員		〃	〃	〃
断面修復材		m ³		<u>式 4.1</u>
諸雑費		式	1	<u>表 4.10</u>
計				

(注) D3：1 構造物当たり施工数量

(4) 諸雑費

諸雑費は、カッター、はつり及び鉄筋ケレン作業に必要な器具（電動ピック、ディスクサンダー、替え刃等）、防錆処理・プライマー塗布作業に必要な器具（ディスクサンダー等）及び材料、左官作業に必要な器具（金コテ、ハンドミキサー等）、電力に関する経費等の費用であり、労務費の合計額に次表の率を乗じた額を上限として計上する。

表 3. 6 諸雑费率

(%)

条 件	1 構造物当たり修復延べ体積	諸雑费率
鉄筋ケレン・防錆処理を含む。	0.1m ³ 未満の場合	<u>11</u>
	0.1m ³ 以上の場合	<u>11</u>
鉄筋ケレン・防錆処理を含まない。	0.1m ³ 未満の場合	<u>9</u>
	0.1m ³ 以上の場合	<u>9</u>

4 単価表

(1) 断面修復工（左官工法）（鉄筋ケレン・防錆処理を含む。） 1 構造物当たり単価表
1 構造物当たり修復延べ体積 0.1m³ 未満の場合

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
土木一般世話役		人	D1	<u>表 3.1</u>
特殊作業員		〃	〃	〃
普通作業員		〃	〃	〃
断面修復材		m ³		<u>式 3.1</u>
諸雑費		式	1	<u>表 3.6</u>
計				

(注) D1：1 構造物当たり施工数量

(2) 断面修復工（左官工法）（鉄筋ケレン・防錆処理を含む。） 1 構造物当たり単価表
1 構造物当たり修復延べ体積 0.1m³ 以上の場合

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
土木一般世話役		人	V/0.1×D2	<u>表 3.2</u>
特殊作業員		〃	〃	〃
普通作業員		〃	〃	〃
断面修復材		m ³		<u>式 3.1</u>
諸雑費		式	1	<u>表 3.6</u>
計				

(注) 1 V：1 構造物当たり修復延べ体積 (m³)
2 D2：0.1 m³ 当たり施工数量

(3) 断面修復工（左官工法）（鉄筋ケレン・防錆処理を含まない。） 1 構造物当たり単価表
1 構造物当たり修復延べ体積 0.1m³ 未満の場合

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
土木一般世話役		人	D3	<u>表 3.3</u>
特殊作業員		〃	〃	〃
普通作業員		〃	〃	〃
断面修復材		m ³		<u>式 3.1</u>
諸雑費		式	1	<u>表 3.6</u>
計				

(注) D3：1 構造物当たり施工数量

(4) 断面修復工（左官工法）（鉄筋ケレン・防錆処理を含まない。）1 構造物当たり単価表
1 構造物当たり修復延べ体積 0.1m³ 以上の場合

名称	規格	単位	数量	摘要
土木一般世話役		人	V/0.1×D4	表 4.4
特殊作業員		〃	〃	〃
普通作業員		〃	〃	〃
断面修復材		m ³		式 4.1
諸雑費		式	1	表 4.10
計				

(注) 1 V : 1 構造物当たり修復延べ体積 (m³)
2 D4 : 0.1 m³ 当たり施工数量

(5) コンクリート殻積込・運搬（断面修復工）10 m³ 当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
普通作業員		人	1×10/D	表 4.5、表 4.6
ダンプトラック運転	オノロード・ディーゼル 4t 積級	日		表 3.1、表 4.7～表 4.8
諸雑費		式	1	
計				

(注) D : 日当り施工量

(6) 機械運転単価表

機械名	規格	適用単価表	指定事項
ダンプトラック	オノロード・ディーゼル 4t 積級	機-22	運転労務数量→0.89 燃料消費量→19.20 機械損料数量→1.02

【参考】 (略)

(4) 断面修復工（左官工法）（鉄筋ケレン・防錆処理を含まない。）1 構造物当たり単価表
1 構造物当たり修復延べ体積 0.1m³ 以上の場合

名称	規格	単位	数量	摘要
土木一般世話役		人	V/0.1×D4	表 3.4
特殊作業員		〃	〃	〃
普通作業員		〃	〃	〃
断面修復材		m ³		式 3.1
諸雑費		式	1	表 3.6
計				

(注) 1 V : 1 構造物当たり修復延べ体積 (m³)
2 D4 : 0.1 m³ 当たり施工数量

(新設)

(新設)

【参考】 (略)

第4 共通工(1) (法面工等)

4-1 法面工

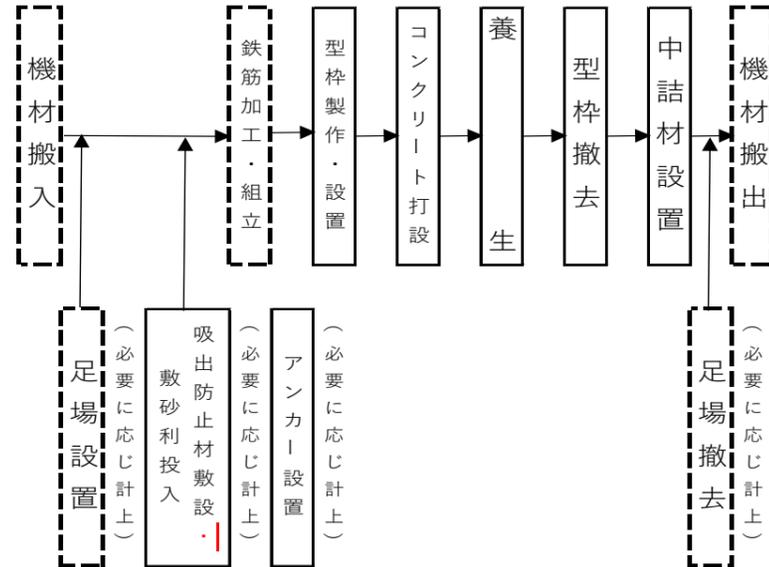
4-1-1・4-1-2 (略)

4-1-3 現場打法枠工

(1) (略)

(2) 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



備考 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

(3) ~ (12) (略)

4-1-4 (略)

4-1-5 現場吹付法枠工

(1) 適用範囲

この歩掛は、市場単価が採用できない場合で、仮設ロープを用いて自由に変形可能な型枠鉄筋のプレハブ部材を地山等に設置し、そのプレハブ部材内にモルタル又はコンクリート類を吹き付けて法枠構造を作る工法に適用する。

機械設置基面より法面垂直高さが45m以内かつ吹付のホース延長が100m以内の場合とする。

適用範囲

項目	適用範囲
平均法長	4~120m
法勾配	1:0.3~1:2.0
枠の高さ	150mm、200mm、300mm、400mm、500mm、600mm
土質	砂・砂質土、礫質土、岩塊・玉石、軟岩(I)A、軟岩(I)B、軟岩(II)、中硬岩、硬岩
アンカー長	主アンカー及び補助アンカーの長さ0.2~2.0m

(2) ~ (6) (略)

第4 共通工(1) (法面工等)

4-1 法面工

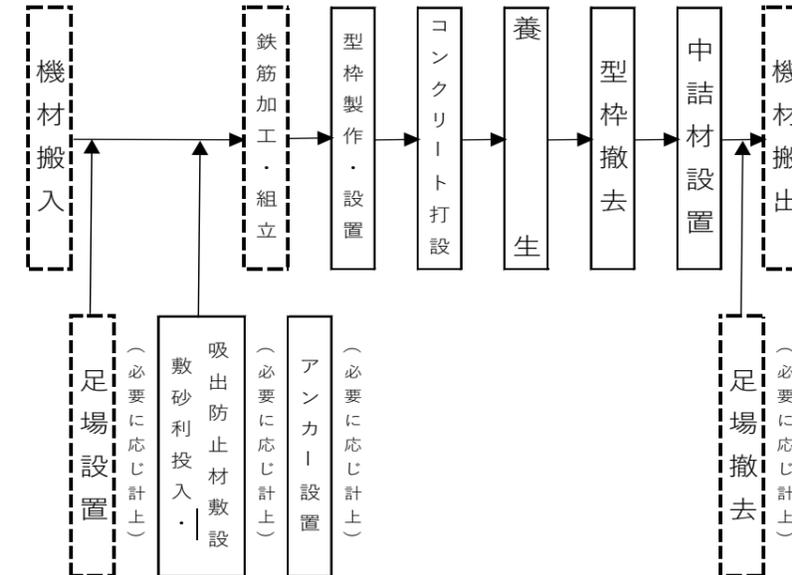
4-1-1・4-1-2 (略)

4-1-3 現場打法枠工

(1) (略)

(2) 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



備考 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

(3) ~ (12) (略)

4-1-4 (略)

4-1-5 現場吹付法枠工

(1) 適用範囲

この歩掛は、市場単価が採用できない場合で、仮設ロープを用いて自由に変形可能な型枠鉄筋のプレハブ部材を地山等に設置し、そのプレハブ部材内にモルタル又はコンクリート類を吹き付けて法枠構造を作る工法に適用する。

適用範囲

項目	適用範囲
平均法長	4~120m
法勾配	1:0.3~1:2.0
枠の高さ	150mm、200mm、300mm、400mm、500mm、600mm
土質	砂・砂質土、礫質土、岩塊・玉石、軟岩(I)A、軟岩(I)B、軟岩(II)、中硬岩、硬岩
アンカー長	主アンカー及び補助アンカーの長さ0.2~2.0m

(2) ~ (6) (略)

4-2 モルタル・コンクリート吹付工

4-2-1 留意事項

モルタル・コンクリート吹付工の歩掛には、成形性向上及びひび割れ抑制等の目的で補強繊維等をモルタル又はコンクリートに混入する場合の材料費が含まれていないため、この場合には別途計上する。

4-2-2 モルタル吹付工

(1) 適用範囲

本歩掛は、市場単価が採用できない場合で、法面にモルタルをモルタルコンクリート吹付機で吹き付ける工法に適用する。

機械設置基面より法面垂直高さが45m以内かつ吹付のホース延長が100m以内の場合とする。

また、ソイルセメント吹付工は、本歩掛を準用することができる。

(2)・(3) (略)

(4) 施工歩掛

モルタル吹付工（法面清掃、ラス張、モルタル吹付）の歩掛は、次表とする。

モルタル吹付工歩掛

(吹付面積 100 m²当たり)

名 称	単位	数 量	
		吹付厚5～7cm	吹付厚8～10cm
世 話 役	人	2.1	2.4
法 面 工	〃	6.7	7.7
特 殊 作 業 員	〃	1.6	2.1
山 林 砂 防 工 (普 通 作 業 員)	〃	3.3	4.0
モルタルコンクリート吹付機運転	h	<u>6.4</u>	<u>7.9</u>
空 気 圧 縮 機 運 転	日	<u>1.4</u>	<u>1.7</u>
発 動 発 電 機 運 転	〃	<u>1.7</u>	<u>1.9</u>
計 量 器 損 料	〃	<u>0.9</u>	<u>1.2</u>
ベ ル ト コ ン ベ ア 損 料	〃	<u>1.9</u>	<u>2.4</u>
揚 水 ポ ン プ 損 料	〃	<u>0.9</u>	<u>1.2</u>
諸 雑 費 率	%	12	11

備考 (略)

(5)～(7)

4-2-3 コンクリート吹付工

(1) 適用範囲

本歩掛は、市場単価が採用できない場合で、法面にコンクリートをモルタルコンクリート吹付機で吹き付ける工法に適用する。

機械設置基面より法面垂直高さが45m以内かつ吹付のホース延長が100m以内の場合とする。

(2)～(7) (略)

4-2-4～4-2-6 (略)

4-3 植生基材吹付工

4-3-1 植生基材吹付工・特殊植生基材吹付工

(1) 適用範囲

本歩掛は、市場単価が採用できない場合で、法面に植生基材（種子、肥料、接合剤、基材、土砂

4-2 モルタル・コンクリート吹付工

4-2-1 留意事項

モルタル・コンクリート工の歩掛には、成形性向上及びひび割れ抑制等の目的で補強繊維等をモルタル又はコンクリートに混入する場合の材料費が含まれていないため、この場合には別途計上する。

4-2-2 モルタル吹付工

(1) 適用範囲

本歩掛は、市場単価が採用できない場合で、法面にモルタルをモルタルコンクリート吹付機で吹き付ける工法に適用する。

また、ソイルセメント吹付工は、本歩掛を準用することができる。

(2)・(3) (略)

(4) 施工歩掛

モルタル吹付工（法面清掃、ラス張、モルタル吹付）の歩掛は、次表とする。

モルタル吹付工歩掛

(吹付面積 100 m²当たり)

名 称	単位	数 量	
		吹付厚5～7cm	吹付厚8～10cm
世 話 役	人	2.1	2.4
法 面 工	〃	6.7	7.7
特 殊 作 業 員	〃	1.6	2.1
山 林 砂 防 工 (普 通 作 業 員)	〃	3.3	4.0
モルタルコンクリート吹付機運転	h	<u>5.4</u>	<u>6.7</u>
空 気 圧 縮 機 運 転	日	<u>1.2</u>	<u>1.4</u>
発 動 発 電 機 運 転	〃	<u>1.4</u>	<u>1.6</u>
計 量 器 損 料	〃	<u>0.8</u>	<u>1.0</u>
ベ ル ト コ ン ベ ア 損 料	〃	<u>1.6</u>	<u>2.0</u>
揚 水 ポ ン プ 損 料	〃	<u>0.8</u>	<u>1.0</u>
諸 雑 費 率	%	12	11

備考 (略)

(5)～(7)

4-2-3 コンクリート吹付工

(1) 適用範囲

本歩掛は、市場単価が採用できない場合で、法面にコンクリートをモルタルコンクリート吹付機で吹き付ける工法に適用する。

(2)～(7) (略)

4-2-4～4-2-6 (略)

4-3 植生基材吹付工

4-3-1 植生基材吹付工・特殊植生基材吹付工

(1) 適用範囲

本歩掛は、市場単価が採用できない場合で、法面に植生基材（種子、肥料、接合剤、基材、

を含む。)をモルタル吹付機で吹き付ける工法に適用する。
機械設置基面より法面垂直高さが80m以内の場合とする。

(2)～(7) (略)

4-3-2 客土吹付工・特殊植生基材客土吹付工

(1) 適用範囲

本歩掛は、市場単価が採用できない場合で、種子吹付機(客土用)を使用して、種子、肥料、客土等を同時に吹き付ける工法に適用する。

機械設置基面より法面垂直高さが25m以内の場合とする。
また、吹付厚は、3cm以下とする。

(2)～(5) (略)

4-3-3 客土吹付特殊工

(1) 適用範囲

本歩掛は、わらマット及び金網を張り、種子吹付機により種子、肥料、客土等を同時に吹き付ける工法に適用する。

機械設置基面より法面垂直高さが25m以内の場合とする。

(2)～(5) (略)

4-4 種子吹付工

(1) 適用範囲

本歩掛は、市場単価が採用できない場合で、法面に種子を種子吹付機で吹き付ける工法に適用する。

機械設置基面より法面垂直高さが30m以内の場合とする。

(2)～(5) (略)

4-5～4-7 (略)

土砂を含む。)をモルタル吹付機で吹き付ける工法に適用する。

(2)～(7) (略)

4-3-2 客土吹付工・特殊植生基材客土吹付工

(1) 適用範囲

本歩掛は、市場単価が採用できない場合で、種子吹付機(客土用)を使用して、種子、肥料、客土等を同時に吹き付ける工法に適用する。

吹付厚は、3cm以下とする。

(2)～(5) (略)

4-3-3 客土吹付特殊工

(1) 適用範囲

本歩掛は、わらマット及び金網を張り、種子吹付機により種子、肥料、客土等を同時に吹き付ける工法に適用する。

(2)～(5) (略)

4-4 種子吹付工

(1) 適用範囲

本歩掛は、市場単価が採用できない場合で、法面に種子を種子吹付機で吹き付ける工法に適用する。

(2)～(5) (略)

4-5～4-7 (略)

第5 共通工(2)(土留工・擁壁工等)

5-1~5-15 (略)

5-16 かが枠工

(1) (略)

(2) 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。

フロー図 (略)

備考 1 (略)

2 内張材等設置は、吸出防止材、植生シートの設置であり、必要に応じて計上する。

(3) (略)

(4) 施工歩掛

かが枠工施工歩掛

(10m当たり)

かが枠工規格			幅 (cm)				摘要
			80		120		
名称	規格	単位	詰石	詰土	詰石	詰土	
詰石 (詰土)		m ³	3.80	4.00	5.70	6.00	
世話役		人	<u>0.26</u>	<u>0.17</u>	<u>0.36</u>	<u>0.23</u>	
特殊作業員		〃	<u>0.29</u>	<u>0.18</u>	<u>0.39</u>	<u>0.24</u>	
山林砂防工 (普通作業員)		〃	<u>0.87</u> <u>(0.96)</u>	<u>0.57</u> <u>(0.71)</u>	<u>1.23</u> <u>(1.32)</u>	<u>0.77</u> <u>(0.90)</u>	
バックホウ 運	排出ガス対策型(第1次基準値)・クローラ型山積 0.45 m ³ (平積 0.35 m ³)	h	<u>2.12</u>	<u>1.92</u>	<u>2.79</u>	<u>2.51</u>	
諸雑費率		%	4	13	3	14	

備考 1 本歩掛は、床拵え(整地程度)、かが組立据付、詰石・詰土、蓋設置(パネルタイプ)、埋戻し及び運搬距離 30m程度までの小運搬を含む。

2~4 (略)

(5)・(6) (略)

5-17~5-19 (略)

5-20 排水材設置工(水平排水層)

1 適用範囲

盛土(路体盛土等)内の浸透水の排除を目的に設置する帯状の排水材(带状シート・全透水型(立体網状体等))を設置、及びフィルター材(碎石等)を敷設する作業に適用する。なお、帯状の排水材の設置は水平排水材、フィルター材(碎石等)の敷設はフィルター層とする。

(1) 適用出来る範囲

① 水平排水材

ア 現地発生土及び鉄丸釘等を用いて固定する方法を標準とし、排水材規格は幅 100mm 以上 600mm 以下、厚50mm 以下の場合。

イ 带状シート及び全透水型の場合。

② フィルター層

ア フィルター層(水平排水層)及びフィルター層(基盤排水層)の場合。

第5 共通工(2)(土留工・擁壁工等)

5-1~5-15 (略)

5-16 かが枠工

(1) (略)

(2) 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。

フロー図 (略)

備考 1 (略)

2 内張材等設置は、吸出防止材、植生(緑化)シートの設置であり、必要に応じて計上する。

(3) (略)

(4) 施工歩掛

かが枠工施工歩掛

(10m当たり)

鋼製かが枠工規格			幅 (cm)				摘要
			80		120		
名称	規格	単位	詰石	詰土	詰石	詰土	
詰石 (詰土)		m ³	3.80	4.00	5.70	6.00	
世話役		人	<u>0.17</u>	<u>0.11</u>	<u>0.24</u>	<u>0.15</u>	
特殊作業員		〃	<u>0.19</u>	<u>0.12</u>	<u>0.26</u>	<u>0.16</u>	
山林砂防工 (普通作業員)		〃	<u>0.58</u> <u>(0.64)</u>	<u>0.38</u> <u>(0.47)</u>	<u>0.82</u> <u>(0.88)</u>	<u>0.51</u> <u>(0.60)</u>	
バックホウ 運	排出ガス対策型(第1次基準値)・クローラ型山積 0.45 m ³ (平積 0.35 m ³)	h	<u>1.41</u>	<u>1.28</u>	<u>1.86</u>	<u>1.67</u>	
諸雑費率		%	4	13	3	14	

備考 1 本歩掛は、床拵え(整地程度)、かが組立て・据付、詰石、詰土、蓋設置(パネルタイプ)、埋戻し及び運搬距離 30m程度までの小運搬を含む。

2~4 (略)

(5)・(6) (略)

5-17~5-19 (略)

(新設)

イ フィルター層は厚 300mm 以上 500mm 以下の場合。

(2) 適用出来ない範囲

① 水平排水材

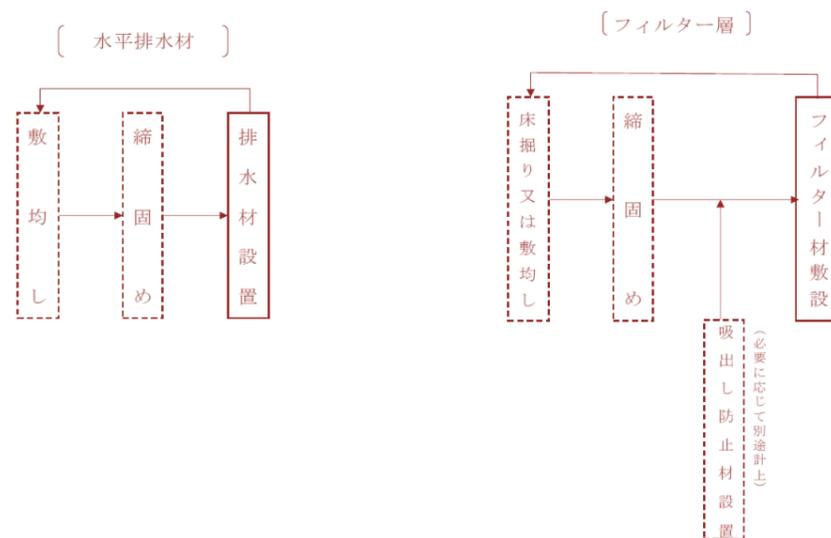
- ア 切盛境に設置する場合。
- イ 構造物背面のコンクリート面に設置する場合。
- ウ 補強土壁及び補強盛土の補強領域内への浸透を排除するため、盛土の一定厚さごとに、水平排水材を設置する場合。
- エ 帯状排水材の全透水型（メッシュチューブ型）及び半透水型の場合。

② フィルター層

- ア 排水層内に暗渠排水管を埋設する場合。
- イ 軟弱地盤処理工の場合。
- ウ 補強土壁及び補強盛土の補強領域内への浸透を排除するため、盛土の一定厚さごとに、フィルター層を敷設する場合。

2 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

3 施工歩掛

(1) 水平排水材設置歩掛

水平排水材の設置歩掛は、次表を標準とする。

表 3. 1 水平排水材設置歩掛 (10m 当り)

名 称	単 位	製品幅 100mm 以上 600mm 以下 厚 50mm 以下
土 木 一 般 世 話 役	人	0.04
普 通 作 業 員	人	0.13
排 水 材	m	10.2
諸 雑 費 率	%	0.3

(注) 1 歩掛は、運搬距離 60m 程度までの現場内小運搬を含む設置作業であり、盛土は含まない。

2 水平排水材のロス率（重ねせ及び切断ロス）は、+0.02 として上表に含まれてい

る。
 3 諸雑費は、ハンマーの損料及び鉄丸釘等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。なお、固定方法に関わらず本諸雑費率を使用できる。

(2) フィルター層敷設歩掛

フィルター層敷設歩掛は、次表を標準とする。

表 3. 2 フィルター層敷設歩掛 (10 m³当り)

名 称	単 位	厚 300mm 以上 500mm 以下
土 木 一 般 世 話 役	人	0.11
特 殊 作 業 員	//	0.06
普 通 作 業 員	//	0.31
バ ッ ク ホ ウ 運 転	h	2.2
フ ィ ル タ ー 材	m ³	13
諸 雑 費 率	%	0.3

(注) 1 歩掛は、運搬距離 40m 程度までの現場内小運搬を含む敷設作業であり、掘削及び盛土は含まない。

2 フィルター材のロス率 (材料ロス) は、+0.3 として上表に含まれている。

3 諸雑費は、締固め機械等の運転経費であり、労務費の合計に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

4 吸出し防止材が必要な場合は、別途計上する。

4 単価表

(1) 排水材設置 (水平排水材) 10m 当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
土 木 一 般 世 話 役		人		表 3.1
普 通 作 業 員		//		//
排 水 材		m		// 10×(1+ロス率)
諸 雑 費		式	1	//
計				

(2) フィルター層敷設 10m³ 当り単価表

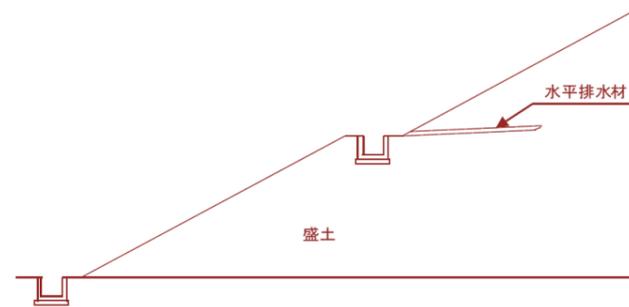
名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
土 木 一 般 世 話 役		人		表 3.2
特 殊 作 業 員		//		//
普 通 作 業 員		//		//
バ ッ ク ホ ウ 運 転	後方超小旋回型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型 (2014 年規制)・山積 0.5 m ³ (平積 0.4 m ³)・吊能力 2.9t	h		// 機械損料
フ ィ ル タ ー 材		m ³		表 3.2 10×(1+ロス率)
諸 雑 費		式	1	//
計				

(3) 機械運転単価表

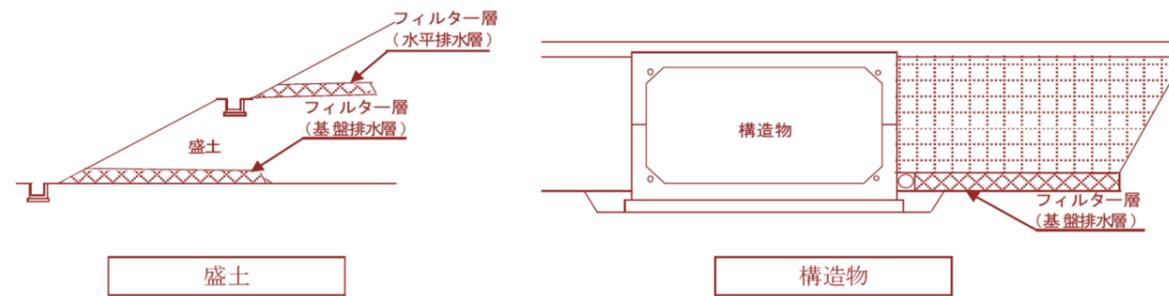
機 械 名	規 格	適用単価表	指 定 事 項
バ ッ ク ホ ウ (ク ロ ー ラ 型)	後方超小旋回型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014年規制)・山積0.5 m ³ (平積0.4 m ³)・吊能力2.9t	機-1	

5 参考図

水平排水材の参考図



フィルター層の参考図



第6 基礎工

6-1 杭打工

6-1-1~6-1-4 (略)

6-1-5 鋼管・既製コンクリート杭打工 (パイルハンマ工)

(1)~(5) (略)

(6) 施工歩掛

1) (略)

2) 杭頭処理

ア 鋼管杭杭頭処理

鋼管杭と鉄筋及び鋼管杭とずれ止め、ストッパー等の現場溶接工歩掛は、次表を標準とする。

鋼管杭杭頭処理溶接工歩掛

(溶接長 10m 当たり)

名称	規格	単位	鋼管杭板厚 (mm)		
			8~10	12	14~16
溶接工		人	0.35	0.68	1.11
電気溶接機	ディーゼルエンジン駆動・直流アーク式・排出ガス対策型 (第3次基準値) 最大溶接電流 300A	日	0.39	0.65	1.12
諸雑費率		%	14		

備考 1 鉄筋加工・組立費は、「市場単価 鉄筋工 (太径鉄筋を含む。)」により別途計上する。

(削る。)

2 諸雑費は、溶接棒の材料費であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

3 鋼管杭とずれ止め及びストッパーの溶接長 (Ly) は、ずれ止め1箇所当たり次式 $Ly = \pi \times D$ D: 杭径 (m) を標準とする。

イ・ウ (略)

(7) (略)

(8) 単価表

1) (略)

2) 鋼管杭杭頭処理溶接工 10m 当たり単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
溶接工		人		(6)-2)-ア
電気溶接機運転	ディーゼルエンジン駆動・直流アーク式・排出ガス対策型 (第3次基準値) 最大溶接電流 300A	日		機械損料
諸雑費		式	1	〃
計				

3) (略)

第6 基礎工

6-1 杭打工

6-1-1~6-1-4 (略)

6-1-5 鋼管・既製コンクリート杭打工 (パイルハンマ工)

(1)~(5) (略)

(6) 施工歩掛

1) (略)

2) 杭頭処理

ア 鋼管杭杭頭処理

鋼管杭と鉄筋及び鋼管杭とずれ止め、ストッパー等の現場溶接工歩掛は、次表を標準とする。

鋼管杭杭頭処理溶接工歩掛

(溶接長 10m 当たり)

鋼管杭板厚 (mm)	単位	8~10	12	14~16
溶接工	人	0.35	0.68	1.11
電気溶接機	日	0.39	0.65	1.12
諸雑費率	%	14		

備考 1 鉄筋加工・組立費は、「市場単価 鉄筋工 (太径鉄筋を含む。)」により別途計上する。

2 電気溶接機は、ディーゼルエンジン駆動・直流アーク式・排出ガス対策型 (第1次基準値) 最大溶接電流 300A を標準とする。

3 諸雑費は、溶接棒の材料費であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

4 鋼管杭とずれ止め及びストッパーの溶接長 (Ly) は、ずれ止め1箇所当たり次式 $Ly = \pi \times D$ D: 杭径 (m) を標準とする。

イ・ウ (略)

(7) (略)

(8) 単価表

1) (略)

2) 鋼管杭杭頭処理溶接工 10m 当たり単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
溶接工		人		(6)-2)-ア
電気溶接機運転	ディーゼルエンジン駆動・直流アーク式・排出ガス対策型 (第1次基準値) 最大溶接電流 300A	日		機械損料
諸雑費		式	1	〃
計				

3) (略)

4) 鋼管杭杭頭処理用機械運転単価表

機械名	規 格	適用単価表	指 定 事 項
電気溶接機	ディーゼルエンジン駆動 ・直流アーク式・排出ガス対策型(第3次基準値) 最大溶接電流 300A	機-12	燃料消費量→24

6-1-6~6-1-10 (略)

第7 木材利用工

7-1~7-9 (略)

7-10 型枠工

7-10-1 丸太残存型枠工(治山ダム用)

(1) 適用範囲

本歩掛は、内部支保材(引張材を含む。)に丸太を現地で固定して組み立てる残存型枠工で、治山ダムの本体及び本体と一体的に施工される場合の側壁、間詰等のコンクリート構造物を施工する場合に適用する。

型枠材料として使用する丸太材の規格は、末口径8cm~14cm程度、長さ2~3m程度を標準とする。

(2) (略)

(3) 施工歩掛

丸太残存型枠工(治山ダム用)の組立・設置に係る施工歩掛は、次表とする。

丸太残存型枠工(治山ダム用)施工歩掛

(100㎡当たり)

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
世 話 役		人	4.6	
型 枠 工		〃	6.3	
山 林 砂 防 工 (普通作業員)		〃	17.8	
丸 太 材	末口径8~14cm程度 長さ2~3m程度	m ³	11.8	
<u>内部支保用資材</u>	<u>内部支保材(鋼材)、連結材、漏れ防止材(ターポリン紙)</u>	式	1	
諸 雑 費 率		%	23	

備考 1 諸雑費は、持上(下)げ機械、電気ドリル、丸太の切り揃えの機械経費及び型枠(丸太材)の浮き上がり防止・間隔保持を行う引張材(鉄筋等)の設置に要する費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

2・3 (略)

(参考) (略)

4) 鋼管杭杭頭処理用機械運転単価表

機械名	規 格	適用単価表	指 定 事 項
電気溶接機	ディーゼルエンジン駆動 ・直流アーク式・排出ガス対策型(第1次基準値) 最大溶接電流 300A	機-12	燃料消費量→27

6-1-6~6-1-10 (略)

第7 木材利用工

7-1~7-9 (略)

7-10 型枠工

7-10-1 丸太残存型枠工(治山ダム用)

(1) 適用範囲

本歩掛は、内部支持材(引張材を含む。)に丸太を現地で固定して組み立てる残存型枠工で、治山ダムの本体及び本体と一体的に施工される場合の側壁、間詰等のコンクリート構造物を施工する場合に適用する。

型枠材料として使用する丸太材の規格は、末口径8cm~14cm程度、長さ2~3m程度を標準とする。

(2) (略)

(3) 施工歩掛

丸太残存型枠工(治山ダム用)の組立・設置に係る施工歩掛は次表とする。

丸太残存型枠工(治山ダム用)施工歩掛

(100㎡当たり)

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
世 話 役		人	4.6	
型 枠 工		〃	6.3	
山 林 砂 防 工 (普通作業員)		〃	17.8	
丸 太 材	末口径8~14cm程度 長さ2~3m程度	m ³	11.8	
(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	
諸 雑 費 率		%	54	

備考 1 諸雑費は、電気ドリル、丸太材の切り揃え及び持上(下)げに係る機械経費、木材固定材・組立用金物等の組立支持材の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

2・3 (略)

(参考) (略)

(4) 単価表
丸太残存型枠工（治山ダム用）100 m²当たり単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
世 話 役		人		
型 枠 工		〃		
山 林 砂 防 工 (普通作業員)		〃		
丸 太 材	末口径8~14 cm程度 長さ2~3m程度	m ³		
内部支保用資材	内部支保材(鋼材)、連結材、漏れ防止材(ターポリン紙)	式	1	
諸 雑 費		式	1	
計				

7-10-2 丸太残存型枠工（土留・擁壁用）

(1) 適用範囲

本歩掛は、内部支保材（引張材を含む。）に丸太を現地で固定して組み立てる残存型枠工で、土留及び擁壁のコンクリート構造物を施工する場合に適用する。

型枠材料として使用する丸太材の規格は、末口径8 cm~14 cm程度、長さ2~3 m程度を標準とする。

(2) (略)

(3) 施工歩掛

丸太残存型枠工（土留・擁壁用）の組立て・設置に係る施工歩掛は次表とする。

丸太残存型枠工（土留・擁壁用）施工歩掛

(100 m²当たり)

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
世 話 役		人	4.3	
型 枠 工		〃	4.7	
山 林 砂 防 工 (普通作業員)		〃	12.9	
丸 太 材	末口径8~14 cm程度 長さ2~3m程度	m ³	12.0	
内部支保用資材	内部支保材(鋼材)、連結材、漏れ防止材(ターポリン紙)	式	1	
諸 雑 費 率		%	23	

備考 1 諸雑費は、持上(下)げ機械、電気ドリル、丸太の切り揃えの機械経費及び型枠(丸太材)の浮き上がり防止・間隔保持を行う引張材(鉄筋等)の設置に要する費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

2・3 (略)

(参考) (略)

(4) 単価表
丸太残存型枠工（治山ダム用）100 m²当たり単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
世 話 役		人		
型 枠 工		〃		
山 林 砂 防 工 (普通作業員)		〃		
丸 太 材	末口径8~14 cm程度 長さ2~3m程度	m ³		
(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	
諸 雑 費		式	1	
計				

7-10-2 丸太残存型枠工（土留・擁壁用）

(1) 適用範囲

本歩掛は、内部支持材（引張材を含む。）に丸太を現地で固定して組み立てる残存型枠工で、土留及び擁壁のコンクリート構造物を施工する場合に適用する。

型枠材料として使用する丸太材の規格は、末口径8 cm~14 cm程度、長さ2~3 m程度を標準とする。

(2) (略)

(3) 施工歩掛

丸太残存型枠工（土留・擁壁用）の組立て・設置に係る施工歩掛は次表とする。

丸太残存型枠工（土留・擁壁用）施工歩掛

(100 m²当たり)

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
世 話 役		人	4.3	
型 枠 工		〃	4.7	
山 林 砂 防 工 (普通作業員)		〃	12.9	
丸 太 材	末口径8~14 cm程度 長さ2~3m程度	m ³	12.0	
(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	
諸 雑 費 率		%	54	

備考 1 諸雑費は、電気ドリル丸太材の切揃え及び持上(下)げに係る機械経費、木材固定材・組立用金物等の組立支持材の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

2・3 (略)

(参考) (略)

(4) 単価表

丸太残存型枠工（土留・擁壁用）100 m²当たり単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
世 話 役		人		
型 枠 工		〃		
山林砂防工 (普通作業員)		〃		
丸 太 材	末口径 8~14 cm程度 長さ 2~3m程度	m ³		
<u>内部支保用資材</u>	<u>内部支保材(鋼材)、連結材、漏れ防 止材(ターポリン紙)</u>	式	1	
諸 雑 費		式	1	
計				

7-10-3~7-10-5 (略)

7-11~7-14 (略)

(4) 単価表

丸太残存型枠工（土留・擁壁用）100 m²当たり単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
世 話 役		人		
型 枠 工		〃		
山林砂防工 (普通作業員)		〃		
丸 太 材	末口径 8~14 cm程度 長さ 2~3m程度	m ³		
(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	
諸 雑 費		式	1	
計				

7-10-3~7-10-5 (略)

7-11~7-14 (略)

第8 仮設工

8-1~8-4 (略)

8-5 足場工

(1)・(2) (略)

(3) 施工歩掛

足場材の設置・撤去歩掛は、次表とする。

足場材設置・撤去歩掛

表 (略)

備考 1 足場材の歩掛には、部材の一時的な取り外し、復旧のための作業等を含むものとする。

2 安全ネットが必要な場合は、()内の数値を計上する。

3 諸雑費は、足場工仮設材(賃料)等の費用であり、労務費、機械賃料の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

なお、諸雑費には供用中の以下に示す足場材賃料を含むものとする。

・手すり先行型枠組足場における仮設材内訳は、壁つなぎ、敷板、建枠、筋違、板付布枠、連結ピン、アームロック、ジャッキベース、手すり柱、手すり枠(二段手すりの機能を有する。)、幅木、階段、養生ネット(メッシュシート)等である。また、安全ネットを設置した場合の安全ネットである。

・単管足場における仮設材内訳は、丸パイプ、直交クランプ、自在クランプ、直線ジョイント、固定ベース、足場板、敷板、壁つなぎ、階段、養生ネット(メッシュシート)等である。また、安全ネットを計上した場合の安全ネットである。

・単管傾斜足場における仮設材内訳は、丸パイプ、直交クランプ、自在クランプ、直線ジョイント、足場板、固定ベース、養生ネット(メッシュシート)等である。また、安全ネットを計上した場合の安全ネットである。

4 ラフテレーンクレーンは、賃料とする。

(4) 単価表 (略)

8-6・8-7 (略)

8-8 (仮囲い設置・撤去工)

8-8-1 (略)

8-8-2 雪寒仮囲い工

1 適用範囲

本資料は、積雪寒冷地の冬期における土木構造物の施工において、平均設置高 15m以下の「雪寒仮囲い」を設置する工事に適用する。

(1) 適用できる範囲

① 屋根梁、屋根受け梁部材として、単管パイプ・既製ビーム・I形鋼・H形鋼等の仮設材を使用する場合

(2) 適用できない範囲

① 雪寒仮囲いの屋根部材にパネル式のシステム上屋を使用する場合

② Pタイプで設置高4mを超える場合、及び小型構造物の場合

2・3 (略)

4 設置・撤去歩掛

(1) Pタイプの設置・撤去歩掛

Pタイプの雪寒仮囲いの設置・撤去歩掛は、次表を標準とする。

第8 仮設工

8-1~8-4 (略)

8-5 足場工

(1)・(2) (略)

(3) 施工歩掛

足場材の設置・撤去歩掛は、次表とする。

足場材設置・撤去歩掛

表 (略)

備考 (新設)

1 安全ネットが必要な場合は、()内の数値を計上する。

2 諸雑費は、足場工仮設材(賃料)等の費用であり、労務費、機械賃料の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

なお、諸雑費には供用中の足場材賃料を含み、現場内での段取り替えに伴うすべての費用を含むものとする。

・手すり先行型枠組足場における仮設材内訳は、壁つなぎ、敷板、建枠、筋違、板付布枠、連結ピン、アームロック、ジャッキベース、手すり柱、手すり枠(二段手すりの機能を有する。)、幅木、階段、養生ネット等である。また、安全ネットを設置した場合の安全ネットである。

・単管足場における仮設材内訳は、丸パイプ、直交クランプ、自在クランプ、直線ジョイント、固定ベース、足場板、敷板、壁つなぎ、階段、養生ネット等である。また、安全ネットを計上した場合の安全ネットである。

・単管傾斜足場における仮設材内訳は、丸パイプ、直交クランプ、自在クランプ、直線ジョイント、足場板、固定ベース、養生ネット等である。また、安全ネットを計上した場合の安全ネットである。

3 ラフテレーンクレーンは、賃料とする。

(4) 単価表 (略)

8-6・8-7 (略)

8-8 (仮囲い設置・撤去工)

8-8-1 (略)

8-8-2 雪寒仮囲い工

1 適用範囲

本資料は、積雪寒冷地の冬期における土木構造物の施工において、平均設置高 30m以下の「雪寒仮囲い」を設置する工事に適用する。

なお、Pタイプで設置高4m以上となる場合、及び小型構造物には適用しない。

(新設)

(新設)

2・3 (略)

4 設置・撤去歩掛

(1) Pタイプの設置・撤去歩掛

Pタイプの雪寒仮囲いの設置・撤去歩掛は、次表を標準とする。

表4. 1 雪寒仮囲い設置・撤去歩掛 (Pタイプ)

(100 m²当たり)

名 称	単 位	数 量	摘 要
土 木 一 般 世 話 役	人	1.2	
普 通 作 業 員	〃	5.0	
バ ッ ク ホ ウ	日	0.6	
(削 る 。)	(削る。)	(削る。)	

(注) (削る。)

仮囲いの面積算出に当たっては、「7. 数量算出基準」を参照のこと。

- (2) W・PWタイプの設置・撤去歩掛
W・PWタイプの雪寒仮囲いの設置・撤去歩掛は、次表を標準とする。

表4. 2 雪寒仮囲い設置・撤去歩掛 (W・PWタイプ)

(100 m²当たり)

名 称	単 位	枠組足場部 (S ₁)	枠組足場以外 (S ₂)
土 木 一 般 世 話 役	人	2.2	1.2
と び 工	〃	10.1	4.5
山 林 砂 防 工 (普 通 作 業 員)	(〃)	7.5	2.8
ラフテレーンクレーン	日	0.2	0.2
(削る。)	(削る。)	(削る。)	(削る。)

(注) 1 仮囲い用の足場幅は、1.2mを標準とする。
(削る。)

2 「枠組足場部」は構造物天端の高さまでであり、「枠組足場以外」は構造物天端以上の屋根部分とする。(7 数量算出基準を参照)

3 上記歩掛は、足場を兼用した仮囲いの設置・撤去歩掛であり、兼用できない場合の足場は別途必要数量を計上する。

(削る。)

(3) 仮囲い仮設材の費用

雪寒仮囲いの仮囲い仮設材費用の積算は、次式による。仮設材費用には清掃等の簡易な整備作業を含む。仮囲い仮設材の費用 = (L1+L2X) × A (円)

L1,L2 : 賃料係数 (表 4.3)

X : 仮設材供用月数 (月)

A : 仮囲いの面積 (m²)

表4. 3 仮囲い仮設材の各賃料係数

(1 m²当たり)

仮囲いのタイプ	L1	L2
Pタイプ	157	145
Wタイプ (枠組足場部(S ₁))	449	318
PWタイプ (枠組足場部(S ₁))	449	318
Wタイプ (枠組足場以外(S ₂))	137	206
PWタイプ (枠組足場以外(S ₂))	137	206

5 養生工 (Pタイプ、Wタイプ、PWタイプ共通)

仮囲い内でのコンクリート養生は、「第3コンクリート工 3-1コンクリート工」を標準とし、特殊養生 (ジェットヒータ養生) を行う場合は、下記を適用する。

表4. 1 雪寒仮囲い設置・撤去歩掛 (Pタイプ)

(100 m²当たり)

名 称	単 位	数 量	摘 要
土 木 一 般 世 話 役	人	1.1	
普 通 作 業 員	〃	4.7	
バ ッ ク ホ ウ	日	0.6	
諸 雑 費 率	%	22	

(注) 1 諸雑費は、仮囲い仮設材等の費用であり、労務費と機械賃料の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

2 仮囲いの面積算出に当たっては、「7. 数量算出基準」を参照のこと。
(新設)

- (2) W・PWタイプの設置・撤去歩掛
W・PWタイプの雪寒仮囲いの設置・撤去歩掛は、次表を標準とする。

表4. 2 雪寒仮囲い設置・撤去歩掛 (W・PWタイプ)

(100 m²当たり)

名 称	単 位	枠組足場部 (S ₁)	枠組足場以外 (S ₂)
土 木 一 般 世 話 役	人	2.2	1.1
と び 工	〃	9.6	4.5
山 林 砂 防 工 (普 通 作 業 員)	(〃)	6.7	2.5
ラフテレーンクレーン	日	0.2	0.2
諸 雑 費 率	%	26	14

(注) 1 仮囲い用の足場幅は、1.2mを標準とする。

2 諸雑費は、仮囲い仮設材等の費用であり、労務費と機械賃料の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

3 「枠組足場部」は構造物天端の高さまでであり、「枠組足場以外」は構造物天端以上の屋根部分とする。(7 数量算出基準を参照)

4 上記歩掛は、足場を兼用した仮囲いの設置・撤去歩掛であり、兼用できない場合の足場は別途必要数量を計上する。

5 手すり先行型枠組足場には、二段手すり及び幅木の機能を有している。

(新設)

5 養生工 (Pタイプ、Wタイプ、PWタイプ共通)

仮囲い内でのコンクリート養生は、「第3コンクリート工 3-1コンクリート工」を標準とし、特殊養生 (ジェットヒータ養生) を行う場合は、下記を適用する。

(1) ジェットヒータ養生

- ① 機種及び施工歩掛
仮囲い内でのジェットヒータによる養生歩掛は、次表を標準とする。

表5. 1 養生歩掛 (ジェットヒータ養生)

名称	規格	単位	数量 (10 m ³ 当たり)	
			無筋構造物	鉄筋構造物
普通作業員	—	人	0.18	0.17
業務用可搬型ヒータ (ジェットヒータ) 運転	油だき・熱風・直火型 126MJ/h (30, 100kcal/h) 油種 灯油	日	1.6	1.8
発動発電機運転	ディーゼルエンジン駆動 定格容量 <u>5KVA</u>	〃	1.6	1.8

(注) 1 上表は、雪寒仮囲いの体積 2,000 空 m³ 以下で、養生のために、外気温から最大 5°C まで仮囲い内の温度を上昇させる場合を想定した歩掛である。
現場条件等により上表により難しい場合は、別途考慮する。
2 ジェットヒータ、発動発電機は、賃料とする。

② 運転時間

ジェットヒータによる養生に要する施工機械運転日当たり運転時間は、次表を標準とする。

表5. 2 施工機械運転日当たり運転時間

名称	単位	(h/日)	
		無筋構造物	鉄筋構造物
業務用可搬型ヒータ (ジェットヒータ) 運転	h	18.5	15.2
発動発電機運転			

(注) 1 上表は、雪寒仮囲いの体積 2,000 空 m³ 以下で、養生のために、外気温から最大 5°C まで仮囲い内の温度を上昇させる場合を想定した歩掛である。
現場条件等により上表により難しい場合は、別途考慮する。
2 ジェットヒータ運転時間当たり燃料消費量は、灯油 3.6ℓ/h とする。

6 除雪工

(1) 除雪 (仮囲い屋根部)

仮囲い屋根部に 5cm 以上の積雪があった場合を対象とし、次表を標準とする。除雪工は必要な場合計上する。

表6. 1 除雪歩掛 (仮囲い屋根部)

名称	単位	(10 m ³ 当たり)	
		Pタイプ、Wタイプ、PWタイプ	
		屋根部の積雪深	
		<u>5cm 以上 30cm 以下</u>	<u>30cm を超える</u>
山林砂防工 (普通作業員)	人	0.35	0.41

除雪量 (m³) V = A×H

A : 除雪対象面積 (屋根面積) (m²)

H : 積雪深 (m)

(1) ジェットヒータ養生

- ① 機種及び施工歩掛
仮囲い内でのジェットヒータによる養生歩掛は、次表を標準とする。

表5. 1 養生歩掛 (ジェットヒータ養生)

名称	規格	単位	数量 (10 m ³ 当たり)	
			無筋構造物	鉄筋構造物
普通作業員	—	人	0.15	0.14
業務用可搬型ヒータ (ジェットヒータ) 運転	油だき・熱風・直火型 126MJ/h (30, 100kcal/h) 油種 灯油	日	1.6	1.8
発動発電機運転	ディーゼルエンジン駆動 定格容量 (50/60Hz) <u>2.7/3KVA</u>	〃	1.6	1.8

(注) ジェットヒータは、賃料とする。

② 運転時間

ジェットヒータによる養生に要する施工機械運転日当たり運転時間は、次表を標準とする。

表5. 2 施工機械運転日当たり運転時間

名称	単位	(h/日)	
		無筋構造物	鉄筋構造物
業務用可搬型ヒータ (ジェットヒータ) 運転	h	18.5	15.2
発動発電機運転			

(注) ジェットヒータ運転時間当たり燃料消費量は、灯油 3.6ℓ/h とする。

6 除雪工

(1) 除雪 (仮囲い屋根部)

仮囲い屋根部に 50cm 以上の積雪があった場合を対象とし、次表を標準とする。

表6. 1 除雪歩掛 (仮囲い屋根部)

名称	単位	(10 m ³ 当たり)	
		Pタイプ、Wタイプ、PWタイプ	
		(新設)	
		(新設)	(新設)
山林砂防工 (普通作業員)	人	(新設)	0.41

除雪量 (m³) V = A×H

A : 除雪対象面積 (屋根面積) (m²)

H : 積雪深 (m)

7 (略)

8 単価表

(1) (略)

(2) 仮囲い仮設材 (Pタイプ) 1㎡当たり単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
仮設材賃料		月		
諸雑費		式	1	
計				

(3) 仮囲い設置撤去 (W・PWタイプ)

① (略)

② 仮囲い設置撤去 (W・PWタイプ) 枠組足場部 100㎡当たり単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
土木一般世話役		人	(削る。)	表 4.2
とび工		〃	(削る。)	〃
普通作業員		〃	(削る。)	〃
ラフテレーンクレーン	油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (2011年規制) 25t吊	日	(削る。)	表 3.1、表 4.2 機械賃料
諸雑費		式	1	(削る。)
計				

③ 仮囲い設置撤去 (W・PWタイプ) 枠組足場以外 100㎡当たり単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
土木一般世話役		人	(削る。)	表 4.2
とび工		〃	(削る。)	〃
普通作業員		〃	(削る。)	〃
ラフテレーンクレーン	油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (2011年規制) 25t吊	日	(削る。)	表 3.1、表 4.2 機械賃料
諸雑費		式	1	(削る。)
計				

(4) 仮囲い仮設材 (W・PWタイプ) 1㎡当たり単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
仮設材賃料		月		
諸雑費		式	1	
計				

(5) 特殊養生工 (仮囲い内ジェットヒータ養生) 10㎡当たり単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
普通作業員	—	人		表 5.1
業務用可搬型ヒータ (ジェットヒータ) 運転	油だき・熱風・直火型 126MJ/h (30, 100kcal/h)	日		表 5.1 機械賃料
発動発電機運転	ディーゼルエンジン駆動 5kVA	〃		〃 機械賃料
計				

7 (略)

8 単価表

(1) (略)

(新設)

(2) 仮囲い設置撤去 (W・PWタイプ)

① (略)

② 仮囲い設置撤去 (W・PWタイプ) 枠組足場部 100㎡当たり単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
土木一般世話役		人	2.2	表 4.2
とび工		〃	9.6	〃
普通作業員		〃	6.7	〃
ラフテレーンクレーン	油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (2011年規制) 25t吊	日	0.2	表 3.1、表 4.2 機械賃料
諸雑費		式	1	表 4.2
計				

③ 仮囲い設置撤去 (W・PWタイプ) 枠組足場以外 100㎡当たり単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
土木一般世話役		人	1.1	表 4.2
とび工		〃	4.5	〃
普通作業員		〃	2.5	〃
ラフテレーンクレーン	油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (2011年規制) 25t吊	日	0.2	表 3.1、表 4.2 機械賃料
諸雑費		式	1	表 4.2
計				

(新設)

(3) 特殊養生工 (仮囲い内ジェットヒータ養生) 10㎡当たり単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
普通作業員	—	人		表 5.1
業務用可搬型ヒータ (ジェットヒータ) 運転	油だき・熱風・直火型 126MJ/h (30, 100kcal/h)	日		表 5.1 機械賃料
発動発電機運転	ディーゼルエンジン駆動 2.7/3kVA	〃		〃 機械損料
計				

(6) 除雪工（仮囲い屋根部）10 m³当たり単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
普 通 作 業 員		人	(削る。)	表 6.1
諸 雑 費		式	1	
計				

(7) 機械運転単価表

機械名	規格	適用単価表	摘要
バ ッ ク ホ ウ	標準型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型 (2011年規制) 山積/平積み 0.8 m ³ /0.6 m ³	機-28	運転労務数量 →0.25 燃料消費量→17 機械賃料数量 →1.02
業務用可搬型ヒータ (ジェットヒータ) 運転	油だき・熱風・直火型 126MJ/h (30、100kcal/h) 油種 灯油	機-16	燃料消費量→表 機械賃料数量 →1.20
発 動 発 電 機	ディーゼルエンジン駆動 <u>5KVA</u>	<u>機-16</u>	燃料消費量→表 機械賃料数量 →1.21

8-9 大型土のう工

(1) 適用範囲

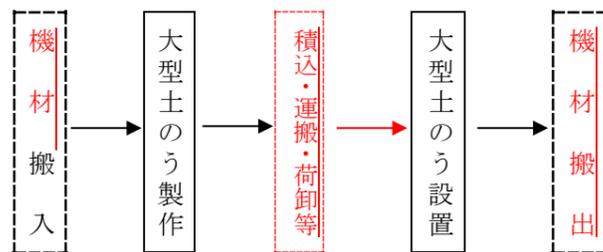
本資料は、大型土のうの製作・設置・撤去・移設に適用する。

なお、大型土のうの袋材は容量1 m³を標準とし、水中部に設置する場合は水深 2.5m以内を適用範囲とする。

(2) 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。

1) 製作・設置



(4) 除雪工（仮囲い屋根部）10 m³当たり単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
普 通 作 業 員		人	0.4	表 6.1
諸 雑 費		式	1	
計				

(5) 機械運転単価表

機械名	規格	適用単価表	摘要
バ ッ ク ホ ウ	標準型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型 (2011年規制) 山積/平積み 0.8 m ³ /0.6 m ³	機-28	運転労務数量 →0.25 燃料消費量→17 機械賃料数量 →1.02
業務用可搬型ヒータ (ジェットヒータ) 運転	油だき・熱風・直火型 126MJ/h (30、100kcal/h) 油種 灯油	機-16	燃料消費量→表 機械賃料数量 →1.20
発 動 発 電 機	ディーゼルエンジン駆動 <u>(50/60Hz)2.7/3KVA</u>	<u>機-24</u>	燃料消費量→表 機械損料数量 →1.21

8-9 大型土のう工

(1) 適用範囲

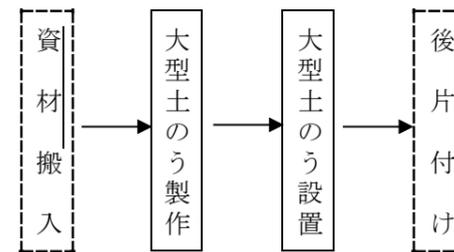
本資料は、大型土のうの製作・設置・撤去に適用する。

なお、大型土のうの袋材は容量1 m³を標準とする。

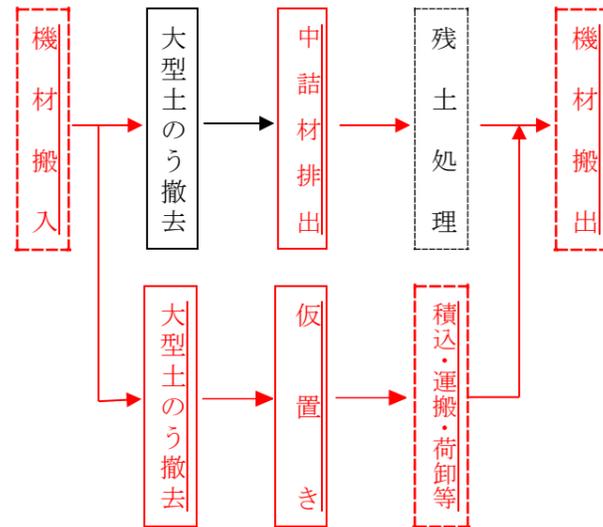
(2) 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。

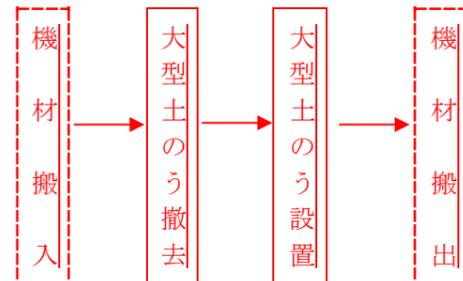
1) 製作・設置



2) 撤去



3) 移設



備考 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

なお、各作業内容については、下記による。

①製作・設置

バックホウで大型土のうを製作し、バックホウ又はラフテレーンクレーンで設置するまでの作業をいう。

バックホウによる横取り作業（10mまで：製作現場～仮置場）を含む。

製作現場と設置現場が異なる場合は、積込、荷卸、運搬などの必要な費用を別途計上する。

②製作

バックホウによる横取り作業（10mまで：製作現場～仮置場）を含む。

製作現場と設置現場が異なる場合は、積込、荷卸、運搬などの必要な費用を別途計上する。

③設置（再設置含む）

大型土のうを使用機械の作業半径内に設置する作業をいう。なお、撤去した既設大型土のうを再設置する作業を含む。

製作現場と設置現場が異なる場合、撤去現場と再設置現場が異なる場合は、積込、荷卸、運搬などの必要な費用を別途計上する。

④撤去

撤去後の中詰材排出を含む。なお、排出した中詰材の積込・運搬が必要な場合は、別途計上する。

2) 撤去



(新設)

備考 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

中詰材排出後の袋材の運搬及び処分費が必要な場合は、別途計上する。
袋材破断等により吊り上げ不能なものは対象外とする。

⑤撤去（再利用）

既設大型土のうを再利用することを目的とした、撤去、仮置き作業をいう。
撤去、仮置き作業後、大型土のうの設置を行う場合は、別途「設置（再設置含む）」を計上する。

撤去現場と再設置現場が異なる場合は、積込、荷卸、運搬などの必要な費用を別途計上する。

袋材破断等により吊り上げ不能なものは対象外とする。

⑥移設（撤去・再設置）

既設大型土のうを撤去し、仮置きせずに再設置を行う作業をいう。

撤去現場と再設置現場が異なる場合は、適用しない。

袋材破断等により吊り上げ不能なものは対象外とする。

(3) 機種を選定

使用機械の機種・規格は、次表を標準とする。

機種を選定

工種	機械名	規格
製作・設置	バックホウ (クローラ型)	後方超小旋回型・超低騒音型・クレーン機能付き ・排出ガス対策型(2014年規制) 山積0.45m ³ (平積0.35m ³) 吊能力2.9t
	ラフテレーン クレーン	油圧圧縮ジブ型 排出ガス対策型(第3次基準値) 25t 吊
製作	バックホウ (クローラ型)	後方超小旋回型・超低騒音型・クレーン機能付き ・排出ガス対策型(2014年規制) 山積0.45m ³ (平積0.35m ³) 吊能力2.9t
設置(再設置含む) 撤去 撤去(再利用) 移設(撤去・再設置)	バックホウ (クローラ型)	標準型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(2014年規制) 山積0.8m ³ (平積0.6m ³) 吊能力2.9t
	ラフテレーン クレーン	排出ガス対策型(第3次基準値) 油圧伸縮ジブ型 25t 吊

- 備考 1 バックホウ及びラフテレーンクレーンは、賃料とする。
2 製作・設置における設置に使用する機械は、図3-1によりバックホウ又はラフテレーンクレーンのどちらかを選定する。
3 設置(再設置含む)、撤去、撤去(再利用)、移設(撤去・再設置)の機械は、図3-2によりバックホウ又はラフテレーンクレーンのどちらかを選定する。

(3) 機種を選定

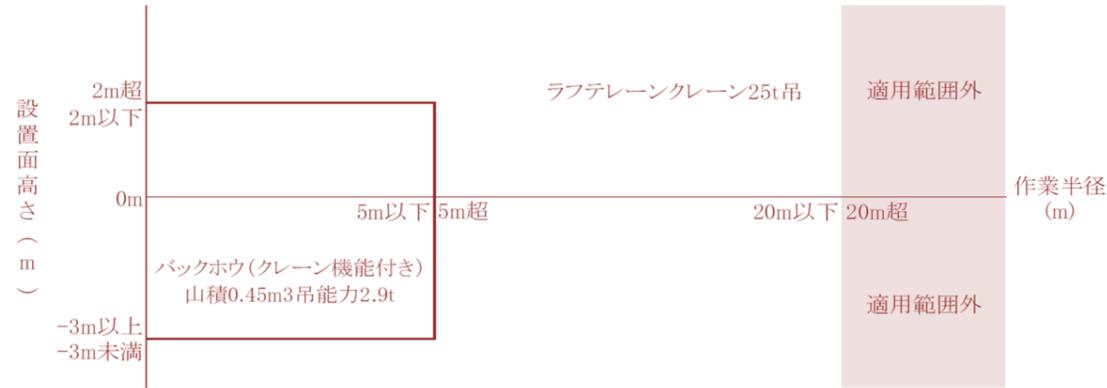
使用機械の機種・規格は、次表を標準とする。

機種を選定

工種	作業半径	機械名	規格
(新設)			
製作	二	バックホウ (クレーン仕様)	超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値) クローラ型 クレーン機能付2.9t 吊 山積0.8m ³ (平積0.6m ³)
設置 撤去	6m以下	バックホウ (クレーン仕様)	超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値) クローラ型 クレーン機能付2.9t 吊 山積0.8m ³ (平積0.6m ³)
	6mを超え 20m以下	ラフテレーン クレーン	排出ガス対策型(第3次基準値) 油圧伸縮ジブ型 25t 吊

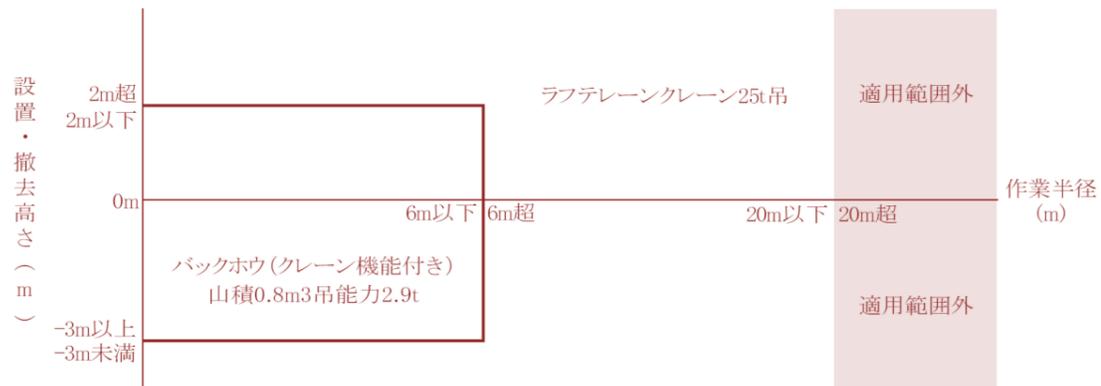
- 備考 1 バックホウ及びラフテレーンクレーンは、賃料とする。
2 バックホウ(クレーン仕様)は、「クレーン安全規則」、「移動式クレーン構造規格」に準拠した機械である。
3 現場条件により、上記により難しい場合は別途考慮する。

図3-1 機種の選定 製作・設置



- 備考 1 設置作業半径は、機械の旋回中心から吊りフックまでの水平距離とする。
 2 設置面高さは、バックホウ（ラフテレーンクレーン）の設置面をゼロとしたときの大型土のうの設置面の高さとする。
 3 機械を水平で安定した地盤に設置した場合の適用範囲を示す。
 4 現場条件等により、上図により難しい場合は別途考慮する。

図3-2 機種の選定 設置（再設置含む）、撤去、撤去（再利用）、移設（撤去・再設置）



- 備考 1 作業半径は、機械の旋回中心から吊りフックまでの水平距離とする。
 2 設置・撤去高さは、バックホウ（ラフテレーンクレーン）の設置面をゼロとしたときの大型土のうの設置面の高さとする。
 3 機械を水平で安定した地盤に設置した場合の適用範囲を示す。
 4 現場条件等により、上図により難しい場合は別途考慮する。

(削る。)

(新設)

(新設)

(4) 製作・設置歩掛

- 1) 製作から設置までの一連の歩掛は以下とする。

編成人員

(日当たり)

名 称	単 位	製作・設置
世 話 役	人	1
特 殊 作 業 員	〃	1
山林砂防工(普通作業員)	〃	1

(4) 施工歩掛

- 1) 日当り編成人員は、次表を標準とする。

編成人員

(日当たり)

名 称	単位	製作・ 設置	製作	設置 (再設置含む)	撤去	撤去 (再利用)	移設 (撤去・ 再設置)
世話役	人	1	1	1	1	1	1
特殊作業員	〃	1	1	1	1	1	1
山林砂防工(普通作業員)	〃	1	1	1	—	—	1

(削る。)

- 2) 日当たり施工量

日当たり施工量は、次表を標準とする。

日当たり施工量

工 種	単位	施 工 量
製作・設置	袋	34(49)
製作	〃	69
設置(再設置含む)	〃	77(66)
撤去	〃	115(106)
撤去(再利用)	〃	147(136)
移設(撤去・再設置)	〃	69(62)

備考 ラフテレーンクレーンを使用する場合は、() 書きを使用する。

- 3) 諸雑費

諸雑費は、製作・設置、製作の作業に必要な製作枠の損料、スコップ、ワイヤーロープ

備考 1) 上表は、横取り作業(12mまで、制作現場～仮置場)を含む。

2) 制作現場と設置現場が異なる場合は、積込み・荷卸し・運搬等必要な費用を別途計上する。

- 2) 日当たり施工量

日当たり施工量は、次表を標準とする。

日当たり施工量

作業種別	単位	施 工 量
製作・設置	袋	36(52)

備考 ラフテレーンクレーンを使用する場合は、() 書きを使用する。

- 3) 諸雑費

諸雑費は、製作枠等の費用であり、労務費の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。

諸雑费率

(%)

諸雑费率(製作)	4(6)
----------	------

備考 ラフテレーンクレーンを使用する場合は、() 書きを使用する。

- (5) 施工歩掛

- 1) 製作、設置、撤去作業を単独で行う場合の歩掛は以下とする。

編成人員

(日当たり)

名 称	単 位	製 作	設 置	撤 去
世話役	人	1	1	1
特殊作業員	〃	1	1	1
山林砂防工(普通作業員)	〃	1	1	—

備考 1) 上表は、横取り作業(12mまで、制作現場～仮置場)を含む。

2) 制作現場と設置現場が異なる場合は、積込み・荷卸し・運搬等必要な費用を別途計上する。

3) 撤去には、中詰材排出を含む。

- 2) 日当たり施工量

日当たり施工量は、次表を標準とする。

日当たり施工量

工 種	単 位	施 工 量
(新設)		
製作	袋	62
設置	〃	86(80)
撤去	〃	144(134)
(新設)		
(新設)		

備考 1) ラフテレーンクレーンを使用する場合は、() 書きを使用する。

2) 袋材の処分費及び残土処理費が必要な場合は別途計上する。

- 3) 諸雑費

諸雑費は、製作枠等の費用であり、製作の労務費の合計額に次表の率を乗じた金額を上

等の費用、設置（再設置含む）、撤去、撤去（再利用）、移設（撤去・再設置）の作業に必要なワイヤーロープ等の費用であり、製作の労務費の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。

諸雑費率

作業種別	諸雑費率 (%)
製作・設置	1 (2)
製作	2
設置（再設置含む）	0.2 (0.2)
撤去	0.4 (0.4)
撤去（再利用）	0.5 (0.5)
移設（撤去・再設置）	0.2 (0.2)

備考 ラフテレーンクレーンを使用する場合は、() 書きを使用する。

(6) 単価表

1) 大型土のう製作・設置 10 袋当たり単価表（バックホウ据付）

名称	規格	単位	数量	適要
世話役		人	1×10/D	(4)-1 (4)-2
特殊作業員		〃	1×10/D	〃
山林砂防工 (普通作業員)		〃	1×10/D	〃
大型土のう	容量 1 m ³	袋	10	
土砂		m ³	10	ほぐした土量
バックホウ (クローラ型) 運転	後方超小旋回型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(2014年規制) 山積 0.45m ³ (平積 0.35m ³) 吊能力 2.9t	日	10/D	(4)-2
諸雑費		式	1	(4)-3

備考 D：日当たり施工量

2) 大型土のう製作・設置 10 袋当たり単価表（ラフテレーンクレーン据付）

名称	規格	単位	数量	適要
世話役		人	1×10/D	(4)-1 (4)-2
特殊作業員		〃	1×10/D	〃
山林砂防工 (普通作業員)		〃	1×10/D	〃
大型土のう	容量 1 m ³	袋	10	
土砂		m ³	10	ほぐした土量
バックホウ (クローラ型) 運転	後方超小旋回型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(2014年規制) 山積 0.45m ³ (平積 0.35m ³) 吊能力 2.9t	日	10/D	(4)-2
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型(第3次基準値) 油圧伸縮ジブ型 25 t 吊	〃	10/D	〃
諸雑費		式	1	(4)-3

備考 D：日当たり施工量

限として計上する。

諸雑費率

諸雑費率 (%)
7

(新設)

(6) 単価表

1) 大型土のう製作・設置 10 袋当たり単価表（バックホウ据付）

名称	規格	単位	数量	適要
世話役		人	1×10/D	(4)-1 (4)-2
特殊作業員		〃	1×10/D	〃
山林砂防工 (普通作業員)		〃	1×10/D	〃
大型土のう	容量 1 m ³	袋	10	
土砂		m ³	10	ほぐした土量
バックホウ (クレーン仕様)	超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値) クローラ型 クレーン機能付 2.9 t 吊 山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³)	日	10/D	(4)-2
諸雑費		式	1	(4)-3

備考 D：日当たり施工量

2) 大型土のう製作・設置 10 袋当たり単価表（ラフテレーンクレーン据付）

名称	規格	単位	数量	適要
世話役		人	1×10/D	(4)-1 (4)-2
特殊作業員		〃	1×10/D	〃
山林砂防工 (普通作業員)		〃	1×10/D	〃
大型土のう	容量 1 m ³	袋	10	
土砂		m ³	10	ほぐした土量
バックホウ (クレーン仕様)	超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値) クローラ型 クレーン機能付 2.9 t 吊 山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³)	日	10/D	(4)-2
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型(第3次基準値) 油圧伸縮ジブ型 25 t 吊	〃	10/D	〃
諸雑費		式	1	(4)-3

備考 D：日当たり施工量

3) 大型土のう製作 10 袋当たり単価表

名称	規格	単位	数量	適 要
世 話 役		人	1×10/D	<u>(4)-1) (4)-2)</u>
特殊作業員		〃	1×10/D	〃
山林砂防工 (普通作業員)		〃	1×10/D	〃
大型土のう	容量 1 m ³	袋	10	
土 砂		m ³	10	ほぐした土量
バックホウ (クローラ型)運転	後方超小旋回型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(2014年規制) 山積 0.45m ³ (平積 0.35m ³) 吊能力 2.9t	日	10/D	<u>(4)-2)</u>
諸 雑 費		式	1	<u>(4)-3)</u>

備考 D：日当たり施工量

4) 大型土のう設置 (再設置含む) 10 袋当たり単価表

名称	規格	単位	数量	適 用
世 話 役		人	1×10/D	<u>(4)-1) (4)-2)</u>
特殊作業員		〃	1×10/D	〃
山林砂防工 (普通作業員)		〃	1×10/D	〃
バックホウ (クローラ型)運転	標準型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(2014年規制) 山積 0.8m ³ (平積 0.6m ³) 吊能力 2.9t	日	10/D	<u>(4)-2)</u>
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 (第3次基準値) 油圧伸縮ジブ型 25 t	〃	10/D	<u>(4)-2)</u>
諸 雑 費		式	1	<u>(4)-3)</u>

備考 1 D：日当たり施工量

2 大型土のうを設置する機械は、図3-2によりバックホウ又はラフテレーンクレーンのどちらかを選定する。

5) 大型土のう撤去 10 袋当たり単価表

名称	規格	単位	数量	適 用
世 話 役		人	1×10/D	<u>(4)-1) (4)-2)</u>
特殊作業員		〃	1×10/D	〃
バックホウ (クローラ型)運転	標準型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(2014年規制) 山積 0.8m ³ (平積 0.6m ³) 吊能力 2.9t	日	10/D	<u>(4)-2)</u>
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 (第3次基準値) 油圧伸縮ジブ型 25 t 吊	〃	10/D	<u>(4)-2)</u>
諸 雑 費		式	1	<u>(4)-3)</u>

備考 1 D：日当たり施工量

2 大型土のうを撤去する機械は、図3-2によりバックホウ又はラフテレーンクレーンのどちらかを選定する。

3) 大型土のう製作 10 袋当たり単価表

名称	規格	単位	数量	適 要
世 話 役		人	1×10/D	<u>(5)-1) (5)-2)</u>
特殊作業員		〃	1×10/D	〃
山林砂防工 (普通作業員)		〃	1×10/D	〃
大型土のう	容量 1 m ³	袋	10	
土 砂		m ³	10	ほぐした土量
バックホウ (クレーン仕様)	超低騒音型・排出ガス対策型 (第3次基準値) クローラ型 クレーン機能付 2.9 t 吊 山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³)	日	10/D	<u>(5)-2)</u>
諸 雑 費		式	1	<u>(5)-3)</u>

備考 D：日当たり施工量

4) 大型土のう設置 10 袋当たり単価表

名称	規格	単位	数量	適 用
世 話 役		人	1×10/D	<u>(5)-1) (5)-2)</u>
特殊作業員		〃	1×10/D	〃
山林砂防工 (普通作業員)		〃	1×10/D	〃
バックホウ (クレーン仕様)	超低騒音型・排出ガス対策型 (第3次基準値) クローラ型 クレーン機能付 2.9 t 吊 山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³)	日	10/D	<u>(5)-2)</u> 作業半径 6 m 以下の場合
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型(第3次基準値) 油圧伸縮ジブ型 25 t	〃	10/D	<u>(5)-2)</u> 作業半径 6 m を超え 20m 以下の場合
諸 雑 費		式	1	(新設)

備考 D：日当たり施工量

5) 大型土のう撤去 10 袋当たり単価表

名称	規格	単位	数量	適 用
世 話 役		人	1×10/D	<u>(5)-1) (5)-2)</u>
特殊作業員		〃	1×10/D	〃
バックホウ (クレーン仕様)	超低騒音型・排出ガス対策型 (第3次基準値) クローラ型 クレーン機能付 2.9 t 吊 山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³)	日	10/D	<u>(5)-2)</u> 作業半径 6 m 以下の場合
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型(第3次基準値) 油圧伸縮ジブ型 25 t 吊	〃	10/D	<u>(5)-2)</u> 作業半径 6 m を超え 20m 以下の場合
諸 雑 費		式	1	(新設)

備考 D：日当たり施工量

6) 大型土のう撤去（再利用）10袋当たり単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	適 用
世 話 役		人	1×10/D	(4)-1) (4)-2)
特 殊 作 業 員		//	1×10/D	//
バ ッ ク ホ ウ (クローラ型)運転	標準型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(2014年規制) 山積 0.8m ³ (平積 0.6m ³) 吊能力 2.9t	日	10/D	(4)-2)
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型(第3次基準値) 油圧伸縮ジブ型 25 t 吊	//	10/D	(4)-2)
諸 雑 費		式	1	(4)-3)

備考 1 D:日当たり施工量

2 大型土のうを撤去(再利用)する機械は、図3-2によりバックホウ又はラフテレーンクレーンのどちらかを選定する。

7) 大型土のう移設（撤去・再設置）10袋当たり単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	適 用
世 話 役		人	1×10/D	(4)-1) (4)-2)
特 殊 作 業 員		//	1×10/D	//
山 林 砂 防 工 (普通作業員)		//	1×10/D	//
バ ッ ク ホ ウ (クローラ型)運転	標準型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(2014年規制) 山積 0.8m ³ (平積 0.6m ³) 吊能力 2.9t	日	10/D	(4)-2)
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型(第3次基準値) 油圧伸縮ジブ型 25 t	//	10/D	(4)-2)
諸 雑 費		式	1	(4)-3)

備考 1 D:日当たり施工量

2 大型土のうを移設(撤去・再設置)する機械は、図3-2によりバックホウ又はラフテレーンクレーンのどちらかを選定する。

(新設)

(新設)

8) 機械運転単価表

機械名	規 格	適用単価表	指定事項
バックホウ (クローラ型)	後方超小旋回型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(2014年規制) 山積 0.45m ³ (平積 0.35m ³) 吊能力 2.9t	機-28	<u>[製作・設置]</u> (バックホウによる設置) 運転労務数量→1.00 燃料消費量→63 賃料数量→1.28 <u>[製作・設置]</u> (ラフテレーンクレーンによる設置) 運転労務数量→1.00 燃料消費量→65 賃料数量→1.36 <u>[製作]</u> 運転労務数量→1.00 燃料消費量→65 賃料数量→1.36
	標準型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(2014年規制) 山積 0.8m ³ (平積 0.6m ³) 吊能力 2.9t	機-28	<u>[設置(再設置含む)]</u> 運転労務数量→1.00 燃料消費量→99 賃料数量→1.23 <u>[撤去]</u> 運転労務数量→1.00 燃料消費量→101 賃料数量→1.21 <u>[撤去(再利用)]</u> 運転労務数量→1.00 燃料消費量→110 賃料数量→1.38 <u>[移設(撤去・再設置)]</u> 運転労務数量→1.00 燃料消費量→110 賃料数量→1.52

8-10 (略)

8-11 鋼矢板(H型鋼)工(バイプロハンマ工・油圧圧入引抜工)

8-11-1 バイプロハンマ工

1~2 (略)

3 施工歩掛

(1)・(2) (略)

(3) 日当り施工枚(本)数

①・② (略)

③ 継施工費

継施工が必要な場合の費用は、次表による。

表 3. 33

6) 機械運転単価表

機械名	規 格	適用単価表	指定事項
バックホウ (クレーン仕様)	超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値) クローラ型 クレーン機能付 2.9t 吊 山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³)	機-28	<u>[製作・設置]</u> (バックホウによる設置) 運転労務数量→1.00 燃料消費量→104 賃料数量→1.39 <u>[製作・設置]</u> (ラフテレーンクレーンによる設置) 運転労務数量→1.00 燃料消費量→119 賃料数量→1.44 <u>[製作]</u> 運転労務数量→1.00 燃料消費量→119 賃料数量→1.44
			<u>[設置]</u> 運転労務数量→1.00 燃料消費量→94 賃料数量→1.36 <u>[撤去]</u> 運転労務数量→1.00 燃料消費量→78 賃料数量→1.266

8-10 (略)

8-11 鋼矢板(H型鋼)工(バイプロハンマ工・油圧圧入引抜工)

8-11-1 バイプロハンマ工

1~2 (略)

3 施工歩掛

(1)・(2) (略)

(3) 日当り施工枚(本)数

①・② (略)

③ 継施工費

継施工が必要な場合の費用は、次表による。

表 3. 33

鋼矢板・H形鋼型式		継施工費(円/箇所)	
鋼 矢 板	Ⅱ型	8,200	
	Ⅲ型	8,650	
	Ⅳ型	8,970	
	V _L 型	12,400	
	VI _L 型	12,700	
	Ⅱw型	9,800	
	Ⅲw型	10,100	
	Ⅳw型	10,800	
	10H型(ハット)	16,000	
	25H型(ハット)	17,100	
	45H型(ハット)	17,700	
	50H型(ハット)	18,100	
	H 形 鋼	H250	29,400
		H300	36,900
H350		51,700	
H400		74,500	

(注) 継施工費に含まれる費用は、次のとおりである。

鋼矢板継施工費：溶接棒費用、補強板材料費、開先加工費

H形鋼継施工費：補強板材料費、接続用ボルト・ナット材料費、H形鋼孔明け加工費

④ (略)

(4) 諸雑費

諸雑費は、共下がり防止及び導材(ガイド)用の溶接棒及び電気溶接機損料、導材(ガイド)賃料、施工機械足場用の敷鉄板賃料、ウォータージェット併用施工用付属機器に関する経費(配管バンド及び溶接棒、電気溶接機損料、工事用水中モータポンプ損料、水槽及び配管損料)、陸上部での付属機材等の現場内小運搬に関する経費、電力に関する経費等の費用であり、労務費、機械損料及び運転経費の合計額に下表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表3.35 (略)

(5) (略)

4 単価表

(1) バイプロハンマ施工による鋼矢板等の打込み又は引抜き10枚(本)当たり単価表
(略)

(注) N：日当たり施工枚(本)数[枚(本)/日]

X：1本当たり継施工箇所数{箇所/枚(本)}

() 書き：H形鋼(継施工あり)の場合に適用する。

鋼矢板・H形鋼型式		継施工費(円/箇所)	
鋼 矢 板	Ⅱ型	8,160	
	Ⅲ型	8,580	
	Ⅳ型	8,880	
	V _L 型	12,200	
	VI _L 型	12,500	
	Ⅱw型	9,760	
	Ⅲw型	10,000	
	Ⅳw型	10,600	
	10H型(ハット)	15,800	
	25H型(ハット)	16,900	
	(新設)	(新設)	
	(新設)	(新設)	
	H 形 鋼	H250	28,800
		H300	36,300
H350		50,900	
H400		73,400	

(注) 継施工費に含まれる費用は、次のとおりである。

鋼矢板継施工費：溶接棒費用、補強板材料費、開先加工費

H形鋼継施工費：補強板材料費、接続用ボルト・ナット材料費、H形鋼孔明け加工費

④ (略)

(4) 諸雑費

諸雑費は、共下がり防止及び導材(ガイド)用の溶接棒及び電気溶接機損料、導材(ガイド)賃料、施工機械足場用の敷鉄板賃料、ウォータージェット併用施工用付属機器に関する経費(配管バンド及び溶接棒、電気溶接機損料、工事用水中モータポンプ損料、水槽及び配管損料)、現場内小運搬に関する経費、電力に関する経費等の費用であり、労務費、機械損料及び運転経費の合計額に下表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表3.35 (略)

(5) (略)

4 単価表

(1) バイプロハンマ施工による鋼矢板等の打込み又は引抜き10枚(本)当たり単価表
(略)

(注) N：日当たり施工枚(本)数[枚(本)/日]

X：1本当たり継施工箇所数{箇所/枚(本)}

() 書き：H形鋼(継施工あり)の場合に適用する。

[] 書き：鋼矢板(継施工あり)の場合に適用する。

(2) バイプロハンマとウォータージェット併用施工による鋼矢板等の打込み 10 枚 (本) 当たり
単価表

(鋼矢板等打込長〇〇m)

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
土木一般世話役		人	10/N×1	表 3.6 表 3.12~3.19、3.24~ 3.32、3.34
と び 工		〃	10/N×2 (3)	〃 〃
山林砂防工 (普通作業員)		〃 (〃)	10/N×1	〃 〃
溶 接 工		〃	10/N×1 [2]	〃 〃
バイプロハン マ杭打機運転		日	10/N	表 3.1~3.2、3.4 〃
杭打ち用ウォータ ージェット運転	エンジン式・排出ガ ス対策型(第3次基準 値)ポンプ圧力 14.7MPa、吐出量 3250/min	〃	10/N×台数	表 3.1~3.2 〃
引 船 運 転	鋼製 200PS 型	〃	10/N	表 3.5 (必要に応じて計 上) 〃
クレーン付台船 運	台船 300 t 積 クローラクレーン 45 ~50 t 吊	〃	10/N	〃 (必要に応じて計上) 〃
矢板積台船運転	200 t 積	〃	10/N	〃 (必要に応じて計上) 〃
継 施 工 費		箇所	10×X	表 3.33 (必要に応じて計 上)
諸 雑 費		式	1	表 3.35
計				

(注) (略)

(3) ~ (5) (略)

8-11-2 (略)

8-11-3 油圧圧入引抜き工

1 適用範囲

本資料は、油圧式杭圧入引抜き機による鋼矢板の圧入 ($N_{max} \leq 600$) 及び引抜きの施工に適用する。

なお、継矢板の施工法は、先行する鋼矢板を圧入後、それに接続する鋼矢板を鉛直に建て込んだ状態で継手部を溶接するものである。

$N_{max} \leq 50$ での施工における油圧式杭圧入引抜き機の反力チャックのつかみ代は、次のとおりとする。

- ・ II、III、IV、V_L、VI_L、II_w、III_w、IV_w型の場合：500 mmを標準とする。
- ・ ハット形鋼矢板 (10H、25H、45H、50H型) の場合：550 mmを標準とする。

なお、 $N_{max} \leq 50$ での施工における布掘深さ (又は、地表面よりの余裕深さ) は、反力チャックのつかみ代と同じ幅を標準とする。50 < $N_{max} \leq 600$ の施工における布掘深さ (又は、地表面よりの余裕高さ) は、1,000 mmを標準とする。

また、鋼矢板形式ごとの圧入長 (引抜長) の適用範囲は、表 1.1 のとおりとし、これにより難しい場合は、別途考慮する。

(2) バイプロハンマとウォータージェット併用施工による鋼矢板等の打込み 10 枚 (本) 当たり
単価表

(鋼矢板等打込長〇〇m)

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
土木一般世話役		人	10/N×1	表 3.6 表 3.12~3.19、3.24~ 3.32、3.34
と び 工		〃	10/N×2 (3)	〃 〃
山林砂防工 (普通作業員)		〃 (〃)	10/N×1	〃 〃
溶 接 工		〃	10/N×1 (2)	〃 〃
バイプロハン マ杭打機運転		日	10/N	表 3.1~3.2、3.4 〃
杭打ち用ウォータ ージェット運転	エンジン式・排出ガ ス対策型(第3次基準 値)ポンプ圧力 14.7MPa、吐出量 3250/min	〃	10/N×台数	表 3.1~3.2 〃
引 船 運 転	鋼製 200PS 型	〃	10/N	表 3.5 (必要に応じて計 上) 〃
クレーン付台船 運	台船 300 t 積 クローラクレーン 45 ~50 t 吊	〃	10/N	〃 (必要に応じて計上) 〃
矢板積台船運転	200 t 積	〃	10/N	〃 (必要に応じて計上) 〃
継 施 工 費		箇所	10×X	表 3.33 (必要に応じて計 上)
諸 雑 費		式	1	表 3.35
計				

(注) (略)

(3) ~ (5) (略)

8-11-2 (略)

8-11-3 油圧圧入引抜き工

1 適用範囲

本資料は、油圧式杭圧入引抜き機による鋼矢板の圧入 ($N_{max} \leq 600$) 及び引抜きの施工に適用する。

なお、継矢板の施工法は、先行する鋼矢板を圧入後、それに接続する鋼矢板を鉛直に建て込んだ状態で継手部を溶接するものである。

$N_{max} \leq 50$ での施工における油圧式杭圧入引抜き機の反力チャックのつかみ代は、次のとおりとする。

- ・ II、III、IV、V_L、VI_L、II_w、III_w、IV_w型の場合：500 mmを標準とする。
- ・ ハット形鋼矢板 (10H、25H型) の場合：550 mmを標準とする。

なお、 $N_{max} \leq 50$ での施工における布掘深さ (又は、地表面よりの余裕深さ) は、反力チャックのつかみ代と同じ幅を標準とする。50 < $N_{max} \leq 600$ の施工における布掘深さ (又は、地表面よりの余裕高さ) は、1,000 mmを標準とする。

また、鋼矢板形式ごとの圧入長 (引抜長) の適用範囲は、表 1.1 のとおりとし、これにより難しい場合は、別途考慮する。

表 1. 1 圧入長 (引抜長)

鋼矢板の型式		II型	III型	IV型	V _L 型, VI _L 型	IIw型	IIIw型, IVw型	10H型	25H型	45H, 50H型
圧入長 (削る)	N _{max} ≤ 25	10 以下	15 以下	20 以下	25 以下	12 以下	25 以下	12 以下	25 以下	25 以下
	N _{max} ≤ 50	12 以下	18 以下	20 以下	25 以下	14 以下	25 以下	14 以下	25 以下	25 以下
	50 < N _{max} ≤ 180	10 以下	15 以下	20 以下	25 以下	12 以下	25 以下	12 以下	25 以下	—
	180 < N _{max} ≤ 600	10 以下	15 以下	20 以下	25 以下	12 以下	25 以下	—	—	—
引抜長		12 以下	18 以下	20 以下	25 以下	—				

- (注) 1. 圧入長 (引抜長) とは、地表面よりの鋼矢板の圧入長 (引抜長) であり、鋼矢板長とは異なる。
 2. 圧入 (N_{max} ≤ 50) は、25 < N_{max} ≤ 50 の場合、又は、N_{max} ≤ 25 で転石等によりやむを得ず杭打ち用ウォータージェットを使用する必要がある場合に適用できる。
 3. 圧入 (50 < N_{max} ≤ 600) の最小圧入長は、4.0m以上を標準とする。
 4. 圧入 (600 < N_{max}) は別途考慮するものとする。

2 (略)

3 施工歩掛

(1) 機種を選定

① 油圧式杭圧入引抜機

油圧式杭圧入引抜機の規格は、次表を標準とする。

表 3. 1 機種を選定

作業の種類	圧入				引抜き
	最大N値	N _{max} ≤ 25	N _{max} ≤ 50	50 < N _{max} ≤ 180	
鋼矢板型式	II型 III型 IV型	エンジン式ユニット・排出ガス対策型 (2014年規制)		エンジン式ユニット (硬質地盤専用)・排出ガス対策型 (第3次基準値)	エンジン式ユニット・排出ガス対策型 (2014年規制)
	V _L 型 VI _L 型	エンジン式ユニット・排出ガス対策型 (第3次基準値)		エンジン式ユニット (硬質地盤専用)・排出ガス対策型 (第3次基準値)	広幅鋼矢板用 圧入力 1,000kN 引抜力 1,100kN
		広幅鋼矢板用 圧入力 1,000kN 引抜力 1,100kN			
	IIw型 IIIw型 IVw型	—			
	10H型 25H型	エンジン式ユニット・排出ガス対策型 (2014年規制)		エンジン式ユニット・排出ガス対策型 (2014年規制)	—
45H型 50H型	ハット形鋼矢板 900mm用 圧入力 1,000kN 引抜力 1,200kN		ハット形鋼矢板 900mm用 圧入力 800kN 引抜力 900kN	—	

(注) (略)

表 1. 1 圧入長 (引抜長)

鋼矢板の型式		II型	III型	IV型	V _L 型	VI _L 型	IIw型	IIIw型	IVw型	10H型	25H型	(新設)
圧入長	N _{max} ≤ 25	10 以下	15 以下	20 以下	25 以下	25 以下	12 以下	25 以下	25 以下	12 以下	25 以下	(新設)
	N _{max} ≤ 50	12 以下	18 以下	20 以下	25 以下	25 以下	14 以下	25 以下	25 以下	14 以下	25 以下	(新設)
	50 < N _{max} ≤ 600	10 以下	15 以下	20 以下	25 以下	25 以下	12 以下	25 以下	25 以下	—	—	(新設)
	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)
	引抜長	12 以下	18 以下	20 以下	25 以下	25 以下	—					

- (注) 1. 圧入長 (引抜長) とは、地表面よりの鋼矢板の圧入長 (引抜長) であり、鋼矢板長とは異なる。
 2. 圧入 (N_{max} ≤ 50) は、25 < N_{max} ≤ 50 の場合、又は、N_{max} ≤ 25 で転石等によりやむを得ず杭打ち用ウォータージェットを使用する必要がある場合に適用できる。
 3. 圧入 (50 < N_{max} ≤ 600) の最小圧入長は、4.0m以上を標準とする。
 4. 圧入 (600 < N_{max}) は別途考慮するものとする。

2 (略)

3 施工歩掛

(1) 機種を選定

① 油圧式杭圧入引抜機

油圧式杭圧入引抜機の規格は、次表を標準とする。

表 3. 1 機種を選定

作業の種類	圧入			引抜き
	最大N値	N _{max} ≤ 25	N _{max} ≤ 50	
鋼矢板型式	II型 III型 IV型	エンジン式ユニット・排出ガス対策型 (2014年規制)		エンジン式ユニット (硬質地盤専用)・排出ガス対策型 (第3次基準値)
	V _L 型 VI _L 型	エンジン式ユニット・排出ガス対策型 (第3次基準値)		エンジン式ユニット (硬質地盤専用)・排出ガス対策型 (第3次基準値)
		広幅鋼矢板用 圧入力 1,000kN 引抜力 1,100kN		
	IIw型 IIIw型 IVw型	—		
	10H型 25H型	エンジン式ユニット・排出ガス対策型 (2014年規制)		—
	ハット形鋼矢板 900mm用 圧入力 1,000kN 引抜力 1,200kN		—	

(注) (略)

- ② (略)
 (2) 日当たり編成人員
 ① (略)
 ② 水上施工の1船団に対する船舶作業の日当たり編成人員は、次表を標準とする。

表3. 4 船舶作業の日当たり編成人員 (人/日)

職 種	クレーン付台船	引船
高級船員	1	1

- (注) 1. 船員は、休日以外の休止日については、共通仮設費積算基準における準備費で繋船費として計上する。
 2. 潜水士は、必要に応じて船員と同様な方法で計上する。
 3. 海上及び港湾工事で、上表により難しい場合は、別途考慮する。
 4. 上表は、圧入又は引抜作業の配置人員であり、搬入、搬出等の回航・えい航は共通仮設費積算基準の運搬費として計上する。

- (3) 日当たり施工枚数
 ① 圧入、引抜き(継施工なし)
 鋼矢板の圧入及び引抜作業における1日当たり施工枚数(N)は、表3. 5～3. 9による。

ア 圧入 (Nmax ≤ 25)

表3. 5 日当たり施工枚数 (N) (枚/日)

鋼矢板型式	圧入長(m)							
	6m以下	9m以下	12m以下	15m以下	19m以下	23m以下	25m以下	
Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ型	<u>34</u>	<u>27</u>	<u>21</u>	18	15	<u>12</u>	—	
V _L ・VI _L 型	<u>30</u>	<u>23</u>	<u>18</u>	<u>15</u>	13	11	<u>9.4</u>	
Ⅱ _w ・Ⅲ _w ・Ⅳ _w 型	<u>30</u>	<u>23</u>	<u>18</u>	15	<u>12</u>	<u>10</u>	<u>9.2</u>	
10H・25H・ <u>45H</u> ・ <u>50H</u> 型	<u>27</u>	21	<u>16</u>	<u>13</u>	11	<u>9.0</u>	<u>8.0</u>	

(注) (略)

イ 圧入 (Nmax ≤ 50)

表3. 6 日当たり施工枚数 (N) (枚/日)

鋼矢板型式	圧入長(m)							
	6m以下	9m以下	12m以下	15m以下	19m以下	23m以下	25m以下	
Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ型	<u>23</u> (<u>26</u>)	19 (<u>21</u>)	<u>15</u> (<u>17</u>)	13 (<u>14</u>)	11 (<u>12</u>)	<u>9.0</u> (<u>10</u>)	— (—)	
V _L ・VI _L 型	<u>22</u> (<u>24</u>)	<u>17</u> (20)	14 (16)	12 (<u>13</u>)	<u>9.7</u> (<u>11</u>)	<u>8.1</u> (<u>9.6</u>)	<u>7.3</u> (<u>8.6</u>)	
Ⅱ _w ・Ⅲ _w ・Ⅳ _w 型	<u>22</u> (<u>24</u>)	<u>17</u> (<u>19</u>)	14 (16)	<u>11</u> (<u>13</u>)	<u>9.5</u> (11)	<u>8.0</u> (<u>9.4</u>)	<u>7.2</u> (<u>8.5</u>)	
10H・25H・ <u>45H</u> ・ <u>50H</u> 型	<u>20</u> (23)	16 (<u>18</u>)	<u>12</u> (<u>14</u>)	<u>10</u> (12)	<u>8.5</u> (10)	<u>7.1</u> (<u>8.5</u>)	<u>6.3</u> (<u>7.6</u>)	

(注) (略)

ウ 圧入 (50 < Nmax ≤ 100)

- ② (略)
 (2) 日当たり編成人員
 ① (略)
 ② 水上施工の1船団に対する船舶作業の日当たり編成人員は、次表を標準とする。

表3. 4 船舶作業の日当たり編成人員 (人/日)

職 種	クレーン付台船	引船
高級船員	1	1

- (注) 1. 船員は、休日以外の休止日については、共通仮設費積算基準における準備費で繋船費として計上する。
 2. 潜水士は、必要に応じて船員と同様な方法で計上する。
 3. 海上及び港湾工事で、上表により難しい場合は、別途考慮する。
 4. 上表は、圧入又は引抜作業の配置人員であり、搬入、搬出等の回航は共通仮設費積算基準の運搬費として計上する。

- (3) 日当たり施工枚数
 ① 圧入、引抜き(継施工なし)
 鋼矢板の圧入及び引抜作業における1日当たり施工枚数(N)は、表3. 5～3. 9による。

ア 圧入 (Nmax ≤ 25)

表3. 5 日当たり施工枚数 (N) (枚/日)

鋼矢板型式	圧入長(m)							
	6m以下	9m以下	12m以下	15m以下	19m以下	23m以下	25m以下	
Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ型	35	28	22	18	15	13	—	
V _L ・VI _L 型	31	24	19	16	13	11	9.7	
Ⅱ _w ・Ⅲ _w ・Ⅳ _w 型	31	24	19	15	13	11	9.5	
10H・25H型	28	21	17	14	11	9.3	8.3	

(注) (略)

イ 圧入 (Nmax ≤ 50)

表3. 6 日当たり施工枚数 (N) (枚/日)

鋼矢板型式	圧入長(m)							
	6m以下	9m以下	12m以下	15m以下	19m以下	23m以下	25m以下	
Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ型	<u>24</u> (<u>27</u>)	19 (<u>22</u>)	<u>16</u> (<u>18</u>)	13 (<u>15</u>)	11 (<u>13</u>)	<u>9.3</u> (<u>11</u>)	— (—)	
V _L ・VI _L 型	<u>23</u> (<u>25</u>)	<u>18</u> (20)	14 (16)	12 (<u>14</u>)	<u>10</u> (<u>12</u>)	<u>8.4</u> (<u>9.9</u>)	<u>7.5</u> (<u>8.9</u>)	
Ⅱ _w ・Ⅲ _w ・Ⅳ _w 型	<u>23</u> (<u>25</u>)	<u>18</u> (<u>20</u>)	14 (16)	<u>12</u> (<u>14</u>)	<u>9.8</u> (11)	<u>8.3</u> (<u>9.7</u>)	<u>7.4</u> (<u>8.7</u>)	
10H・25H型	21 (23)	16 (<u>19</u>)	<u>13</u> (<u>15</u>)	<u>11</u> (12)	<u>8.7</u> (10)	<u>7.3</u> (<u>8.8</u>)	<u>6.5</u> (<u>7.8</u>)	

(注) (略)

ウ 圧入 (50 < Nmax ≤ 100)

表 3. 7 日当たり施工枚数 (N)

(枚/日)

鋼矢板型式	圧入長(m)						
	6m以下	9m以下	12m以下	15m以下	19m以下	23m以下	25m以下
Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ型	13	8.9	6.7	5.3	4.3	3.5	—
V _L ・VI _L 型	11	7.9	5.9	4.7	3.8	3.1	2.7
Ⅱ _w ・Ⅲ _w ・Ⅳ _w 型	11	7.9	5.9	4.7	3.8	3.1	2.7
10H・25H型	9.7	6.8	5.0	4.0	3.2	2.6	2.3

(注) (略)

エ 圧入 (100 < N_{max} ≤ 180)

表 3. 8 日当たり施工枚数 (N)

(枚/日)

鋼矢板型式	圧入長(m)						
	6m以下	9m以下	12m以下	15m以下	19m以下	23m以下	25m以下
Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ型	11	7.5	5.6	4.4	3.6	2.9	—
V _L ・VI _L 型	9.4	6.6	4.9	3.9	3.1	2.5	2.2
Ⅱ _w ・Ⅲ _w ・Ⅳ _w 型	9.4	6.6	4.9	3.9	3.1	2.5	2.2
10H・25H型	8.1	5.7	4.2	3.3	2.6	2.2	1.9

(注) (略)

オ 圧入 (180 < N_{max} ≤ 250)

表 3. 9 日当たり施工枚数 (N)

(枚/日)

鋼矢板型式	圧入長(m)						
	6m以下	9m以下	12m以下	15m以下	19m以下	23m以下	25m以下
Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ型	10	7.2	5.3	4.2	3.3	2.7	—
V _L ・VI _L 型	9.1	6.3	4.6	3.6	2.9	2.4	2.1
Ⅱ _w ・Ⅲ _w ・Ⅳ _w 型	9.1	6.3	4.6	3.6	2.9	2.4	2.1

(注) (略)

カ 圧入 (250 < N_{max} ≤ 375)

表 3.10 日当たり施工枚数 (N)

(枚/日)

鋼矢板型式	圧入長(m)						
	6m以下	9m以下	12m以下	15m以下	19m以下	23m以下	25m以下
Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ型	9.0	6.2	4.6	3.6	2.9	2.3	—
V _L ・VI _L 型	7.9	5.4	4.0	3.1	2.5	2.0	1.8
Ⅱ _w ・Ⅲ _w ・Ⅳ _w 型	7.9	5.4	4.0	3.1	2.5	2.0	1.8

(注) (略)

表 3. 7 日当たり施工枚数 (N)

(枚/日)

鋼矢板型式	圧入長(m)						
	6m以下	9m以下	12m以下	15m以下	19m以下	23m以下	25m以下
Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ型	13	9.2	6.9	5.5	4.4	3.6	—
V _L ・VI _L 型	12	8.2	6.1	4.8	3.9	3.2	2.8
Ⅱ _w ・Ⅲ _w ・Ⅳ _w 型	12	8.2	6.1	4.8	3.9	3.2	2.8
(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)

(注) (略)

エ 圧入 (100 < N_{max} ≤ 180)

表 3. 8 日当たり施工枚数 (N)

(枚/日)

鋼矢板型式	圧入長(m)						
	6m以下	9m以下	12m以下	15m以下	19m以下	23m以下	25m以下
Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ型	11	7.8	5.7	4.6	3.7	3.0	—
V _L ・VI _L 型	9.7	6.8	5.0	4.0	3.2	2.6	2.3
Ⅱ _w ・Ⅲ _w ・Ⅳ _w 型	9.7	6.8	5.0	4.0	3.2	2.6	2.3
(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)

(注) (略)

オ 圧入 (180 < N_{max} ≤ 250)

表 3. 9 日当たり施工枚数 (N)

(枚/日)

鋼矢板型式	圧入長(m)						
	6m以下	9m以下	12m以下	15m以下	19m以下	23m以下	25m以下
Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ型	11	7.4	5.4	4.3	3.5	2.8	—
V _L ・VI _L 型	9.4	6.5	4.8	3.7	3.0	2.5	2.2
Ⅱ _w ・Ⅲ _w ・Ⅳ _w 型	9.4	6.5	4.8	3.7	3.0	2.5	2.2

(注) (略)

カ 圧入 (250 < N_{max} ≤ 375)

表 3.10 日当たり施工枚数 (N)

(枚/日)

鋼矢板型式	圧入長(m)						
	6m以下	9m以下	12m以下	15m以下	19m以下	23m以下	25m以下
Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ型	9.3	6.4	4.7	3.7	3.0	2.4	—
V _L ・VI _L 型	8.1	5.6	4.1	3.2	2.6	2.1	1.8
Ⅱ _w ・Ⅲ _w ・Ⅳ _w 型	8.1	5.6	4.1	3.2	2.6	2.1	1.8

(注) (略)

キ 圧入 (375 < Nmax ≤ 600)

表 3.11 日当たり施工枚数 (N)

(枚/日)

鋼矢板型式	圧入長(m)	6m以下	9m以下	12m以下	15m以下	19m以下	23m以下	25m以下
II・III・IV型		7.3	5.0	3.7	2.9	2.3	1.9	—
VL・VIL型		6.4	4.4	3.2	2.5	2.0	1.6	1.4
IIw・IIIw・IVw型		6.4	4.4	3.2	2.5	2.0	1.6	1.4

(注) (略)

ク 引抜き

表 3.12 日当たり施工枚数 (N)

(枚/日)

鋼矢板型式	圧入長(m)	6m以下	9m以下	12m以下	15m以下	19m以下	23m以下	25m以下
II・III・IV型・VL・VIL型		56	47	39	33	29	25	22

(注) (略)

② 圧入 (継施工あり)

鋼矢板 1 枚につき 1 箇所継施工 (圧入) する場合の日当たり施工枚数 (N) は、表 3.13 ~ 3.14 を標準とする。

鋼矢板 1 枚につき 2 箇所以上継施工を行う場合は、表 3.15 の補正係数を、表 3.13 ~ 3.14 の枚数に乗じて、日当たり継施工枚数を求める。

(注) 鋼矢板 1 枚当たり X 箇所継ぐ場合の日当たり継施工枚数 N' = N × F (F : 補正係数)

日当たり継施工枚数 N' が 10 以上の場合は、小数第 1 位を四捨五入し、整数とする。

日当たり継施工枚数 N' が 10 未満の場合は、小数第 2 位を四捨五入し、小数第 1 位とする。

ア 圧入継施工 (Nmax ≤ 25)

表 3.13 日当たり継施工枚数 (N)

(枚/日)

鋼矢板型式	圧入長(m)	6m以下	9m以下	12m以下	15m以下	19m以下	23m以下	25m以下
II型		16	15	13	—	—	—	—
III型		14	12	11	10	—	—	—
IV型		12	11	10	9.2	8.4	7.4	—
VL型		7.5	7.0	6.4	6.0	5.7	5.2	4.8
VIL型		6.3	5.9	5.5	5.2	5.0	4.6	4.3
IIw型		14	13	11	—	—	—	—
IIIw型		12	10	9.2	8.4	7.4	6.6	6.2
IVw型		8.6	7.9	7.2	6.7	6.0	5.5	5.2
10H型		7.8	7.2	6.5	—	—	—	—
25H型		6.2	5.8	5.3	5.0	4.6	4.2	4.0
45H型		5.6	5.3	4.9	4.6	4.3	3.9	3.7
50H型		4.9	4.7	4.4	4.1	3.9	3.6	3.4

(注) (略)

キ 圧入 (375 < Nmax ≤ 600)

表 3.11 日当たり施工枚数 (N)

(枚/日)

鋼矢板型式	圧入長(m)	6m以下	9m以下	12m以下	15m以下	19m以下	23m以下	25m以下
II・III・IV型		7.6	5.2	3.8	3.0	2.4	1.9	—
VL・VIL型		6.6	4.5	3.3	2.6	2.1	1.7	1.5
IIw・IIIw・IVw型		6.6	4.5	3.3	2.6	2.1	1.7	1.5

(注) (略)

ク 引抜き

表 3.12 日当たり施工枚数 (N)

(枚/日)

鋼矢板型式	圧入長(m)	6m以下	9m以下	12m以下	15m以下	19m以下	23m以下	25m以下
II・III・IV型・VL・VIL型		58	48	40	34	30	25	23

(注) (略)

② 圧入 (継施工あり)

鋼矢板 1 枚につき 1 箇所継施工 (圧入) する場合の日当たり施工枚数 (N) は、表 3.13 ~ 3.14 を標準とする。

鋼矢板 1 枚につき 2 箇所以上継施工を行う場合は、表 3.15 の補正係数を、表 3.13 ~ 3.14 の枚数に乗じて、日当たり継施工枚数を求める。

(注) 鋼矢板 1 枚当たり X 箇所継ぐ場合の日当たり継施工枚数 N' = N × F (F : 補正係数)

日当たり継施工枚数 N' が 10 以上の場合は、小数第 1 位を四捨五入し、整数とする。

日当たり継施工枚数 N' が 10 未満の場合は、小数第 2 位を四捨五入し、小数第 1 位とする。

ア 圧入継施工 (Nmax ≤ 25)

表 3.13 日当たり継施工枚数 (N)

(枚/日)

鋼矢板型式	圧入長(m)	6m以下	9m以下	12m以下	15m以下	19m以下	23m以下	25m以下
II型		17	15	13	—	—	—	—
III型		14	13	11	10	—	—	—
IV型		13	12	10	9.5	8.6	7.9	—
VL型		7.6	7.1	6.6	6.2	5.7	5.2	5.0
VIL型		6.4	6.0	5.6	5.3	5.0	4.6	4.4
IIw型		15	13	11	—	—	—	—
IIIw型		12	11	9.7	8.6	7.9	7.1	6.2
IVw型		9.2	8.4	7.7	7.0	6.5	6.0	5.3
10H型		8.4	7.6	7.0	—	—	—	—
25H型		6.8	6.3	5.9	5.5	5.0	4.5	4.2
(新設)		(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)
(新設)		(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)

(注) (略)

イ 圧入継施工 (Nmax ≤ 50)

表 3. 14 日当たり継施工枚数 (N) (枚/日)

鋼矢板型式	圧入長(m)						
	6m以下	9m以下	12m以下	15m以下	19m以下	23m以下	25m以下
Ⅱ型	<u>13</u> (14)	12 (13)	<u>10</u> (11)	—	—	—	—
Ⅲ型	<u>12</u> (12)	<u>10</u> (11)	<u>9.1</u> (9.8)	<u>8.3</u> (8.7)	<u>7.4</u> (7.9)	—	—
Ⅳ型	<u>10</u> (11)	<u>9.5</u> (10)	<u>8.4</u> (9.0)	<u>7.7</u> (8.1)	<u>7.0</u> (7.4)	<u>6.1</u> (6.6)	—
V _L 型	<u>6.9</u> (7.1)	<u>6.3</u> (6.7)	5.8 (6.2)	5.5 <u>(5.7)</u>	<u>4.9</u> (5.2)	<u>4.5</u> (4.9)	<u>4.2</u> (4.6)
VI _L 型	5.9 <u>(6.0)</u>	<u>5.4</u> (5.7)	5.1 (5.3)	4.8 <u>(5.0)</u>	4.4 <u>(4.6)</u>	4.0 (4.4)	<u>3.8</u> (4.1)
Ⅱ _w 型	<u>12</u> (13)	11 <u>(11)</u>	<u>9.3</u> (10)	<u>7.9</u> (8.9)	—	—	—
Ⅲ _w 型	<u>10</u> (11)	<u>9.0</u> (9.5)	<u>8.1</u> (8.7)	<u>7.0</u> (7.7)	<u>6.3</u> (7.0)	<u>5.6</u> (6.3)	5.2 (5.9)
Ⅳ _w 型	<u>7.8</u> (8.0)	<u>7.0</u> (7.4)	<u>6.5</u> (6.9)	<u>5.7</u> (6.2)	<u>5.3</u> (5.7)	<u>4.8</u> (5.3)	<u>4.5</u> (5.0)
10H型	<u>7.1</u> (7.4)	<u>6.5</u> (6.8)	<u>5.7</u> (6.2)	<u>5.2</u> (5.7)	—	—	—
25H型	<u>5.7</u> (5.9)	<u>5.3</u> (5.5)	<u>4.8</u> (5.1)	<u>4.4</u> (4.8)	<u>4.1</u> (4.4)	<u>3.8</u> (4.1)	<u>3.5</u> (3.9)
<u>45H型</u>	<u>5.2</u> (5.4)	<u>4.9</u> (5.0)	<u>4.4</u> (4.7)	<u>4.1</u> (4.4)	<u>3.8</u> (4.1)	<u>3.5</u> (3.8)	<u>3.3</u> (3.6)
<u>50H型</u>	<u>4.6</u> (4.8)	<u>4.4</u> (4.5)	<u>4.0</u> (4.2)	<u>3.8</u> (4.0)	<u>3.5</u> (3.8)	<u>3.3</u> (3.5)	<u>3.1</u> (3.4)

(注) (略)

ウ 鋼矢板 1 枚当たり継施工箇所数による補正

表 3. 15 補正係数 (F) (鋼矢板 1 枚当たり 2 箇所以上継施工を行う場合)

鋼矢板 1 枚当たり継施工箇所数 (X)	2 箇所	3 箇所	4 箇所	5 箇所
補正係数 (F)	<u>0.65</u>	<u>0.49</u>	<u>0.39</u>	<u>0.32</u>

③・④ (略)

⑤ 油圧式杭圧入引抜機の据付け・解体歩掛

据付け・解体は、施工前の準備としての施工機械の設置、試運転等と施工後の施工機械の解体・撤去作業であり、歩掛は次表を標準とする。

表 3. 16 据付・解体歩掛

作業の種類	労務(人/回)			組合せ機械運転時間(日/回)	
	土木一般世話役	特殊作業員	とび工	油圧式杭圧入引抜機	ラフテレーンクレーン
圧入(Nmax ≤ 25)	0.29	0.29	0.58	0.25	0.30
圧入(Nmax ≤ 50)	0.50	0.50	1.00	0.29	0.45
圧入(50 < Nmax ≤ 600)	1.10	1.10	2.19	0.59	0.90
引抜き	0.19	0.19	0.39	0.13	0.19

イ 圧入継施工 (Nmax ≤ 50)

表 3. 14 日当たり継施工枚数 (N) (枚/日)

鋼矢板型式	圧入長(m)						
	6m以下	9m以下	12m以下	15m以下	19m以下	23m以下	25m以下
Ⅱ型	<u>14</u> (15)	12 (13)	<u>11</u> (12)	—	—	—	—
Ⅲ型	<u>12</u> (13)	<u>11</u> (11)	<u>9.6</u> (10)	<u>8.4</u> (9.2)	<u>7.5</u> (8.4)	—	—
Ⅳ型	<u>11</u> (11)	<u>9.7</u> (10)	<u>8.9</u> (9.5)	<u>7.9</u> (8.6)	<u>7.1</u> (7.9)	<u>6.2</u> (7.1)	—
V _L 型	<u>7.0</u> (7.1)	<u>6.4</u> (6.7)	5.8 (6.2)	5.5 <u>(5.8)</u>	<u>5.0</u> (5.5)	<u>4.4</u> (5.0)	<u>4.4</u> (4.7)
VI _L 型	5.9 <u>(6.1)</u>	<u>5.5</u> (5.7)	5.1 (5.3)	4.8 <u>(5.1)</u>	4.4 <u>(4.8)</u>	4.0 (4.4)	<u>4.0</u> (4.2)
Ⅱ _w 型	<u>13</u> (13)	11 <u>(12)</u>	<u>9.4</u> (10)	<u>8.5</u> (9.4)	—	—	—
Ⅲ _w 型	<u>11</u> (11)	<u>9.5</u> (10)	<u>8.2</u> (8.9)	<u>7.5</u> (8.2)	<u>6.7</u> (7.1)	<u>5.7</u> (6.7)	5.2 (6.2)
Ⅳ _w 型	<u>8.3</u> (8.6)	<u>7.5</u> (7.9)	<u>6.7</u> (7.2)	<u>6.2</u> (6.7)	<u>5.7</u> (6.0)	<u>5.0</u> (5.7)	<u>4.6</u> (5.3)
10H型	<u>7.6</u> (7.9)	<u>6.9</u> (7.4)	<u>6.2</u> (6.7)	<u>5.7</u> (6.0)	—	—	—
25H型	<u>6.3</u> (6.5)	<u>5.8</u> (6.1)	<u>5.3</u> (5.6)	<u>5.0</u> (5.1)	<u>4.5</u> (4.7)	<u>3.9</u> (4.5)	<u>3.9</u> (4.2)
(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)
(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)

(注) (略)

ウ 鋼矢板 1 枚当たり継施工箇所数による補正

表 3. 15 補正係数 (F) (鋼矢板 1 枚当たり 2 箇所以上継施工を行う場合)

鋼矢板 1 枚当たり継施工箇所数 (X)	2 箇所	3 箇所	4 箇所	5 箇所
補正係数 (F)	<u>0.66</u>	<u>0.50</u>	<u>0.40</u>	<u>0.34</u>

③・④ (略)

⑤ 油圧式杭圧入引抜機の据付け・解体歩掛

据付け・解体は、施工前の準備としての施工機械の設置、試運転等と施工後の施工機械の解体・撤去作業であり、歩掛は次表を標準とする。

表 3. 16 据付・解体歩掛

作業の種類	労務(人/回)			組合せ機械運転時間(日/回)	
	土木一般世話役	特殊作業員	とび工	油圧式杭圧入引抜機	ラフテレーンクレーン
圧入(Nmax ≤ 25)	0.29	0.29	0.58	0.25	0.30
圧入(Nmax ≤ 50)	0.50	0.50	1.00	0.29	0.45
圧入(50 < Nmax ≤ 600)	1.10	1.10	2.19	0.59	0.90
引抜き	0.19	0.19	0.39	0.13	0.19

油圧式 杭圧入引抜機	エンジン式ユニット・排出ガス対策型 (第3次基準値)広幅鋼矢板用 圧入力 1,000kN 引抜力 1,100kN	機-24	燃料消費量→ <u>146</u> 機械損料数量→ <u>1.49</u>
油圧式 杭圧入引抜機	エンジン式ユニット・排出ガス対策型 (2014年規制) ハット形鋼矢板 900mm用 圧入力 1,000kN 引抜力 1,200kN	機-24	燃料消費量→ <u>171</u> 機械損料数量→ <u>1.49</u>
油圧式杭圧入引 抜機(鋼矢板Ⅱ ・Ⅲ・Ⅳ型用)	エンジン式ユニット(硬質地盤専用)・ 排出ガス対策型(第3次基準値)普通鋼 矢板用 圧入力 800kN 引抜力 900kN	機-24	燃料消費量→ <u>171</u> 機械損料数量→ <u>1.49</u>
油圧式 杭圧入引抜機 (鋼矢板V _L ・VI _L ・Ⅱw・Ⅲw・ Ⅳw型用)	エンジン式ユニット(硬質地盤専用)・ 排出ガス対策型(第3次基準値)広幅鋼 矢板用 圧入力 800kN 引抜力 1,000kN	機-24	燃料消費量→ <u>171</u> 機械損料数量→ <u>1.49</u>
<u>油圧式 杭圧入引抜機 (鋼矢板 10H・ 25H型用)</u>	<u>エンジン式ユニット(硬質地盤専用)・ 排出ガス対策型(2014年規制)ハット型 鋼矢板 900mm用 圧入力 800kN 引抜力 900kN</u>	<u>機-24</u>	<u>燃料消費量→201</u> <u>機械損料数量→1.49</u>
杭打ち用ウォー タジェット	エンジン式・排出ガス対策型(第3次基 準値) ポンプ圧力 14.7MPa 吐出量 325ℓ/min	機-24	燃料消費量→ <u>134</u> 機械損料数量→ <u>1.49</u>
ラフテレーンク レーン	油圧伸縮ジブ型排出ガス対策型(第3 次基準値)25t吊	機-18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→ <u>92</u> 機械損料数量→ <u>1.49</u>
ラフテレーンク レーン	油圧伸縮ジブ型排出ガス対策型(2011 年規制)50~51t吊	機-18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→ <u>128</u> 機械損料数量→ <u>1.49</u>
クレーン付台船	(クローラクレーン) 35~40t吊 (台船) 300t積	機-11	運転1日当たり単価表 船員名称→高級船員 運転労務数量→1.00 (クローラクレーン) 燃料消費量→ <u>43</u> 機械損料数量→ <u>1.49</u> 機械損料単位→供用日 (台船) 機械損料数量→ <u>1.49</u>
引船	鋼製 D100PS 型 4.9GT	機-11	運転1日当たり単価表 船員名称→高級船員 運転労務数量→1.00 主燃料→重油 燃料消費量→57 機械損料数量→1.22 機械損料単位→供用日

8-11-4 (略)

油圧式 杭圧入引抜機	エンジン式ユニット・排出ガス対策型 (第3次基準値)広幅鋼矢板用 圧入力 1,000kN 引抜力 1,100kN	機-24	燃料消費量→ <u>151</u> 機械損料数量→ <u>1.46</u>
油圧式 杭圧入引抜機	エンジン式ユニット・排出ガス対策型 (2014年規制) ハット形鋼矢板 900mm用 圧入力 1,000kN 引抜力 1,200kN	機-24	燃料消費量→ <u>176</u> 機械損料数量→ <u>1.46</u>
油圧式杭圧入引 抜機(鋼矢板Ⅱ ・Ⅲ・Ⅳ型用)	エンジン式ユニット(硬質地盤専用)・ 排出ガス対策型(第3次基準値)普通鋼 矢板用 圧入力 800kN 引抜力 900kN	機-24	燃料消費量→ <u>176</u> 機械損料数量→ <u>1.46</u>
油圧式 杭圧入引抜機 (鋼矢板V _L ・VI _L ・Ⅱw・Ⅲw・ Ⅳw型用)	エンジン式ユニット(硬質地盤専用)・ 排出ガス対策型(第3次基準値)広幅鋼 矢板用 圧入力 800kN 引抜力 1,000kN	機-24	燃料消費量→ <u>176</u> 機械損料数量→ <u>1.46</u>
(新設)			
杭打ち用ウォー タジェット	エンジン式・排出ガス対策型(第3次基 準値) ポンプ圧力 14.7MPa 吐出量 325ℓ/min	機-24	燃料消費量→ <u>139</u> 機械損料数量→ <u>1.46</u>
ラフテレーンク レーン	油圧伸縮ジブ型排出ガス対策型(第3 次基準値)25t吊	機-18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→ <u>95</u> 機械損料数量→ <u>1.46</u>
ラフテレーンク レーン	油圧伸縮ジブ型排出ガス対策型(2011 年規制)50~51t吊	機-18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→ <u>132</u> 機械損料数量→ <u>1.46</u>
クレーン付台船	(クローラクレーン) 35~40t吊 (台船) 300t積	機-11	運転1日当たり単価表 船員名称→高級船員 運転労務数量→1.00 (クローラクレーン) 燃料消費量→ <u>45</u> 機械損料数量→ <u>1.46</u> 機械損料単位→供用日 (台船) 機械損料数量→ <u>1.46</u>
引船	鋼製 D100PS 型 4.9GT	機-11	運転1日当たり単価表 船員名称→高級船員 運転労務数量→1.00 主燃料→重油 燃料消費量→57 機械損料数量→1.22 機械損料単位→供用日

8-11-4 (略)

8-12・8-13 (略)

8-14 仮設材設置撤去工

1～3 (略)

4 施工歩掛

(1) 施工歩掛

各工種の施工歩掛は、次表を標準とする。

表4.1 施工歩掛

名 称	規 格	単 位	工 種 区 分					
			1		2		3	
			切 梁・腹起し (10 t 当たり)	タイロッド・腹起し (10 t 当たり)	横矢板 (10 m ² 当たり)			
設置	撤去	設置	撤去	設置	撤去			
土木一般世話役		人	1.7(1.0)	1.0(0.5)	4.9	2.2	0.4	0.2
とび工		〃	3.2(1.9)	1.9(1.2)	9.9	4.4	—	—
溶接工		〃	1.7(1.0)	1.0(0.5)	4.9	2.2	—	—
山林砂防工 (普通作業員)		〃	1.7(1.0)	1.0(0.5)	4.9	2.2	1.2	0.6
ラフテレーン クレーン運 転	油圧伸縮ジブ型 ・排出ガス対策 型(2011年規 制) 25 t 吊	日	1.7(1.0)	1.0(0.5)	4.9	2.2	—	—
諸 雑 費 率		%	5	7	10	12	—	—
歩掛算出の施工質 量又は施工面積			主部材及び副部材 の全質量		タイロッド及び腹 起し材の質量		壁面積	

(注) (略)

表4.2 覆工板・覆工板受桁設置・撤去歩掛

名 称	規 格	単 位	工 種 区 分					
			4		5		6	
			設置面積 700 m ² 以下		設置面積 700 m ² を超える		覆工板受桁 (10 t 当たり)	
設置	撤去	設置	撤去	設置	撤去	設置	撤去	
土木一般世話役		人	2.9	1.8	0.8	0.5	1.6	1.0
とび工		〃	4.6	2.7	2.5	1.4	1.6	1.0
溶接工		〃	2.1	1.3	—	—	1.6	1.0
山林砂防工 (普通作業員)		〃	5.1	3.2	0.8	0.5	3.2	2.0
ラフテレーン クレーン運 転	油圧伸縮ジブ 型・排出ガス 対策型(2011 年規制) 25 t 吊	日	2.9	1.8	0.8	0.5	1.6	1.0
諸 雑 費 率		%	4	6	—	—	6	8
歩掛算出の施工質 量又は施工面積			覆工板の面積		覆工板の面積		覆工板受桁の 質量	

(注) (略)

5～8 (略)

8-15 仮橋・仮棧橋工

8-12・8-13 (略)

8-14 仮設材設置撤去工

1～3 (略)

4 施工歩掛

(1) 施工歩掛

各工種の施工歩掛は、次表を標準とする。

表4.1 施工歩掛

名 称	規 格	単 位	工 種 区 分					
			1		2		3	
			切 梁・腹起し (10 t 当たり)	タイロッド・腹起し (10 t 当たり)	横矢板 (10 m ² 当たり)			
設置	撤去	設置	撤去	設置	撤去			
土木一般世話役		人	1.7(1.0)	1.0(0.5)	4.9	2.2	0.4	0.2
とび工		〃	3.2(1.9)	1.9(1.2)	9.9	4.4	—	—
溶接工		〃	1.7(1.0)	1.0(0.5)	4.9	2.2	—	—
山林砂防工 (普通作業員)		〃	1.7(1.0)	1.0(0.5)	4.9	2.2	1.2	0.6
ラフテレーン クレーン運 転	油圧伸縮ジブ型 ・排出ガス対策 型(第2次基準 値) 25 t 吊	日	1.7(1.0)	1.0(0.5)	4.9	2.2	—	—
諸 雑 費 率		%	4	6	8	9	—	—
歩掛算出の施工質 量又は施工面積			主部材及び副部材 の全質量		タイロッド及び腹 起し材の質量		壁面積	

(注) (略)

表4.2 覆工板・覆工板受桁設置・撤去歩掛

名 称	規 格	単 位	工 種 区 分					
			4		5		6	
			設置面積 700 m ² 以下		設置面積 700 m ² を超える		覆工板受桁 (10 t 当たり)	
設置	撤去	設置	撤去	設置	撤去	設置	撤去	
土木一般世話役		人	2.9	1.8	0.8	0.5	1.6	1.0
とび工		〃	4.6	2.7	2.5	1.4	1.6	1.0
溶接工		〃	2.1	1.3	—	—	1.6	1.0
山林砂防工 (普通作業員)		〃	5.1	3.2	0.8	0.5	3.2	2.0
ラフテレーン クレーン運 転	油圧伸縮ジブ 型・排出ガス 対策型(第2 次基準値) 25 t 吊	日	2.9	1.8	0.8	0.5	1.6	1.0
諸 雑 費 率		%	3	4	—	—	5	6
歩掛算出の施工質 量又は施工面積			覆工板の面積		覆工板の面積		覆工板受桁の 質量	

(注) (略)

5～8 (略)

8-15 仮橋・仮棧橋工

1・2 (略)

3 機種を選定
機械・規格は、次表を標準とする。

表3.1 機種を選定

作業種別	機械名	規格	単位	数量	摘要
直接基礎形式	ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(2014年規制)	〇〇t吊	台	1	
杭基礎形式	クローラクレーン 排出ガス対策型(2014年規制) 油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型	〇〇t吊	〃	1	

(注) 1～3 (略)

4. ラフテレーンクレーンで35t吊を選定した場合は、排出ガス対策型(2011年規制)とする。

4・5 (略)

8-16 切土及び発破防護柵工

1・2 (略)

3 施工歩掛

(1) 機種を選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表3.1 機種を選定

機械名	規格	単位	数量	摘要
ラフテレーン クレーン	油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (2011年規制)12～13t吊	台	1	仮設材吊込用
高所作業車	トラック架装・伸縮ブーム・バスケット型 作業床高さ12m	台	1	切土及び発破防護柵工 用仮設足場

(注) (略)

(2)～(5) (略)

4 単価表

(1) (略)

(2) 切土及び発破防護柵の設置及び撤去100㎡当たり単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
土木一般世話役		人	$\frac{100}{D} \times 1$	表3.2、表3.3
とび工		〃	$\frac{100}{D} \times 1$	〃
山林砂防工 (普通作業員)		〃	$\frac{100}{D} \times 2$	〃
ラフテレーン クレーン	油圧伸縮ジブ型・排出 対策型(2011年規 制)12～13t吊	日	$\frac{100}{D} \times 1$	表3.1、表3.3 機械賃料
高所作業車運転	トラック架装・伸縮 ブーム・バスケット 型 作業床高さ12m	〃	$\frac{100}{D} \times 1$	表3.1、表3.3 機械賃料
諸雑費 計		式	1	表3.4

1・2 (略)

3 機種を選定
機械・規格は、次表を標準とする。

表3.1 機種を選定

作業種別	機械名	規格	単位	数量	摘要
直接基礎形式	ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(2014年規制)	〇〇t吊	台	1	
杭基礎形式	クローラクレーン 排出ガス対策型(2014年規制) 油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型	〇〇t吊	〃	1	

(注) 1～3 (略)

4. ラフテレーンクレーンで45t吊を選定した場合は、排出ガス対策型(第1次基準値)とし、35t吊を選定した場合は、排出ガス対策型(2011年規制)とする。

4・5 (略)

8-16 切土及び発破防護柵工

1・2 (略)

3 施工歩掛

(1) 機種を選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表3.1 機種を選定

機械名	規格	単位	数量	摘要
ラフテレーン クレーン	油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (第1次基準値)10t吊	台	1	仮設材吊込用
高所作業車	トラック架装・伸縮ブーム・バスケット型 作業床高さ12m	台	1	切土及び発破防護柵工 用仮設足場

(注) (略)

(2)～(5) (略)

4 単価表

(1) (略)

(2) 切土及び発破防護柵の設置及び撤去100㎡当たり単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
土木一般世話役		人	$\frac{100}{D} \times 1$	表3.2、表3.3
とび工		〃	$\frac{100}{D} \times 1$	〃
山林砂防工 (普通作業員)		〃	$\frac{100}{D} \times 2$	〃
ラフテレーン クレーン	油圧伸縮ジブ型・排出 対策型(第1次基 準値)10t吊	日	$\frac{100}{D} \times 1$	表3.1、表3.3 機械賃料
高所作業車運転	トラック架装・伸縮 ブーム・バスケット 型 作業床高さ12m	〃	$\frac{100}{D} \times 1$	表3.1、表3.3 機械賃料
諸雑費 計		式	1	表3.4

D：日当たり施工量（m²/日）

(3) (略)

8-17 (略)

8-18 法面工（仮設用モルタル吹付工）

1・2 (略)

3 機種の選定

使用する機械の機種・規格は、次表を標準とする。

表3.1 機種選定の選定

機械名	規格	台数	摘要
空気圧縮機	可搬式・エンジン駆動・スクリュ型（超低騒音型） ・排出ガス対策型（第3次基準値）吐出量 10.5～ 11.0 m ³ /min 吐出圧力 0.7MPa	1	
モルタルコンクリート吹付機（法面用）	湿式 モータ駆動 能力 0.8～1.2 m ³ /h 所要空気量 10～19 m ³ /min	1	
ベルトコンベヤ（ポータブル）	モータ駆動 機長 7 m ベルト幅 350mm	2	材料の投入用
発動発電機	ディーゼルエンジン駆動（超低騒音型）排出ガス対策型（第3次基準値）定格容量（50/60Hz）37/45kVA	1	モルタルコンクリート吹付機、ベルトコンベヤ（ポータブル）、計量器等の動力源
ホイールローダ	普通（超低騒音型）・排出ガス対策型（第3次基準値） 山積 0.34 m ³	1	骨材投入用
計量器	骨材累加計量・機械式 300kg×1槽・2桿	1	
小型渦巻・ポンプ	呼水・片吸込・モータ駆動型 口径 50 mm 全揚程 10m	1	揚水用 必要に応じて計上

(注) 空気圧縮機、発動発電機及びホイールローダは賃料とする。

4・5 (略)

D：日当たり施工量（m²/日）

(3) (略)

8-17 (略)

8-18 法面工（仮設用モルタル吹付工）

1・2 (略)

3 機種の選定

使用する機械の機種・規格は、次表を標準とする。

表3.1 機種選定の選定

機械名	規格	台数	摘要
空気圧縮機	可搬式・エンジン駆動・スクリュ型（超低騒音型） ・排出ガス対策型（第2次基準値）吐出量 10.5～ 11.0 m ³ /min 吐出圧力 0.7MPa	1	
モルタルコンクリート吹付機（法面用）	湿式 モータ駆動 能力 0.8～1.2 m ³ /h 所要空気量 10～19 m ³ /min	1	
ベルトコンベヤ（ポータブル）	モータ駆動 機長 7 m ベルト幅 350mm	2	材料の投入用
発動発電機	ディーゼルエンジン駆動（超低騒音型）排出ガス対策型（第3次基準値）定格容量（50/60Hz）37/45kVA	1	モルタルコンクリート吹付機、ベルトコンベヤ（ポータブル）、計量器等の動力源
ホイールローダ	普通・排出ガス対策型（第2次基準値） 山積 0.34 m ³	1	骨材投入用
計量器	骨材累加計量・機械式 300kg×1槽・2桿	1	
小型渦巻・ポンプ	呼水・片吸込・モータ駆動型 口径 50 mm 全揚程 10m	1	揚水用 必要に応じて計上

(注) 空気圧縮機、発動発電機及びホイールローダは賃料とする。

4・5 (略)

6 単価表

(1) 仮設用モルタル吹付工 100 m²当たり単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
土木一般世話役		人	0.50	表4.1
法面工		〃	2.0	〃
特殊作業員		〃	0.80	〃
普通作業員		〃	1.3	〃
吹付材料		m ³		表5.1、式5.1、5.2
目地材		m ²		必要に応じて別途計上する
水抜きパイプ		m		〃
モルタルコンクリート吹付機 (法面用)	湿式 モータ駆動 能力 0.8~1.2 m ³ /h 所要空気量 10~19 m ³ /min	h	4.4	表4.1 機械損料
空気圧縮機運転	可搬式・エンジン駆動・スクリュ型 (超低騒音型)・排出ガス対策型 (第3次基準値) 吐出量 10.5~11.0 m ³ /min 吐出圧力 0.7MPa	日	0.69	表4.1 機械賃料
発動発電機運転	ディーゼルエンジン駆動 (超低騒音型) 排出ガス対策型 (第3次基準値) 定格容量 (50/60Hz) 37/45kVA	〃	0.69	〃
ホイールローダ運転	普通 (超低騒音型)・排出ガス対策型 (第3次基準値) 山積 0.34 m ³	〃	0.37	〃
計量器	骨材累加計量・機械式 300 kg×1槽・2桿	〃	0.69	表4.1 機械損料
小型渦巻ポンプ	呼水・片吸込・モータ駆動型 口径 50 mm 全揚程 10m	〃	0.69	揚水用 必要に応じて計上する。 表4.1 機械損料
ベルトコンベヤ (ポータブル)	モータ駆動 機長 7 m ベルト幅 350 mm	〃	1.4	表4.1 機械損料
諸雑費		式	1	〃
計				

(2) 機械運転単価表

名称	規格	適用単価表	指定事項
モルタルコンクリート吹付機 (法面用)	湿式 モータ駆動 能力 0.8~1.2 m ³ /h 所要空気量 10~19 m ³ /min	機-15	
空気圧縮機	可搬式・エンジン駆動・スクリュ型 (超低騒音型)・排出ガス対策型 (第3次基準値) 吐出量 10.5~11.0 m ³ /min 吐出圧力 0.7MPa	機-16	燃料消費量→59 賃料数量→1.71
電動発電機	ディーゼルエンジン駆動 (超低騒音型) 排出ガス対策型 (第3次基準値) 定格容量 (50/60Hz) 37/45kVA	機-16	燃料消費量→31 賃料数量→1.71
ホイールローダ	普通 (超低騒音型)・排出ガス対策型 (第3次基準値) 山積 0.34 m ³	機-29	運転労務数量→0.80 燃料消費量→15 機械賃料数量→1.58

8-19 (略)

第9~第11 (略)

6 単価表

(1) 仮設用モルタル吹付工 100 m²当たり単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
土木一般世話役		人	0.50	表4.1
法面工		〃	2.0	〃
特殊作業員		〃	0.80	〃
普通作業員		〃	1.3	〃
吹付材料		m ³		表5.1、式5.1、5.2
目地材		m ²		必要に応じて別途計上する
水抜きパイプ		m		〃
モルタルコンクリート吹付機 (法面用)	湿式 モータ駆動 能力 0.8~1.2 m ³ /h 所要空気量 10~19 m ³ /min	h	4.4	表4.1 機械損料
空気圧縮機運転	可搬式・エンジン駆動・スクリュ型 (超低騒音型)・排出ガス対策型 (第2次基準値) 吐出量 10.5~11.0 m ³ /min 吐出圧力 0.7MPa	日	0.69	表4.1 機械賃料
発動発電機運転	ディーゼルエンジン駆動 (超低騒音型) 排出ガス対策型 (第3次基準値) 定格容量 (50/60Hz) 37/45kVA	〃	0.69	〃
ホイールローダ運転	普通・排出ガス対策型 (第2次基準値) 山積 0.34 m ³	〃	0.37	〃
計量器	骨材累加計量・機械式 300 kg×1槽・2桿	〃	0.69	表4.1 機械損料
小型渦巻ポンプ	呼水・片吸込・モータ駆動型 口径 50 mm 全揚程 10m	〃	0.69	揚水用 必要に応じて計上する。 表4.1 機械損料
ベルトコンベヤ (ポータブル)	モータ駆動 機長 7 m ベルト幅 350 mm	〃	1.4	表4.1 機械損料
諸雑費		式	1	〃
計				

(2) 機械運転単価表

名称	規格	適用単価表	指定事項
モルタルコンクリート吹付機 (法面用)	湿式 モータ駆動 能力 0.8~1.2 m ³ /h 所要空気量 10~19 m ³ /min	機-15	
空気圧縮機	可搬式・エンジン駆動・スクリュ型 (超低騒音型)・排出ガス対策型 (第2次基準値) 吐出量 10.5~11.0 m ³ /min 吐出圧力 0.7MPa	機-16	燃料消費量→65 賃料数量→1.71
電動発電機	ディーゼルエンジン駆動 (超低騒音型) 排出ガス対策型 (第3次基準値) 定格容量 (50/60Hz) 37/45kVA	機-16	燃料消費量→31 賃料数量→1.71
ホイールローダ	普通・排出ガス対策型 (第2次基準値) 山積 0.34 m ³	機-29	運転労務数量→0.80 燃料消費量→14 機械賃料数量→1.58

8-19 (略)

第9~第11 (略)

第2編 治山

第1 山地治山土工

1-1 (略)

1-2 埋戻工

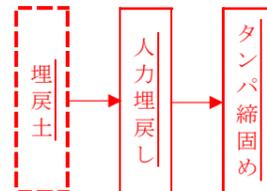
1-2-1 人力埋戻工

1 適用範囲

本歩掛は、構造物の築造及び撤去後の掘削部について、人力により埋戻し及び締固めをする場合の一連作業に適用する。

2 施工概要

施工フローは下記を標準とする。



備考 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

3 施工歩掛

(1) 人力埋戻工

(10 m³当たり)

名称	規格	単位	数量	摘要
山林砂防工 (普通作業員)		人	2.7	敷均し及び締固補助労務 (0.03人/m ³) 含む
タンパ運転	60~80 kg	日	0.3	

備考 1 本歩掛には、はねつけから締固めまでの作業を含む。

2 タンパは、賃料とする。

4 単価表

(1) 人力埋戻工 10 m³当たり単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
山林砂防工 (普通作業員)		人		3-(1)
タンパ運転	60~80 kg	日		
計				

(2) 機械運転単価表

機械名	規格	適用単価表	指定事項
タンパ	60~80 kg	機-31	運転労務数量→1.0 燃料消費量→5.2 機械賃料数量→1.38 主燃料→ガソリン 運転時間→5h/日

第2編 治山

第1 山地治山土工

1-1 (略)

(新設)

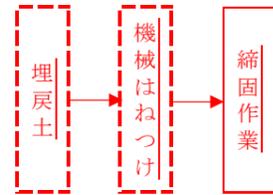
1-2-2 締固め（機械はねつけ後の締固作業）

1 適用範囲

本歩掛は、構造物の築造及び撤去後の掘削部について、機械施工による埋戻材料のはねつけ後に行う締固作業に適用する。

2 施工概要

施工フローは下記を標準とする。



備考 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

3 使用機械

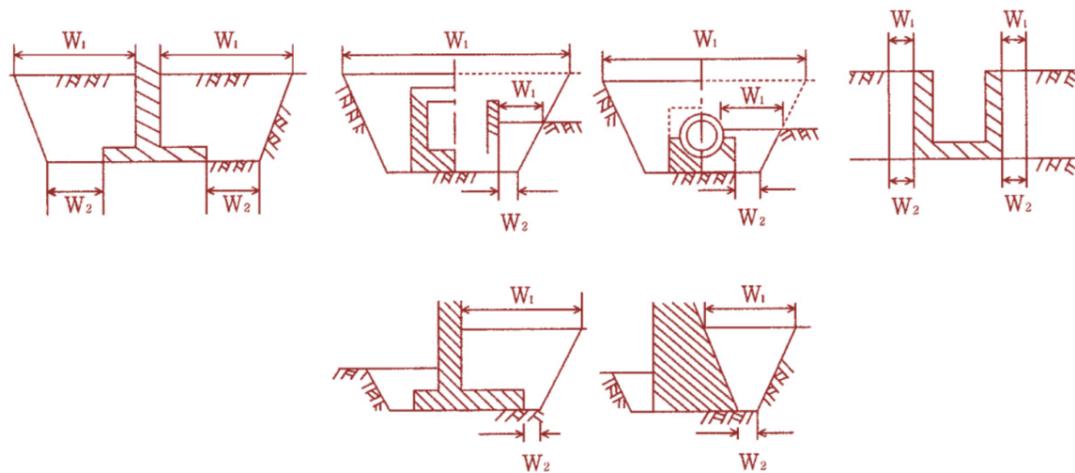
締固作業に使用する機械は、次表を標準とする。

使用機械

(単位：台数)

区分 工程	機械名	規格	締固種別 (W: 基準埋戻幅)			摘要
			A $W_1 \geq 4\text{ m}$	B $1\text{ m} \leq W_1 < 4\text{ m}$	C $W_1 < 1\text{ m}$	
締固	タンパ	60~80 kg	1	1	1	
	振動ローラ	ハンドガイド式 0.5~0.6t	1	1	二	

(注) 1 埋戻幅 W_1 とは、最大埋戻幅、埋戻幅 W_2 とは最少埋戻幅を表し、下図のとおりとする。なお、擁壁等で前背面の最大埋戻幅が異なる場合は、広い方の領域を基準とし、狭い場合も同一歩掛を適用するものとする。
2 機械等の搬入が困難な場合は、別途考慮する。



4 施工歩掛

(1) 締固作業

(10 m³当たり)

機械名	規格	単位	締固種別 (W: 基準埋戻幅)			摘要
			A	B	C	
			$W_1 \geq 4 \text{ m}$	$1 \text{ m} \leq W_1 < 4 \text{ m}$	$W_1 < 1 \text{ m}$	
山林砂防工 (普通作業員)		人	0.11	0.32	0.7	敷均し 締固補助
タンパ運転	60~80 kg	日	0.01	0.03	0.3	
振動ローラ運 転	ハンドガイド式 0.5~0.6t	日	0.1	0.16	—	

5 単価表

(1) 締固作業A、B 10 m³当たり単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
山林砂防工 (普通作業員)		人		4 - (1)
タンパ運転	60~80 kg	日		//
振動ローラ運 転	ハンドガイド式 0.5~0.6t	日		//
計				

(2) 締固め作業C 10 m³当たり単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
山林砂防工 (普通作業員)		人		4 - (1)
タンパ運転	60~80 kg	日		//
計				

(3) 機械運転単価表

機械名	規格	適用単価表	指定事項
タンパ	60~80 kg	機-31	運転労務数量→1.0 燃料消費量→5.2 機械賃料数量→1.38 主燃料→ガソリン 運転時間→5 h/日
振動ローラ	ハンドガイド式 0.5~0.6t	機-31	運転労務数量→1.0 燃料消費量→12 機械賃料数量→1.44

1-3 (略)

1-4 盛土工

1-4-1 盛土 (ブルドーザ敷均し) (狭幅)

1 適用範囲及び施工概要

(1) 適用範囲

本歩掛は、山地治山土工における施工幅員が 2.5m以上 4.0m未満の路体・路床・築堤の盛土に適用する。

なお、整地作業には適用しない。

1-2 (略)

(新設)

(2) 施工概要 (施工フロー)



(注) 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

2 機種の選定

機種・規格は、次表を標準とする。

表2.1 機種の選定

機種	規格
ブルドーザ	排出ガス対策型 (第1次基準値) 普通3t級

3 施工歩掛

3t級ブルドーザによる敷均しの日当たり施工量は、次表を標準とする。

表3.1 日当たり施工量

(1日当たり)

機種名	規格	単位	数量
ブルドーザ	排出ガス対策型 (第1次基準値) 普通3t級	m ³	130

4 補助労務

敷均し作業の補助労務は、次表を標準とする。

表4.1 機械補助労務

(人/100 m³当たり)

名称	単位	数量
普通作業員	m ³	0.3

5 単価表

(1) 3t級ブルドーザ敷均し 100 m³当たり単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
普通作業員		人		表4.1
ブルドーザ運転	排出ガス対策型 (第1次基準値) 普通3t級	日	100/D	表3.1
計				

(注) D:日当たり施工量 (表3.1)

(2) 機械運転単価表

機械名	規格	適用単価表	指定事項
ブルドーザ (敷均し)	排出ガス対策型 (第1次基準値) 普通3t級	機-18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→24 機械損料数量→1.58

1-4-2 振動ローラ締固め (狭幅)

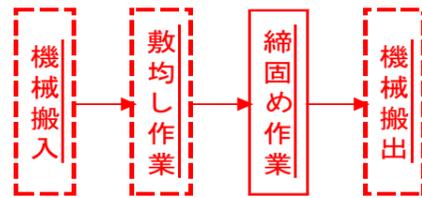
1 適用範囲及び施工概要

(1) 適用範囲

本歩掛は、山地治山土工における施工幅員が 4.0m未満の路体・路床・築堤に伴う締固め作業に適用する。

なお、整地作業には適用しない。

(2) 施工概要 (施工フロー)



(注) 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

2 機種の選定

機種・規格は、次表を標準とする。

表 2. 1 機種の選定

施工幅員	機種	規格
2.5m未満	振動ローラ	ハンドガイド式 0.8~1.1 t
2.5m以上4.0m未満	振動ローラ	排出ガス対策型 (第3次基準値) 搭乗式・コンバインド型 3~4t

3 施工歩掛

各作業の施工歩掛は、次表を標準とする。

表 3. 1 日当たり施工量

工種	規 格	単位	数量
路床	排出ガス対策型 (第3次基準値) 搭乗式・コンバインド型 3~4 t	m ³	78
	ハンドガイド式 0.8~1.1 t	//	43
路体 築堤	排出ガス対策型 (第3次基準値) 搭乗式・コンバインド型 3~4 t	//	86
	ハンドガイド式 0.8~1.1 t	//	50

4 単価表

(1) 振動ローラ締固め 100 m³当たり単価表

名 称	規 格	単位	数量	摘 要
振動ローラ運転	排出ガス対策型 (第3次基準値) 搭乗式・コンバインド型 3~4 t 又はハンドガイド式 0.8~1.1 t	日	100/D	表 2. 1
計				

(2) 機械運転単価表

機械名	規格	適用単価表	指定事項
振動ローラ	排出ガス対策型 (第3次基準値) 搭乗式・コンバインド型 3~4 t 級	機-28	運転労務数量→1.00 燃料消費量→17 機械賃料数量→1.60
振動ローラ	ハンドガイド式 0.8~1.1 t 級	機-31	運転労務数量→1.00 燃料消費量→6.1 機械賃料数量→1.44

1-5・1-6 (略)

1-3・1-4 (略)

第2 治山ダム工

2-1 コンクリート工

2-1-1~2-1-4 (略)

2-1-5 コンクリートポンプ車打設

(1)・(2) (略)

(3) 打設歩掛

表 (略)

備考 1・2 (略)

3 この歩掛には、圧送延長 30mまでの費用を含む。圧送延長 30mを超える場合は、(5)の圧送管組立・撤去歩掛により計上する。

4~6 (略)

(4) (略)

(5) 圧送管組立・撤去歩掛

(10m当たり)

延長 (m/回)	山林砂防工 (人)	
	組立	撤去
150 未満	0.5	0.4
150 以上	0.3	0.3

備考 1 この歩掛は、圧送延長 30mを超える部分に適用するもので、1現場当たり1回仮設費として積算するものとする。

ただし、現場条件等により、複数回の組立・撤去が必要となる場合、延長区分に応じた延べ延長を仮設費として積算するものとする。

2 (略)

3 圧送管の損料は、圧送延長が30mを超える部分について別途積算する。

(6) 単価表

1) (略)

2) コンクリートポンプ車打設 (コンクリートポンプ車圧送料金による場合)

表 (略)

備考 1 (略)

2 圧送延長が30mを超える部分についてコンクリート圧送管損料を計上する。

3 (略)

3) 圧送管組立・撤去

表 (略)

備考 圧送延長が30mを超える部分に適用する。

4) 機械運転単価

表 (略)

備考 Lは、圧送延長が30mを超える部分の延長とする。

2-1-6・2-1-7 (略)

2-1-8 型枠工

(1) 治山ダム型枠

1) 適用範囲

本歩掛は、溪間構造物のうち、谷止、床固工の本体等に適用する。

ただし、治山ダムの増厚・嵩上に係る型枠工は、別途積算することができる。

また、基礎地盤が岩盤で掘削面の不陸調整が困難なため、型枠の設置に支障が生じる場合等は、必要に応じて均しコンクリートを別途計上することができる。

2)・3) (略)

(2) (略)

第2 治山ダム工

2-1 コンクリート工

2-1-1~2-1-4 (略)

2-1-5 コンクリートポンプ車打設

(1)・(2) (略)

(3) 打設歩掛

表 (略)

備考 1・2 (略)

3 この歩掛には、30mほどの圧送管組立・撤去労務を含む。30mを超える圧送管組立・撤去を必要とする場合は、(4)の組立・撤去歩掛により計上する。

4~6 (略)

(4) (略)

(5) 圧送管組立・撤去

(10m当たり)

延長 (m)	山林砂防工 (人)	
	組立	撤去
150 未満	0.5	0.4
150 以上	0.3	0.3

備考 1 この歩掛は、圧送管実延長 30mを超える部分に適用するもので、1現場当たり1回仮設費として積算するものとする。

2 (略)

3 圧送管(パイプ)の損料は、実延長が30mを超える部分について別途積算する。

(6) 単価表

1) (略)

2) コンクリートポンプ車打設 (コンクリートポンプ車圧送料金による場合)

表 (略)

備考 1 (略)

2 圧送管実延長が30mを超える部分についてコンクリート圧送管損料を計上する。

3 (略)

3) 圧送管組立・撤去

表 (略)

備考 圧送管実延長が30mを超える部分に適用する。

4) 機械運転単価

表 (略)

備考 Lは、圧送管実延長が30mを超える部分の延長とする。

2-1-6・2-1-7 (略)

2-1-8 型枠工

(1) 治山ダム型枠

1) 適用範囲

本歩掛は、溪間構造物のうち、谷止、床固工の本体等に適用する。

ただし、治山ダムの増厚・嵩上に係る型枠工は、別途積算することができる。

2)・3) (略)

(2) (略)

2-2~2-8 (略)

2-9 残存型枠工 (プレキャスト)

1 適用範囲

本資料は、治山工事 (谷止工、床固工、副ダム工、側壁工、護岸工、流路工) における平均設置高 30m 以下の残存型枠 (質量 85kg/枚以下、面積 0.8m²/枚以下) 及び残存化粧型枠 (質量 135kg/枚以下、面積 0.8m²/枚以下) の施工、天端の手すり及び足場 (キャットウォーク) の設置・撤去に適用する。

2 施工概要

(1) 施工内容

本工法は、薄肉プレキャスト・セメントコンクリート製の型枠製品と組立部材及び支持材を使用し、コンクリート打設後の脱型作業を必要としない型枠工のことである。

また、組立・設置は、組立部材を使用して型枠を組み立て、型枠背面と支持材を溶接で固定して行う施工を標準とする。

(2) 残存型枠

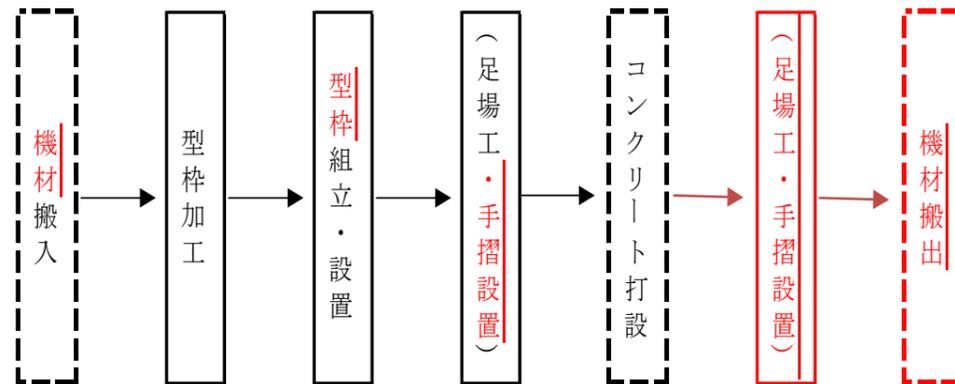
残存型枠工に用いる型枠は、下記のとおりとする。

① 残存型枠とは、意匠性を目的としない型枠材をいう。

② 残存化粧型枠とは、残存型枠のうち化粧面が一体となった意匠性を目的とした型枠材をいう。

(3) 施工フロー

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 1 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。
2 () 書きは必要な場合計上する。

3 機種を選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表 3. 1 機種を選定

機 械 名	規 格
ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型 (2014 年規制) 油圧伸縮ジブ型 25 t 吊

(注) 1 現場条件により上表により難しい場合は、別途考慮する。
2 ラフテレーンクレーンは賃料とする。

4 施工歩掛

(1) 残存型枠及び残存化粧型枠の歩掛

残存型枠及び残存化粧型枠の加工、組立・設置にかかる施工歩掛は、次表を標準とす

2-2~2-8 (略)

2-9 残存型枠工 (プレキャスト)

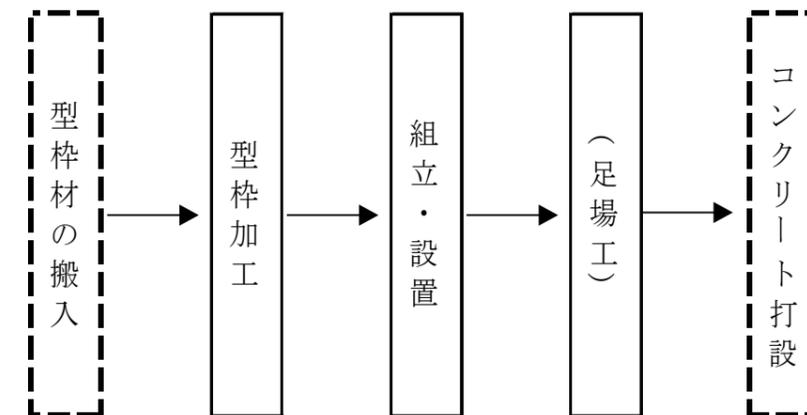
1 適用範囲

本資料は、治山工事の構造物施工における平均設置高 30m 以下の残存型枠及び残存化粧型枠の施工、天端の手すり及び足場 (キャットウォーク) の設置・撤去に適用する。

なお、本工法は、プレキャストのコンクリート二次製品による型枠を使用し、コンクリート打設・養生後の型枠の撤去を必要としない型枠工のことをいう。

2 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 1 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。
2 () 書きは必要な場合計上する。

3 機種を選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表 3. 1 機種を選定

機 械 名	規 格
ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型 (第 2 次基準値) 油圧伸縮ジブ型 25 t 吊

(注) 現場条件により上表により難しい場合は、現場条件にあった機械・規格を選定する。

4 施工歩掛

(1) 残存型枠及び残存化粧型枠の歩掛

残存型枠及び残存化粧型枠の加工、組立・設置にかかる施工歩掛は、次表を標準とす

る。

表4. 1 残存型枠及び残存化粧型枠の歩掛

(100 m²当たり)

名 称	単位	型枠材 1 枚当たりの質量及び面積	
		残存型枠	残存化粧型枠
		85 kg/枚以下 0.8 m ² /枚以下	135 kg/枚以下 0.8 m ² /枚以下
世 話 役 人	人	1.6	2.1
型 枠 工	〃	5.0	5.1
山 林 砂 防 工 (普 通 作 業 員)	〃	3.2	3.5
溶 接 工	〃	2.7	2.7
ラフテレーンクレーン運転	日	1.7	1.9
諸 雑 費 率	%	19	18

(注) (削る。)

- 1 上記歩掛は、水抜パイプの設置を含むものであるが、水抜パイプの有無にかかわらず適用できる。なお、水抜パイプ材料は、必要数量を別途計上する。
- 2 上記歩掛は、半径 10m以下の円形部分には適用しない。
- 3 諸雑費は、組立支持材 (鉄筋)、溶接棒、電気溶接機、コンクリートカッタ、インパクトレンチ、電気ドリル、ディスクグラインダ、鉄筋カッタ及び電力に関する経費等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
- 4 型枠材は、残存型枠・残存化粧型枠及び残存型枠・残存化粧型枠用組立部材を計上する。
- 5 ラフテレーンクレーンは賃料とする。
- 6 現場条件により、上表により難しい場合は、別途考慮する。

(2) 残存型枠及び残存化粧型枠の使用数量

残存型枠、残存化粧型枠の使用数量は、次式による。

$$\text{使用数量} = \text{設計数量} \times (1 + K) \text{ (m}^2\text{)}$$

K : ロス率

表4. 2 ロス率 (K)

材料名	残存型枠	残存化粧型枠
		85 kg/枚以下 0.8 m ² /枚以下
ロス率	+0.06	

(3) 天端の手すり及び足場 (キャットウォーク) の設置・撤去の歩掛

① 適用範囲

基面地盤より高さ 2 m以上に手すりや足場 (キャットウォーク) を設置する場合に適用する。

る。

表4. 1 残存型枠及び残存化粧型枠の歩掛

(100 m²当たり)

名 称	単位	型枠材 1 枚当たりの質量	
		残存型枠	残存化粧型枠
		60 kg以下	110 kg以下
世 話 役 人	人	2.0	2.1
型 枠 工	〃	4.8	4.8
山 林 砂 防 工 (普 通 作 業 員)	〃	3.3	3.7
溶 接 工	〃	2.3	2.5
ラフテレーンクレーン運転	日	1.7	1.9
諸 雑 費 率	%	16	16

(注) 1 残存化粧型枠は意匠を目的とした平面・凹凸面の型枠材に適用する。

2 上記歩掛は、水抜パイプの設置を含むものであるが、水抜パイプの有無にかかわらず適用できる。なお、水抜パイプ材料は、必要数量を別途計上する。

3 上記歩掛は、半径 10m以下の円形部分には適用しない。

4 諸雑費は、組立支持材及び電気溶接機、コンクリートカッタ、インパクトレンチ、電気ドリル、ディスクグラインダ、鉄筋カッタ、溶接棒、電力に関する経費等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

5 型枠材は、残存型枠・残存化粧型枠及び残存型枠・残存化粧型枠用組立部材を計上する。

6 ラフテレーンクレーンは賃料とする。

7 狭隘等の現場条件により、クレーン据付が困難な場合、又は据付により施工に支障が生じる場合には別途考慮する。

(2) 残存型枠及び残存化粧型枠の使用数量

残存型枠、残存化粧型枠の使用数量は、次式による。

$$\text{使用数量} = \text{設計数量} \times (1 + K) \text{ (m}^2\text{)}$$

K : ロス率

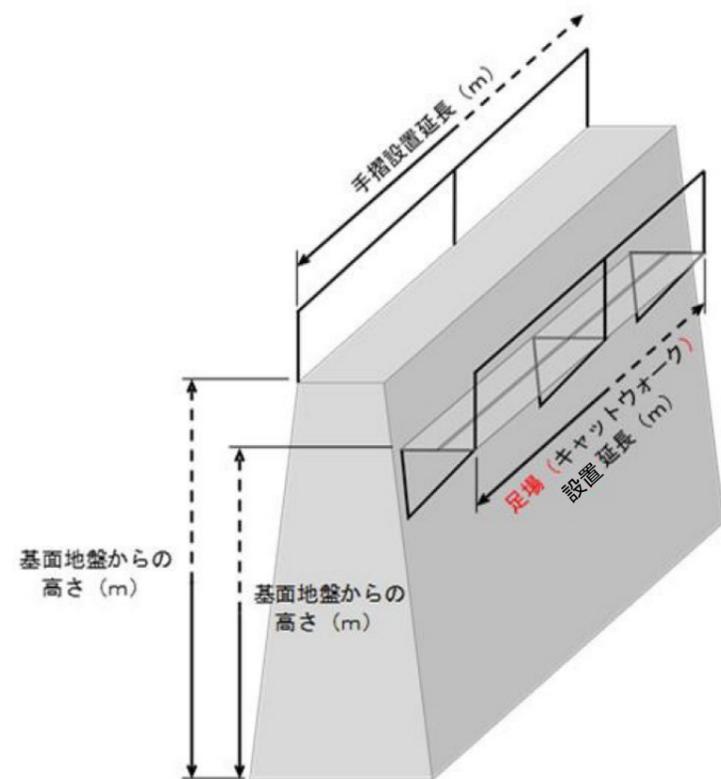
表4. 2 ロス率 (K)

材料名	残存型枠	残存化粧型枠
		60kg 以下
ロス率	+0.06	

(3) 天端の手すり及び足場 (キャットウォーク) の設置・撤去の歩掛

① 適用範囲

基面地盤より高さ 2 m以上に手すりや足場 (キャットウォーク) を設置する場合に適用する。



(注) 足場を複数段設置する場合は、各段の合計延長を計上する。

図 4-1 手すり、キャットウォークの設置延長及び高さ

② 施工歩掛

天端の手すり及び足場（キャットウォーク）の設置・撤去にかかる施工歩掛は、表 4. 3、表 4. 4 を標準とする。

表 4. 3 天端の手すりの設置・撤去歩掛（100m 当たり）

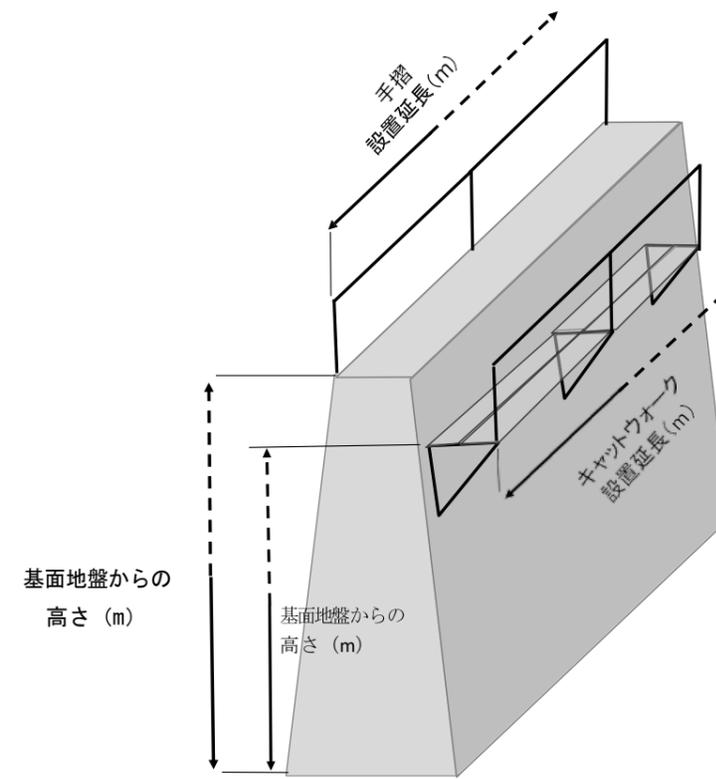
名称	単位	数量
世話役	人	0.9
とび工	〃	3.2
山林砂防工 (普通作業員)	〃	1.0
諸雑費率	%	9

(注) 諸雑費は、インパクトレンチ、手すり仮設材（単管パイプ（手すり部含む）、クランプ）等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。なお、諸雑費には、供用中の手すり仮設材の損料を含むものとする。

表 4. 4 足場（キャットウォーク）の設置・撤去歩掛（100m 当たり）

名称	単位	数量
世話役	人	2.7
とび工	〃	6.2
山林砂防工 (普通作業員)	〃	5.5
諸雑費率	%	20

(注) 諸雑費は、インパクトレンチ、足場仮設材（単管パイプ（手すり部含む）、クランプ、斜面用足場ブラケット、足場板）、取付ボルト、取付ボルト穴の埋戻用モルタル等の費用であ



(注) 足場を複数段設置する場合は、各段の合計延長を計上する。

図 4-1 手すり、キャットウォークの設置延長及び高さ

② 施工歩掛

天端の手すり及び足場（キャットウォーク）の設置・撤去にかかる施工歩掛は、表 4. 3、表 4. 4 を標準とする。

表 4. 3 天端の手すりの設置・撤去歩掛（100m 当たり）

名称	単位	数量
世話役	人	1.3
とび工	〃	3.4
(新設)		
諸雑費率	%	8

(注) 諸雑費は、インパクトレンチ、手すり、単管パイプ、クランプ等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表 4. 4 足場（キャットウォーク）の設置・撤去歩掛（100m 当たり）

名称	単位	数量
世話役	人	2.7
とび工	〃	5.8
山林砂防工 (普通作業員)	〃	5.4
諸雑費率	%	23

(注) 諸雑費は、インパクトレンチ、手すり、単管パイプ、クランプ、斜面用足場ブラケット、足場板、取付ボルト、取付ボルト穴の埋戻用モルタル等の費用であり、労務費の合計額に

り、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。なお、諸雑費には、供用中の足場仮設材の損料を含むものとする。

5 単価表

(1) 残存型枠及び残存化粧型枠 100 m²当たり単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
世話役		人		表 4.1
型枠工		〃		〃
山林砂防工 (普通作業員)		〃		〃
溶接工		〃		〃
ラフテレーン クレーン運転	排出ガス対策型 (2014年規制) 油圧伸縮ジブ型 25 t 吊	日		〃 機械賃料
型枠材		m ²		表 4.1、表 4.2 組立部材含む。
水抜きパイプ		m		必要に応じて計上
諸雑費		式	1	表 4.1
計				

(2) 天端の手すりの設置・撤去 100m 当たり単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
世話役		人		表 4.3
とび工		〃		〃
山林砂防工 (普通作業員)		〃		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

(3) (略)

(削る。)

上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

5 単価表

(1) 残存型枠及び残存化粧型枠 100 m²当たり単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
世話役		人		表 4.1
型枠工		〃		〃
山林砂防工 (普通作業員)		〃		〃
溶接工		〃		〃
ラフテレーン クレーン運転	排出ガス対策型 (第2次基準値) 油圧伸縮ジブ型 25 t 吊	日		〃 機械賃料
型枠材		m ²		表 4.1、表 4.2 組立部材含む。
水抜きパイプ		m		必要に応じて計上
諸雑費		式	1	表 4.1
計				

(2) 天端の手すりの設置・撤去 100m 当たり単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
世話役		人		表 4.3
とび工		〃		〃
(新設)				
諸雑費		式	1	〃
計				

(3) (略)

2-10 ソイルセメント工

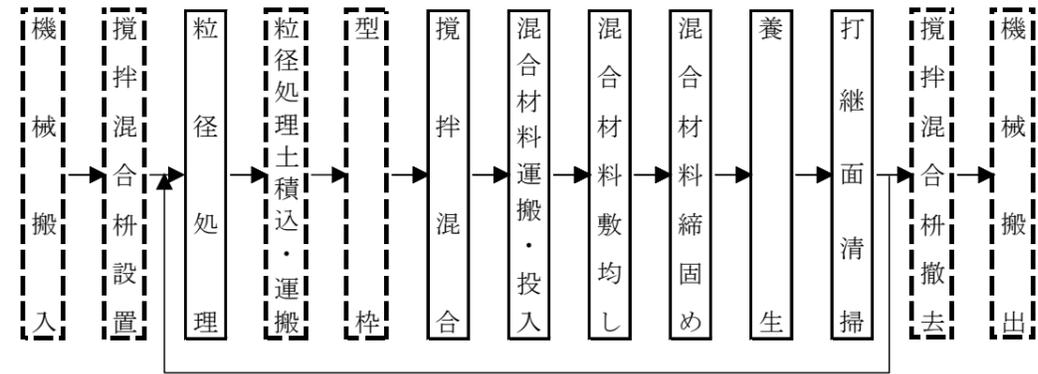
1 適用範囲

本資料は、治山ダム工 (本えん堤、副えん堤、床固め、帯工、水叩き、側壁及び護岸) の基礎及び中詰において、施工位置周辺ヤードにて現地発生土とセメントをバックホウにて攪拌混合し、運搬、敷均し、締固めを行い、構造物を構築するソイルセメント工の施工に適用する。

2 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。

図 2-1 施工フロー



(注) 本歩掛に対応しているのは、実線部分のみである。

3 施工歩掛

(1) 粒径処理

① 施工内容

粒径処理は、バックホウ（スケルトンバケット付）を使用して、骨材の最大寸法以上の土砂をふるい分ける作業とする。

② 機種の選定

粒径処理作業に使用する機械・規格は、次表を標準とする。

表 3. 1 機種の選定

名称	規格	単位	数量	摘要
バックホウ	排出ガス対策型（第2次基準値） クローラ型山積 0.8 m ³ （平積 0.6 m ³ ）	台	1	

③ 日当たり編成人員

粒径処理作業の日当たり編成人員は、次表を標準とする。

表 3. 2 日当たり編成人員 (人)

世話役	山林砂防工 (普通作業員)
1	1

④ 日当たり施工量

粒径処理作業の日当たり施工量は、次表を標準とする。

表 3. 3 日当たり施工量

粒径処理率 (%)	(m ³ /日)				
	40 を超え 45 まで	45 を超え 50 まで	50 を超え 60 まで	60 を超え 80 まで	80 を超え 100 まで
日当たり施工量	30	37	47	68	96

(注) 1 対象土質は、砂質土及び礫質土であり、土質条件が異なる場合は別途考慮する。

2 日当たり施工量は、粒径処理後土量を示す。

3 粒径処理率は次式による。

$$\text{粒径処理率 (\%)} = \frac{\text{粒径処理後土量}}{\text{粒径処理前土量}}$$

⑤ 諸雑費

諸雑費は、スケルトンバケットの損料であり、労務費の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表 3. 4 諸雑费率

諸 雑 費 率	5	(%)
---------	---	-----

(2) 粒径処理土積込み

粒径処理土の積込みは、「第 1 山地治山土工」による。ただし、これにより難しい場合は、別途考慮する。

(3) 粒径処理土運搬

粒径処理土の運搬は、「第 1 山地治山土工」による。ただし、これにより難しい場合は、別途考慮する。

(4) 攪拌混合

① 機種を選定

攪拌混合作業に使用する機械・規格は、次表を標準とする。

表 3. 5 機種を選定

機 械 名	規 格	単 位	数 量	摘 要
バックホウ	排出ガス対策型（第 2 次基準値） クローラ型・クレーン機能付 山積 0.8 m ³ （平積 0.6 m ³ ）吊能力 2.9 t	台	1	

② 日当たり編成人員

攪拌混合作業の日当たり編成人員は、次表を標準とする。

表 3. 6 日当たり編成人員

世 話 役	特 殊 作 業 員	山林砂防工 (普通作業員)
1	1	1

③ 日当たり施工量

攪拌混合作業の日当たり施工量は、次表を標準とする。

表 3. 7 日当たり施工量

日 当 ち 施 工 量	171	(m ³ /日)
-------------	-----	---------------------

(注) 1 歩掛は、粒径処理土投入、セメント投入、攪拌混合、混合材料積込みまでを含む。

2 日当たり施工量は、製造する混合材料量とする。

3 混合材料量は、締固め状態における量で表示する。

④ 諸雑費

諸雑費は、用水及び電力に関する経費であり、労務費の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表 3. 8 諸雑费率

諸 雑 費 率	7	(%)
---------	---	-----

(5) 混合材料運搬
 混合材料の運搬は、「第1山地治山土工」による。ただし、これにより難しい場合は、別途考慮する。

(6) 混合材料投入
 混合材料の投入は、「第1山地治山土工」による。ただし、これにより難しい場合は、別途考慮する。

(7) 混合材料敷均し・締固め

① 機種の選定

混合材料敷均し・締固め作業に使用する機械・規格は、次表を標準とする。

表3.9 機種の選定

機械名	規 格	単 位	数 量	摘 要
バックホウ	排出ガス対策型（第1次基準値） クローラ型山積 0.28 m ³ （平積 0.2 m ³ ）	台	1	
振動ローラ	排出ガス対策型（第1次基準値） 搭乗式・コンバインド型 3～4 t	〃	1	

(注) バックホウ及び振動ローラは、賃料とする。

② 日当たり編成人員

混合材料敷均し・締固め作業の日当たり編成人員は、次表を標準とする。

表3.10 日当たり編成人員

世 話 役	特 殊 作 業 員	山林砂防工 (普通作業員)
1	1	2

③ 日当たり施工量

混合材料敷均し・締固め作業の日当たり施工量は、次表を標準とする。

表3.11 日当たり施工量

日当たり施工量	(m ³ /日)
128	

(注) 1 歩掛は、敷均し、締固め、養生、打継面処理までを含む。

2 混合材料量は、締固め状態における量で表示する。

3 養生は、施工箇所をシートで覆うことを標準とするが、これにより難しい場合は、「第3コンクリート工3-1コンクリート工」による。

4 打継面処理は、打継面の清掃のみを標準とし、セメント散布が必要な場合は、材料費を別途計上する。

④ 諸雑費

諸雑費は、タンパ及びランマの運転経費及び養生の材料費、打継面処理の労務に関する費用であり、労務費の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表3.12 諸雑费率 (%)

諸 雑 費 率	5 (4)
---------	-------

(注) 施工箇所をシートで覆う養生が不要な場合は、()内の数値を使用する。

4 材料使用量

セメントの使用量は次式による。

使用量 (t) = 設計量 (t) × (1 + K) ……式 4.1

K : ロス率

表 4. 1 ロス率 (K)

ロス率	+0.06
-----	-------

5 単価表

(1) 粒径処理 100 m³ 当たり単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
世 話 役		人	1×100/D	表 3.2、表 3.3
山 林 砂 防 工 (普通作業員)		//	1×100/D	//
バックホウ運転	排出ガス対策型(第2次基準値)クローラ型山積0.8 m ³ (平積0.6 m ³)	日	1×100/D	表 3.3
諸 雑 費		式	1	表 3.4
計				

(注) D : 日当たり施工量 (m³/日)

(2) 攪拌混合 100 m³ 当たり単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
世 話 役		人	1×100/D	表 3.6、表 3.7
特 殊 作 業 員		//	1×100/D	//
山 林 砂 防 工 (普通作業員)		//	1×100/D	//
バックホウ運転	排出ガス対策型(第2次基準値)クローラ型・クレーン機能付 山積0.8 m ³ (平積0.6 m ³) 吊能力2.9 t	日	1×100/D	表 3.7
セ メ ン ト		t		式 4.1、表 4.1
諸 雑 費		式	1	表 3.8
計				

(注) D : 日当たり施工量 (m³/日)

(3) 混合材料敷均し・締固め 100 m³ 当たり単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
世 話 役		人	1×100/D	表 3.10、表 3.11
特 殊 作 業 員		//	1×100/D	//
山 林 砂 防 工 (普通作業員)		//	2×100/D	//
バックホウ運転	排出ガス対策型(第1次基準値)クローラ型 山積0.28 m ³ (平積0.2 m ³)	日	1×100/D	表 3.11
振 動 ロ ー ラ 運 転	排出ガス対策型(第1次基準値)搭乗式・コンバインド型3~4 t	//	1×100/D	//
諸 雑 費		式	1	表 3.12
計				

(注) D : 日当たり施工量 (m³/日)

第3 山腹工
3-1 法切工
3-1-1 人力法切工

- (1) (略)
(2) 施工歩掛

人力法切歩掛
(10 m³当たり)

名 称	単 位	数 量		摘 要
		法切前の斜面勾配		
		60度未満	60度以上	
山林砂防工	人	3.1	3.8	
諸雑費率	%	2		

備考 1 法切前の斜面勾配は、崩壊地外周部と法切工下端部を結んだ勾配とする。
2 斜面勾配を計測する断面は、法切工の比高差が最大の断面を用いるものとする。
3 法面整形や土砂の移動が必要な場合は、別途計上する。
4 諸雑費は、仮設ロープ損料等の費用であり、労務費に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

3-2~3-5 (略)
3-6 航空実播工

- (1) 機種を選定
使用するヘリコプターの機種は、AS350B3又はこれと同程度の性能を有するものを標準とする。ただし、これにより難しい場合は、別途選定するものとする。

- (2) (略)
(3) 作業飛行の1回当たりの時間及び搭載量

区分	種類	単 位	スラリー式	空播き方式	摘 要
(削る。)		(削る。)	(削る。)	(削る。)	
現地ヘリポートと散布地間の1km 当たりの飛行時間 (T1)		分/km・回	0.86	0.86	
散布時間 (T2)		分/回	0.10	0.50	
巡回時間 (T3)		〃	0.25	0.25	巡回1回あたり
積込時間 (T4)		〃	0.75	0.75	
搭載量		kg/回	400	450	

(4) 機械運転単価表

機 械 名	規 格	適用単価表	指 定 事 項
バックホウ (粒径処理)	排出ガス対策型(第2次基準値) クローラ型山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³)	機-18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→93 機械損料数量→1.73
バックホウ (攪拌混合)	排出ガス対策型(第2次基準値) クローラ型・クレーン機能付山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³) 吊能力 2.9 t	機-18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→98 機械損料数量→1.73
バックホウ (敷均し)	排出ガス対策型(第1次基準値) クローラ型山積 0.28 m ³ (平積 0.2 m ³)	機-28	運転労務数量→1.00 燃料消費量→18 賃料数量→1.52
振動ローラ (締固め)	排出ガス対策型(第1次基準値) 搭乗式・コンバインド型 3~4 t	機-28	運転労務数量→1.00 燃料消費量→13 賃料数量→1.45

第3 山腹工
3-1 法切工
3-1-1 人力法切工

- (1) (略)
(2) 施工歩掛

人力法切歩掛
(10 m³当たり)

名 称	単 位	数 量		摘 要
		(新設)		
		(新設)	(新設)	
山林砂防工	人	3.3	(新設)	
諸雑費	%	1		

備考 (新設)
(新設)
1 法面整形や土砂の移動が必要な場合は、別途計上する。
2 諸雑費は、仮設ロープ損料等の費用であり、労務費に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

3-2~3-5 (略)
3-6 航空実播工

- (1) 機種を選定
使用する機種は、AS350B3ヘリコプター又はこれと同程度の性能を有するものを標準とする。ただし、これにより難しい場合は、別途選定するものとする。

- (2) (略)
(3) 1回当たりの時間及び搭載量

区分	種類	単 位	スラリー式	空播き方式	摘 要
夜間ヘリポートと現地ヘリポート間の飛行時間		分/km	0.86	0.86	
現地ヘリポートと散布地間の1km 当たりの飛行時間 (T1)		分/km・回	0.86	0.86	
散布時間 (T2)		分/回	0.10	0.50	
巡回時間 (T3)		〃	0.25	0.25	
積込時間 (T4)		〃	0.75	0.75	
搭載量		kg/回	400	450	

備考 1 積込時間は、散布バケットのフック掛けの時間である。
2・3 (略)
4 現地ヘリポートは、航空法に基づく許可をうけて現地に設ける臨時のヘリコプター離陸場である。なお、別に夜間繫留ヘリポートを設ける場合がある。

(4) (略)

(5) ヘリコプター飛行経費

飛行経費は、空輸費、作業飛行費、確認飛行費及び夜間繫留ヘリポートと現地ヘリポート間の飛行費とする。

1) 空輸費

基地から現地ヘリポートに移動する経費で次式によって算出し、共通仮設費に計上する。
空輸費(円) = 空輸距離(km) ÷ 空輸速度 (km/h) × 1時間当たり空輸料金

備考 1 基地は、東京ヘリポート、県営名古屋空港及び八尾空港（大阪府）等とし、最寄り基地を選定する。
2 空輸距離は基地から現地ヘリポートまでの直線距離を原則とし、ヘリコプター機体移動標準距離表(第1編共通編 2-9)を参考にして決定する。

2) 作業飛行費

散布に要する飛行経費で、次式で算出して直接工事費に計上する。

$$A = (T1 \times L + T2 + n \times T3 + T4) \times N1 \times 1/60 \times M$$

ここに A : 作業飛行費 (円)

T1 : 現地ヘリポートと散布地間の1km当たりの往復飛行時間 (分/km・回)

T2 : 散布時間 (分/回)

T3 : 旋回時間 (〃)

T4 : 積込時間 (〃)

L : 現地ヘリポートと散布地間の往復飛行距離 (km)

n : 旋回回数

N1 : 散布回数 (回) = 総散布量 ÷ 搭載量

M : 1時間当たり作業飛行料金 (円/時)

なお、作業飛行時間は、次式による。

$$\text{作業飛行時間 (h)} = (T1 \times L + T2 + n \times T3 + T4) \times N1 \times 1/60$$

備考 1・2 (略)

3) 確認飛行費

施工地を確認するための飛行経費で、次式によって算出し、共通仮設費に計上する。

$$B = (T1 \times L + T5) \times N2 \times 1/60 \times M$$

ここに B : 確認飛行費 (円)

T1 : 現地ヘリポートと散布地間の1km当たりの往復飛行時間 (分/km・回)

L : 現地ヘリポートと散布地間の往復飛行距離 (km)

T5 : 1団地当たり確認飛行時間 (0~10分)

N2 : 確認回数 (1団地当たり2回を標準とする。)

M : 1時間当たり作業飛行料金 (円/時)

なお、確認飛行時間は、次式による。

$$\text{確認飛行時間 (h)} = (T1 \times L + T5) \times N2 \times 1/60$$

4) 夜間繫留ヘリポートと現地ヘリポート間の飛行費

夜間繫留ヘリポートを設ける場合は、現地ヘリポートとの往復の飛行費を次式によって算出し、共通仮設費に計上する。

$$\text{夜間繫留ヘリポートと現地ヘリポート間の飛行費 (円)} =$$

現地ヘリポートと夜間繫留ヘリポート間の往復距離(km) ÷ 飛行速度(km/h) × 1時間当たり作

備考 1 積込時間は、バスケットのフック掛けの時間である。
2・3 (略)
(新設)

(4) (略)

(5) 飛行経費

飛行経費は、空輸費、作業飛行費、確認飛行費及び夜間繫留ヘリポートと現地ヘリポート間の飛行費とする。

1) 空輸費

基地から現地ヘリポートに移動する経費で次式によって算出し、共通仮設費に計上する。
空輸費 = (標準空輸距離) ÷ 空輸飛行速度 (km/hr) × 1時間当たり空輸料金

備考 1 基地は、東京ヘリポート、県営名古屋空港及び八尾空港（大阪府）等とし、最寄り基地を選定する。
2 空輸距離は基地から現地ヘリポートまでの直線距離を原則とし、ヘリコプター機体移動標準距離表を参考にして決定する。

2) 作業飛行費(円)

散布に要する飛行経費で、次式で算出して直接工事費に計上する。

$$A = (T1 \times L + T2 + n \times T3 + T4) \times N1 \times 1/60 \times M$$

ここに A : 作業飛行費 (円)

T1 : 現地ヘリポートと散布地間の1km当たりの往復飛行時間 (分/km・回)

T2 : 散布時間 (分/回)

T3 : 旋回時間 (〃)

T4 : 積込時間 (〃)

L : 現地ヘリポートと散布地間の往復飛行距離 (km)

n : 旋回回数

N1 : 散布回数 (回) = 総散布量 ÷ 搭載量

M : 1時間当たり作業飛行料金 (円/時)

備考 1・2 (略)

3) 確認飛行費

施工地を確認するための飛行経費で、次式によって算出し、共通仮設費に計上する。

$$B = (T1 \times L + T5) \times N2 \times 1/60 \times M$$

ここに B : 確認飛行費

T5 : 1団地当たり確認飛行時間 (0~10分)

N2 : 確認回数 (1団地当たり2回を標準とする。)

4) 夜間繫留ヘリポートと現地ヘリポート間の飛行費

夜間繫留ヘリポートを設ける場合は、現地ヘリポートとの往復の飛行費を次式によって算出し、共通仮設費に計上する。

(現地ヘリポートと夜間繫留ヘリポート間の往復距離 ÷ 飛行速度) × 時間当たり作業飛行料金

業飛行料金×繫留日数 (日)

飛行速度は、次表による。

片道水平距離	3km未満	3~6km	6~9km	9km以上
飛行速度(km/h)	100	110	120	135

注) 本表により難しい場合は、別途積算する。

繫留日数は、次式による。

繫留日数(日) = (作業飛行時間 (h) + 確認飛行時間 (h)) ÷ 日当たり標準作業時間

ただし、繫留日数は、単位以下切捨てとする。

5) 飛行時間の計算単位

飛行時間は、時間単位として、単位以下3位を四捨五入し2位止めとする。

6) 空輸費、作業飛行費

空輸費、作業飛行費は、1時間当たりの経費(間接工事費等に相当する経費を含む。)を見積りにより計上する。また、専用の散布バケットの経費については、必要な個数(2個以上)分を作業飛行費に含めるものとする。

なお、空輸費、作業飛行費の見積り時に、間接工事費等に相当する部分を分離して見積りをするのが困難なことから、間接工事費等を率計算により積算する際に、共通仮設費(率分)、現場管理費、一般管理費等の対象額からヘリコプター飛行経費を除外するものとする。

(6) 地上作業の積算(直接工事費)

1) 地上作業の歩掛

地上作業は、作業飛行時に、現地ヘリポート等において行われる散布資材の混合、荷積み

の作業である。

表 (略)

備考 (略)

2) 仮設費

現地ヘリポート及び散布材料の混合場所の整地、補強、現地ヘリポートで給油を行う場合の屋外貯蔵施設の整備、支障木等の除去復元に伴う経費を現場状況により計上する。

現地ヘリポートの規模は面積2,500㎡(50m×50m)以上で傾斜が5度以内とする。必要に応じて、敷鉄板敷設・撤去工等の経費を計上する。

(7) 積上げ共通仮設費の積算

ヘリコプターに係る積上げ共通仮設費の積算は次による。

1)・2) (略)

3) 役務費

現地ヘリポート及び散布材料の混合場所等の土地借上料等が必要な場合に計上する。

4)・5) (略)

3-7~3-17 (略)

×繫留日数

繫留日数は、次式による。

繫留日数(日) = (作業飛行時間+確認飛行時間) ÷ 日当たり標準作業時間

ただし、繫留日数は、単位以下切捨てとする。

5) 飛行時間の計算単位

飛行時間は、時間単位として、単位以下3位を四捨五入し2位止めとする。

(新設)

(6) 地上作業の積算(直接工事費)

1) 地上作業の歩掛

表 (略)

備考 (略)

2) 仮設費

ヘリポート及び種子等の混合場所の整地、補強、支障木等の除去復元に伴う経費を現場状況により計上する。

ヘリポートの規模は面積2,500㎡(50m×50m)以上で傾斜が5度以内とする。必要に応じて、敷鉄板敷設・撤去工等の経費を計上する。

(7) 積上げ共通仮設費の積算

ヘリコプターに係る積上げ共通仮設費の積算は次による。

1)・2) (略)

3) 役務費

ヘリポート及び散布材料の混合場所等の土地借上料等が必要な場合に計上する。

4)・5) (略)

3-7~3-17 (略)

第4 (略)

第5 森林整備

5-1 森林整備

5-1-1~5-1-4 (略)

5-1-5 客土歩掛

(100本当たり)

名称	(削る。)	数量	摘要
山林砂防工 (普通作業員)	(削る。)	0.47 人	

5-1-6 仮植歩掛

(1,000本当たり)

名称	区分	数量	摘要
普通作業員	スギ、ヒノキ、マツ等	0.33 人	
	肥料木	0.17 人	

5-1-7 施肥歩掛

(1,000本当たり)

名称	数量	摘要
普通作業員	1.25 人	半円施肥

備考 (略)

5-1-8 苗木運搬歩掛

(1) 人力苗木運搬

表 (略)

備考 (略)

(2) コンテナ苗運搬

1) 運搬歩掛

(1,000本当たり)

名称	単位	運搬距離			
		200m未満	200m~400m 未満	400m~600m 未満	600m~800m 未満
不整地運搬車運転(4t)	且	0.02	0.03	0.05	0.06
山林砂防工(普通作業員)	人	0.04			

備考 本表は、不整地運搬車によるコンテナ苗運搬を行う場合に適用する。

2) 機械運転単価表

機械名	規格	適用単価表	指定事項
不整地運搬車	クローラ型 油圧ダンプ式 4.0t	機-28	運転労務数量→1.00 燃料消費量→84 賃料数量→1.75

5-1-9~5-1-12 (略)

5-2~5-4 (略)

第6 (略)

第4 (略)

第5 森林整備

5-1 森林整備

5-1-1~5-1-4 (略)

5-1-5 客土歩掛

(100本当たり)

名称	単位	数量	摘要
山林砂防工	人	0.47	

5-1-6 仮植歩掛

(1,000本当たり)

名称	単位	数量	摘要
普通作業員	スギ、ヒノキ、マツ等	0.33 人	
	肥料木	0.17	

5-1-7 施肥歩掛

(1,000本当たり)

名称	数量	摘要
山林砂防工(普通作業員)	1.25	半円施肥

備考 (略)

5-1-8 苗木運搬歩掛

(新設)

表 (略)

備考 (略)

(新設)

5-1-9~5-1-12 (略)

5-2~5-4 (略)

第6 (略)

第3編 林道

第1 舗装工

1-1 (略)

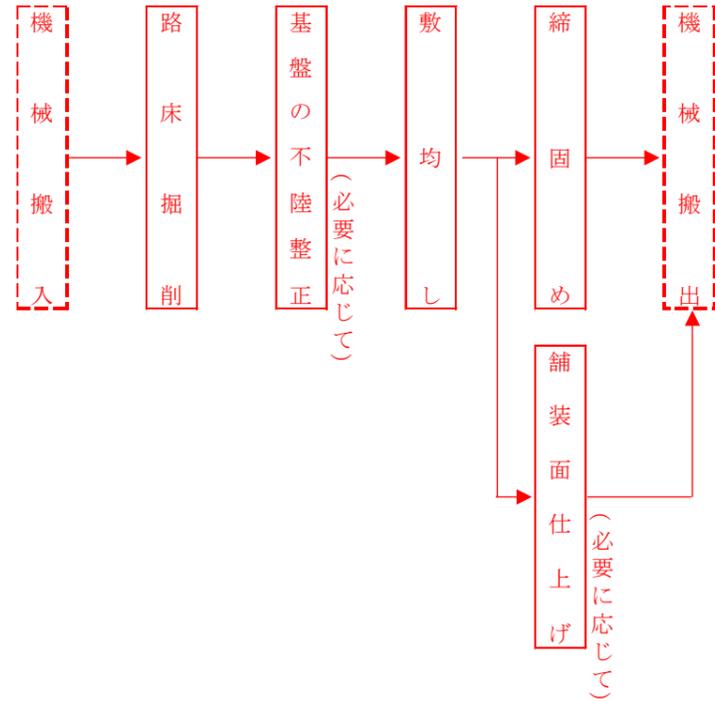
1-2 砂利路盤工 (機械)

1 適用範囲

本歩掛は、路面を砂利とする場合の路盤工に適用する。
 なお、一層当たりの仕上がり厚さは20cmまでとする。

2 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



(注) 1 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

3 歩掛の適用区分

歩掛の適用区分は、次表を標準とする。

表3.1 適用歩掛区分

適用範囲	路床掘削区分	敷均し区分	締固め区分	舗装面仕上げ区分
敷均し幅 2.5m以上	バックホウ掘削	バックホウ敷均し	振動ローラ 搭乗・コンバインド式	＝
敷均し幅 2.0m以上 2.5m未満	＝	小型バックホウ敷均し	＝	振動ローラ ハンドガイド式
敷均し幅 2.0m未満		人力敷均し		

第3編 林道

第1 舗装工

1-1 (略)

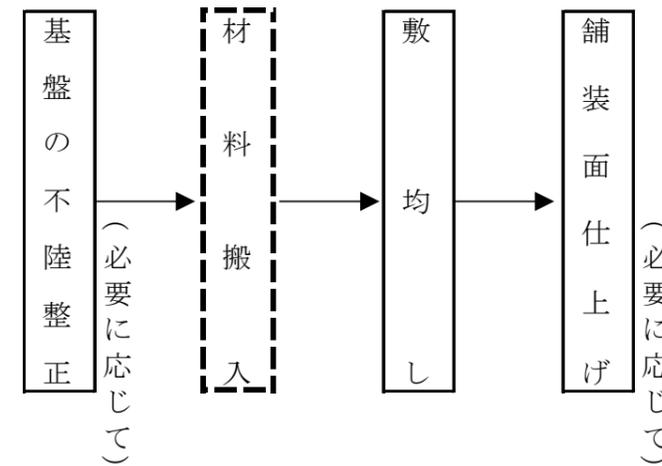
1-2 砂利路盤工 (機械)

1 適用範囲

本歩掛は、作業路等における砕石等の敷均し作業に適用する。

2 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



(注) 1 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

2 路床の掘削作業は含まない。

3 歩掛の適用区分

歩掛の適用区分は、次表を標準とする。

表3.1 適用歩掛区分

適用範囲	(新設)	敷均し区分	(新設)	舗装面仕上げ区分
敷均し幅 2.5m以上		バックホウ敷均し		振動ローラ コンバインド型
敷均し幅 2.0m以上 2.5m未満		小型バックホウ敷均し		振動ローラ ハンドガイド式
敷均し幅 2.0m未満		人力敷均し		

4 作業歩掛

(1) 路床掘削
敷均し幅 2.5m以上に適用する。

① 機種の選定
機種は、次表を標準とする。

表4.1 適用機種

機種	規格
バックホウ (クローラ型)	後方超小旋回型 超低騒音型 排出ガス対策型 (2014年規制) 山積0.45 m ³ (平積0.35 m ³)

② 作業歩掛
路床掘削における作業歩掛は、次表を標準とする。

表4.2 作業歩掛

機種	(10 m ³ 当たり)		
	世話役(人)	普通作業員(人)	掘削機械運転時間(h)
バックホウ (クローラ型)	0.2	0.6	2.0

(2) 機械敷均し

① 機種の選定
機種は、次表を標準とする。

表4.3 適用機種

機種	規格
バックホウ (クローラ型)	後方超小旋回型 超低騒音型 排出ガス対策型 (2014年規制) 山積0.45 m ³ (平積0.35 m ³)
小型バックホウ (クローラ型)	標準型 山積0.13 m ³ (平積0.10 m ³) 排出ガス対策型 (第2次基準値)

② 作業歩掛
敷均しにおける作業歩掛は、次表を標準とする。

表4.4 作業歩掛

機種	作業内容	(100 m ² 当たり)			
		世話役(人)	普通作業員(人)	敷均し機械運転時間(h)	敷均し機械運転日数(日)
バックホウ	敷均し	0.40	0.70	4.4	—
	不陸整正+敷均し	0.40	1.00	5.4	—
小型バックホウ	敷均し	舗装面仕上げ無し	0.69	—	0.4
		舗装面仕上げ有り			
	不陸整正+敷均し	舗装面仕上げ無し	0.99	—	0.9
		舗装面仕上げ有り			

(3) 人力敷均し
人力敷均しの作業歩掛は、次表を標準とする。

4 作業歩掛
(新設)

(1) 機械敷均し
敷砂利仕上がり厚さは、5 cm以上 20 cm以下に適用する。

① 機種の選定
機種は、次表を標準とする。

表4.1 適用機種

機種	規格
バックホウ	排出ガス対策型 (第2次基準値) クローラ型 山積0.28 m ³ (平積0.2 m ³)
小型バックホウ	排出ガス対策型 (第2次基準値) クローラ型 山積0.13 m ³ (平積0.10 m ³)

② 作業歩掛
敷均しにおける作業歩掛は、次表を標準とする。

表4.2 作業歩掛

機種	作業内容	(100 m ² 当たり)			
		世話役(人)	普通作業員(人)	敷均し機械運転時間(hr)	敷均し機械運転日数(日)
バックホウ	敷均し	舗装面仕上げ無し	0.69	1.9	—
		舗装面仕上げ有り			
	不陸整正+敷均し	舗装面仕上げ無し	0.99	3.1	—
		舗装面仕上げ有り			
小型バックホウ	敷均し	舗装面仕上げ無し	0.69	—	0.4
		舗装面仕上げ有り			
	不陸整正+敷均し	舗装面仕上げ無し	0.99	—	0.9
		舗装面仕上げ有り			

(2) 人力敷均し
人力敷均しの作業歩掛は、次表を標準とする。
ただし、敷砂利仕上がり厚さが20 cm以下に適用する。

表4.5 人力敷均し歩掛
(100 m²当たり)

作業内容	普通作業員(人)
敷均し	1.0
不陸整正+敷均し	1.8

(注) 現地条件により仮置き場からの小運搬作業が必要な場合は、別途計上する。

- (4) 締固め
敷均し幅 2.5m以上に適用する。

- ① 機種の選定
機種は、次表を標準とする。

表4.6 適用機種

機種	規格
振動ローラ	搭乗・コンバインド式 排出ガス対策型(第3次基準値) 3~4t

(注) 振動ローラは賃料とする。

- ② 作業歩掛
締固めにおける作業歩掛は、次表を標準とする。

表4.7 作業歩掛
(100 m²当たり)

機種	世話役(人)	普通作業員(人)	締固め機械運転 日数(日)
振動ローラ	0.3	0.5	1.1

- (5) 舗装面仕上げ
舗装面仕上げの作業歩掛は、次表を標準とする。

表4.8 施工歩掛
(100 m²当たり)

機種	規格	舗装面仕上げ 機械運転日数(日)
振動ローラ 搭乗・コンバインド式 排出ガス対策型(第3次基準値)	3~4t	0.2
振動ローラ ハンドガイド式	0.5~0.6t	0.3

(注) (略)

- 5 敷砂利の使用量
敷砂利の使用量は、次式により算出する。
100 m²当たり敷砂利の使用量(m³)
=100×敷砂利仕上がり厚さ(m)×(1+K)・・・(式5.1)
K:材料割増率(表5.1)

表5.1 材料割増率(K)

歩掛内容	材料割増率		
	締固め	舗装面仕上げ無し	舗装面仕上げ有り
機械敷均し	0.20	0.15	0.16
人力敷均し	-	0.06	0.18

表4.3 人力敷均し歩掛
(100 m²当たり)

作業内容	普通作業員(人)
敷均し	1.0
不陸整正+敷均し	1.8

(注) 現地条件により仮置き場からの小運搬作業が必要な場合は、別途計上する。

(新設)

- (3) 舗装面仕上げ
舗装面仕上げの作業歩掛は、次表を標準とする。

表4.4 施工歩掛
(100 m²当たり)

機種	規格	舗装面仕上げ 機械運転日数(日)
振動ローラ 排出ガス対策型 (第3次基準値) コンバインド型	3~4t	0.2
振動ローラ ハンドガイド式	0.5~0.6t	0.3

(注) (略)

- 5 敷砂利の使用量
敷砂利の使用量は、次式により算出する。
100 m²当たり敷砂利の使用量(m³)
=100×敷砂利仕上がり厚さ(m)×(1+K)・・・(式5.1)
K:材料割増率(表5.1)

表5.1 材料割増率(K)

歩掛内容	材料割増率		
	(新設)	舗装面仕上げ無し	舗装面仕上げ有り
機械敷均し		0.15	0.16
人力敷均し		0.06	0.18

6 単価表

(1) 路床掘削 10 m³当たり単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
世 話 役		人		表4. 2
普 通 作 業 員		〃		〃
バ ッ ク ホ ウ (クローラ型)	後方超小旋回型 超低騒音型 排出ガス対策型 (2014年規制)	h		表4. 2
運 転	山積0.45 m ³ (平積0.35 m ³)			
計				

(2) 敷均し (機械) 100 m²当たり単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
世 話 役		人		表4. 4
普 通 作 業 員		〃		〃
舗 設 材		m ³		式5. 1
バ ッ ク ホ ウ (クローラ型)	後方超小旋回型 超低騒音型 排出ガス対策型 (2014年規制)	h		表4. 4
運 転	山積0.45 m ³ (平積0.35 m ³)			
小 型 バ ッ ク ホ ウ (クローラ型)	クローラ型 排出ガス対策型 (第2次基準値)	日		〃
運 転	山積0.13 m ³ (平積0.10 m ³)			
振 動 ロ ー ラ 運 転	搭乗・コンバインド式 排出ガス対策型 (第3次基準 値) 3~4t	〃		表4. 8 必要に応じ計上
〃	ハンドガイド式 0.5~0.6t	〃		〃
計				

(3) 敷均し (人力) 100 m²当たり単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
普 通 作 業 員		人		表4. 5
舗 設 材		m ³		式5. 1
振 動 ロ ー ラ 運 転	ハンドガイド式 0.5~0.6t	日		表4. 8 必要に応じ計上
計				

(4) 締固め 100 m²当たり単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
世 話 役		人		表4. 7
普 通 作 業 員		〃		〃
振 動 ロ ー ラ 運 転	搭乗・コンバインド式 排出ガス対策型 (第3次基準 値) 3~4t	日		表4. 7
計				

6 単価表

(新設)

(1) 砂利舗装工 (機械) 100 m²当たり単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
世 話 役		人		表4. 2
普 通 作 業 員		〃		〃
舗 設 材		m ³		式5. 1
バ ッ ク ホ ウ 運 転	排出ガス対策型 (第2次基準 値) クローラ型 山積0.28 m ³ (平積0.20 m ³)	h		表4. 2
小 型 バ ッ ク ホ ウ 運 転	排出ガス対策型 (第2次基準 値) クローラ型 山積0.13 m ³ (平積0.10 m ³)	日		〃
振 動 ロ ー ラ 運 転	排出ガス対策型 (第3次基準 値) コンバインド型 3~4t	〃		表4. 4 必要に応じ計上
〃	ハンドガイド式 0.5~0.6t	〃		〃
計				

(2) 砂利舗装工 (人力) 100 m²当たり単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
普 通 作 業 員		人		表4. 3
舗 設 材		m ³		式5. 1
振 動 ロ ー ラ 運 転	ハンドガイド式 0.5~0.6t	日		表4. 4 必要に応じ計上
計				

(新設)

(5) 機械運転単価表

機 械 名	規 格	適用単価表	指 定 事 項
バックホウ (クローラ型)	後方超小旋回型 超低騒音型 排出ガス対策型 (2014年規制) 山積 0.45 m ³ (平積 0.35 m ³)	機-1	
小型バックホウ (クローラ型)	標準型 排出ガス対策型 (第2次基準値) 山積 0.13 m ³ (平積 0.10 m ³)	(6)	運転時間=5.7 h/日
振 動 ロ ー ラ	搭乗・コンバインド式 排出ガス対策型 (第3次基準値) 3~4t	機-28	運転労務数量→1.00 燃料消費量→16 機械賃料数量→1.39
〃	ハンドガイド式 0.5~0.6t	機-23	燃料消費量→3.5 機械損料数量→1.76

(6) 小型バックホウ機械運転単価表

(1日当たり)

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
運 転 手 (特 殊)		人	1	
燃 料 費		ℓ		
機 械 損 料		日	1	
計				

1-3 コンクリート路面工

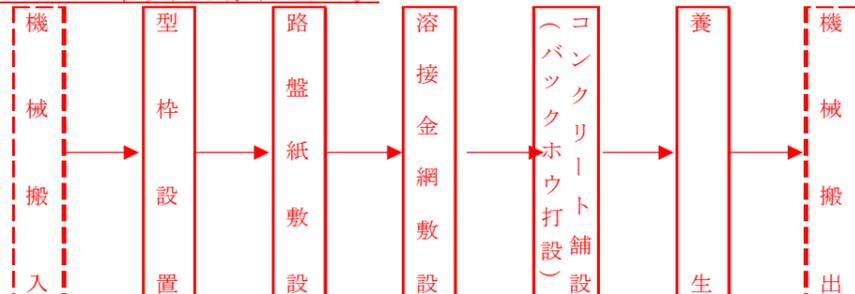
(削る。)

1 適用範囲

本歩掛は、コンクリート版の厚さ 15cm を標準とする場合に適用する。

2 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



(注) 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

(3) 機械運転単価表

機 械 名	規 格	適用単価表	指 定 事 項
バックホウ	排出ガス対策型 (第2次基準値) クローラ型 山積 0.28 m ³ (平積 0.20 m ³)	機-1	
小型バックホウ	排出ガス対策型 (第2次基準値) クローラ型 山積 0.13 m ³ (平積 0.10 m ³)	(4)	運転時間=5.7 hr/日
振 動 ロ ー ラ	排出ガス対策型 (第3次基準値) コンバインド型 3~4t	機-28	運転労務数量→1.00 燃料消費量→15 機械賃料数量→1.26
〃	ハンドガイド式 0.5~0.6t	機-23	燃料消費量→3.5 機械損料数量→1.76

(4) 小型バックホウ機械運転単価表

(1日当たり)

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
運 転 手 (特 殊)		人	1	
燃 料 費		ℓ		
機 械 損 料		日	1	
計				

1-3 コンクリート路面工

(1) 人力敷設歩掛

(100 m²当たり)

名 称	形状寸法	単 位	数 量	摘 要
生コンクリート		m ³		割増率 4%
世話役		人	0.2	
特殊作業員		〃	2.3	
普通作業員		〃	3.5	
諸 雑 費		%	5.0	労務費の 5%

備考 1 諸雑費は、パイプレータ等の機械損料、燃料油脂費その他コンクリート敷設に必要な経費である。

2 必要に応じて、路盤の不陸整正、均し基礎材 (クラッシャーラン厚さ 5cm 程度) 路盤紙敷設及び溶接金網敷設を別途計上できる。

(新設)

(新設)

3 機種の選定

機種は、次表を標準とする。

表3.1 適用機種

機種	規格
バックホウ (クローラ型)	後方超小旋回型・クレーン機能付き 超低騒音型 排出ガス対策型 (2014年規制) 山積0.45 m ³ (平積0.35 m ³) 吊能力2.9t

(注) バックホウは賃料とする。

4 機械舗設歩掛

施工歩掛は、次表を標準とする。

なお、本歩掛には型枠設置を含むものとする。

表4.1 施工歩掛

(100 m²当たり)

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
生コンクリート		m ³		割増率8%
世話役		人	1.0	
特殊作業員		人	2.1	
普通作業員		人	3.5	
バックホウ運転		日	1.25	
諸雑費		%	6.0	労務費の6%

備考 1 諸雑費は、コンクリートバケット、パイプレータ等の機械損料、型枠材、燃料油脂費等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

2 必要に応じて、路盤の不陸整正、均し基礎材(クラッシャーラン厚さ5cm程度)、路盤紙敷設、溶接金網敷設及び養生工を別途計上できる。

5 路盤紙敷設歩掛

表5.1 施工歩掛

(100 m²当たり)

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
路盤紙		m ²	115.0	割増率15%
普通作業員		人	0.4	

6 溶接金網敷設歩掛

表6.1 施工歩掛

(100 m²当たり)

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
溶接金網		m ²	115.0	割増率15%
普通作業員		人	2.3	
スペーサ		個		必要に応じて計上

備考 スペーサは必要量を別途計上する。

7 養生工歩掛

表7.1 施工歩掛

(100 m²当たり)

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
世話役		人	0.2	
普通作業員		人	0.5	
諸雑費率		%	5.0	労務費の5%

備考 諸雑費は、一般養生に必要なシート、養生マット等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

(新設)

(新設)

(2) 路盤紙敷設歩掛

(100 m²当たり)

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
路盤紙		m ²	112.0	割増率12%
普通作業員		人	0.3	

(3) 溶接金網敷設歩掛

(100 m²当たり)

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
溶接金網		m ²	110.0	割増率10%
普通作業員		人	2.0	
(新設)				

(新設)

(新設)

8 単価表

(1) 機械舗設 100 m²当たり単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
生コンクリート		m ³		1-3 4
世話役		人		〃
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
バックホウ (クローラ型) 運転	後方超小旋回型・クレーン機能付き 超低騒音型 排出ガス対策型 (2014年規制) 山積0.45 m ³ (平積0.35 m ³) 吊能力2.9t	日		〃 1-3 8 (5)
諸雑費		式	1	1-3 4
計				

(2) 路盤紙敷設 100 m²当たり単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
路盤紙		m ²		1-3 5
普通作業員		人		〃
計				

(3) 溶接金網敷設 100 m²当たり単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
溶接金網		m ²		1-3 6
普通作業員		人		〃
スペーサ		個		必要に応じて計上
計				

(4) 養生工 100 m²当たり単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
世話役		人		1-3 7
普通作業員		〃		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

(5) 機械運転単価表

機械名	規格	適用単価表	指定事項
バックホウ (クローラ型) 運転	後方超小旋回型・クレーン機能付き 超低騒音型 排出ガス対策型 (2014年規制) 山積0.45 m ³ (平積0.35 m ³) 吊能力2.9t	機-28	運転労務数量→1.00 燃料消費量→58 機械賃料数量→1.42

1-4・1-5 (略)

1-6 (参考歩掛) 鉄鋼スラグ路盤工

1 (略)

2 施工歩掛

鉄鋼スラグ路盤工歩掛は、次表を標準とする。

表2.1 作業歩掛
表 (略)

備考 1 諸雑費は、ホース散水及び締固め補助機械に要する費用であり、労務費と機械運転経

(新設)

1-4・1-5 (略)

1-6 (参考歩掛) 鉄鋼スラグ路盤工

1 (略)

2 施工歩掛

鉄鋼スラグ路盤工歩掛は、次表を標準とする。

表2.1 作業歩掛
表 (略)

備考 1 諸雑費は、労務費と機械運転経費の合計に上表の率を乗じて得た金額を上限として計

費の合計に上表の率を乗じて得た金額を上限として計上する。

2・3 (略)

表2.2 (略)

3・4 (略)

第2 道路付属施設

2-1 道路付属施設工

2-1-1 (略)

2-1-2 ガードケーブル設置工

1・2 (略)

3 ガードケーブルの種類

ガードケーブルの種類は、次のとおりとする。

区分	土中建込用	コンクリート建込用	ケーブル条数
	規格	規格	
路側用	Gc-A-E	Gc-A-B	5
	Gc-B-E	Gc-B-B	4
	Gc-C-E	Gc-C-B	3
	Gc-S-E	Gc-S-B	6

(注) (略)

4~7 (略)

2-1-3~2-1-9 (略)

第3 橋梁工

3-1 鋼橋製作工

1・2 (略)

3 鋼橋製作費

(1) (略)

(2) 製作工労務単価

工場製作における工数単価(直接労務費)は 31,200円とする。

4~9 (略)

3-2・3-3 (略)

3-4 鋼橋架設工

(1) 適用範囲

本資料は、鋼橋の架設工事に適用する。なお、本資料による積上げ積算は、標準的な架設条件を前提としているので、特殊な架設条件の場合又は本資料による架設工法によらない場合は、別途架設設計のうえ積上げ積算するものとする。

橋梁形式による架設工費の補正は考慮しないことを標準とするが、ケーブルクレーン又はケーブルエレクションを使用した架設において斜橋で斜度の強い場合及び曲線橋は補正することができる。

1) (略)

上する。

2・3 (略)

表2.2 (略)

3・4 (略)

第2 道路付属施設

2-1 道路付属施設工

2-1-1 (略)

2-1-2 ガードケーブル設置工

1・2 (略)

ガードケーブルの種類

ガードケーブルの種類は、次のとおりとする。

区分	土中建込用	コンクリート建込用	ケーブル素数
	規格	規格	
路側用	Gc-A-E	Gc-A-B	5
	Gc-B-E	Gc-B-B	4
	Gc-C-E	Gc-C-B	3
	Gc-S-E	Gc-S-B	6

(注) (略)

4~7 (略)

2-1-3~2-1-9 (略)

第3 橋梁工

3-1 鋼橋製作工

1・2 (略)

3 鋼橋製作費

(1) (略)

(2) 製作工労務単価

工場製作における工数単価(直接労務費)は 29,500円とする。

4~9 (略)

3-2・3-3 (略)

3-4 鋼橋架設工

(1) 適用範囲

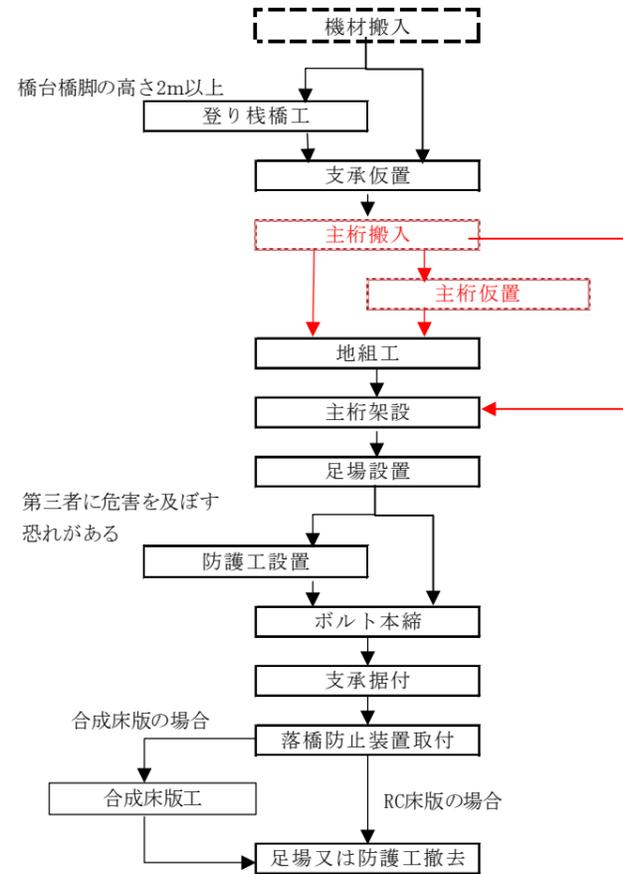
本資料は、鋼橋の架設工事に適用する。なお、本資料による積上げ積算は、標準的な架設条件を前提としているので、特殊な架設条件の場合又は本資料による架設工法によらない場合は、別途架設設計のうえ積上げ積算するものとする。

橋梁形式による架設工費の補正は考慮しないことを標準とするが、ケーブルクレーン又はケーブルエレクションを使用した架設において斜橋で斜度の強い場合及び曲線橋は補正することができる。

なお、少数主桁は適用外とする。

1) (略)

(2) 施工概要



備考 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

(3) 機種の選定

1) 移動式クレーン

移動式クレーンの機種・規格は、次表を標準とする。

工法	用途	機種・規格
<ul style="list-style-type: none"> 移動式クレーン 移動式クレーンによるステージング 	<ul style="list-style-type: none"> 架設用クレーン 合成床版用クレーン 	5 t 吊以上 80 t 吊未満 ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (2014年規制) 各種 それ以外 トラッククレーン 油圧伸縮ジブ型 各種
<ul style="list-style-type: none"> ケーブルクレーン ケーブルクレーンによるステージング ケーブルエレクション 	補助クレーン	ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (2014年規制) 各種

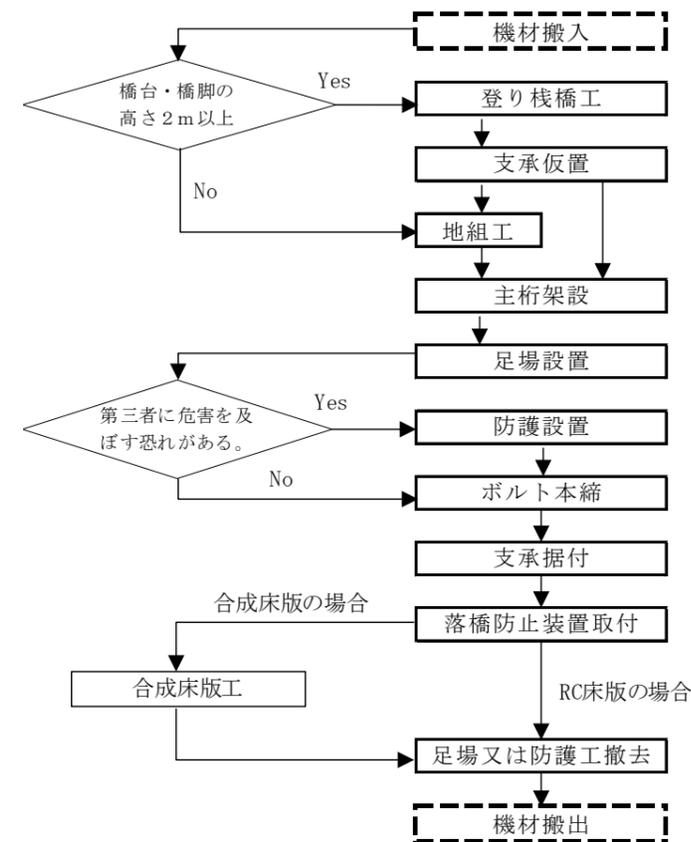
備考 1～3 (略)

4 現場条件によりクローラクレーンを使用する場合も本歩掛を適用できる。

5 移動式クレーンは、賃料とする。(削る。)

6 架設用クレーン、合成床版用クレーンについて、規格が5 t 吊以上 80t 吊未満とな

(2) 施工概要



備考 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

(3) 架設用機械器具

1) 移動式クレーン

移動式クレーンの規格は、次表を標準とする。

工法	用途	機種・規格
<ul style="list-style-type: none"> 移動式クレーン 移動式クレーンによるステージング 	<ul style="list-style-type: none"> 架設用クレーン 合成床版用クレーン 	5 t 吊以上 80 t 吊未満 ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (第2次基準値) 各種 それ以外 トラッククレーン 油圧伸縮ジブ型 各種
<ul style="list-style-type: none"> ケーブルクレーン ケーブルクレーンによるステージング ケーブルエレクション 	補助クレーン	ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (第2次基準値) 各種

備考 1～3 (略)

4 現場条件により上表により難しい場合は、クレーンの機種・規格を別途選定する。その際にも本歩掛を適用できる。

5 ラフテレーンクレーン及びトラッククレーンは、賃料とする。

6 補助クレーンに使用するラフテレーンクレーンで7 t、10 t、45 tを選定した場合は、排出ガス対策型 (第1次基準値) とする。

7 架設用クレーン、合成床版用クレーンについて、規格が5 t 吊以上 80t 吊未満とな

る場合は、ラフテレーンクレーン（排出ガス対策型（2014年規制））を標準とする。
7 支承工、落橋防止装置取付工、ベント設備設置・撤去、ベント基礎設置・撤去で使用するクレーンは各工種で計上する。

- 2) ~ 4) (略)
 5) 発動発電機
 ケーブルクレーン運転、本締工等に使用する発動発電機の規格は、次表を標準とする。
 ただし、商用電源を使用する場合は、計上しない。

発動発電機規格

工 法	規 格
・移動式クレーン ・移動式クレーンによるステーキング	ディーゼルエンジン駆動 排出ガス対策型（第3次基準値） 20/25kVA
・ケーブルクレーン ・ケーブルクレーンによるステーキング ・ケーブルエレクション	ディーゼルエンジン駆動 排出ガス対策型（第 <u>3</u> 次基準値）100 /125kVA

備考 1・2 (略)

- 6) (略)

- (4) 支承据付工
 1) ゴム支承据付工
 ゴム支承据付工歩掛は、次表を標準とする。

ゴム支承据付工歩掛

種別	日当たり施工量 Dn (基/日)	編成人員 (人)	機械名	諸雑費率 (%)	
				平均橋台 橋脚高さ 2 m未満	平均橋台 橋脚高さ 2 m以上
一般 支承	$Dn = \frac{1}{0.082W + 0.324}$	橋りょう世話役 橋りょう特殊工 普通作業員	ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型・ 排出ガス対策型 (<u>2014年規制</u>) 25t 吊	2 (0.9)	11 (10)
機能分離 型支承	$Dn = \frac{1}{0.101W + 0.484}$				

W：支承1基当たり支承質量(t)

$$1 \text{ 基当たり支承質量} = \frac{\text{支承総質量}}{\text{支承設置数}}$$

備考 (略)

る場合は、ラフテレーンクレーン（排出ガス対策型（第2次基準値））を標準とする。
8 支承工、落橋防止装置取付工、ベント設備設置・撤去、ベント基礎設置・撤去で使用するクレーンは各工種で計上する。

- 2) ~ 4) (略)
 5) 発動発電機
 ケーブルクレーン運転、本締工等に使用する発動発電機の規格は、次表を標準とする。
 ただし、商用電源を使用する場合は、計上しない。

発動発電機規格

工 法	規 格
・移動式クレーン ・移動式クレーンによるステーキング	ディーゼルエンジン駆動 排出ガス対策型（第3次基準値） 20/25kVA
・ケーブルクレーン ・ケーブルクレーンによるステーキング ・ケーブルエレクション	ディーゼルエンジン駆動 排出ガス対策型（第 <u>1</u> 次基準値）100 /125kVA

備考 1・2 (略)

- 6) (略)

- (4) 支承据付工
 1) ゴム支承据付工
 ゴム支承据付工歩掛は、次表を標準とする。

ゴム支承据付工歩掛

種別	日当たり施工量 Dn (基/日)	編成人員 (人)	機械名	諸雑費率 (%)	
				平均橋台 橋脚高さ 2 m未満	平均橋台 橋脚高さ 2 m以上
一般 支承	$Dn = \frac{1}{0.082W + 0.324}$	橋りょう世話役 橋りょう特殊工 普通作業員	ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型・ 排出ガス対策型 (<u>第2次基準値</u>) 25t 吊	2 (0.9)	11 (10)
機能分離 型支承	$Dn = \frac{1}{0.101W + 0.484}$				

W：支承1基当たり支承質量(t)

$$1 \text{ 基当たり支承質量} = \frac{\text{支承総質量}}{\text{支承設置数}}$$

備考 (略)

2) 金属支承据付工
金属支承据付工歩掛は、次表を標準とする。

金属支承据付工歩掛

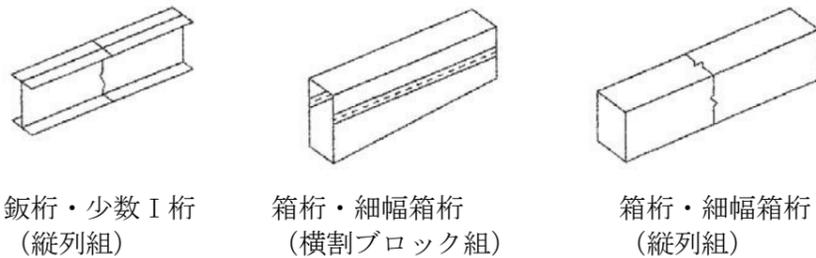
架設工法	日当たり施工量 Dn (基/日)	編成人員(人)	機械名	諸雑費率(%) 付表1(注)3	
				平均橋台 橋脚高さ 2m未満	平均橋台 橋脚高さ 2m以上
移動式クレーン	$Dn = \frac{N}{0.3a(N+9)}$	橋りょう世話役 橋りょう特殊工 普通作業員	1 3 1	ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型・ 排出ガス対策型 (2014年規制) 25t 吊	1 8 (0.9) (8)
ケーブルクレーン	$Dn = \frac{N}{0.24a(N+8)}$	橋りょう世話役 橋りょう特殊工 普通作業員	1 5 1	ケーブルクレーン	

N : 支承設置数(基)
a : 1基当たり支承質量による係数(付表1)

備考 (略)

付表1 (略)

(5) 地組工
地組工歩掛は、次表とする。



桁形式	日当たり施工量 Dg (t/日)	編成人員(人)	諸雑費率 (%)
鈹桁 ラーメン (鈹桁形式)	$Dg = \frac{G}{0.029(G+87)}$	橋りょう世話役 橋りょう特殊工	備考4 <u>6</u>
箱桁 ラーメン (箱桁形式)	$Dg = \frac{G}{0.020(G+87)}$	橋りょう世話役 橋りょう特殊工	
少数I桁 (鈹桁形式)	$Dg = \frac{G}{0.026(G+87)}$	橋りょう世話役 橋りょう特殊工	
細幅箱桁 (箱桁形式)	$Dg = \frac{G}{0.020(G+87)}$	橋りょう世話役 橋りょう特殊工	

G : 地組質量 (t)

備考 1 本歩掛は、運搬車両から地組用架台への取卸し又は仮置きから地組用架台への設置及

2) 金属支承据付工
金属支承据付工歩掛は、次表を標準とする。

金属支承据付工歩掛

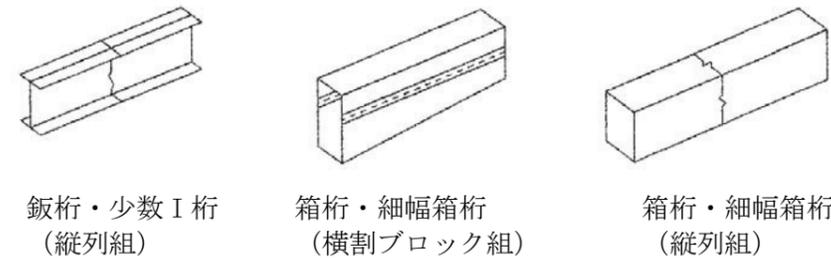
架設工法	日当たり施工量 Dn (基/日)	編成人員(人)	機械名	諸雑費率(%) 付表1(注)3	
				平均橋台 橋脚高さ 2m未満	平均橋台 橋脚高さ 2m以上
移動式クレーン	$Dn = \frac{N}{0.3a(N+9)}$	橋りょう世話役 橋りょう特殊工 普通作業員	1 3 1	ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型・ 排出ガス対策型 (第 2次基準値) 25t 吊	1 8 (0.9) (8)
ケーブルクレーン	$Dn = \frac{N}{0.24a(N+8)}$	橋りょう世話役 橋りょう特殊工 普通作業員	1 5 1	ケーブルクレーン	

N : 支承設置数(基)
a : 1基当たり支承質量による係数(付表1)

備考 (略)

付表1 (略)

(5) 地組工
地組工歩掛は、次表とする。



桁形式	日当たり施工量 Dg (t/日)	編成人員(人)	諸雑費率 (%)
鈹桁 ラーメン (鈹桁形式)	$Dg = \frac{G}{0.026(G+77)}$	橋りょう世話役 橋りょう特殊工	備考4 <u>3</u>
箱桁 ラーメン (箱桁形式)	$Dg = \frac{G}{0.018(G+77)}$	橋りょう世話役 橋りょう特殊工	
少数I桁 (鈹桁形式)	$Dg = \frac{G}{0.023(G+77)}$	橋りょう世話役 橋りょう特殊工	
細幅箱桁 (箱桁形式)	$Dg = \frac{G}{0.018(G+77)}$	橋りょう世話役 橋りょう特殊工	

G : 地組質量 (t)

備考 1 本歩掛は、地組に伴う仮締を含む。

び地組に伴う仮締を含む。

2 地組用架台に直接取卸しせずに、仮置きする場合の取卸に要する費用は別途計上する。

3 仮置き場所から小運搬が必要な場合は別途計上する。

4～8 (略)

(6) 架設工

1) 鈹桁・箱桁・ラーメン

ア 移動式クレーン・移動式クレーンによるステーキング

移動式クレーン・移動式クレーンによるステーキングの鈹桁・箱桁及びラーメンの架設工歩掛は、次表を標準とする。

架設工歩掛

橋梁形式	日当たり施工量 Dw (t/日)	編成人員 (人)		諸雑費率 (%)	
鈹桁 ラーメン (鈹桁形式)	$Dw = \frac{W}{0.24 a (n + 12)}$	橋りょう世話役	1	備考 7 <u>10</u> (10)	
		橋りょう特殊工	5		
箱桁 ラーメン (箱桁形式)		ただし、 鈹桁 $9 \leq Dw \leq 45t/日$	橋りょう世話役		1
			橋りょう特殊工		6
少数 I 桁 (鈹桁形式)	箱桁 $20 \leq Dw \leq 65t/日$ 少数 I 桁 $9 \leq Dw \leq 55t/日$	橋りょう世話役	1		
		橋りょう特殊工	5		
細幅箱桁 (箱桁形式)	細幅箱桁 $20 \leq Dw \leq 65t/日$	橋りょう世話役	1		
		橋りょう特殊工	6		

W：橋体総質量(t)

n：主桁架設回数(回)

a：一部材質量による係数(付表-1)

イ (略)

2) (略)

3) 付表

付表-1 一部材質量による係数

鈹桁 ラーメン (鈹桁形式)	一部材質量 (t)	10 以下	10 超
	a	1.0	1.2
箱桁 ラーメン (箱桁形式)	一部材質量 (t)	20 未満	20 以上
	a	—	1.6
少数 I 桁 (鈹桁形式)	一部材質量 (t)	20 以下	20 超
	a	1.3	1.7
細幅箱桁 (箱桁形式)	一部材質量 (t)	20 未満	20 以上
	a	—	1.6
備考		一部材質量 = $\frac{\text{主桁質量}}{\text{主桁架設回数}}$	

付表-2 (略)

(7) (略)

(8) 落橋防止装置取付工

PC鋼棒又はケーブルによって連結される落橋防止装置の取付歩掛は、次表を標準とする。

(新設)

(新設)

2～6 (略)

(6) 架設工

1) 鈹桁・箱桁・ラーメン

ア トラッククレーン・トラッククレーンによるステーキング

トラッククレーン・トラッククレーンによるステーキングの鈹桁・箱桁及びラーメンの架設工歩掛は、次表を標準とする。

架設工歩掛

橋梁形式	日当たり施工量 Dw (t/日)	編成人員 (人)		諸雑費率 (%)	
鈹桁 ラーメン (鈹桁形式)	$Dw = \frac{W}{0.24 a (n + 12)}$	橋りょう世話役	1	備考 7 <u>11</u> (10)	
		橋りょう特殊工	5		
箱桁 ラーメン (箱桁形式)		ただし、 鈹桁 $9 \leq Dw \leq 45t/日$	橋りょう世話役		1
			橋りょう特殊工		6
少数 I 桁 (鈹桁形式)	箱桁 $20 \leq Dw \leq 65t/日$ 少数 I 桁 $9 \leq Dw \leq 55t/日$	橋りょう世話役	1		
		橋りょう特殊工	5		
細幅箱桁 (箱桁形式)	細幅箱桁 $20 \leq Dw \leq 65t/日$	橋りょう世話役	1		
		橋りょう特殊工	6		

W：橋体総質量(t)

n：主桁架設回数(回)

a：一部材質量による係数(付表-1)

イ (略)

2) (略)

3) 付表

付表-1 一部材質量による係数

鈹桁 ラーメン (鈹桁形式)	一部材質量 (t)	10 以下	10 超
	a	1.0	1.2
箱桁 ラーメン (箱桁形式)	一部材質量 (t)	20 以下	20 超
	a	—	1.6
少数 I 桁 (鈹桁形式)	一部材質量 (t)	20 以下	20 超
	a	1.3	1.7
細幅箱桁 (箱桁形式)	一部材質量 (t)	20 以下	20 超
	a	—	1.6
備考		一部材質量 = $\frac{\text{主桁質量}}{\text{主桁架設回数}}$	

付表-2 (略)

(7) (略)

(8) 落橋防止装置取付工

PC鋼棒又はケーブルによって連結される落橋防止装置の取付歩掛は、次表を標準とする。

落橋防止装置取付工歩掛

日当たり施工量 Dk (組/日)	編 成 人 員 (人)		機械名
4	橋りょう世話役 橋りょう特殊工	1 3	ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (2014年規制) 25t 吊

備考 (略)

(9)・(10) (略)

(11) 架設用機械設備据付・解体

- 1) ケーブルクレーン設備据付・解体歩掛
ケーブルクレーン設備据付・解体歩掛は、次表を標準とする。
表 (略)

ア ケーブルクレーン設備
ケーブルクレーン設備は門型を標準とし、規格は次表による。
表 11. 1 (略)

イ ケーブルクレーン設備 (単柱)
ケーブルクレーン設備 (単柱) の鉄塔質量は次表による。
表 11. 2 (略)

- 2) (略)
3) ベント設備設置・撤去
ベント設備設置・撤去歩掛は、次表を標準とする。なお、ベント用足場の組立・解体労務を含む。

ベント設備設置・撤去歩掛

使用機械	日当たり施工量 Dt (t/日)	編成人員 (人)		諸雑費率 (%)
ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型・排出 ガス対策型 (2014年規制) 25t 吊	$Dt = \frac{T}{0.14T + 1.7}$	橋りょう世話役 橋りょう特殊工	1 5	備考 4 1 (0.7)
ケーブルクレーン	$Dt = \frac{T}{0.22T + 1.4}$	橋りょう世話役 橋りょう特殊工 普通作業員	1 6 1	備考 4 5 (0.5)

T: ベント総質量 (t)

備考 (略)

付表 (略)

- 4) ベント基礎設置・撤去
鋼板によるベント基礎設置・撤去歩掛は、次表を標準とする。
ベント基礎設置・撤去歩掛

使用機械	日当たり施工量 Da (m ² /日)	編 成 人 員	
ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型・排出ガ ス対策型 (2014年規制) 25t 吊	$Da = \frac{A}{0.012A + 0.6}$	橋りょう世話役 橋りょう特殊工	1 4

落橋防止装置取付工歩掛

日当たり施工量 Dk (組/日)	編 成 人 員 (人)		機械名
4	橋りょう世話役 橋りょう特殊工	1 3	ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (第2次基準値) 25t 吊

備考 (略)

(9)・(10) (略)

(11) 架設用機械設備据付・解体

- 1) ケーブルクレーン設備据付・解体歩掛
ケーブルクレーン設備据付・解体歩掛は、次表を標準とする。
表 (略)

ア ケーブルクレーン設備
ケーブルクレーン設備は門型を標準とし、規格は次表による。
表 11. 1 (略)

ケーブルクレーン設備 (単柱) の鉄塔質量は次表による。

(新設)

表 11. 2 (略)

- 2) (略)
3) ベント設備設置・撤去
ベント設備設置・撤去歩掛は、次表を標準とする。なお、ベント用足場の組立・解体労務を含む。

ベント設備設置・撤去歩掛

使用機械	日当たり施工量 Dt (t/日)	編成人員 (人)		諸雑費率 (%)
ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型・排出 ガス対策型 (第2次基 準値) 25t 吊	$Dt = \frac{T}{0.13T + 1.6}$	橋りょう世話役 橋りょう特殊工	1 5	備考 4 1 (0.7)
ケーブルクレーン	$Dt = \frac{T}{0.22T + 1.4}$	橋りょう世話役 橋りょう特殊工 普通作業員	1 6 1	備考 4 5 (0.5)

T: ベント総質量 (t)

備考 (略)

付表 (略)

- 4) ベント基礎設置・撤去
鋼板によるベント基礎設置・撤去歩掛は、次表を標準とする。
ベント基礎設置・撤去歩掛

使用機械	日当たり施工量 Da (m ² /日)	編 成 人 員	
ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型・排出ガ ス対策型 (第2次基 準値) 25t 吊	$Da = \frac{A}{0.011A + 0.55}$	橋りょう世話役 橋りょう特殊工	1 4

A：ベント基礎の延面積（㎡）

備考（略）

付表-1（略）

5）（略）

(12)（略）

(13) 架設用機械設備及び工具の供用日数等

架設用機械設備及び工具の供用日数等は、次表を標準とする。これにより難しい場合は、別途考慮する。

設備及び工具の供用日数等

設備機械工具名	工 法 別	供用日数(移動式クレーンは運転日数)	
移 動 式 ク レ ー ン	移動式クレーン	架設用	(A又はA+B) <u>(×1.4)</u>
		合成床版用	J <u>(×1.4)</u>
		作業用	(C+D+I)
	移動式クレーンによる ステージング	架設用	(A又はA+B) <u>(×1.4)</u>
		合成床版用	J <u>(×1.4)</u>
		作業用	(C+D+E+I)
	ケーブルクレーン	〃	(F+I)
	ケーブルクレーンによる ステージング	〃	(F+I)
	ケーブルエレクション	〃	(G+I)
ケ ー ブ ル ク レ ー ン	ケーブルクレーン	(A+B+C+D+F+H)×1.7	
	ケーブルクレーンによる ステージング	(A+B+C+D+E+F+H)×1.7	
ケーブルエレクション		(A+B+C+D+G+H)×1.7	
ベ ン ト		(A+B+C+E+H)×1.7	
架設工具(組立用工具及び ボルト締付用工具)		(A+B+C+D+E+(F又はG)+ H+J)×1.7	
ドリフトピン及び仮締 ボ ル ト		(A+B+C+(F又はG)+H)×1.7	
発 動 発 電 機		(A+B+C+E+(F又はG)+H)× 1.7	

A：架設日数(W/D_w)

B：地組日数(G/D_g)

C：支承据付日数(N/D_n)

D：落橋防止装置取付日数(K/D_k K：落橋防止装置組数)

E：ベント設置・撤去日数(T/D_t)

F：ケーブルクレーン設備組立・解体日数(d_c)

G：ケーブルエレクション設備組立・解体日数(d_e)

H：ボルト締付日数(Q/D_q)及び現場溶接日数

I：小運搬日数

J：合成床版架設日数

備考 1（略）

2 移動式クレーン工法で地組のある場合は、架設用クレーンの運転日数をA+Bとする。

3 移動式クレーン工法で80t吊以上の架設用クレーンを使用する場合は、()内の係数を乗じる。

4 鋼床版溶接に伴う機械設備及び工具は、別途計上する。

5 移動式クレーン、発動発電機は賃料とする。

A：ベント基礎の延面積（㎡）

備考（略）

付表-1（略）

5）（略）

(12)（略）

(13) 架設用機械設備及び工具の供用日数等

架設用機械設備及び工具の供用日数等は、次表を標準とする。これにより難しい場合は、別途考慮する。

設備及び工具の供用日数等

設備機械工具名	工 法 別	供用日数(移動式クレーンは運転日数)	
移 動 式 ク レ ー ン	移動式クレーン	架設用	(A又はA+B) <u>(×1.2)</u>
		合成床版用	J
		作業用	(C+D+I)
	移動式クレーンによる ステージング	架設用	(A又はA+B) <u>(×1.2)</u>
		合成床版用	J
		作業用	(C+D+E+I)
	ケーブルクレーン	〃	(F+I)
	ケーブルクレーンによる ステージング	〃	(F+I)
	ケーブルエレクション	〃	(G+I)
ケ ー ブ ル ク レ ー ン	ケーブルクレーン	(A+B+C+D+F+H)×1.7	
	ケーブルクレーンによる ステージング	(A+B+C+D+E+F+H)×1.7	
ケーブルエレクション		(A+B+C+D+G+H)×1.7	
ベ ン ト		(A+B+C+E+H)×1.7	
架設工具(組立用工具及び ボルト締付用工具)		(A+B+C+D+E+(F又はG)+ H+J)×1.7	
ドリフトピン及び仮締 ボ ル ト		(A+B+C+(F又はG)+H)×1.7	
発 動 発 電 機		(A+B+C+E+(F又はG)+H)× 1.7	

A：架設日数(W/D_w)

B：地組日数(G/D_g)

C：支承据付日数(N/D_n)

D：落橋防止装置取付日数(K/D_k K：落橋防止装置組数)

E：ベント設置・撤去日数(T/D_t)

F：ケーブルクレーン設備組立・解体日数(d_c)

G：ケーブルエレクション設備組立・解体日数(d_e)

H：ボルト締付日数(Q/D_q)及び現場溶接日数

I：小運搬日数

J：合成床版架設日数

備考 1（略）

2 トラッククレーン工法で地組のある場合は、架設用クレーンの運転日数をA+Bとする。

3 トラッククレーン工法で80t吊以上の架設用クレーンを使用する場合は、()内の係数を乗じる。

4 鋼床版溶接に伴う機械設備及び工具は、別途計上する。

5 トラッククレーン、ラフテレーンクレーン、発動発電機は賃料とする。

6～10 (略)

(14) 足場工、防護工及び登り架橋工

- 1) (略)
- 2) 足場工
 - ア (略)
 - イ 足場工費

足場等賃料及び組立、解体又は組立解体の労務費は次式による。なお、供用月数は小数第1位とし、第2位を四捨五入する。

主体足場工費： $(L1+L2T1+(N1+N2)y) \times A$ (円)
 中段足場工費： $(L1+L2T2+(N1+N2)y) \times A$ (円)
 安全通路工費： $(L1+L2T3+(N1+N2)y) \times A$ (円)
 部分作業床工費： $(L1+L2T4+(N1+N2)y) \times A$ (円)
 朝顔工費： $(L1+L2T5+(N1+N2)y) \times A$ (円)
 ただし、片側朝顔の場合は、朝顔工費/2とする。
 床版追加足場工費： $(L1+L2T6) \times A$ (円)

L1、L2：賃料係数(表1～6)

- T1：主体足場を供用している月数(月)
- T2：中段足場を供用している月数(月)
- T3：安全通路を供用している月数(月)
- T4：部分作業床を供用している月数(月)
- T5：朝顔を供用している月数(月)
- T6：床版追加足場を供用している月数(月)

N1：設置歩掛係数(表1～6)

N2：撤去歩掛係数(表1～6)

y：橋梁特殊工単価(円/人)

A：橋面積(m²)

$A=W \times L$ (W：全幅員(地覆外縁間距離)(m) L：橋長(m))

備考 1. 架設及び塗装足場において桁下に防護工を併設する場合は、朝顔を防護工必要橋面積(全幅員×必要長)分計上する。更に各工程で兼用使用する場合は各々必要な賃料及び労務を考慮した上で計上する。

2. N1、N2は、橋りょう世話役及び橋りょう特殊工の換算値である。

表1 主体足場各係数

種 類	パイプ吊足場				ワイヤーブリッジ転用足場			
	L1	L2	N1	N2	L1	L2	N1	N2
プレートガーダ ボックスガーダ	201	108	<u>0.033</u>	<u>0.023</u>	269	87	<u>0.051</u>	<u>0.032</u>
ラーメン	261	151	<u>0.043</u>	<u>0.027</u>	—	—	—	—
トラス、アーチ	403	263	<u>0.063</u>	<u>0.038</u>	944	599	<u>0.081</u>	<u>0.047</u>
少数I桁	131	117	<u>0.032</u>	<u>0.023</u>	—	—	—	—

備考 (略)

表2 中段足場各係数

種 類	L1	L2	N1	N2
プレートガーダ ボックスガーダ	126	77	<u>0.015</u>	<u>0.008</u>
ラーメン	104	89	<u>0.015</u>	<u>0.008</u>
トラス、アーチ	179	140	<u>0.015</u>	<u>0.008</u>
少数I桁	36	33	<u>0.014</u>	<u>0.010</u>

備考 (略)

6～10 (略)

(14) 足場工、防護工及び登り架橋工

- 1) (略)
- 2) 足場工
 - ア (略)
 - イ 足場工費

足場等賃料及び組立、解体又は組立解体の労務費は次式による。なお、供用月数は小数第1位とし、第2位を四捨五入する。

主体足場工費： $(L1+L2T1+(N1+N2)y) \times A$ (円)
 中段足場工費： $(L1+L2T2+(N1+N2)y) \times A$ (円)
 安全通路工費： $(L1+L2T3+(N1+N2)y) \times A$ (円)
 部分作業床工費： $(L1+L2T4+(N1+N2)y) \times A$ (円)
 朝顔工費： $(L1+L2T5+(N1+N2)y) \times A$ (円)
 ただし、片側朝顔の場合は、朝顔工費/2とする。
 床版追加足場工費： $(L1+L2T6) \times A$ (円)

L1、L2：賃料係数(表1～6)

- T1：主体足場を供用している月数(月)
- T2：中段足場を供用している月数(月)
- T3：安全通路を供用している月数(月)
- T4：部分作業床を供用している月数(月)
- T5：朝顔を供用している月数(月)
- T6：床版追加足場を供用している月数(月)

N1：設置歩掛係数(表1～6)

N2：撤去歩掛係数(表1～6)

y：橋梁特殊工単価(円/人)

A：橋面積(m²)

$A=W \times L$ (W：全幅員(地覆外縁間距離)(m) L：橋長(m))

備考 架設及び塗装足場において桁下に防護工を併設する場合は、朝顔を防護工必要橋面積(全幅員×必要長)分計上する。更に各工程で兼用使用する場合は各々必要な賃料及び労務を考慮した上で計上する。

表1 主体足場各係数

種 類	パイプ吊足場				ワイヤーブリッジ転用足場			
	L1	L2	N1	N2	L1	L2	N1	N2
プレートガーダ ボックスガーダ	201	108	<u>0.029</u>	<u>0.020</u>	269	87	<u>0.045</u>	<u>0.028</u>
ラーメン	261	151	<u>0.038</u>	<u>0.024</u>	—	—	—	—
トラス、アーチ	403	263	<u>0.056</u>	<u>0.034</u>	944	599	<u>0.072</u>	<u>0.042</u>
少数I桁	131	117	<u>0.028</u>	<u>0.020</u>	—	—	—	—

備考 (略)

表2 中段足場各係数

種 類	L1	L2	N1	N2
プレートガーダ ボックスガーダ	126	77	<u>0.013</u>	<u>0.007</u>
ラーメン	104	89	<u>0.013</u>	<u>0.007</u>
トラス、アーチ	179	140	<u>0.013</u>	<u>0.007</u>
少数I桁	36	33	<u>0.012</u>	<u>0.009</u>

備考 (略)

表3 安全通路各係数

種類	L1	L2	N1	N2
プレートガード ボックスガード	37	33	<u>0.009</u>	<u>0.006</u>
ラーメン	91	78	<u>0.018</u>	<u>0.011</u>
トラス、アーチ	54	49	<u>0.019</u>	<u>0.011</u>
少数I桁	52	51	<u>0.008</u>	<u>0.007</u>

表4 部分作業床各係数

種類	L1	L2	N1	N2
プレートガード ボックスガード	78	73	<u>0.005</u>	<u>0.004</u>
ラーメン	152	148	<u>0.018</u>	<u>0.011</u>
トラス、アーチ	316	294	<u>0.020</u>	<u>0.012</u>
少数I桁	76	72	<u>0.005</u>	<u>0.004</u>

表5 朝顔各係数

種類	L1	L2	N1	N2
プレートガード ボックスガード	134	78	<u>0.016</u>	<u>0.011</u>
ラーメン	77	76	<u>0.019</u>	<u>0.015</u>
トラス、アーチ	103	101	<u>0.016</u>	<u>0.011</u>
少数I桁	134	78	<u>0.014</u>	<u>0.009</u>

備考 (略)

表6 (略)

(参考) (略)

3) 防護工

防護工は、使用目的、種類等により、次に基づいて計上する。

なお、板張防護・シート張防護を桁下に設置する場合は、足場工にて主体足場及び朝顔を別途計上する。

ア 板張防護工

桁下に鉄道、道路等があり第三者に危害を及ぼすおそれのある場合に計上するものとし、(14) - 2) で算定した足場工費に加算する。

$$\text{板張防護工費} = (L1 + L2T8 + (N1 + N2)y) \times A \text{ (円)}$$

L1、L2：賃料係数（表7）

T8：防護部を供用している月数（月）

N1：組立歩掛係数（表7）

N2：解体歩掛係数（表7）

y：橋りょう特殊工単価（円/人）

A：防護工必要橋面積（m²）

A=全幅員（地覆外縁間距離）（m）×必要長（m）

備考 N1、N2は、橋りょう世話役及び橋りょう特殊工の換算値である。

表3 安全通路各係数

種類	L1	L2	N1	N2
プレートガード ボックスガード	37	33	<u>0.008</u>	<u>0.005</u>
ラーメン	91	78	<u>0.016</u>	<u>0.010</u>
トラス、アーチ	54	49	<u>0.017</u>	<u>0.010</u>
少数I桁	52	51	<u>0.007</u>	<u>0.006</u>

表4 部分作業床各係数

種類	L1	L2	N1	N2
プレートガード ボックスガード	78	73	<u>0.004</u>	<u>0.003</u>
ラーメン	152	148	<u>0.016</u>	<u>0.010</u>
トラス、アーチ	316	294	<u>0.018</u>	<u>0.011</u>
少数I桁	76	72	<u>0.004</u>	<u>0.003</u>

表5 朝顔各係数

種類	L1	L2	N1	N2
プレートガード ボックスガード	134	78	<u>0.014</u>	<u>0.010</u>
ラーメン	77	76	<u>0.017</u>	<u>0.013</u>
トラス、アーチ	103	101	<u>0.014</u>	<u>0.010</u>
少数I桁	134	78	<u>0.012</u>	<u>0.008</u>

備考 (略)

表6 (略)

(参考) (略)

3) 防護工

防護工は、使用目的、種類等により、次に基づいて計上する。

なお、板張防護・シート張防護を桁下に設置する場合は、足場工にて主体足場及び朝顔を別途計上する。

ア 板張防護工

桁下に鉄道、道路等があり第三者に危害を及ぼすおそれのある場合に計上するものとし、(14) - 2) で算定した足場工費に加算する。

$$\text{板張防護工費} = (L1 + L2T8 + (N1 + N2)y) \times A \text{ (円)}$$

L1、L2：賃料係数（表7）

T8：防護部を供用している月数（月）

N1：組立歩掛係数（表7）

N2：解体歩掛係数（表7）

y：橋りょう特殊工単価（円/人）

A：防護工必要橋面積（m²）

A=全幅員（地覆外縁間距離）（m）×必要長（m）

（新設）

表7 板張防護部各係数

種 類	L1	L2	N1	N2
プレートガーダ ボックスガーダ	217 (149)	141 (129)	<u>0.030</u> <u>(0.028)</u>	<u>0.013</u> <u>(0.012)</u>
ラ ー メ ン				
トラス、アーチ				
少 数 I 桁				

備考 (略)

イ シート張防護工

鋼橋塗装において塗装飛散を防止する必要がある場合に計上するものとし、(14) - 2) で算定した足場工費に加算する。

ただし、桁下に鉄道又は道路等があり、第三者に危害を及ぼすおそれがある場合は、板張防護工とする。

$$\text{シート張防護工費} = (L1 + L2T8(N1 + N2)y) \times A \text{ (円)}$$

L1, L2: 賃料係数 (表8)

T8: 防護部を供用している月数 (月)

N1: 組立歩掛係数 (表8)

N2: 解体歩掛係数 (表8)

y: 橋りょう特殊工単価 (円/人)

A: 防護工必要橋面積 (m²)

A = 全幅員 (地覆外縁間距離) (m) × 必要長 (m)

備考 N1、N2 は、橋りょう世話役及び橋りょう特殊工の換算値である。

表8 シート張防護部各係数

種 類	L1	L2	N1	N2
プレートガーダ ボックスガーダ	97 (73)	60 (45)	<u>0.007</u> <u>(0.006)</u>	<u>0.004</u> <u>(0.004)</u>
ラ ー メ ン				
トラス、アーチ				
少 数 I 桁				

備考 (略)

ウ ワイヤブリッジ防護工

転落防護、落下防止及び対岸又は相隣接する橋台、橋脚間の往来が困難な場所での通路足場設置の目的でワイヤブリッジを設置する場合とし、次式による。

(ワイヤブリッジ転用足場としない場合)

ワイヤブリッジ防護工費

$$= \{229 + 59T_{10} + (0.05(\text{組立}) + 0.021(\text{解体}))y\} \times A \text{ (円)}$$

T₁₀: 防護工 (ワイヤブリッジ) 供用月数 (月)

y: 橋りょう特殊工単価 (円/人)

A: 橋面積 (m²)

A = 全幅員 (地覆外縁間距離) (m) × 橋長 (m)

エ ネット防護工

転落防護、落下防止及び桁下の第三者への災害防止の目的で安全ネットを設置する場合とし、次式による。

(架設に先立ち、パイプ吊足場とは別途に設置する場合)

$$\text{ネット防護工費 (円)} = \{128 + 44T_{11} + 0.019y (\text{設置}) + 0.015y (\text{撤去})\} \times A \text{ (円)}$$

T₁₁: 防護工 (ネット) 供用月数 (月)

y: 橋りょう特殊工単価 (円/人)

A: 防護工必要橋面積 (m²)

A = 全幅員 (地覆外縁間距離) (m) × 必要長 (支間長) (m)

表7 板張防護部各係数

種 類	L1	L2	N1	N2
プレートガーダ ボックスガーダ	217 (149)	141 (129)	<u>0.027</u> <u>(0.025)</u>	<u>0.012</u> <u>(0.011)</u>
ラ ー メ ン				
トラス、アーチ				
少 数 I 桁				

備考 (略)

イ シート張防護工

鋼橋塗装において塗装飛散を防止する必要がある場合に計上するものとし、(14) - 2) で算定した足場工費に加算する。

ただし、桁下に鉄道又は道路等があり、第三者に危害を及ぼすおそれがある場合は、板張防護工とする。

$$\text{シート張防護工費} = (L1 + L2T8(N1 + N2)y) \times A \text{ (円)}$$

L1, L2: 賃料係数 (表8)

T8: 防護部を供用している月数 (月)

N1: 組立歩掛係数 (表8)

N2: 解体歩掛係数 (表8)

y: 橋りょう特殊工単価 (円/人)

A: 防護工必要橋面積 (m²)

A = 全幅員 (地覆外縁間距離) (m) × 必要長 (m)

(新設)

表8 シート張防護部各係数

種 類	L1	L2	N1	N2
プレートガーダ ボックスガーダ	97 (73)	60 (45)	<u>0.006</u> <u>(0.005)</u>	<u>0.003</u> <u>(0.003)</u>
ラ ー メ ン				
トラス、アーチ				
少 数 I 桁				

備考 (略)

ウ ワイヤブリッジ防護工

転落防護、落下防止及び対岸又は相隣接する橋台、橋脚間の往来が困難な場所での通路足場設置の目的でワイヤブリッジを設置する場合とし、次式による。

(ワイヤブリッジ転用足場としない場合)

ワイヤブリッジ防護工費

$$= \{229 + 59T_{10} + (0.045(\text{組立}) + 0.019(\text{解体}))y\} \times A \text{ (円)}$$

T₁₀: 防護工 (ワイヤブリッジ) 供用月数 (月)

y: 橋りょう特殊工単価 (円/人)

A: 橋面積 (m²)

A = 全幅員 (地覆外縁間距離) (m) × 橋長 (m)

エ ネット防護工

転落防護、落下防止及び桁下の第三者への災害防止の目的で安全ネットを設置する場合とし、次式による。

(架設に先立ち、パイプ吊足場とは別途に設置する場合)

$$\text{ネット防護工費 (円)} = \{128 + 44T_{11} + 0.017y (\text{設置}) + 0.013y (\text{撤去})\} \times A \text{ (円)}$$

T₁₁: 防護工 (ネット) 供用月数 (月)

y: 橋りょう特殊工単価 (円/人)

A: 防護工必要橋面積 (m²)

A = 全幅員 (地覆外縁間距離) (m) × 必要長 (支間長) (m)

- 4) 登り栈橋工
 ア (略)
 イ 登り栈橋工費
 登り栈橋工費は、次式による。

$$\text{登り栈橋工費} = \{5,116 + 2,917T_{12} + 0.474y(\text{設置}) + 0.341y(\text{撤去})\} \times H \text{ (円)}$$

$$T_{12} : \text{登り栈橋を供用している月数 (月)}$$

$$y : \text{橋りょう特殊工単価 (円/人)}$$

$$H : \text{登り栈橋の高さ (m)}$$
 備考 手すり先行型枠組足場は、二段手すり及び幅木の機能も有している。

- (15)・(16) (略)
 (17) 単価表及び内訳表

1) 支根据付工1基当たり単価表 (ゴム支承)

名称	規格	単位	数量	摘要
橋りょう世話役		人	1/Dn×1	(4)
橋りょう特殊工		〃	1/Dn×3	〃
普通作業員		〃	1/Dn×1	〃
支根据付材料		式	1	必要数量計上
ラフテレーンクレーン	油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (2014年規制) 25t吊	日	1/Dn	(4) 機械賃料
諸雑費		式	1	〃
計				

備考 (略)

- 2)・3) (略)
 4) 架設工、橋体質量 10t 当たり単価表 (鈹桁・ラーメン (鈹桁形式)・少数 I 桁 (鈹桁形式))
 (移動式クレーン、移動式クレーンステーシング工法)
 表 (略)

備考 (略)

- 5) 架設工、橋体質量 10t 当たり単価表 (箱桁・ラーメン (箱桁形式)・細幅箱桁 (箱桁形式))
 (移動式クレーン、移動式クレーンステーシング工法)
 表 (略)

備考 (略)

- 6)～8) (略)
 9) 落橋防止装置取付工1組当たり単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
橋りょう世話役		人	1/Dk×1	(8)
橋りょう特殊工		〃	1/Dk×3	〃
落橋防止装置		組	1	
ラフテレーンクレーン	油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (2014年規制) 25t吊	日	1/Dk	(8) 機械賃料
諸雑費		式	1	
計				

備考 (略)

- 4) 登り栈橋工
 ア (略)
 イ 登り栈橋工費
 登り栈橋工費は、次式による。

$$\text{登り栈橋工費} = \{5,116 + 2,917T_{12} + 0.427y(\text{設置}) + 0.307y(\text{撤去})\} \times H \text{ (円)}$$

$$T_{12} : \text{登り栈橋を供用している月数 (月)}$$

$$y : \text{橋りょう特殊工単価 (円/人)}$$

$$H : \text{登り栈橋の高さ (m)}$$
 備考 手すり先行型枠組足場は、二段手すり及び幅木の機能も有している。

- (15)・(16) (略)
 (17) 単価表及び内訳表

1) 支根据付工1基当たり単価表 (ゴム支承)

名称	規格	単位	数量	摘要
橋りょう世話役		人	1/Dn×1	(4)
橋りょう特殊工		〃	1/Dn×3	〃
普通作業員		〃	1/Dn×1	〃
支根据付材料		式	1	必要数量計上
ラフテレーンクレーン	油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (第2次基準値) 25t吊	日	1/Dn	(4) 機械賃料
諸雑費		式	1	〃
計				

備考 (略)

- 2)・3) (略)
 4) 架設工、橋体質量 10t 当たり単価表 (鈹桁・ラーメン (鈹桁形式)・少数 I 桁 (鈹桁形式))
 (トラッククレーン、トラッククレーンステーシング工法)
 表 (略)

備考 (略)

- 5) 架設工、橋体質量 10t 当たり単価表 (箱桁・ラーメン (箱桁形式)・細幅箱桁 (箱桁形式))
 (トラッククレーン、トラッククレーンステーシング工法)
 表 (略)

備考 (略)

- 6)～8) (略)
 9) 落橋防止装置取付工1組当たり単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
橋りょう世話役		人	1/Dk×1	(8)
橋りょう特殊工		〃	1/Dk×3	〃
落橋防止装置		組	1	
ラフテレーンクレーン	油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (第2次基準値) 25t吊	日	1/Dk	(8) 機械賃料
諸雑費		式	1	
計				

備考 (略)

10) 移動式クレーン賃料、機械器具損料内訳表
表 (略)

11)・12) (略)

13) ベント設備1工事当たり単価表(据付・撤去+損料)

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
橋りょう世話役		人	T/Dt×1	(11) - 3)
橋りょう特殊工		〃	T/Dt×5	〃
ベント設備損料		日		(13)
ベント用足場損料		〃		(11) - 3) 付表
ラフテレーンクレーン	油圧伸縮ジブ型・ 排出ガス対策型 (2014年規制) 25t吊	日	T/Dt	<u>(11) - 3)</u> 機械賃料
諸 雑 費		式	1	(11) - 3)
計				

備考 (略)

14) ベント基礎1工事当たり単価表(据付・撤去費+損料)

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
橋りょう世話役		人	A/Da×1	(11) - 4)
橋りょう特殊工		〃	A/Da×4	〃
ベント基礎損料		日		<u>(11) - 4) 付表</u>
<u>ラフテレーンクレーン</u>	<u>油圧伸縮ジブ型・ 排出ガス対策型 (2014年規制) 25t吊</u>	<u>日</u>		<u>(11) - 4)</u> 機械賃料
諸 雑 費		式	1	
計				

備考 (略)

15) ~18) (略)

3-5 PC桁架設工

1~4 (略)

5 横組工

横組工とは、横桁中埋コンクリート、間詰床版及び横締の一連作業で、その内訳は次のとおりである。

参考図 (略)

(1) ~ (4) (略)

(5) 足場工及び防護工

① 足場工

ア・イ (略)

ウ 橋台・橋脚回り足場ブラケット工

橋台・橋脚回り足場ブラケット工の足場工費は、次式による。

$$\text{足場工費} = (1,600 + 900X + 0.38y) \times L \text{ (円)}$$

X : 足場を設置している月数(月)

足場ブラケットの設置月数は、2箇月(PCコンポ橋2.5箇月)を標準とする。

y : 橋りょう特殊工単価 (円/人)

L : 足場総延長 (m)

足場延長は下式による。

10) ラフテレーンクレーン及びトラッククレーン賃料、機械器具損料内訳表
表 (略)

11)・12) (略)

13) ベント設備1工事当たり単価表(据付・撤去+損料)

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
橋りょう世話役		人	T/Dt×1	(11) - 3)
橋りょう特殊工		〃	T/Dt×5	〃
ベント設備損料		日		(13)
ベント用足場損料		〃		(11) - 3) 付表
ラフテレーンクレーン	油圧伸縮ジブ型・ 排出ガス対策型 (第2次基準値) 25t吊	日	T/Dt	<u>(8)</u> 機械賃料
諸 雑 費		式	1	(11) - 3)
計				

備考 (略)

14) ベント基礎1工事当たり単価表(据付・撤去費+損料)

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
橋りょう世話役		人	A/Da×1	(11) - 4)
橋りょう特殊工		〃	A/Da×4	〃
ベント基礎損料		日		
(新設)				
諸 雑 費		式	1	
計				

備考 (略)

15) ~18) (略)

3-5 PC桁架設工

1~4 (略)

5 横組工

横組工とは、横桁中埋コンクリート、間詰床版及び横締の一連作業で、その内訳は次のとおりである。

参考図 (略)

(1) ~ (4) (略)

(5) 足場工及び防護工

① 足場工

ア・イ (略)

ウ 橋台・橋脚回り足場ブラケット工

橋台・橋脚回り足場ブラケット工の足場工費は、次式による。

$$\text{足場工費} = (1,600 + 900X + 0.38y) \times L \text{ (円)}$$

X : 足場を設置している月数(月)

足場ブラケットの設置月数は、2箇月(PCコンポ橋2.5箇月)を標準とする。

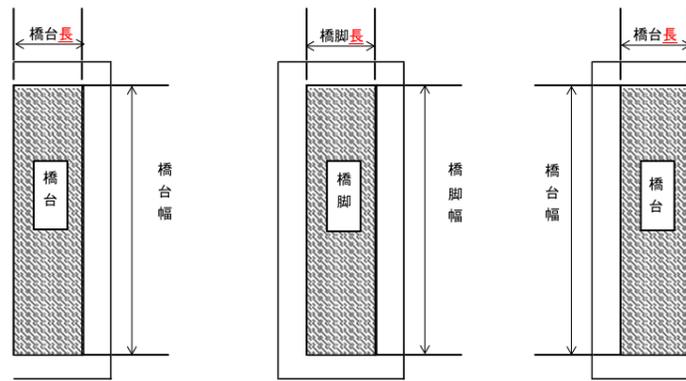
y : 橋りょう特殊工単価 (円/人)

L : 足場総延長 (m)

足場延長は下式による。

1 橋脚当たり足場延長(m) = (橋脚幅 + 橋脚長) × 2
 1 橋台当たり足場延長(m) = 橋台幅 + 橋台長 × 2

橋台・橋脚回り足場ブラケットの算出



参考図

6～10 (略)

3-6 (略)

第4 道路維持修繕

4-1～4-4 (略)

4-5 床版補強工

1 適用範囲

本資料は、既設橋梁RC床版の補強に上向き作業による炭素繊維接着（1橋当たりの補強対象面積 50 m²以上、格子貼りで貼付けを行う場合）に適用する。

2 施工概要

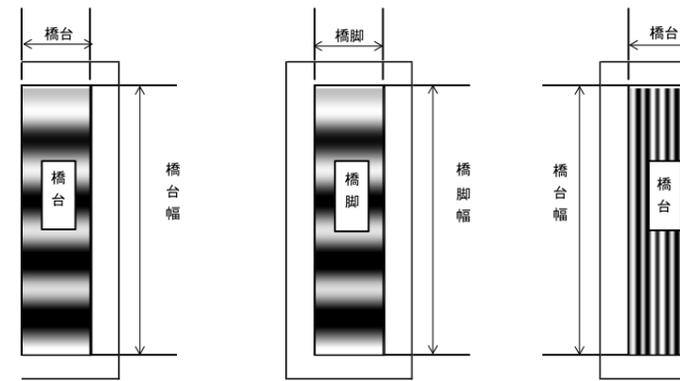
施工フローは、下記を標準とする。

(削る。)

(削る。)

1 橋脚当たり足場延長(m) = (橋脚幅 + 橋脚長) × 2
 1 橋台当たり足場延長(m) = 橋台幅 + 橋台長 × 2

橋台・橋脚回り足場ブラケットの算出



参考図

6～10 (略)

3-6 (略)

第4 道路維持修繕

4-1～4-4 (略)

4-5 床版補強工

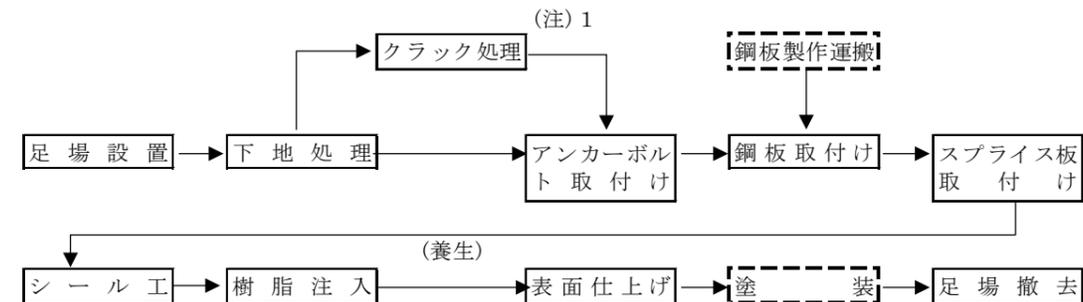
1 適用範囲

本資料は、既設橋梁RC床版の補強に鋼板接着（注入）、増桁架設及び上向き作業による炭素繊維接着（1橋当たりの補強対象面積 50 m²以上）を行う場合に適用する。

2 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。

(1) 鋼板接着(注入)工法

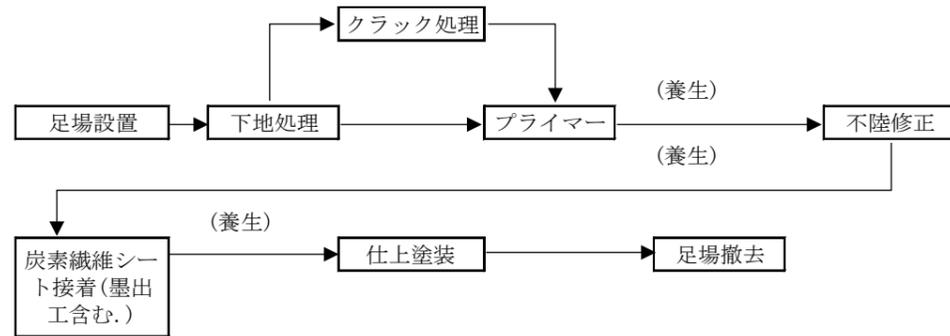


(注)1 クラック処理は、必要な場合に計上する。

2 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

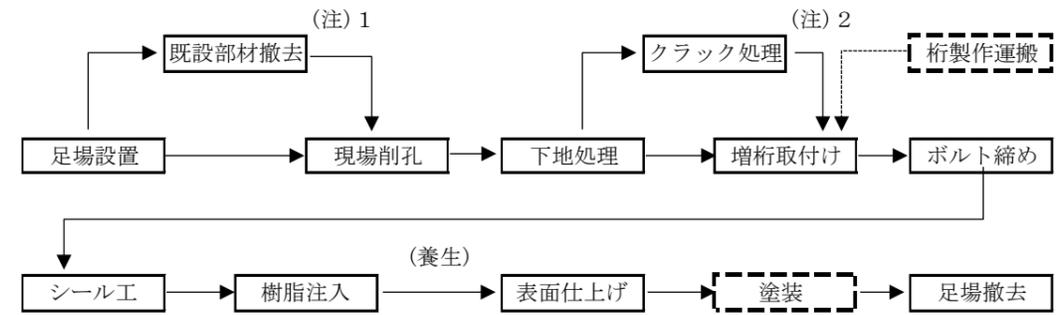
(2) 増桁架設工法

(削る。)



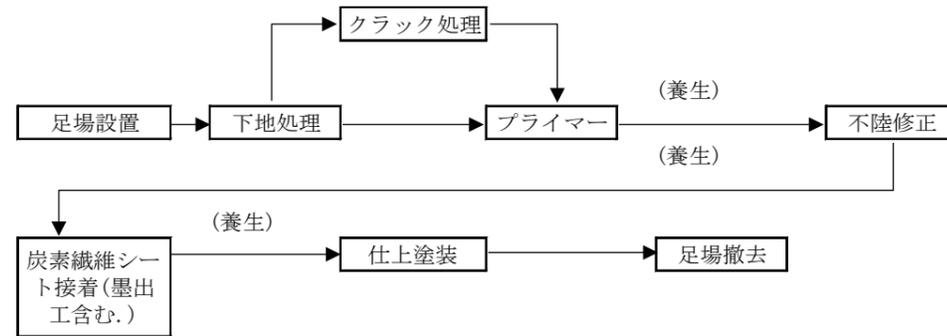
- (注) 1 本歩掛は、吊り足場上での作業を標準とする。
 2 クラック処理は、必要な場合に計上する。
 3 プライマーと不陸修正を兼用する場合は、適用外とする。

(削る。)



- (注) 1 既設部材撤去は、必要な場合に計上する。
 2 クラック処理は、必要な場合に計上する。
 3 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

(3) 炭素繊維接着工法



- (注) 1 本歩掛は、吊り足場上での作業を標準とする。
 2 クラック処理は、必要な場合に計上する。
 3 プライマーと不陸修正を兼用する場合は、適用外とする。

3 鋼板接着工法

(1) 鋼板材料費

鋼板接着工法に用いる鋼板の材料費(製作費を含む。)は、共通仮設費及び現場管理費の対象外とする。

(2) 鋼板接着歩掛(下地処理、アンカー設置、鋼板取付け、スプライス板取付け、シール工、注入工及び仕上工) 下地処理から、仕上げまでを一連の作業として行う場合の歩掛は、次表を標準とする。

表 3. 1 鋼板接着歩掛

(鋼板接着 10 m²当たり)

名称	規格	単位	数量	摘要
土木一般世話役		人	1.7	
特殊作業員		〃	9.7	
普通作業員		〃	2.1	
シール材	エポキシ	kg	必要量計上	必要量=設計量×(1+ロス率)
注入材	エポキシ	〃	〃	〃
諸雑费率		式	7	

(注) 1. シール材の数量は、縁部、継目部について(スプライス板も含む。)積上げにより算出するものとし、ロス率は+0.18とする。

(削る。)

2. 注入材の数量は、「(鋼板取付面積+スプライン板取付面積)×注入厚さ×単位質量」より算出し、ロス率は+0.18とする。
3. 本歩掛には、野書作業を含む。
4. 諸雑費は、材料(ディスクサンドペーパー、シンナー、コンクリートアンカー、ドリル刃、注入パイプ、エア抜きパイプ)及び機械器具費(ディスクサンダ、振動ドリル、グラウト注入機、ハンドミキサ)及び電力に関する経費等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

4 増桁架設工法

(1) 鋼桁材料費

増桁架設工法に用いる鋼桁の材料費(製作費を含む。)は、共通仮設費及び現場管理費の対象外とする。

(2) 増桁架設歩掛(現場削孔、下地処理、増桁取付け、ボルト締、シール工、注入工及び仕上工)

現場削孔から仕上げまでを一連の作業として行う場合の歩掛は、次表を標準とする。

表4. 1 増桁架設歩掛

(増桁取付1 t 当たり)

名 称	規 格	単 位	数 量		摘 要
			障害無し	障害有り	
橋りょう世話役		人	1.0	1.1	
橋りょう特殊工		//	5.1	6.2	
普通作業員		//	1.9	2.2	
シール材	エポキシ	kg	必要量計上		必要量=設計量×(1+ロス率)
注入材	エポキシ	//	//		//
諸雑费率		式	17	15	

(注)1 シール材の数量は、積上げにより算出するものとし、ロス率は+0.15とする。

2 注入材の数量は、「増桁取付面積×注入厚さ×単位質量」により算出し、ロス率は+0.15とする。

3 本歩掛には、高力ボルトの仮締めを含む。

4 障害とは、ガス管、水道管、通信ケーブル等施工上支障をきたす占用物件等をいう。なお、障害「有り」、「無し」の判断は、各スパンごとに行うものとする。その場合の対象は、当該スパンの全増桁を対象とする。

5 諸雑費は、材料(ディスクサンドペーパー、ドリル刃、シンナー、注入・エア抜きパイプ、スパーサー)及び機械器具費(ディスクサンダ、電気ドリル、チェンブロック、ウインチ、ドリフトピン、仮締ボルト、トルクレンチ、キャリブレーター、グラウト注入機、ハンドミキサ)及び電力に関する経費等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

(3) 既設部材の撤去

既設部材の撤去を計上する場合は、次表を標準とする。

表4. 2 既設部材撤去歩掛

(既設部材撤去1 t 当たり)

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
橋りょう世話役		人	2.3	
橋りょう特殊工		//	6.1	
普通作業員		//	1.8	
諸雑费率		%	4	

(注) 諸雑費は、材料(アセチレンガス、酸素)及び機械器具費(ガス切断機)であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

3 炭素繊維接着工法

(1) 施工面積

各歩掛の施工面積は1橋当たりとし、以下のとおりとする。なお、格子貼りを標準とする。

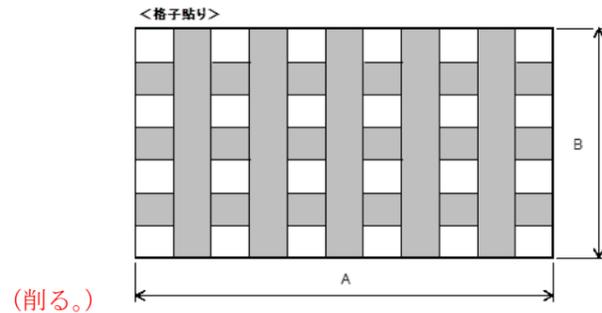


図3.1 炭素繊維シート貼図[参考図]

表3.1 施工面積

		格子貼り
下地処理工	補強対象面積	A × B
プライマー工	炭素繊維投影面積	上図の網掛け部分の面積
不陸修正工	炭素繊維投影面積	上図の網掛け部分の面積
炭素繊維シート接着工	炭素繊維接着面積(1層当たり)	各方向の炭素繊維シート面積の合計
仕上げ塗装工	炭素繊維投影面積	上図の網掛け部分の面積

(注) (略)

(2) 下地処理工

下地処理工を行う場合の歩掛は、次表を標準とする。

表3.2 下地処理工歩掛

(100 m²当たり)

名称	規格	単位	数量	摘要
土木一般世話役		人	2.3	
特殊作業員		〃	9.2	
諸雑费率		%	2	

(注) 1 (略)

2 1日当たりの施工量は、43.3 m²を標準とする。

3 (略)

(3) プライマー工

プライマー工を行う場合の歩掛は、次表を標準とする。

表3.3 プライマー工歩掛

(100 m²当たり)

名称	規格	単位	数量		摘要
			全面貼り	格子貼り	
土木一般世話役		人	1.3		
特殊作業員		〃	5.2		
プライマー		kg	29		
諸雑费率		%	2		

(注) 1・2 (略)

3 1日当たりの施工量は、格子貼り 77.4 m²を標準とする。

4・5 (略)

5 炭素繊維接着工法

(1) 施工面積

各歩掛の施工面積は1橋当たりとし、以下のとおりとする。

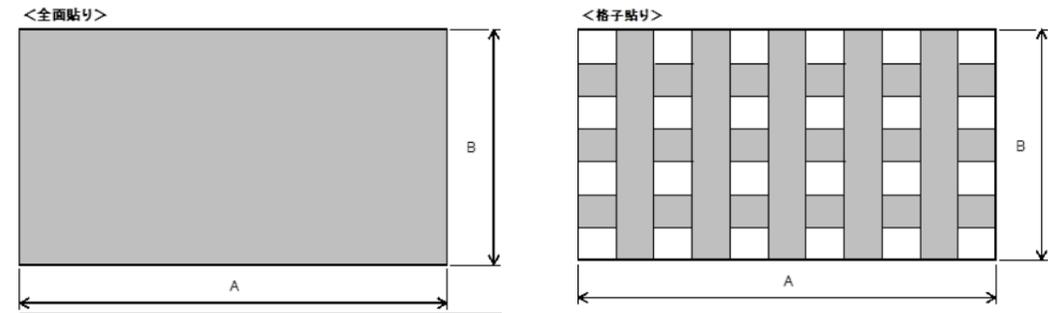


図5.1 炭素繊維シート貼図[参考図]

表5.1 施工面積

		全面貼り	格子貼り
下地処理工	補強対象面積		A × B
プライマー工	補強対象面積	A × B	
不陸修正工	補強対象面積	A × B	
炭素繊維シート接着工	炭素繊維接着面積(1層当たり)	A × B	各方向の炭素繊維シート面積の合計
仕上げ塗装工	炭素繊維投影面積	A × B	上図の網掛け部分の面積

(注) (略)

(2) 下地処理工

下地処理工を行う場合の歩掛は、次表を標準とする。

表5.2 下地処理工歩掛

(100 m²当たり)

名称	規格	単位	数量	摘要
土木一般世話役		人	1.9	
特殊作業員		〃	7.7	
諸雑费率		%	2	

(注) 1 (略)

2 1日当たりの施工量は、52.1 m²を標準とする。

3 (略)

(3) プライマー工

プライマー工を行う場合の歩掛は、次表を標準とする。

表5.3 プライマー工歩掛

(100 m²当たり)

名称	規格	単位	数量		摘要
			全面貼り	格子貼り	
土木一般世話役		人	1.0	1.1	
特殊作業員		〃	4.2	4.2	
プライマー		kg	29		
諸雑费率		%	2		

(注) 1・2 (略)

3 1日当たりの施工量は、全面貼り 96.3 m²、格子貼り 94.7 m²を標準とする。

4・5 (略)

- (4) 不陸修正工
不陸修正工を行う場合の歩掛は、次表を標準とする。

表3.4 不陸修正工歩掛(100㎡当たり)

名称	規格	単位	数量		摘要
			全面貼り	格子貼り	
土木一般世話役		人		2.7	
特殊作業員		〃		8.2	
普通作業員		〃		5.4	
エポキシ樹脂パテ		kg		146	
諸雑費率		%		1	

- (注) 1・2 (略)
3 1日当たりの施工量は、格子貼り 36.8㎡を標準とする。
4・5 (略)

- (5) 炭素繊維シート接着工
炭素繊維シート接着工(1層当たり)を行う場合の歩掛は、次表を標準とする。

表3.5 炭素繊維シート接着工歩掛(1層当たり)
(100㎡当たり)

名称	規格	単位	数量		摘要
			全面貼り	格子貼り	
土木一般世話役		人		3.5	
特殊作業員		〃		10.4	
普通作業員		〃		6.9	
炭素繊維シート		㎡		105	必要量=設計量×(1+ロス率)
エポキシ樹脂含浸材		kg		必要量計上	表3.6
諸雑費率		%		2	
特許料金		式		1	必要に応じて計上

- (注) 1・2 (略)
3 1日当たりの施工量は、格子貼り 28.8㎡を標準とする。
4 炭素繊維シートの数量は、積上げにより算出するものとし、ロス率は格子貼り+0.05とする。
5 エポキシ樹脂含浸材の標準使用量は、表3.6に示すとおりとする。
6・7 (略)

表3.6 (略)

- (6) 仕上げ塗装工
仕上げ塗装工を行う場合の歩掛は、次表を標準とする。

表3.7 仕上げ塗装工歩掛
(100㎡当たり)

名称	規格	単位	数量	摘要
土木一般世話役		人	1.3	
特殊作業員		〃	4.0	
普通作業員		〃	2.7	
エポキシ樹脂塗料	中塗り	kg	20	
ウレタン樹脂塗料	上塗り	〃	16	
諸雑費率		%	1	

- (注) 1・2 (略)

- (4) 不陸修正工
不陸修正工を行う場合の歩掛は、次表を標準とする。

表5.4 不陸修正工歩掛(100㎡当たり)

名称	規格	単位	数量		摘要
			全面貼り	格子貼り	
土木一般世話役		人	2.0	2.4	
特殊作業員		〃	6.0	7.1	
普通作業員		〃	4.0	4.7	
エポキシ樹脂パテ		kg		146	
諸雑費率		%		1	

- (注) 1・2 (略)
3 1日当たりの施工量は、全面貼り 49.7㎡、格子貼り 42.4㎡を標準とする。
4・5 (略)

- (5) 炭素繊維シート接着工
炭素繊維シート接着工(1層当たり)を行う場合の歩掛は、次表を標準とする。

表5.5 炭素繊維シート接着工歩掛(1層当たり)
(100㎡当たり)

名称	規格	単位	数量		摘要
			全面貼り	格子貼り	
土木一般世話役		人	2.8	2.9	
特殊作業員		〃	8.3	8.8	
普通作業員		〃	5.5	5.9	
炭素繊維シート		㎡	必要量計上		必要量=設計量×(1+ロス率)
エポキシ樹脂含浸材		kg	〃		表5.6
諸雑費率		%	1		
特許料金		式	1		必要に応じて計上

- (注) 1・2 (略)
3 1日当たりの施工量は、全面貼り 36.3㎡、格子貼り 34.0㎡を標準とする。
4 炭素繊維シートの数量は、積上げにより算出するものとし、ロス率は全面貼り+0.07、格子貼り+0.05とする。
5 エポキシ樹脂含浸材の標準使用量は、表5.6に示すとおりとする。
6・7 (略)

表5.6 (略)

- (6) 仕上げ塗装工
仕上げ塗装工を行う場合の歩掛は、次表を標準とする。

表5.7 仕上げ塗装工歩掛
(100㎡当たり)

名称	規格	単位	数量	摘要
土木一般世話役		人	1.1	
特殊作業員		〃	3.4	
普通作業員		〃	2.3	
エポキシ樹脂塗料	中塗り	kg	20	
ウレタン樹脂塗料	上塗り	〃	16	
諸雑費率		%	1	

- (注) 1・2 (略)

3 1日当たりの施工量は、74.7 m²を標準とする。

4～6 (略)

4 (略)

5 クラック処理

クラック処理を計上する場合は次表を標準とする。

表5.1 クラック処理歩掛

(クラック処理 100m当たり)

名称	規格	単位	数量	摘要
土木一般世話役		人	<u>5.3</u>	
特殊作業員		〃	<u>14.4</u>	
普通作業員		〃	<u>4.7</u>	
シール材	エポキシ	kg	必要量計上	必要量=設計量×(1+ロス率)
注入材	エポキシ	〃	〃	〃
諸雑費率		%	4	

(注) 1・2 (略)

6 足場工

(1) 床版補強工における足場工費の算定は、次式による(橋種は、プレートガータ、ボックス、トラス、アーチ等各橋種共通)。

なお、桁高 1.5m以上については、中段足場の工費を含んでいる。

① 足場(板張防護を含む)

床版補強工における足場は、全面足場板(板張防護兼用)を標準とする。

桁高 1.5m以上の場合

$$\text{足場工費} = (470X + 0.153y) \times A \text{ 式 } \underline{6-1}$$

桁高 1.5m未満の場合

$$\text{足場工費} = (425X + 0.130y) \times A \text{ 式 } \underline{6-2}$$

X: 主体足場を架設している供用月数

(供用月数は小数第1位とし、第2位を四捨五入とする。)

A: 足場工の必要橋面積 (m²)

y: 橋りょう特殊工単価 (円/人)

② 朝顔

防護工等の設置により朝顔が必要な場合は次式による。

両側設置の場合

$$\text{朝顔工費} = (50x_1 + 0.022y) \times A \text{ 式 } \underline{6-3}$$

片側設置の場合

両側設置の1/2とする。

x₁: 朝顔を架設している供用月数

(供用月数は小数第1位とし、第2位を四捨五入とする。)

A: 足場工の必要橋面積 (m²)

y: 橋りょう特殊工単価 (円/人)

③ 足場工の必要橋面積

一般に次式により算定する。

$$A = W \times \ell$$

A: 橋面積 (m²)

W: 全幅員(地履外縁間距離) (m)

ℓ: 足場必要長 (m)

(注) 足場必要長は一般的に径間長とする。

3 1日当たりの施工量は、88.7 m²を標準とする。

4～6 (略)

6 (略)

7 クラック処理

クラック処理を計上する場合は次表を標準とする。

表7.1 クラック処理歩掛

(クラック処理 100m当たり)

名称	規格	単位	数量	摘要
土木一般世話役		人	<u>4.7</u>	
特殊作業員		〃	<u>12.9</u>	
普通作業員		〃	<u>4.2</u>	
シール材	エポキシ	kg	必要量計上	必要量=設計量×(1+ロス率)
注入材	エポキシ	〃	〃	〃
諸雑費率		%	4	

(注) 1・2 (略)

8 足場工

(1) 床版補強工における足場工費の算定は、次式による(橋種は、プレートガータ、ボックス、トラス、アーチ等各橋種共通)。

なお、桁高 1.5m以上については、中段足場の工費を含んでいる。

① 足場(板張防護を含む)

床版補強工における足場は、全面足場板(板張防護兼用)を標準とする。

桁高 1.5m以上の場合

$$\text{足場工費} = (470X + 0.153y) \times A \text{ 式 } \underline{8-1}$$

桁高 1.5m未満の場合

$$\text{足場工費} = (425X + 0.130y) \times A \text{ 式 } \underline{8-2}$$

X: 主体足場を架設している供用月数

(供用月数は小数第1位とし、第2位を四捨五入とする。)

A: 足場工の必要橋面積 (m²)

y: 橋りょう特殊工単価 (円/人)

② 朝顔

防護工等の設置により朝顔が必要な場合は次式による。

両側設置の場合

$$\text{朝顔工費} = (50x_1 + 0.022y) \times A \text{ 式 } \underline{8-3}$$

片側設置の場合

両側設置の1/2とする。

x₁: 朝顔を架設している供用月数

(供用月数は小数第1位とし、第2位を四捨五入とする。)

A: 足場工の必要橋面積 (m²)

y: 橋りょう特殊工単価 (円/人)

③ 足場工の必要橋面積

一般に次式により算定する。

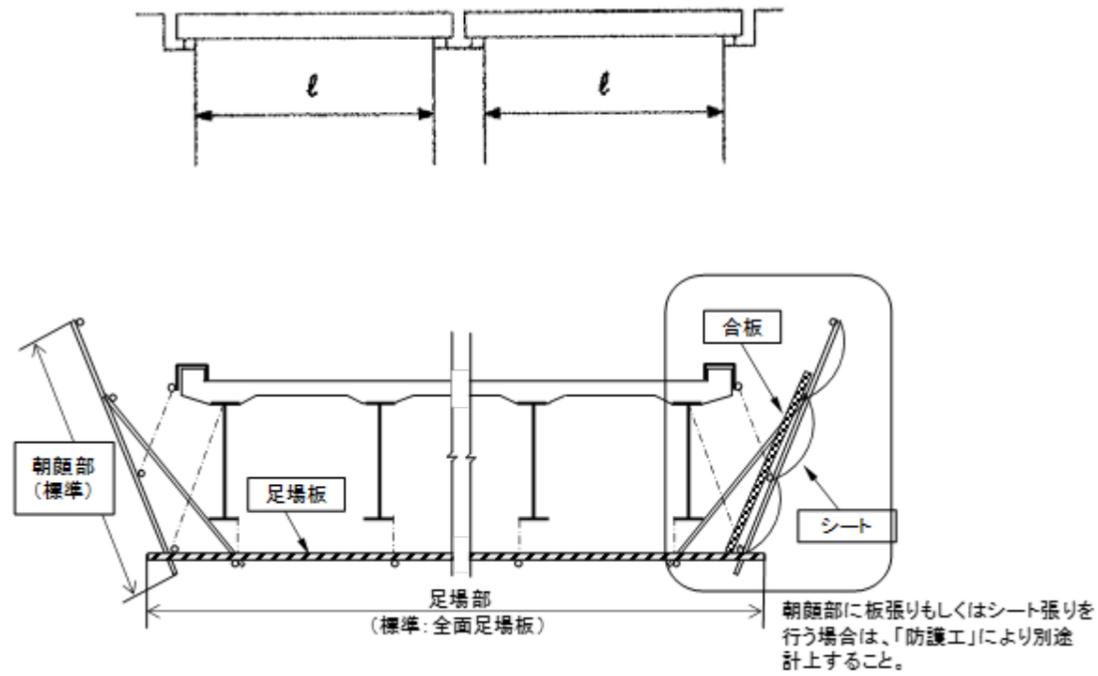
$$A = W \times \ell$$

A: 橋面積 (m²)

W: 全幅員(地履外縁間距離) (m)

ℓ: 足場必要長 (m)

(注) 足場必要長は一般的に径間長とする。



参考図

(2) 床版補強工における朝顔部の防護工（板張又はシート張）の算定は、次式による。
 なお、板張防護・シート張防護を設置する場合は、別途足場工にて足場及び朝顔を計上する。

① 朝顔部の板張防護工

桁下に鉄道・道路等があり第三者に危害を及ぼすおそれのある場合に計上するものとし、式6-1で算定した足場工費に加算する。

両側朝顔の場合

$$\text{板張防護工費} = (110x_2 + 0.018y) \times A \quad \text{式 6-4}$$

片側朝顔の場合

両側設置の1/2とする。

x_2 : 防護工を架設している供用月数

(供用月数は小数第1位とし、第2位を四捨五入とする。)

A : 防護工必要橋面積 (㎡)

y : 橋りょう特殊工の単価 (円/人)

② 朝顔部のシート張防護工

塗装作業において塗装飛散を防止する必要がある等、シート張防護工の設置が必要な場合に計上するものとし、式6-1で算定した足場工費に加算する。ただし、桁下に鉄道・道路等があり第三者に危害を及ぼすおそれのある場合は、板張防護工とする。

両側朝顔の場合

$$\text{シート張防護工費} = (42x_2 + 0.004y) \times A \quad \text{式 6-5}$$

片側朝顔の場合

両側設置の1/2とする。

x_2 : 防護工を架設している供用月数

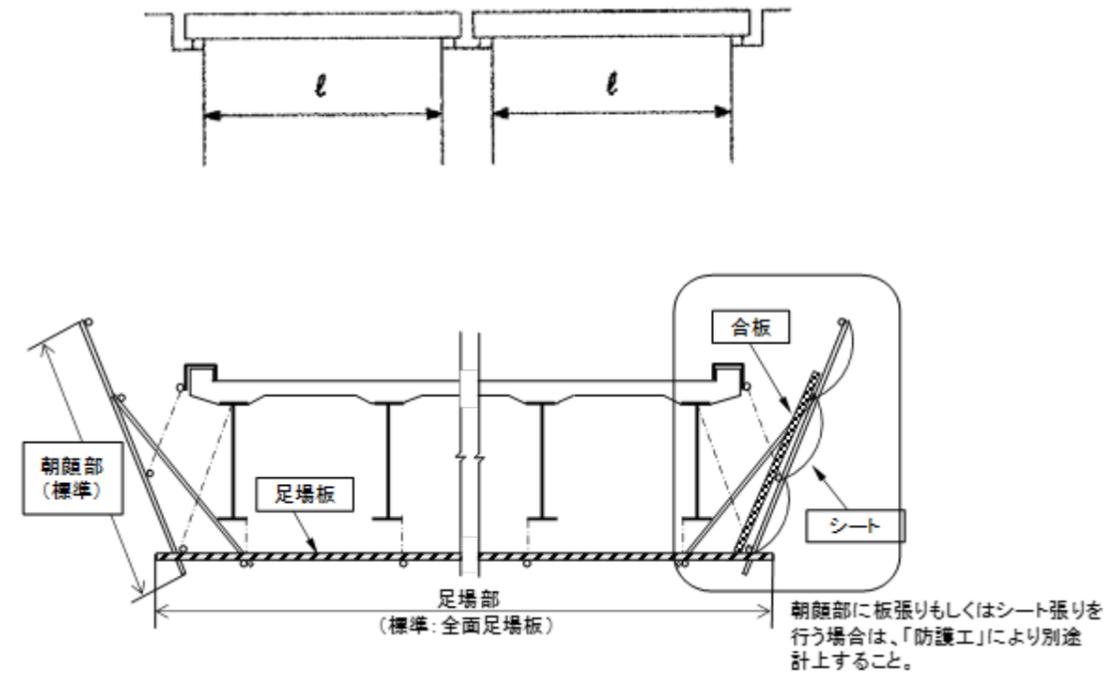
(供用月数は小数第1位とし、第2位を四捨五入とする。)

A : 防護工必要橋面積 (㎡)

y : 橋りょう特殊工の単価 (円/人)

③ (略)

7 単価表
 (削る。)



参考図

(2) 床版補強工における朝顔部の防護工（板張又はシート張）の算定は、次式による。
 なお、板張防護・シート張防護を設置する場合は、別途足場工にて足場及び朝顔を計上する。

① 朝顔部の板張防護工

桁下に鉄道・道路等があり第三者に危害を及ぼすおそれのある場合に計上するものとし、式8-1で算定した足場工費に加算する。

両側朝顔の場合

$$\text{板張防護工費} = (110x_2 + 0.018y) \times A \quad \text{式 8-4}$$

片側朝顔の場合

両側設置の1/2とする。

x_2 : 防護工を架設している供用月数

(供用月数は小数第1位とし、第2位を四捨五入とする。)

A : 防護工必要橋面積 (㎡)

y : 橋りょう特殊工の単価 (円/人)

② 朝顔部のシート張防護工

塗装作業において塗装飛散を防止する必要がある等、シート張防護工の設置が必要な場合に計上するものとし、式8-1で算定した足場工費に加算する。ただし、桁下に鉄道・道路等があり第三者に危害を及ぼすおそれのある場合は、板張防護工とする。

両側朝顔の場合

$$\text{シート張防護工費} = (42x_2 + 0.004y) \times A \quad \text{式 8-5}$$

片側朝顔の場合

両側設置の1/2とする。

x_2 : 防護工を架設している供用月数

(供用月数は小数第1位とし、第2位を四捨五入とする。)

A : 防護工必要橋面積 (㎡)

y : 橋りょう特殊工の単価 (円/人)

③ (略)

9 単価表

(1) 床版補強材材料費1t当たり単価表

(削る。)

(削る。)

(削る。)

(1) 下地処理工 100 m²当たり単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
土 木 一 般 世 話 役		人	2.3	表 3.2
特 殊 作 業 員		〃	9.2	〃
諸 雑 費		式	1	〃
計				

(2) プライマー工 100 m²当たり単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
土 木 一 般 世 話 役		人	1.3	表 3.3
特 殊 作 業 員		〃	5.2	〃
プ ラ イ マ ー		kg	29	〃
諸 雑 費		式	1	〃
計				

() 書きは格子貼りの場合

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
床 版 補 強 材		t	1	鋼板接着工用鋼板又は増桁架設工用桁
諸 雑 費		式	1	
計				

(2) 鋼板接着工 10 m²当たり単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
土 木 一 般 世 話 役		人	1.7	表 3.1
特 殊 作 業 員		〃	9.7	〃
普 通 作 業 員		〃	2.1	〃
シ ー ル 材	エポキシ	kg		表 3.1 必要量計上
注 入 材	〃	〃		〃
諸 雑 費		式	1	表 3.1
計				

(3) 増桁架設工 1 t 当たり単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
橋 り ょ う 世 話 役		人	1.0(1.1)	表 4.1
橋 り ょ う 特 殊 工		〃	5.1(6.2)	〃
普 通 作 業 員		〃	1.9(2.2)	〃
シ ー ル 材	エポキシ	kg		表 4.1 必要量計上
注 入 材	〃	〃		〃
諸 雑 費		式	1	表 4.1
計				

() 書きは障害有りの場合

(4) 既設部材撤去工 1 t 当たり単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
橋 り ょ う 世 話 役		人	2.3	表 4.2
橋 り ょ う 特 殊 工		〃	6.1	〃
普 通 作 業 員		〃	1.8	〃
諸 雑 費		式	1	〃
計				

(5) 下地処理工 100 m²当たり単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
土 木 一 般 世 話 役		人	1.9	表 5.2
特 殊 作 業 員		〃	7.7	〃
諸 雑 費		式	1	〃
計				

(6) プライマー工 100 m²当たり単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
土 木 一 般 世 話 役		人	1.0(1.1)	表 5.3
特 殊 作 業 員		〃	4.2(4.2)	〃
プ ラ イ マ ー		kg	29	〃
諸 雑 費		式	1	〃
計				

() 書きは格子貼りの場合

(3) 不陸整正工 100 m²当たり単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
土 木 一 般 世 話 役		人	<u>2.7</u>	表 3.4
特 殊 作 業 員		〃	<u>8.2</u>	〃
普 通 作 業 員		〃	<u>5.4</u>	〃
エポキシ樹脂パテ		kg	146	〃
諸 雑 費		式	1	〃
計				

(4) 炭素繊維シート接着工 100 m²当たり単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
土 木 一 般 世 話 役		人	<u>3.5</u>	表 3.5
特 殊 作 業 員		〃	<u>10.4</u>	〃
普 通 作 業 員		〃	<u>6.9</u>	〃
炭 素 繊 維 シ ー ト		m ²	105	〃
エポキシ樹脂含浸材		kg		表 3.6 必要量計上
諸 雑 費		式	1	表 3.5
特 許 料 金		式		必要に応じて計上
計				

(5) 仕上げ塗装工 100 m²当たり単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
土 木 一 般 世 話 役		人	<u>1.3</u>	表 3.7
特 殊 作 業 員		〃	<u>4.0</u>	〃
普 通 作 業 員		〃	<u>2.7</u>	〃
エポキシ樹脂塗料	中塗り	kg	20	〃
ウレタン樹脂塗料	上塗り	〃	16	〃
諸 雑 費		式	1	〃
計				

(6) クラック処理工 100m当たり単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
土 木 一 般 世 話 役		人	<u>5.3</u>	表 5.1
特 殊 作 業 員		〃	<u>14.4</u>	〃
普 通 作 業 員		〃	<u>4.7</u>	〃
シ ー ル 材	エポキシ	kg		表 5.1 必要量計上
注 入 材	〃	〃		〃
諸 雑 費		式	1	表 5.1
計				

(7) 足場工 1 m²当たり単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
橋 り よ う 特 殊 工		人	係数	式 6-1 又は式 6-2
足 場 損 料		月	X	〃
諸 雑 費		式	1	
計				

(注) X:主体足場を架設している供用月数

(7) 不陸整正工 100 m²当たり単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
土 木 一 般 世 話 役		人	<u>2.0(2.4)</u>	表 5.4
特 殊 作 業 員		〃	<u>6.0(7.1)</u>	〃
普 通 作 業 員		〃	<u>4.0(4.7)</u>	〃
エポキシ樹脂パテ		kg	146	〃
諸 雑 費		式	1	〃
計				

() 書きは格子貼りの場合

(8) 炭素繊維シート接着工 100 m²当たり単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
土 木 一 般 世 話 役		人	<u>2.8(2.9)</u>	表 5.5
特 殊 作 業 員		〃	<u>8.3(8.8)</u>	〃
普 通 作 業 員		〃	<u>5.5(5.9)</u>	〃
炭 素 繊 維 シ ー ト		m ²	<u>107(105)</u>	〃
エポキシ樹脂含浸材		kg		表 5.6 必要量計上
諸 雑 費		式	1	表 5.5
特 許 料 金		式		必要に応じて計上
計				

() 書きは格子貼りの場合

(9) 仕上げ塗装工 100 m²当たり単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
土 木 一 般 世 話 役		人	<u>1.1</u>	表 5.7
特 殊 作 業 員		〃	<u>3.4</u>	〃
普 通 作 業 員		〃	<u>2.3</u>	〃
エポキシ樹脂塗料	中塗り	kg	20	〃
ウレタン樹脂塗料	上塗り	〃	16	〃
諸 雑 費		式	1	〃
計				

(10) クラック処理工 100m当たり単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
土 木 一 般 世 話 役		人	<u>4.7</u>	表 7.1
特 殊 作 業 員		〃	<u>12.9</u>	〃
普 通 作 業 員		〃	<u>4.2</u>	〃
シ ー ル 材	エポキシ	kg		表 7.1 必要量計上
注 入 材	〃	〃		〃
諸 雑 費		式	1	表 7.1
計				

(11) 足場工 1 m²当たり単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
橋 り よ う 特 殊 工		人	係数	式 8-1 又は式 8-2
足 場 損 料		月	X	〃
諸 雑 費		式	1	
計				

(注) X:主体足場を架設している供用月数

(8) 朝顔 1 m²当たり単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
橋りょう特殊工		人	係数	式6-3
足場損料		月	x ₁	〃
諸雑費		式	1	
計				

(注) x₁:朝顔を架設している供用月数

(9) 防護工 1 m²当たり単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
橋りょう特殊工		人	係数	板張 式6-4 シート張 式6-5
板張又はシート張防護材損料		月	x ₂	〃
諸雑費		式	1	
計				

(注) x₂:防護工を架設している供用月数

4-6~4-8 (略)

(12) 朝顔 1 m²当たり単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
橋りょう特殊工		人	係数	式8-3
足場損料		月	x ₁	〃
諸雑費		式	1	
計				

(注) x₁:朝顔を架設している供用月数

(13) 防護工 1 m²当たり単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
橋りょう特殊工		人	係数	板張 式8-4 シート張 式8-5
板張又はシート張防護材損料		月	x ₂	〃
諸雑費		式	1	
計				

(注) x₂:防護工を架設している供用月数

4-6~4-8 (略)

第4編 作業日当たり標準作業量

1. (略)

2. 作業日当たり標準作業量

工種名	設 定 内 容			
除根等	① 機械除根			
	除根機種	規格	作業日当たり標準作業量	
			疎林 中林 密林	
	ブルドーザ	排出ガス対策型・普通11t級	731 m ² /日	583m ² /日 490m ² /日
		排出ガス対策型・普通15t級	1,484m ² /日	1,167m ² /日 980m ² /日
		排出ガス対策型・普通21t級	2,520m ² /日	2,172m ² /日 1,909m ² /日
	バックホウ	排出ガス対策型・クローラ型 山積0.45m ³ (平積0.35m ³)	725m ² /日	574m ² /日 475m ² /日
		排出ガス対策型・クローラ型 山積0.8m ³ (平積0.6m ³)	1,261m ² /日	1,000m ² /日 829m ² /日
	② 枝条片付			
	枝条区分	作業日当たり標準作業量		
1種	238m ² /日			
2種	141m ² /日			
③ 根切				
作業名	作業日当たり標準作業量			
根切作業	16 m ³ /日			
④ 積込				
作業名	作業日当たり標準作業量			
積込作業	16 m ³ /日			
土工	(削る。)			
① 機械土工(岩石)大型ブレーカ掘削				
岩分類	作業日当たり標準作業量			
	600~800kg級	1300kg級		
軟岩(I)B	40 m ³ /日	77 m ³ /日		
軟岩(II)	32 m ³ /日	62 m ³ /日		
中硬岩	24 m ³ /日	47 m ³ /日		
硬岩(I)	19 m ³ /日	36 m ³ /日		

第4編 作業日当たり標準作業量

1. (略)

2. 作業日当たり標準作業量

工種名	設 定 内 容		
(新設)			
土工	① 埋戻工		
	埋戻種別	作業日当たり標準作業量	
	埋戻種別D	3.7 m ³ /日	
② 機械土工(岩石)大型ブレーカ掘削			
岩分類	作業日当たり標準作業量		
	(新設)	(新設)	
軟岩(I)B	(新設)	77 m ³ /日	
軟岩(II)	(新設)	62 m ³ /日	
中硬岩	(新設)	47 m ³ /日	
硬岩(I)	(新設)	36 m ³ /日	

工種名	設 定 内 容			
土工	② 機械土工（岩石） 大型ブレーカ床掘			
	作業区分	岩分類	作業日当たり標準作業量	
			600～800kg級	1300kg級
	床掘Ⅰ	軟岩(Ⅰ)B	40 m ³ /日	77 m ³ /日
		軟岩(Ⅱ)	32 m ³ /日	62 m ³ /日
		中硬岩	24 m ³ /日	47 m ³ /日
		硬岩(Ⅰ)	19 m ³ /日	36 m ³ /日
	床掘Ⅱ	軟岩(Ⅰ)B	21 m ³ /日	40 m ³ /日
		軟岩(Ⅱ)	17 m ³ /日	32 m ³ /日
		中硬岩	13 m ³ /日	25 m ³ /日
		硬岩(Ⅰ)	10 m ³ /日	18 m ³ /日
	③ 機械土工（岩石） 人力併用機械掘削			
	岩分類	作業日当たり標準作業量		
		600～800kg級	1300kg級	
	軟岩(Ⅰ)B	37 m ³ /日	56 m ³ /日	
	軟岩(Ⅱ)	30 m ³ /日	42 m ³ /日	
	中硬岩	23 m ³ /日	33 m ³ /日	
硬岩(Ⅰ)	18 m ³ /日	19 m ³ /日		
④ 機械土工（岩石） 火薬併用機械掘削				
作 業 名		作業日当たり標準作業量		
火薬併用機械掘削（軟岩（Ⅰ）B）		55m ³ /日		
火薬併用機械掘削（軟岩（Ⅱ））		52m ³ /日		
火薬併用機械掘削（中硬岩）		40m ³ /日		
火薬併用機械掘削（硬岩（Ⅰ））		31m ³ /日		
⑤ 大型ブレーカ転石破碎				
作 業 名		作業日当たり標準作業量		
大型ブレーカ転石破碎		34m ³ /日		
⑥ 切土法面整形				
作 業 名		作業日当たり標準作業量		
切土法面整形（砂、砂質土、粘性土）		109m ² /日		
切土法面整形（礫質土）		83m ² /日		
切土法面整形（岩塊・玉石、軟岩(Ⅰ)A)		60m ² /日		
⑦ 盛土法面整形（削り取り整形）				
作 業 名		作業日当たり標準作業量		
盛土法面整形（砂、砂質土・粘性土）		132m ² /日		
盛土法面整形（礫質土）		149m ² /日		
⑧ 機械による築立（土羽）整形				
作 業 名		作業日当たり標準作業量		
機械による築立（土羽）整形		140m ² /日		

工種名	設 定 内 容			
土工	③ 機械土工（岩石） 大型ブレーカ床掘			
	作業区分	岩分類	作業日当たり標準作業量	
			(新設)	(新設)
	床掘Ⅰ	軟岩(Ⅰ)B	(新設)	77 m ³ /日
		軟岩(Ⅱ)	(新設)	62 m ³ /日
		中硬岩	(新設)	47 m ³ /日
		硬岩(Ⅰ)	(新設)	36 m ³ /日
	床掘Ⅱ	軟岩(Ⅰ)B	(新設)	40 m ³ /日
		軟岩(Ⅱ)	(新設)	32 m ³ /日
		中硬岩	(新設)	25 m ³ /日
		硬岩(Ⅰ)	(新設)	18 m ³ /日
	④ 機械土工（岩石） 人力併用機械掘削			
	岩分類	作業日当たり標準作業量		
		(新設)	(新設)	
	軟岩(Ⅰ)B	(新設)	56 m ³ /日	
	軟岩(Ⅱ)	(新設)	42 m ³ /日	
	中硬岩	(新設)	33 m ³ /日	
硬岩(Ⅰ)	(新設)	19 m ³ /日		
(新設)				

工種名	設 定 内 容	
土工	⑨ 人力による築立（土羽）整形	
	作 業 名	作業日当たり標準作業量
	人力による切土整形 (砂・砂質土、粘性土、礫質土、 岩塊・玉石、軟岩（Ⅰ）A)	61m ³ /日
	人力による切土整形 (軟岩（Ⅰ）B、軟岩（Ⅱ）、 中硬岩、硬岩)	30m ³ /日
	⑩ 人力による築立（土羽）整形	
	作 業 名	作業日当たり標準作業量
	人力による築立（土羽）整形	120m ³ /日
	⑪ コンクリート構造物取壊し工 大型ブレーカ	
	作 業 名	作業日当たり標準作業量
	無筋構造物	23m ³ /日
	鉄筋構造物	12m ³ /日
	RCスラブ橋 鋼橋床版	11m ³ /日
	⑫ コンクリート構造物取壊し工 コンクリートブレーカ	
	作 業 名	作業日当たり標準作業量
	無筋構造物	4.8m ³ /日
	鉄筋構造物	3.4m ³ /日
	⑬ コンクリート構造物取壊し工 コンクリート圧砕機	
	作 業 名	作業日当たり標準作業量
	無筋構造物	12m ³ /日
	鉄筋構造物	12m ³ /日
	⑭ 骨材再生工（自走式）	
作 業 名	作業日当たり標準作業量	
設置	0.29日/回	
撤去	0.29日/回	

工種名	設 定 内 容
土工	(新設)
	(新設)

工種名	設 定 内 容								
運搬工	① テーラー運搬								
	種別 距離	砂 砂質土 粘性土	礫質土 砂 利 砕 石 栗 石 玉 石	岩塊・ 玉石、 岩 砕	コンク リート	セメント 鋼 材 木 材 二次製品等	積ブロック (控35cm) 連 結 ブロック	平 張 ブロック	
	m	m3/日	m3/日	m3/日	m3/日	t/日	m2/日	m2/日	
	200	2.6	2.4	2.0	3.0	4.4	11	20	
	300	2.6	2.3	1.9	2.9	4.2	11	20	
	400	2.4	2.2	1.8	2.7	4.0	11	20	
	500	2.4	2.1	1.8	2.6	3.9	10	20	
	750	2.1	1.9	1.5	2.3	3.3	9.1	17	
	1,000	1.9	1.7	1.4	2.1	3.0	7.7	17	
	1,250	1.8	1.5	1.3		2.8	6.7	13	
	1,500	1.6	1.4	1.2		2.6	6.3	13	
	1,750	1.5	1.3	1.1		2.4	5.6	11	
	2,000	1.4	1.2	1.0		2.2	5.6	10	
	2,500	1.2	1.1	0.9		2.0	4.8	9.1	
	3,000	1.0	0.9	0.8		1.7	4.0	7.7	
	3,500	0.9	0.8	0.7		1.5	3.6	6.7	
	4,000	0.8	0.7	0.6		1.4	3.2	6.3	
	4,500	0.8	0.7	0.6		1.2	2.9	5.6	
	5,000	0.7	0.6	0.5		1.1	2.7	5.0	
	種別 距離	野面石 雑割石・積石							
		控 25 cm	控 30 cm	控 35 cm	控 40 cm	控 45 cm			
	m	m2/日	m2/日	m2/日	m2/日	m2/日			
	200	11	10	10	9.1	9.1			
	300	11	10	10	9.1	9.1			
	400	10	10	9.1	8.3	8.3			
	500	9.1	9.1	8.3	7.7	7.7			
	750	8.3	8.3	7.7	6.7	6.7			
	1,000	7.7	7.7	6.7	6.3	6.3			
	1,250	6.7	6.3	5.9	5.6	5.3			
	1,500	6.3	5.9	5.6	5.3	5.0			
	1,750	5.6	5.3	5.0	4.8	4.6			
	2,000	5.3	5.0	4.8	4.6	4.4			
	2,500	4.6	4.4	4.2	4.0	3.9			
	3,000	4.0	3.7	3.6	3.3	3.1			
	3,500	3.6	3.2	3.1	2.9	2.9			
	4,000	3.1	3.0	2.9	2.7	2.6			
	4,500	2.9	2.8	2.6	2.5	2.4			
	5,000	2.6	2.5	2.4	2.3	2.1			
	②～④ (略)								

工種名	設 定 内 容
運搬工	(新設)
	①～③ (略)

工種名	設 定 内 容											
運搬工	⑤ タワー運搬											
	作業名	作業日当たり標準作業量										
	タワー架設	1式/日										
	⑥～⑨ (略)											
	⑩ 人肩運搬											
種別 換算 距離	砂 砂質土 粘土	礫質土 砂利 碎石 栗石 玉石	岩塊・ 玉石 岩砕	セメント鋼材 二次製 品等	積ブロック (控35cm) 連結ブロック	平張 ブロック	野面石・雑割石・積石					
							控 25cm	控 30cm	控 35cm	控 40cm	控 45cm	
m以下	m3/日	m3/日	m3/日	t/日	m2/日	m2/日	m2/日	m2/日	m2/日	m2/日	m2/日	
20	4.8	3.9	3.2	9.1	14	33	17	14	13	10	9.1	
40	3.9	3.0	2.6	7.1	11	20	13	10	9.1	8.3	7.7	
60	3.1	2.6	2.3	5.9	9.1	17	10	8.3	7.7	7.1		
80	2.7	2.2	1.9	4.8	7.7	14	8.3	7.1	6.7	6.3		
100	2.3	2.0	1.7	4.2	6.7	14	7.1	6.7	5.9	5.0		
120	2.0	1.8	1.5	3.7	5.6	13	6.7	5.9	5.0	4.6		
140	1.9	1.6	1.4	3.2	5.3	10	5.9	5.0	4.6	4.2		
160	1.7	1.5	1.3	2.9	4.8	9.0	5.0	4.6	4.2	3.9		
180	1.5	1.3	1.2	2.7	4.4	8.3	4.8	4.2	3.9	3.6		
200	1.4	1.2	1.1	2.4	4.0	7.7	4.4	4.0	3.6	3.3		
種別 換算 距離	萱株 稲わら	そだ	木材		帯梢	切芝	植生袋 (混土入)	編柵用 杭木 (木材・ パイ)	わら むしろ (種肥付)	肥料		
			素材	製材								
m以下	束/日	束/日	m3/日	m3/日	束/日	枚/日	袋/日	本/日	m2/日	t/日		
20	323	476	20	25	323	1,429	667	1,667	3,226	9.1		
40	263	400	11	14	263	1,111	556	1,000	2,632	7.1		
60	227	345	8.3	10	227	909	455	769	2,273	5.9		
80	200	303	6.7	7.7	200	769	400	588	2,000	4.8		
100	179	263	5.3	5.9	179	714	345	476	1,786	4.2		
120	159	238	4.6	5.0	159	625	313	400	1,587	3.7		
140	145	217	3.9	4.4	145	556	278	345	1,449	3.2		
160	133	200	3.5	3.9	133	500	256	303	1,333	2.9		
180	122	185	3.0	3.5	122	476	233	270	1,220	2.7		
200	114	169	2.8	3.1	114	435	217	244	1,136	2.4		

工種名	設 定 内 容											
運搬工	(新設)											
	④～⑦ (略)											
	(新設)											

工種名	設 定 内 容								
運搬工	① 小車運搬								
	種別 換算 距離	砂 砂質土 粘性土	礫質土 砂利 碎石 栗石 玉石	岩塊・ 玉石 岩砕	コンク リート	セメント 鋼材 木材 二次製品 等	積ブロック (控 35 cm) 連結ブロック	平張 ブロック	
	m以下	m3/日	m3/日	m3/日	m3/日	t/日	m2/日	m2/日	
	20	7.1	5.3	4.6	4.8	11	20	50	
	40	6.3	4.8	4.0	4.0	10	20	33	
	60	5.0	4.0	3.2	2.9	8.3	14	33	
	80	4.0	3.3	2.8	2.4	6.7	11	25	
	100	3.3	2.8	2.4	2.0	5.6	(10)	(20)	
	120	2.9	2.3	2.0	(1.7)	4.8	(7.7)	(17)	
	140	(2.4)	(2.1)	(1.8)	(1.5)	(4.2)	(6.7)	(14)	
	160	(2.2)	(1.9)	(1.6)	(1.3)	(3.9)	(6.3)	(13)	
	180	(1.9)	(1.6)	(1.4)	(1.2)	(3.3)	(5.6)	(11)	
	200	(1.7)	(1.5)	(1.3)	(1.1)	(3.0)	(5.3)	(10)	
	種別 換算 距離	野面石 雑割石・積石					切芝	植生袋 (混土 入)	肥料
		控 25 cm	控 30 cm	控 35 cm	控 40 cm	控 45 cm			
	m以下	m2/日	m2/日	m2/日	m2/日	m2/日	枚/日	袋/日	t/日
	20	20	20	17	14	14	1,667	909	11
	40	20	17	17	14	13	1,429	769	10
	60	17	14	13	11	10	1,250	625	8.3
	80	13	11	10	9.1	8.3	1,111	556	6.7
	100	11	(9.1)	(8.3)	(7.7)	(6.7)	1,000	500	5.6
	120	(9.1)	(7.7)	(6.7)	(6.3)	(5.9)	909	455	4.7
	140	(8.3)	(6.7)	(5.9)	(5.6)	(5.0)	769	417	4.2
	160	(6.7)	(5.9)	(5.6)	(4.8)		(714)	(370)	(3.9)
	180	(6.3)	(5.6)	(5.0)	(4.4)		(667)	(345)	(3.3)
	200	(5.6)	(5.0)	(4.6)	(4.0)		(625)	(323)	(3.0)

工種名	設 定 内 容
運搬工	(新設)

工種名	設 定 内 容			
コンクリート工	① 一般養生工			
	作業名	作業日当たり標準作業量		
	無筋構造物	40m ³ /日		
	鉄筋構造物	77m ³ /日		
	小型構造物	19m ³ /日		
	② 特殊養生工 (練炭養生)			
	作業名	作業日当たり標準作業量		
	無筋構造物	14m ³ /日		
	鉄筋構造物	23m ³ /日		
	小型構造物	7.7m ³ /日		
	③ 特殊養生工 (ジェットヒーター養生)			
	作業名	作業日当たり標準作業量		
	無筋構造物	17m ³ /日		
	鉄筋構造物	29m ³ /日		
	小型構造物	5.0m ³ /日		
	④ 鉄筋工 鉄筋加工			
	作業名	作業日当たり標準作業量		
		鉄筋径 13 mm以下	鉄筋径 16～25 mm	鉄筋径 29～32 mm
	鉄筋加工	0.9t/日	1.1t/日	2.0t/日
	⑤ 鉄筋工 鉄筋組立			
	作業名	作業日当たり標準作業量		
		鉄筋径 13 mm以下	鉄筋径 16～25 mm	鉄筋径 29～32 mm
	鉄筋組立	0.6t/日	0.7t/日	1.1t/日
	⑥ 張りコンクリート工 基面整正			
	作業名	作業日当たり標準作業量		
	基面整正	83m ² /日		
	⑦ 張りコンクリート工 型枠工			
作業名	対象構造物	作業日当たり標準作業量		
型枠工	縦排水溝	8.0m ² /日		
	小段排水溝	8.0m ² /日		
	防草コンクリート	15m ² /日		
⑧ 張りコンクリート工 コンクリート打設 (縦排水溝・小段排水溝)				
作業名	対象構造物	打設方法	作業日当たり標準作業量 (m ² /日)	
コンクリート打設	縦排水溝	バックホウ	33	
		ラフテレーンクレーン	43	
	小段排水溝	バックホウ	65	
		ラフテレーンクレーン	85	

工種名	設 定 内 容		
(新設)			

工種名	設 定 内 容		
コンクリート工	⑨ 張りコンクリート工 コンクリート打設 (防草コンクリート)		
	作業名	対象構造物	打設方法
	コンクリート打設	防草コンクリート	バックホウ
			人力
			作業日当たり標準作業量 (m ² /日)
			113
			73
	⑩ 張りコンクリート工 養生		
	作業名	対象構造物	作業日当たり標準作業量
	養生	縦排水溝小段排水溝	179m ² /日
		防草コンクリート	323m ³ /日
	⑪ 構造物補修工 ひび割れ補修工 (充填工法)		
	作業名	数量	作業日当たり標準作業量
	ひび割れ補修工 (充てん工法)	1 構造物当たり補修延べ延長	20m未満の場合
			20m以上の場合
			13.9m/日
			20.1m/日
⑫ 構造物補修工 ひび割れ補修工 (低圧注入工法)			
作業名	数量	作業日当たり標準作業量	
ひび割れ補修工 (低圧注入工法)	1 構造物当たり補修延べ延長	25m未満の場合	
		25m以上の場合	
		13.4m/日	
		25.6m/日	
⑬ 構造物補修工 断面補修工 (左官工法)			
作業名	数量	作業日当たり標準作業量	
鉄筋ケレン・鉄筋防錆処理を含む	1 構造物当たり修復延べ体積	0.1m ³ 未満の場合	
		0.1m ³ 以上の場合	
鉄筋ケレン・鉄筋防錆処理を含まない		0.1m ³ 未満の場合	
		0.1m ³ 以上の場合	
		0.020m ³ /日	
		0.069m ³ /日	
		0.024m ³ /日	
		0.081m ³ /日	

工種名	設 定 内 容		
(新設)			

工種名	設 定 内 容		
共通工 (1) (法面 工等)	① プレキャスト法枠工 敷砂利		
	作業名	作業日当たり標準作業量	
	敷砂利	10m ³ /日	
	② プレキャスト法枠工 中詰工		
	作業名	中詰区分	作業日当たり標準作業量
	中詰工	中詰ブロック	83m ² /日
		客土	16m ³ /日
		植生土のう	625袋/日
		割石又は栗石	10m ³ /日
		碎石	12m ³ /日
	③ 現場打法枠工 コンクリートポンプ車投入打設		
	作業名	作業日当たり標準作業量	
	コンクリートポンプ車による コンクリート投入打設	7.2m ³ /日	
	④ 現場打法枠工 アンカー工		
	作業名	作業日当たり標準作業量	
	アンカー工	33本/日	
	⑤ 現場打法枠工 吸出防止材		
	作業名	作業日当たり標準作業量	
	吸出防止材	200m ² /日	
	⑥～⑱ (略)		
	⑳ モルタル吹付工		
	作業名	吹付厚	作業日当たり標準作業量
	モルタル吹付工	5～7 cm	131m ² /日
		8～10 cm	106m ² /日
	㉑ コンクリート吹付工		
	作業名	吹付厚	作業日当たり標準作業量
	コンクリート吹付工	10 cm	106m ² /日
15 cm		70m ² /日	
20 cm		53m ³ /日	
㉒～㉕ (略)			
㉖ 植生基材吹付工			
作業名	吹付厚	作業日当たり標準作業量	
植生基材吹付工	3 cm以上 6 cm未満	154m ² /日	
	6 cm以上 8 cm以下	122m ² /日	
㉗ 客土吹付工			
作業名	作業日当たり標準作業量		
客土吹付工	388m ² /日		

工種名	設 定 内 容		
共通工 (1) (法面 工等)	(新設)		
	①～⑭ (略)		
	(新設)		
	(新設)		
	(新設)		
	⑮～⑱ (略)		
	(新設)		

工種名	設 定 内 容	
共通工 (1) (法面 工等)	⑳ (略)	
	㉑ 種子吹付工	
	作業名	作業日当たり標準作業量
	種子吹付工	1,100m ² /日
	㉒ 植生ネット工	
	作業名	植生ネット
	植生ネット工	肥料袋なし
		肥料袋有り
		250m ² /日
		200m ² /日
	㉓ 種子帯及び筋芝工	
	作業名	作業日当たり標準作業量
	種子帯	100m ² /日
	筋芝	90m ² /日
	㉔ 張芝工	
	作業名	作業日当たり標準作業量
	張芝工	300m ² /日
	㉕ 耳芝工	
	作業名	作業日当たり標準作業量
	耳芝工	53m ² /日
㉖ 人工張芝工		
作業名	作業日当たり標準作業量	
張芝工	63m ² /日	
㉗ 鉄筋挿入工(自穿孔) 足場工		
作業名	作業日当たり標準作業量	
足場工	34 空 m ³ /日	
㉘ 鉄筋挿入工(自穿孔) 確認試験		
作業名	足場	
確認試験	ロープ足場	7.0 本/日
	単管足場	14 本/日
㉙ 頭部連結併用工 位置決め		
作業名	作業日当たり標準作業量	
位置決め	50 本/日	
㉚ 頭部連結併用工 支圧板設置		
作業名	作業日当たり標準作業量	
支圧板設置	14 本/日	
㉛ 頭部連結併用工 頭部連結		
作業名	作業日当たり標準作業量	
頭部連結	26 本/日	

工種名	設 定 内 容	
共通工 (1) (法面 工等)	㉑ (略)	
	(新設)	

工種名	設定内容						
共通工(2) (土留工・擁壁工等)	①・② (略)						
	③ 巨石積(張)工 巨石張工(練) 総合歩掛						
	作業名	作業日当たり標準作業量					
	巨石張(練)	25m ² /日					
	④ 巨石積(張)工 巨石張工(空) 総合歩掛						
	作業名	作業日当たり標準作業量					
	巨石張(空)	27m ² /日					
	⑤ 巨石積(張)工 巨石積工(練) 総合歩掛						
	作業名	作業日当たり標準作業量					
	巨石積(練)	30m ² /日					
	⑥ 巨石積(張)工 巨石張工(裏込材工を除く。)(練) 総合歩掛						
	作業名	作業日当たり標準作業量					
	巨石張(練)	25m ² /日					
	⑦ 巨石積(張)工 巨石張工(裏込材工を除く。)(空) 総合歩掛						
	作業名	作業日当たり標準作業量					
	巨石張(空)	27m ² /日					
	⑧ 巨石積(張)工 巨石積工(裏込材工を除く。)(練) 総合歩掛						
作業名	作業日当たり標準作業量						
巨石積(練)	30m ² /日						
⑨ 巨石積(張)工 巨石採取工							
作業名	作業日当たり標準作業量						
巨石採取	38 個/日						
⑩ 基礎・裏込・中詰(砕石・栗石)工(人力施工) 基礎(人力施工)							
作業名	かき込み・敷き均し			築立て・敷並べ			
	切込砂利・クラッシュ等	栗石・割栗石	栗石・割栗石	栗石・割栗石	栗石・割栗石	栗石・割栗石	
基礎	5.6m ³ /日	4.5m ³ /日		1.8m ³ /日			
⑪ 基礎・裏込・中詰(砕石・栗石)工(人力施工) 裏込(人力施工)							
作業名	かき込み・敷き均し			築立て・敷並べ			
	切込砂利・クラッシュ等	栗石・割栗石	栗石・割栗石	栗石・割栗石	栗石・割栗石	栗石・割栗石	
裏込	(5.0m ³ /日)	(4.3m ³ /日)		1.8m ³ /日			
	4.5m ³ /日	3.7m ³ /日					
⑫ 基礎・裏込・中詰(砕石・栗石)工(人力施工) 中詰(人力施工)							
作業名	築立て・敷並べ						
	栗石・割栗石						
基礎	1.6m ³ /日						
⑬ 鉄筋コンクリート片法枠工							
作業名	I型	II型	III型	IV型	V型	VI型	
鉄筋コンクリート	4.3	3.3	2.2	1.7	1.5	1.2	
片法枠工	組/日	組/日	組/日	組/日	組/日	組/日	

工種名	設定内容						
共通工(2) (土留工・擁壁工等)	①・② (略)						
	(新設)						
	(新設)						
	(新設)						
	(新設)						
	(新設)						
	(新設)						
	(新設)						
	(新設)						
	(新設)						
	(新設)						
	(新設)						
	(新設)						
	(新設)						
	(新設)						
	(新設)						

工種名	設定内容		
共通工(2) (土留工・擁壁工等)	⑭～⑯		
	⑰ 鋼製落石防止柵・壁組立て歩掛 人力施工		
	作業名	作業日当たり標準作業量	
	鋼製落石防止柵・壁組立て歩掛 人力施工	2.5 t/日	
	⑱ 鋼製落石防止柵・壁組立て歩掛 機械施工		
	作業名	作業日当たり標準作業量	
	鋼製落石防止柵・壁組立て歩掛 機械施工	3.3 t/日	
	⑲ 落石防止網(ロックネット)設置工 コンクリートアンカー設置		
	作業名	作業日当たり標準作業量	
	コンクリートアンカー設置	1.0 m ³ /日	
	⑳ 落石防止網(ロックネット)設置工 ポケット支柱(埋込式)の芯出し建込み及び座残土処理		
	作業名	作業日当たり標準作業量	
	ポケット支柱(埋込式)の芯出し、建込み及び座残土処理	芯出し建込み 1.1本/日	残土処理 2.5m ³ /日
	㉑ 落石防止網(ロックネット)設置工 ポケット支柱(埋込式)掘削		
	作業名	作業日当たり標準作業量	
	ポケット支柱(埋込式)掘削	軟岩(I)B、軟岩(II) 0.4m ³ /日	土砂 1.0m ³ /日
㉒ 落石防止網(ロックネット)設置工 ポケット支柱(ヒンジ式)土砂用アンカー			
作業名	作業日当たり標準作業量		
ポケット支柱(ヒンジ式)土砂用アンカー	1.0 m ³ /日		
㉓ 落石防止網(ロックネット)設置工 簡易ケーブルクレーン(1.0t吊)設置・撤去			
作業名	作業日当たり標準作業量		
簡易ケーブルクレーン(1.0t吊)設置・撤去	とび工1人・山林砂防工1人編成の場合 0.05基/日	とび工10人・山林砂防工10人編成の場合 0.5m ³ /日	
㉔ 鋼製落石防止柵工(直立式) 機械施工			
作業名	作業日当たり標準作業量		
落石防護柵設置 機械施工	4.8 t/日		
㉕ 鋼製落石防止柵工(直立式) 人力施工			
作業名	作業日当たり標準作業量		
落石防護柵設置 人力施工	2.6 t/日		
㉖ 鋼製落石防止柵工(直立式) 古タイヤ取付			
作業名	作業日当たり標準作業量		
落石防護柵設置 古タイヤ取付	48本/日		

工種名	設定内容
共通工(2) (土留工・擁壁工等)	③～⑤
	(新設)

工種名	設定内容					
共通工(2) (土留工・ 擁壁工等)	③⑧ 井桁ブロック土留工 現場打基礎コンクリート打設工					
	作業名		作業日当たり標準作業量			
			組立労務	撤去労務		
	圧送管組立・撤去		38m/日	50m/日		
	③⑨ エキスパンドメタル擁壁工 人力施工					
	作業名		作業日当たり標準作業量			
			GW06	GW09	GW12	
	エキスパ ンドメタ ル擁壁工 (人力施 工)	擁 壁 部	組立て・小運搬	9.7m ² /日	8.1m ² /日	7.0m ² /日
			中詰	9.3m ² /日	6.2m ² /日	4.6m ² /日
			つき詰め	63m ² /日	42m ² /日	31m ² /日
基 礎 部		組立て・小運搬	7.4m ² /日	6.4m ² /日	6.0m ² /日	
		中詰	9.3m ² /日	6.2m ² /日	4.6m ² /日	
		つき詰め	63m ² /日	42m ² /日	31m ² /日	
④⑩ エキスパンドメタル擁壁工 機械施工						
作業名		作業日当たり標準作業量				
		GW06	GW09	GW12		
エキスパ ンドメタ ル擁壁工 (機械施 工)	擁 壁 部	組立て・小運搬	9.7m ² /日	8.1m ² /日	7.0m ² /日	
		中詰	29m ² /日	20m ² /日	15m ² /日	
		かき均し	223m ² /日	149m ² /日	112m ² /日	
		詰込み	63m ² /日	42m ² /日	31m ² /日	
	基 礎 部	組立て・小運搬	7.4m ² /日	6.4m ² /日	6.0m ² /日	
		かき均し	29m ² /日	20m ² /日	15m ² /日	
		詰込み	223m ² /日	149m ² /日	112m ² /日	
		つき詰め	63m ² /日	42m ² /日	31m ² /日	
④⑪ コンクリート板土留工						
作業名		作業日当たり標準作業量				
コンクリート板土留工		20m ² /日				
④⑫ 鋼製編柵 (エキスパンドメタル編柵)						
作業名		作業日当たり標準作業量				
鋼製編柵 (エキスパンドメタル編柵)		0.22 t/日				
④⑬ 簡易鋼製擁壁工						
作業名		作業日当たり標準作業量				
簡易鋼製擁 壁工組立	柵高 1.5m以下	柵高 1.5-2.0m	柵高 2.0-3.0m	柵工 3.0越		
	58m ² /日	48m ² /日	41m ² /日	32m ² /日		
④⑭ かご工 (B) 機械中詰						
作業名	網目 (cm)	高さ (cm)	幅 (cm)	長さ (cm)	作業日当たり標準作業量	
かご工 (B) 機械中詰	13	50	120	2	4.8枚/日	
				3	3.2枚/日	
				4	2.5枚/日	
	13	60	120	2	4.2枚/日	
				3	2.9枚/日	
				4	2.2枚/日	

工種名	設定内容
共通工(2) (土留工・ 擁壁工等)	(新設)
	(新設)

工種名	設定内容	
共通工(2) (土留工・擁壁工等)	④ 目地・止水板設置工 止水板設置	
	作業名	作業日当たり標準作業量
	止水板設置	13m ³ /日
基礎工	① 人力杭打	
	人力杭打	作業日当たり標準作業量
	末口(mm)	Φ60以下 Φ60を超え Φ90を超え Φ120を超え
	杭長(m)	90以下 120以下 150以下
	1.2	25本/日 17本/日 13本/日 ー
	1.5	ー 11本/日 7.7本/日 5.3本/日
	1.8	ー 8.3本/日 4.5本/日 4.3本/日
	2.1	ー ー 2.8本/日 1.8本/日
	2.4	ー ー 2.1本/日 1.4本/日
	2.7	ー ー ー 1.3本/日
	3.0	ー ー ー 0.9本/日
	② 木杭仕拵	
	木杭仕拵	作業日当たり標準作業量
	末口(mm)	Φ90を超え Φ120を超え Φ150を超え Φ180を超え Φ210を超え Φ240を超え
	杭長(m)	Φ90以下 120以下 150以下 180以下 210以下 240以下 270以下
	1.2	34本/日 28本/日 23本/日 ー ー ー ー
	1.5	31本/日 24本/日 17本/日 13本/日 10本/日 8.8本/日 8.3本/日
	1.8	30本/日 16本/日 14本/日 11本/日 9.0本/日 7.6本/日 6.9本/日
	2.1	29本/日 13本/日 11本/日 9.1本/日 7.5本/日 6.6本/日 6.0本/日
	2.4	ー ー 8.9本/日 7.5本/日 6.3本/日 5.5本/日 5.0本/日
	2.7	ー ー ー 6.2本/日 5.3本/日 4.7本/日 4.3本/日
	3.0	ー ー ー 5.3本/日 4.6本/日 4.1本/日 3.8本/日
	③ モンケン杭打 格子やぐら	
	作業名	作業日当たり標準作業量
	格子やぐら	1.0基/日
	④ モンケン杭打 二本構やぐら	
	作業名	作業日当たり標準作業量
	二本構やぐら	1.0基/日
	⑤ (略)	
	⑥ 鋼管・既製コンクリート杭打工(杭頭処理工)	
	作業名	鋼管杭板厚(mm) 作業日当たり標準作業量
	鋼管杭杭頭処理 溶接工	8~10 26m/日
		12 15m/日
		14・16 8.9m/日

工種名	設定内容
共通工(2) (土留工・擁壁工等)	(新設)
基礎工	(新設)
	(新設)
	(新設)
	(新設)
	① (略)
	(新設)

工種名	設定内容			
木材利用工	①～③ (略)			
	④ <u>L型木製土留工</u>			
	作業名	作業日当たり標準作業量		
	L型木製土留工	33m/日		
	⑤ <u>木製井桁積工</u>			
	作業名	作業日当たり標準作業量		
	木製井桁積工	11m ² /日		
	⑥ (略)			
	⑦ <u>木製枠工(ユニット式)</u>			
	木製枠工 (ユニット式)	作業名	作業日当たり標準作業量	
		中詰：割栗石 -機械	小運搬、組立、据付、詰石補助、シート設置	29m/日
			中詰材投入	22m/日
		中詰：割栗石 -人力	小運搬、組立、据付、詰石、シート設置	11m/日
			中詰：土砂 -機械	小運搬、組立、据付、詰土補助、シート設置
		中詰：土砂 -人力	中詰材詰土	100m/日
			中詰材転圧	111m/日
			中詰材転圧	111m/日
		⑧ <u>丸太法枠工(A)</u>		
		作業名	作業日当たり標準作業量	
	丸太法枠工(A)	9.6m ² /日		
⑨ <u>丸太法枠工(B)</u>				
作業名	作業日当たり標準作業量			
丸太法枠工(B)	8.3m ² /日			
⑩ <u>木製軽量法枠工</u>				
作業名	作業日当たり標準作業量			
木製軽量法枠工	27m ² /日			
⑪ <u>丸太伏工</u>				
作業名	作業日当たり標準作業量			
丸太伏工	9.2m ² /日			
⑫ <u>法尻保護構工 根株整形・設置</u>				
作業名	作業日当たり標準作業量			
根株整形・設置	39m/日			
⑬～⑰ (略)				

工種名	設定内容	
木材利用工	①～③ (略)	
	(新設)	
	(新設)	
	④ (略)	
	(新設)	
	⑤～⑨ (略)	

工種名	設定内容	
木材利用工	⑱ 帯梢編柵工	
	作業名	作業日当たり標準作業量
	帯梢編柵工	7.5m/日
	⑲ ネット柵工(金網柵工)	
	作業名	作業日当たり標準作業量
	ネット柵工(金網柵工)	13m/日
	⑳ 編柵工	
	作業名	作業日当たり標準作業量
	編柵工	6.9m/日
㉑～㉓ (略)		
	㉔ 木製筋工 木製筋工(A)	
	作業名	作業日当たり標準作業量
	木製筋工(A)	8.1m/日
	㉕ 木製筋工 木製筋工(B)	
	作業名	作業日当たり標準作業量
	木製筋工(B)	6.0m/日
	㉖ 丸太筋工(現地発生材利用)	
	作業名	作業日当たり標準作業量
	丸太筋工(現地発生材利用)	32m/日
	㉗ 防風工 丸太防風柵工	
	作業名	作業日当たり標準作業量
	丸太防風柵工	18m/日
	㉘ 静砂工・堆砂工 静砂工・堆砂垣工	
	作業名	作業日当たり標準作業量
	静砂工・堆砂垣工	16m/日
	㉙ 木製路面排水工	
	作業名	作業日当たり標準作業量
	木製路面排水工	26m/日
	㉚ 木製カーブ設置工	
	作業名	作業日当たり標準作業量
	木製カーブ設置工	49m/日
	㉛ 木製溝渠呑口保護工	
	作業名	作業日当たり標準作業量
	木製溝渠呑口保護工	0.6箇所/日
	㉜ 木製溝渠吐口保護工	
	作業名	作業日当たり標準作業量
	木製溝渠吐口保護工	1.4箇所/日

工種名	設定内容
木材利用工	(新設)
	(新設)
	(新設)
	⑩～⑫ (略)
	(新設)

工種名	設定内容		
木材利用工	③③ 木製案内板工		
	作業名	作業日当たり標準作業量	
	木製案内板工	0.5 基/日	
	③④ 木製標識工		
	作業名	作業日当たり標準作業量	
	木製標識工	1.5 基/日	
	③⑤ 木製工事用看板枠工		
	作業名	作業日当たり標準作業量	
	木製工事用 看板枠工	木製看板枠組立て	5.3 基/日
		現場設置	7.7 基/日
	③⑥ 丸太残存型枠工 (治山ダム用)		
	作業名	作業日当たり標準作業量	
	丸太残存型枠工 (治山ダム用)		16m ² /日
	③⑦・③⑧ (略)		
	③⑨ まく板パネル型枠工		
	作業名	作業日当たり標準作業量	
	まく板パネル型枠工		38m ² /日
	④⑩ 角材式残存型枠工		
	作業名	作業日当たり標準作業量	
	角材式残存型枠工		16m ² /日
	④⑪ 丸太階段工		
	作業名	作業日当たり標準作業量	
	丸太階段工		9.9 基/日
	④⑫ 木製治山ダム工 木枠組立て		
	作業名	作業日当たり標準作業量	
	木製治山ダム工 木枠組立て		45m ³ /日
	④⑬ 木製治山ダム工 詰石		
	作業名	作業日当たり標準作業量	
木製治山ダム工 詰石		34m ³ /日	
④⑭ 木製校倉式治山ダム工 組立て			
作業名	作業日当たり標準作業量		
木製校倉式治山ダム工 組立て	人力組立て	40m ³ /日	
	バックホウ併用組立て	64m ³ /日	
④⑮ 木製校倉式治山ダム工 詰石			
作業名	作業日当たり標準作業量		
木製校倉式治山ダム工 詰石		45m ³ /日	

工種名	設定内容
木材利用工	(新設)
	⑬・⑭ (略)
	(新設)

工種名	設定内容		
木材利用工	④⑥ 落石防止緩衝工		
	作業名	作業日当たり標準作業量	
	落石防止緩衝工	1.4m ³ /日	
	④⑦ 木材チップ化		
	作業名	作業日当たり標準作業量	
	木材チップ化	27m ³ /日	
仮設工	① 土のう締切工		
	作業名	作業日当たり標準作業量	
	土のう締切工	1.7m ² /日	
	② 土俵、石俵拵え及び積立て		
	作業名	作業日当たり標準作業量	
	工種	拵え	積立て
	種別		
	土俵	27俵/日	81俵/日
	石俵	23俵/日	54俵/日
	③ 水替工 ポンプ運転		
	作業名	作業日当たり標準作業量	
	ポンプ運転	作業時排水	7.1箇所/日
		常時排水	5.9箇所/日
	④ 水替工 ポンプ据付・撤去		
	作業名	作業日当たり標準作業量	
	ポンプ据付・撤去	1.7箇所/日	
	⑤ 水替工 (小口径) ポンプ運転		
作業名	作業日当たり標準作業量		
(小口径) ポンプ運転	作業時排水	7.1箇所/日	
	常時排水	5.9箇所/日	
⑥・⑦ (略)			
⑧ キャットウォーク キャットウォーク設置撤去			
作業名	作業日当たり標準作業量		
キャットウォーク設置撤去	100m/日		
⑨・⑩ (略)			
⑪ 雪寒仮囲い工 養生工 (Pタイプ、Wタイプ、PWタイプ共通) (ジェットヒータ養生)			
作業名	作業日当たり標準作業量		
ジェットヒータ養生 (無筋構造物)	67m ³ /日		
ジェットヒータ養生 (鉄筋構造物)	71m ³ /日		
⑫～⑭ (略)			

工種名	設定内容
木材利用工	(新設)
	(新設)
仮設工	(新設)
	①・② (略)
	(新設)
	③・④ (略)
	(新設)
	⑤～⑦ (略)

工種名	設定内容														
仮設工	⑮ 掘削(発破)防護柵工 法留柵設置撤去 <table border="1"> <tr> <th>作業名</th> <th>作業日当たり標準作業量</th> </tr> <tr> <td>法留柵設置撤去</td> <td>8.9m/日</td> </tr> </table>	作業名	作業日当たり標準作業量	法留柵設置撤去	8.9m/日										
	作業名	作業日当たり標準作業量													
	法留柵設置撤去	8.9m/日													
	⑯ 掘削(発破)防護柵工 土工用仮設防護柵設置撤去 <table border="1"> <tr> <th>作業名</th> <th>作業日当たり標準作業量</th> </tr> <tr> <td>土工用仮設防護柵設置撤去</td> <td>6.8m/日</td> </tr> </table>	作業名	作業日当たり標準作業量	土工用仮設防護柵設置撤去	6.8m/日										
	作業名	作業日当たり標準作業量													
	土工用仮設防護柵設置撤去	6.8m/日													
	⑰ (略)														
	⑱ 法面工(仮設用モルタル吹付工) ラス張工 <table border="1"> <tr> <th>作業名</th> <th>作業日当たり標準作業量</th> </tr> <tr> <td>ラス張工</td> <td>140m²/日</td> </tr> </table>	作業名	作業日当たり標準作業量	ラス張工	140m ² /日										
	作業名	作業日当たり標準作業量													
	ラス張工	140m ² /日													
⑲ 濁水処理工 濁水処理設備設置撤去 <table border="1"> <tr> <th rowspan="2">濁水処理設備 設置撤去</th> <th>濁水処理設備能力</th> <th colspan="2">作業日当たり標準作業量</th> </tr> <tr> <th></th> <th>設置</th> <th>撤去</th> </tr> <tr> <td></td> <td>30~60m³/h</td> <td>0.33 箇所/日</td> <td>0.50 箇所/日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>100m³/h</td> <td>0.25 箇所/日</td> <td>0.33 箇所/日</td> </tr> </table>	濁水処理設備 設置撤去	濁水処理設備能力	作業日当たり標準作業量			設置	撤去		30~60m ³ /h	0.33 箇所/日	0.50 箇所/日		100m ³ /h	0.25 箇所/日	0.33 箇所/日
濁水処理設備 設置撤去		濁水処理設備能力	作業日当たり標準作業量												
		設置	撤去												
	30~60m ³ /h	0.33 箇所/日	0.50 箇所/日												
	100m ³ /h	0.25 箇所/日	0.33 箇所/日												
⑲ 濁水処理工 濁水処理設備保守点検 <table border="1"> <tr> <th>作業名</th> <th>作業日当たり標準作業量</th> </tr> <tr> <td>濁水処理設備保守点検</td> <td>10回/日</td> </tr> </table>	作業名	作業日当たり標準作業量	濁水処理設備保守点検	10回/日											
作業名	作業日当たり標準作業量														
濁水処理設備保守点検	10回/日														
① (略)															
② 人力埋戻し工 <table border="1"> <tr> <th>作業名</th> <th>土質</th> <th>締固めの有無</th> <th>作業日当たり標準作業量</th> </tr> <tr> <td rowspan="4">人力埋戻し工</td> <td rowspan="2">土砂</td> <td>有り</td> <td>3.7m³/日</td> </tr> <tr> <td>無し</td> <td>4.2m³/日</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">岩塊・玉石</td> <td>有り</td> <td>3.5m³/日</td> </tr> <tr> <td>無し</td> <td>3.8m³/日</td> </tr> </table>	作業名	土質	締固めの有無	作業日当たり標準作業量	人力埋戻し工	土砂	有り	3.7m ³ /日	無し	4.2m ³ /日	岩塊・玉石	有り	3.5m ³ /日	無し	3.8m ³ /日
作業名	土質	締固めの有無	作業日当たり標準作業量												
人力埋戻し工	土砂	有り	3.7m ³ /日												
		無し	4.2m ³ /日												
	岩塊・玉石	有り	3.5m ³ /日												
		無し	3.8m ³ /日												
③ 締固め(機械はねつけ後の締固作業) <table border="1"> <tr> <th>作業名</th> <th>締固め種別</th> <th>作業日当たり標準作業量</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">締固め(機械はねつけ 後の締固作業)</td> <td>締固め作業A</td> <td>100m³/日</td> </tr> <tr> <td>締固め作業B</td> <td>63m³/日</td> </tr> <tr> <td>締固め作業C</td> <td>14m³/日</td> </tr> </table>	作業名	締固め種別	作業日当たり標準作業量	締固め(機械はねつけ 後の締固作業)	締固め作業A	100m ³ /日	締固め作業B	63m ³ /日	締固め作業C	14m ³ /日					
作業名	締固め種別	作業日当たり標準作業量													
締固め(機械はねつけ 後の締固作業)	締固め作業A	100m ³ /日													
	締固め作業B	63m ³ /日													
	締固め作業C	14m ³ /日													
④~⑩ (略)															
治山ダム工	(略)														

工種名	設定内容
仮設工	(新設)
	(新設)
	⑧ (略)
	(新設)
	(新設)
山地治山土工	① (略)
	(新設)
	(新設)
治山ダム工	②~⑧ (略)
	(略)

工種名	設定内容																					
山腹工	①～⑩ ⑪ 軽量緑化水路工 <table border="1"> <thead> <tr> <th>作業名</th> <th>作業日当たり標準作業量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">軽量緑化水路工</td> <td>A型</td> <td>15m/日</td> </tr> <tr> <td>B型</td> <td>8.5m/日</td> </tr> <tr> <td>C型</td> <td>12m/日</td> </tr> </tbody> </table> ⑫ コンクリートブロック積工 (治山) <table border="1"> <thead> <tr> <th>作業名</th> <th>作業日当たり標準作業量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンクリートブロック積工</td> <td>14m²/日</td> </tr> </tbody> </table> ⑬ コンクリートブロック積工 (治山) 胴込・裏込コンクリート、裏込材工 <table border="1"> <thead> <tr> <th>作業名</th> <th>作業日当たり標準作業量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>胴込・裏込コンクリート打設</td> <td>8.3m³/日</td> </tr> <tr> <td>胴込・裏込材投入</td> <td>20m³/日</td> </tr> </tbody> </table>	作業名	作業日当たり標準作業量	軽量緑化水路工	A型	15m/日	B型	8.5m/日	C型	12m/日	作業名	作業日当たり標準作業量	コンクリートブロック積工	14m ² /日	作業名	作業日当たり標準作業量	胴込・裏込コンクリート打設	8.3m ³ /日	胴込・裏込材投入	20m ³ /日		
作業名	作業日当たり標準作業量																					
軽量緑化水路工	A型	15m/日																				
	B型	8.5m/日																				
	C型	12m/日																				
作業名	作業日当たり標準作業量																					
コンクリートブロック積工	14m ² /日																					
作業名	作業日当たり標準作業量																					
胴込・裏込コンクリート打設	8.3m ³ /日																					
胴込・裏込材投入	20m ³ /日																					
地すべり防止工	① 大口径ボーリング やぐらの設置・撤去 <table border="1"> <thead> <tr> <th>作業名</th> <th>作業日当たり標準作業量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>やぐらの設置・撤去 (ラフテレーンクレーン使用)</td> <td>1.0 回/日</td> </tr> <tr> <td>やぐらの設置・撤去 (索道使用)</td> <td>0.67 回/日</td> </tr> </tbody> </table> ② (略)	作業名	作業日当たり標準作業量	やぐらの設置・撤去 (ラフテレーンクレーン使用)	1.0 回/日	やぐらの設置・撤去 (索道使用)	0.67 回/日															
作業名	作業日当たり標準作業量																					
やぐらの設置・撤去 (ラフテレーンクレーン使用)	1.0 回/日																					
やぐらの設置・撤去 (索道使用)	0.67 回/日																					
森林整備	① (略) ② 森林整備 植栽 (B) <table border="1"> <thead> <tr> <th>作業名</th> <th>作業日当たり標準作業量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">植栽 (B)</td> <td>普通苗</td> <td>345 本/日</td> </tr> <tr> <td>コンテナ苗 (苗木 60 cm未満)</td> <td>400 本/日</td> </tr> <tr> <td>コンテナ苗 (苗木 60 cm以上)</td> <td>294 本/日</td> </tr> </tbody> </table> ③～⑯ (略) ⑰ 支柱工 二脚鳥居支柱 (添柱なし) <table border="1"> <thead> <tr> <th>作業名</th> <th>作業日当たり標準作業量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>二脚鳥居支柱 (添柱なし)</td> <td>100 本/日</td> </tr> </tbody> </table> ⑱ 支柱工 二脚鳥居支柱 (添柱付) <table border="1"> <thead> <tr> <th>作業名</th> <th>作業日当たり標準作業量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>二脚鳥居支柱 (添柱付)</td> <td>50 本/日</td> </tr> </tbody> </table> ⑲ 支柱工 竹八ッ掛支柱 (A) <table border="1"> <thead> <tr> <th>作業名</th> <th>作業日当たり標準作業量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>竹八ッ掛支柱 (A)</td> <td>100 本/日</td> </tr> </tbody> </table>	作業名	作業日当たり標準作業量	植栽 (B)	普通苗	345 本/日	コンテナ苗 (苗木 60 cm未満)	400 本/日	コンテナ苗 (苗木 60 cm以上)	294 本/日	作業名	作業日当たり標準作業量	二脚鳥居支柱 (添柱なし)	100 本/日	作業名	作業日当たり標準作業量	二脚鳥居支柱 (添柱付)	50 本/日	作業名	作業日当たり標準作業量	竹八ッ掛支柱 (A)	100 本/日
作業名	作業日当たり標準作業量																					
植栽 (B)	普通苗	345 本/日																				
	コンテナ苗 (苗木 60 cm未満)	400 本/日																				
	コンテナ苗 (苗木 60 cm以上)	294 本/日																				
作業名	作業日当たり標準作業量																					
二脚鳥居支柱 (添柱なし)	100 本/日																					
作業名	作業日当たり標準作業量																					
二脚鳥居支柱 (添柱付)	50 本/日																					
作業名	作業日当たり標準作業量																					
竹八ッ掛支柱 (A)	100 本/日																					

工種名	設定内容									
山腹工	①～⑩ (新設) (新設) (新設)									
地すべり防止工	① (略)									
森林整備	① (略) ② 森林整備 植栽 (B) <table border="1"> <thead> <tr> <th>苗種</th> <th>作業日当たり標準作業量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">(新設)</td> <td>普通苗</td> <td>244 本/日</td> </tr> <tr> <td>コンテナ苗</td> <td>278 本/日</td> </tr> <tr> <td>(新設)</td> <td>(新設)</td> </tr> </tbody> </table> ③～⑯ (略) (新設) (新設) (新設)	苗種	作業日当たり標準作業量	(新設)	普通苗	244 本/日	コンテナ苗	278 本/日	(新設)	(新設)
苗種	作業日当たり標準作業量									
(新設)	普通苗	244 本/日								
	コンテナ苗	278 本/日								
	(新設)	(新設)								

工 種 名	設 定 内 容		
森林整備	⑩ 支柱工 竹八ッ掛支柱 (B)		
	作業名	作業日当たり標準作業量	
	竹八ッ掛支柱 (B)	100 本/日	
	⑪ 支柱工 丸太八ッ掛支柱		
	作業名	作業日当たり標準作業量	
	丸太八ッ掛支柱	50 本/日	
	⑫ なだれ予防柵設置工 柵設置		
	作業名	作業日当たり標準作業量	
	なだれ予防柵設置工	固定柵	2 基/日
		吊柵	4 基/日
	⑬ なだれ予防柵設置工 吊柵アンカー (パイプアンカー) 設置		
	作業名	作業日当たり標準作業量	
吊柵アンカー (パイプアンカー) 設置	9 本/日		
⑭ なだれ予防柵設置工 吊柵アンカー (樹脂アンカー) 設置			
作業名	作業日当たり標準作業量		
吊柵アンカー (樹脂アンカー) 設置	11 本/日		
⑮ なだれ予防柵設置工 簡易ケーブルクレーン設置・撤去			
作業名	作業日当たり標準作業量		
簡易ケーブルクレーン設置・撤去	0.5 基/日		
海岸林造成 ～道路付属 施設	(略)		

工 種 名	設 定 内 容
森林整備	(新設)
	(新設)
海岸林造成 ～道路付属 施設	(略)

附 則 この通知は、令和7年4月1日から適用する。